

KOMATSU

Komatsu ESG Databook

2026

コマツESGデータブック2026

ESG データブック 2026

サステナビリティ基本方針

サステナビリティのマネジメント

マテリアリティ	005
リスク管理	009
サステナビリティの推進体制	019
ステークホルダーとの対話	021
活動実績	026
外部評価	029
国際基準との対比	034
サステナビリティ・リンク・ボンド	036
グリーンボンド	038

人と共に

コマツの人的資本に関する取り組み	041
人材施策促進のための基盤整備	044
社員エンゲージメントの向上	053
中期経営計画の重点活動および各種施策	054
ブランドマネジメント活動	066
労働安全衛生	068
人権に関する方針	079
ビジネスと人権	081

社会と共に

商品やソリューションによる安全性向上	089
品質と信頼性～責任ある顧客対応～	092
調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要	096
調達の方針・ガイドライン	100
サプライチェーンのリスクマネジメント	105
みどり会会員企業への支援（経営・社会）	113
みどり会会員企業への支援（環境）	123
コーポレートガバナンス	127
ガバナンスに関する数値指標	129
コンプライアンス	132
情報セキュリティ	140

地球と共に

環境活動の考え方及び推進体制	144
環境管理体制	146
中長期目標と進捗	147
ISO14001認証取得の状況	148
事業活動と環境の関わり	150
商品・サービスの気候変動対応	152
生産におけるCO ₂ 削減活動	154
物流におけるCO ₂ 削減活動	157
リマン事業の展開	159
資源有効利用活動（廃棄物）	162
資源有効利用活動（水資源）	164

販売・サービス会社における環境への取り組み	166
法規制の遵守と汚染予防	168
化学物質の管理・汚染予防	169
環境負荷物質削減・欧州規制（REACHおよびSCIP）への対応	171
製品から排出されるNOx、PM	173
コマツの水に関する取り組み	173
海外CR監査の実施	175
環境地域会議開催	175
気候変動への取り組み（TCFD 提言に基づく情報開示）	176
生物多様性活動への取り組み	181

データ集

環境データ	186
Scope3 一覧表	191
SBT（science-based targets）認定	192
環境教育	193
環境会計	195
2025年度の環境活動実績	197
環境データの対象範囲／算定基準	199
第三者保証	203
その他CSRデータ	205

社会貢献活動

社会貢献活動の考え方と実績	207
次世代の育成	210
地域人材育成	212
対人地雷処理とコミュニティ開発支援	216
災害復興支援	224
社会課題への対応	227
日本花の会の支援	229
社員参加型社会貢献プログラム「One World One Komatsu」	234
女子柔道部の活動	238

対照表

GRI内容索引	242
SASB対照表	249

編集方針

掲載されている情報の対象期間は、原則として2025年4月から2026年3月までですが、継続的な取り組みについては、対象期間外の情報も含まれることがあります。
記載対象は、原則としてコマツおよび国内外の連結グループ会社とし、対象が異なる記述についてはその旨記載しています。
前回の報告書は、2025年8月に開示しました。2026年度は8月に発行させていただきます。次回は2027年7月に開示する予定です。

この報告書に記載されている内容に対するお問い合わせは、[こちら](#)にお寄せ下さい。
この報告書には、GRIスタンダードを参照した開示事項の情報が記載されています。
標準開示項目の一覧と、掲載箇所は[こちら](#)からご覧になれます。
環境報告における重要な定量情報は、第三者保証を受けています。[こちら](#)をご覧ください。

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針	 003
--------------	-----------

当社は、「社会課題の解決と収益性の向上の好循環を通じ持続的な成長を目指す」サステナビリティ経営を重視しています。

持続可能な社会と事業継続性の達成に関する指針「サステナビリティ基本方針」に基づき、気候変動をはじめとする社会課題に誠実に対応し、グローバル企業として社会・環境に対する大きな責任を果たしつつ、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

サステナビリティ基本方針

私たちは、これまで「品質と信頼性」を追求し、社会を含むすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」とし、ステークホルダーとの強い信頼関係を築く努力を重ねてまいりました。地域社会との共生を目指す精神は創立時から脈々と受け継がれており、事業活動を通じた社会貢献が当社の基本的な姿勢です。

私たちの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことです。

私たちは、これからも、持続可能な社会の実現と事業の成長のために、重要な課題に取り組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献してまいります。

人、社会、地球と共に栄える未来を切り拓くために、私たちが行うこと

人と共に

- 多様でグローバルな人材が、個を尊重しつつ、一つのチームとして、やりがいと誇りを持って、安全・健康に働くことができる環境を提供します。
- さまざまな現場や地域の課題解決のために挑戦を続け、新たな価値をお客さまと共に創り、社会に貢献できる人材を育成します。
- コマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重します。

社会と共に

- 持続可能なインフラ整備と資源開発および循環型社会を実現する安全で生産性の高い商品・サービス・ソリューションをお客さまに提供し、事業活動を通じて社会に貢献します。
- 取引先や地域社会と相互に信頼しあい、公正かつ共存共栄を可能とする関係を築きます。
- 法令をはじめとした社会のルールを遵守すると共に、社会を含むすべてのステークホルダーからの要請や期待に誠実に応えるよう努めます。

地球と共に

- あらゆる事業活動を通じて、先進の技術を駆使して環境負荷を低減し、地球環境の保全に努めます。
- ものづくりと技術の革新で、地球環境の保全と事業の成長の両立を図ります。
- ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い地球と未来の実現を目指します。

2025年4月1日

株式会社 小松製作所
代表取締役社長（兼）CEO

サステナビリティのマネジメント

マテリアリティ		005
リスク管理		009
サステナビリティの推進体制		019
ステークホルダーとの対話		021
活動実績		026
外部評価		029
国際基準との対比		034
サステナビリティ・リンク・ボンド		036
グリーンボンド		038

マテリアリティ

コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた社会課題の解決を基本姿勢としています。当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として6分野18項目を特定しています。

マテリアリティ特定の背景

コマツは、その存在意義に基づき、新たな顧客価値の創造を通じて、社会課題の解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的な成長を図ることを中期経営計画の基本的なコンセプトとしています。2024年には、現中期経営計画の策定に伴い、当社が取り組むべきマテリアリティの見直しを行いました。

見直しに際しては、ダブルマテリアリティの概念を採用しました。ダブルマテリアリティとは、財務的な影響だけでなく、社会や環境への影響も評価する包括的なアプローチで、「ビジネスへの影響」と「社会・環境への影響」の両方の側面から分析を行いました。これらの項目は、中期経営計画における重点活動に織り込んでいきます。

当社は、経営環境の変化に柔軟に対応するため、これからも定期的にマテリアリティ分析を行い、サステナビリティ課題に関連した事業上のリスクと機会を経営に反映していきます。

マテリアリティ見直しのステップ

マテリアリティの見直しは、第三者としてNPOであるBusiness for Social Responsibility 社（アメリカ）の支援を受けながら、以下のステップで行いました。

（1）サステナビリティ課題の抽出

過去のマテリアリティ分析、国際的な目標・基準、報告フレームワーク、経営理念・戦略、ステークホルダーの重要課題を活用して、39項目にわたる課題リストを作成しました。

（2）ダブルマテリアリティによる課題項目の評価

抽出したサステナビリティ課題について、社内外のステークホルダー※26名にインタビューを行いました。インタビューで得られた定性的な情報、当社の公開情報および一般的なリスク情報に基づき、サステナビリティ課題の社会・環境とビジネスの二つの側面での影響を、それぞれ重要度と発生可能性から評価し、マッピングしました。

（3）マテリアリティの特定

評価結果をもとに、特に影響の大きい課題を抽出し、「社員」「人権」「顧客」「倫理・統治」「地域社会」「環境」の6分野における18項目のマテリアリティを特定しました。

(4) 中期経営計画として取締役会にて決議

特定したマテリアリティとサステナビリティ基本方針およびSDGsとの整合性を検証したうえで、社会課題解決と収益向上の好循環による持続的な成長のために取り組むべき課題として中期経営計画のなかで位置付け、取締役会で決議しました。

また、各マテリアリティに対し、社会課題の解決に向けた取り組みの進捗および成果を測定するKPI（Key performance indicator：重要業績評価指標）を設定しました。その達成状況はコマツレポートで開示していきます。

※ 社外：機関投資家、国連開発計画、環境団体（一般社団法人地球・人間環境フォーラム）、顧客、協力企業（サプライヤー）など
社内：役員（取締役、グローバルオフィサーを含む執行役員）

マッピングによる重要度評価

マテリアリティマップ



具体的な課題

● 社員	① 労働安全衛生ウェルビーイング ② 人材獲得、能力開発と職場定着 ③ 公正な労働慣行 ④ D&I
● 人権	⑤ 人権の尊重
● 顧客	⑥ 現場の最適化による顧客価値創造 ⑦ 製品の安全・品質 ⑧ バリューチェーンの継続性 ⑨ AI活用とDX推進 ⑩ 競争力の源泉・収益力確保のための事業戦略
● 倫理・統治	⑪ プライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティ ⑫ 事業の変化に合わせたガバナンス ⑬ コンプライアンス
● 地域社会	⑭ 地域社会への貢献
● 環境	⑮ 気候変動対策 ⑯ 資源循環 ⑰ ネイチャーポジティブ ⑱ 事業を通じた森林保全への貢献

特定したマテリアリティのリスクと機会

マテリアリティ特定のための評価を通じて、主なリスクと機会、および施策の方向性を洗い出し、中期経営計画の重点活動の策定に反映しました。これらの施策に対してKPIを設定し、コマツレポートで進捗を公開しています。社会課題解決KPIについては、該当ページをご覧ください。

	主なリスク	主な機会	施策の方向性
社員	- 人材獲得難と人材流出による労働力不足 - 適切な労働安全衛生および公正な労働慣行の欠如による社員への影響	- 多様な人材の獲得と活用、能力開発による職場定着率向上 - 労働安全衛生向上、公正な労働環境確保による職場定着率向上	- 認知度向上による人材確保とグローバル人材育成を強化 - パートナーシップの強化、外部との連携によるイノベーション - 労働安全衛生、ウェルビーイングの強化
人権	- 児童労働・強制労働による社員への悪影響と、企業の社会的評価の低下 - ハラスメントによる社員への悪影響と、企業の社会的評価の低下	適切な人権デューデリジェンスの実施による企業の信頼性向上	上流・自社・下流での人権デューデリジェンスの強化
顧客	- 製品の安全性・品質が不十分な場合、顧客、社会からの信頼を喪失 - 政治・経済・自然災害などによるサプライチェーンの不安定化 - 技術や市場の条件の変化により十分に顧客に貢献できなくなるリスク	- 外部環境変動の影響を最小限にし、顧客への安定供給を継続 - AI活用やDX推進による生産性、効率性の向上	- 顧客の施工管理やフリート管理を最適化するソリューションの提供 - 自動化などの高度化した技術を搭載し、ソリューションと連動する製品の提供 - 事業継続性の確保と、クロスソースやマルチソーシングの推進・拡大 - あらゆる分野でのAI活用とDX推進による生産性の向上と価値創造の実現
倫理・統治	- 企業倫理の欠如による法的な問題や社会的評価の低下 - データ管理やサイバーセキュリティの不備による顧客・社会からの信頼の喪失	事業のグローバル化、多様化に合わせたガバナンス強化によるビジネス機会の向上	- 適切なプライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティの実施 - 事業の変化に合わせたガバナンスの強化
地域社会	地域コミュニティや先住民族の権利侵害による法令違反や企業の社会的評価の低下	慈善活動、ボランティア活動による各地域における信頼獲得、事業継続性の確保	- 事業に関わるすべての拠点において、地域社会、先住民族の権利の尊重 - 災害復興支援も含めた地域社会への積極的な貢献活動
環境	- 気候変動への対応不足による追加的コスト、企業の社会的評価の低下 - 低炭素製品に対する顧客ニーズに対応できないことによる事業機会の喪失	- 低炭素製品に対する顧客の期待に応えることで競争力の維持、社会的評価の向上 - 林業機械による林業の効率化を通じた森林保全への貢献と新たな事業軸の確立	- 低炭素製品やソリューションなどのビジネスモデルの開発 - 林業機械・リマン事業の拡大

リスク管理

コマツの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し企業価値を最大化することであり、これを阻害する一切の不確実性を「リスク」として捉え、コマツグループ全体の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく対策を講じています。

1. 主要なリスク及び評価

コマツでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを全社横断的な観点で洗い出し、「経営成績への影響」「発生の可能性」「リスク発生時の影響期間」で評価を行い、リスクの優先度を決定しています。また、全社的に重要なリスクである「コーポレートリスク」および各地域の事業活動に影響を及ぼす可能性のある各国・各地域特有のリスクである「リージョナルリスク」を特定し、対策責任部門を決定したうえで、リスク回避・最小化、機会の最大化に向けた活動を実施しています。2025年度は、リスク管理委員会を2回開催し、事業環境の変化を反映したリスクと機会を洗い出し、優先度の評価を行いました。

なお、リスク管理に関するコマツグループ全体の方針の策定、全社横断的な観点でのリスクの選定と評価による「コーポレートリスク」の特定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」（委員長：社長、副委員長：総務掌管役員、事務局：総務部リスクマネジメントグループ）を設置（2025年度は11月、2月に開催）し、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しています。

（1）リスクマップ（リスクの優先度）

2025年度のリスク評価結果に基づくリスクマップ（リスクの優先度）は以下の通りです。
なお、リスクの詳細については、第157期有価証券報告書を参照ください。

事業等のリスク



リスク評価結果

分類	項目	経営成績への 影響	発生可能性	影響期間
戦略リスク	製品・ソリューション戦略	大	高	長期
	事業環境	大	高	短期
	事業投資	大	高	中期
	社会課題への対応	大	高	長期
オペレーショナルリスク	サプライチェーン	小	中	短期
	人材獲得・育成	大	高	長期
	情報セキュリティ	大	高	短期
	知的財産	小	低	短期
財務リスク	金融市場変動	小	高	短期
	税制変更	小	低	短期
	為替変動	小	高	短期
ハザードリスク	戦争・テロ・地政学	大	高	長期
	自然災害・事故・感染症	中	中	短期

(2) 「コーポレートリスク」「リージョナルリスク」の概要、影響、対応策

2025年度のコーポレートリスクは以下の通りです。

製品・ソリューション戦略に関するリスク

リスクの説明	当社は、「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」という存在意義のもと、多様な動力源に対応した機械やスマートコンストラクション®、鉱山の自動化、データドリブンビジネス（Komtrax等）を通じて、将来の市場や社会のニーズを踏まえて新たな製品・ソリューションの創出と市場導入を推進しています。しかし低炭素技術の進展や、電動化を含む多様な動力源への対応といった世界的な動きが加速する中で、顧客のニーズに合致した製品・ソリューションを市場が要求する時期までに開発できない場合や、開発した製品・ソリューションが顧客の評価を得られない場合には、市場での競争力を失う可能性があります。特に、低炭素化に向けて動力源の多様化が進む状況においては、当社のビジネスモデルもその変化への適応が求められますが、適応ができない場合には、既存の収益源を失うだけでなく、市場での競争力も低下するおそれがあります。
事業へのインパクト	競合他社に対して優位性を維持できる製品・ソリューションが提供できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼし、かつその影響が長期化する可能性があります。
リスク低減アクション	当社では、ソリューション開発をさらに進化させるとともに、多様な動力源への対応や、より高度な自動化・遠隔化に向けた取り組みを進めています。 2020年から2025年に至るまで、8機種の電動化建機を欧州や日本の市場を中心に導入してきました。今後は、お客さまの選択肢を増やすため、機種系列を拡大していきたいと考えています。また、電動化建機の課題となる給電インフラの整備についても、水素混焼エンジンを用いた発電機をパートナー企業と共同で開発し、電動ミニショベル向けの給電装置として、実証実験（PoC）を行っています。加えて、2025年12月には、株式会社大林組、岩谷産業株式会社および当社の3社共同で、国内建設現場において、水素燃料電池を搭載した中型油圧ショベルの実証実験を実施しました。 また、当社は、技術革新のスピードを加速させるため、米国のバッテリーメーカーであるAmerican Battery Solutions Inc.（以下、「ABS社」）を買収し、同社のバッテリー技術と当社の専門知識を融合することで、様々な環境に適した建設機械および鉱山機械用バッテリーの開発と生産を推進しています。今後は、ABS社のバッテリーを搭載した機種の拡大を進めるとともに、電動化建機に関わるキーコンポーネントの内製化も加速することで、電動化建機のライフサイクルに対応するバリューチェーンビジネスの確立にも取り組んでいきます。 また、お客さまの現場で長期間稼働したエンジンやトランスミッションなどのコンポーネント（部品）を回収・再生するリマン事業を世界で展開しています。この資源循環型ビジネスは、当社のコンポーネント戦略を支える重要な要素です。日本ではハイブリッド油圧ショベルのキーコンポーネント（キャパシター、インバーター）のリマンにも対応しており、当社で開発・生産したキーコンポーネントのほぼ全てがリマン対応可能となっています。これにより、お客さまのコスト削減や環境負荷低減に寄与します。さらに、2026年2月にはSRC of Lexington社の事業買収により、グローバルに高まるリマン需要に対応できる供給力を強化しています。 建設現場向けでは、2024年12月に、土木分野の主力機種である20トンクラス油圧ショベルをフルモデルチェンジし、「PC200i-12」として日本で販売を開始しました。現在では欧米にも導入しており、スマートコンストラクション®と連動する3Dマシンガイダンスを標準装備した新世代油圧ショベルとして、安全性や生産性の向上を実現するとともに、経験の浅いオペレーターでもストレスなく作業できる設計となっています。また、2025年9月には、株式会社ティアフォー、コマツ、株式会社EARTHBRAINの3社で建設機械の自動運転技術の実用化に向けた協業を開始しました。日本の土木・採石現場向けに、当社のアーティキュレートダンプトラックおよびリジッドダンプトラックの自動運転化を進め、2027年度までに自動運転システムの実用化を目指しています。 鉱山現場では、多様な動力源への対応性に優れた「パワーアグノスティックトラック」シリーズの第一弾として、2025年7月に、スウェーデンのBoliden社アイティク銅鉱山でディーゼル・トロリー式930Eの稼働を開始しました。同じ車体プラットフォームで、ディーゼル、バッテリー、水素などの多様な動力源に交換可能なモジュラー設計を採用しており、将来的に動力源の切り替えが必要となった場合にも、柔軟に対応することが可能です。また、鉱山現場の完全自律化を含めた技術革新に向け、2025年9月にApplied Intuition社と、次世代鉱山機械の基幹技術となるソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）アーキテクチャと自動化車両プラットフォームの開発に関する協業を開始しました。鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（Autonomous Haulage System（AHS））を搭載した超大型自動運転ダンプトラックの累計導入台数は、2026年3月末時点で1,016台となりました。

社会課題への対応に関するリスク

(a) 気候変動への対応

リスクの説明	当社は世界各国において事業を展開しており、気候変動、水資源の枯渇、人権の問題等の様々な社会課題を認識しています。気候変動などに対する社会的な関心が高まる中、当社は、気候変動を重要な経営課題の一つとして事業戦略上の目標に織り込み、気候変動をはじめとする社会課題に誠実に対応し、グローバル企業として社会・環境に対する責任を果たしつつ、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指しています。しかしながら、世の中が求める水準は常に変化しているため、社会からその対応が不十分とみなされる可能性があり、その結果、ブランドイメージや社会的信用の低下により、当社の経営成績に不利な影響を与えるリスクがあります。
事業へのインパクト	当社は、従来から環境活動を経営の最優先課題の一つとして位置付けています。2021年には、ダントツバリュール（顧客価値創造を通じたESG課題の解決と収益向上の好循環）の実現のため、2050年までにCO ₂ の排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2025年4月にスタートした中期経営計画においても同宣言をチャレンジ目標として掲げ、積極的な活動を展開しています。しかし、社会課題への対応が不十分、もしくはステークホルダーから不十分とみなされた場合、当社の経営成績に影響を及ぼし、かつその影響が長期化する可能性があります。
リスク低減アクション	気候変動リスクの低減に向けて、ライフサイクル全体のCO₂排出量の大部分を占める製品稼働時の排出量を大幅に削減させるため、当社は電動化建機の市場導入や燃料電池および水素エンジンなどの先行研究を進めています。鉱山現場のカーボンニュートラル対応では、資源大手12社とのGHGアライアンスを通じて、あらゆる動力源で稼働可能な「パワーアグノスティックトラック」の開発に取り組み、また、高度なデジタル技術を用いた自動運転、遠隔操作により、効率の良い施工を可能とすることで、業界のトップリーダーとして、低炭素社会実現に向けた活動を推進していきます。 また、TCFD提言に基づき、気候変動がコマツに及ぼすリスクと機会を評価し、短期（3年以下）・中期（3年超～10年以下）・長期（10年超）の気候関連リスクおよび機会を特定するとともに、2℃以下のシナリオを含む複数の気候関連シナリオを考慮して、当社戦略のレジリエンスを評価しています。加えて、バリューチェーンの上流、自社操業、下流を含め、台風や豪雨による操業停止等の急性物理的リスク、気温上昇による操業環境悪化等の慢性物理的リスク、炭素価格や排出規制等の現在適用されている規制に加え、今後導入・強化が見込まれる新たな政策・規制を含む規制リスク、電動化への対応遅れ等の技術リスク、排出基準や届出義務への違反等の環境関連法令に関する法的リスク、顧客の脱炭素ニーズの変化等の市場リスク、環境対応の遅れによる信頼低下等の評判リスクを評価しており、これらのリスクの特定・評価・管理プロセスを全社的なリスク管理の枠組みに組み込んでいます。 当社では、気候変動を含む社会課題に関するリスクを全社横断的に洗い出し、「経営成績への影響」「発生の可能性」「リスク発生時の影響期間」に基づき評価したうえで、優先度を決定しています。また、特定したリスクについては対策責任部門を明確にし、リスクの回避・最小化および機会の最大化に向けた対応を進めています。なお、生物多様性への対応についても、気候変動の緩和および適応に資する重要な取り組みとして、同様に全社的なリスク管理プロセスに統合しています。 さらに、ステークホルダーとの健全な対話を通じて、気候変動や水セキュリティへの取り組みを推進しています。これらの活動を通じて、2030年までにCO₂の排出を実質50%削減（2010年比）し、再生可能エネルギーの使用を50%にすること。それは、2050年までにCO₂の排出を実質ゼロ（CO₂の排出量と吸収量を±0）にするカーボンニュートラルという、チャレンジ目標につながっていくのです。

(b) 林業機械事業へのレピュテーションリスク

リスクの説明	森林は、大気中の二酸化炭素を吸収する重要な機能を持ち、気候変動の抑制に大きく貢献しています。森林から得られる恩恵のひとつである木材は、成長過程で吸収した二酸化炭素を固定したまま利用されるため、燃焼しない限り長期的に炭素を貯蔵することが可能です。また、木材や紙は再生可能な素材であり、近年ではプラスチックの代替としても注目されています。このような利点は比較的低コストで実現できるため、森林の健全な育成と適切な管理が求められています。 一方で、林業は世界的に労働災害が多い産業の一つであり、林業機械の導入は作業の効率化と作業者の安全確保の両面で非常に重要です。機械化の推進は、より安全で持続可能な林業の実現に寄与します。このような外部環境を踏まえ、当社は、森林資源を持続可能に利用・再生し、環境・経済・社会の調和を図る「循環型林業」への寄与を目指しています。 しかし、森林資源の持続可能な利用や再生の重要性が十分に伝わらず、当社の取り組みや林業の重要な役割が正しく理解されない場合、特に伐採機械や伐採シーンのみが強調されることで、森林破壊や環境への配慮が欠如しているという誤解が生じる可能性があります。このような誤解は、当社の環境への取り組みや社会的責任が誤って解釈され、レピュテーションリスクが高まるおそれがあります。
事業へのインパクト	当社は、林業機械事業を建設・鉱山機械事業に次ぐ第三の柱と位置付け、強化を進めています。この事業はM&Aを通じて拡大しており、伐採・造材・搬出・植林の分野における機械化や、フリート管理、さらには伐採・搬出に関するソリューションを提供しています。しかし、上記のリスクが顕在化し、環境への配慮が不十分だと受け取られた場合、環境意識の高い顧客や投資家からの評価が低下し、ブランド価値の毀損や取引の縮小、売上の減少につながる可能性があります。さらに、ESGや環境に関する規制が強化される中で、当社がこれらの規制に適用するためのコストが増加すると、事業全体の収益性や競争力を低下させ、当社の成長戦略にも悪影響を及ぼすおそれがあります。
リスク低減アクション	当社は、森林の持続可能な管理や循環型林業の推進に貢献する林業機械の重要性を、社会に正しく伝えていくことが重要と考え、伐採後の再植林への取り組み、木材の二酸化炭素固定効果、機械化による安全性向上の意義、そして森林による効率的な二酸化炭素吸収など、林業のポジティブな側面を積極的に発信しています。また、環境への配慮や社会的責任を明確にするため、ESGやSDGsの枠組みに基づく情報開示を強化しています。 さらに、当社は建設・鉱山機械からの二酸化炭素排出削減に加え、森林が担う環境保全やサーキュラーエコノミーの重要性にも注目し、特に、森林の管理や植林作業は依然として人手に頼る部分が多く残されているため、植林機械「プランター」やSmart Forestryソリューションを開発し、林業施業の効率化や再生サイクルの確立、持続可能で質の高い森林経営の支援を目指しています。 また、鉱山跡地を森林や農地として再生し、緑地を拡大する取り組みも行っています。北米の鉱山跡地をはじめ、中国やインドネシアでも社員による植林活動を展開し、地域の環境回復に貢献しています。

製品の安全・品質リスク

リスクの説明	当社が提供する製品は、社内で確立した厳しい基準の下、品質と信頼性の維持向上に努めています。設計段階、品質確認段階で、人体への危害だけでなく財産、環境、公共への影響や、製品の出荷から廃棄処分に至るまでのライフサイクルにおけるハザードや使われ方の多様化によるハザードなど想定し、保護方策（本質的設計方策、安全防護/追加保護方策など）を実施しています。しかし、近年、各国・地域における製品規制や規格は年々厳格化しており、排出ガス規制やICT建機に関する電波認証、さらには欧州におけるサイバーレジリエンス法（以下、「CRA」）など、多岐にわたる法規制への対応が求められています。 万が一、これらの頻繁な製品規制や規格への対応が遅れた場合、ビジネス機会の損失が懸念されます。また、予期せぬ製品の設計・製造に起因する不具合で事故等が発生した場合には、損害に対する賠償等の発生や、当社の評判・信用失墜により当社の経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。
事業へのインパクト	当社は、「品質と信頼性の追求」の基本姿勢のもと、「安全」「安心」を品質保証活動の最優先課題として取り組んでいます。しかし、製品の安全・品質に関わる重篤な問題が発生した場合、特にグローバルに事業を展開する当社には、ビジネス機会の損失、ブランドイメージの低下、顧客の信頼の損失、市場シェアの減少など多大な影響が及ぶ可能性があります。さらに、製品回収や販売中止、顧客への賠償に要する費用が発生することにより、経済的な負担が増すだけでなく、安全・品質リスクは当社の評判に長期的なダメージを与えるおそれがあります。これにより、将来的なビジネス機会を損なうことにもつながります。
リスク低減アクション	当社のものづくり体制は、研究開発部門（設計）、製造部門（生産）、品質保証部門（検証）の各部門が独立しており、部門間で品質情報を共有し、相互にけん制し合うことで、全体のガバナンスを強化する組織構造となっています。また、商品企画から開発・生産・販売・サービスに至るまで、すべての部門が一体となり、安全で高品質な製品づくりに継続的に取り組んでいます。 開発・生産の各ステップでは、複数の検討会・評価会を通じて適合性を評価し、目標達成に向けた作り込み活動を推進しています。このプロセスにより、「品質と信頼性」を確保する品質保証活動を実施しており、これらの取り組みを通じて、地球環境に配慮した製品・サービスの提供と、国際規格や法規制の遵守を実現し、お客さまの安全性確保と満足度向上に努めています。また、人・物危険検知による衝突事故防止サポートや、転倒事故防止をサポートする安全補助装置の採用で製品の安全性を向上し、CRAに確実に対応することで製品のセキュリティを高めています。 また、各国・各地域の厳格化する製品規制や規格に対応するため、開発部門内に専任の法規制対応部門を設置し、各国の法令・規制に関する情報をデータベース化し、業務のシステム化を進めています。特にエンジン排出ガス規制に関しては、試験部門と認証申請管理部門を分離し、組織の独立性を高めることで、業務の精度向上や不正防止、異常の早期検出を強化しています。 さらに、各地域の最新動向を迅速かつ正確に把握するため、外部コンサルの活用と北米欧州地区規制担当とのグローバルな連携によって関連法規制情報を収集しています。主要な海外拠点には規制担当者を配置し、現地の法律事務所とも連携しながら、法令遵守体制を強化しています。

サプライチェーンに関するリスク

リスクの説明	当社は、「対等なパートナーである協力企業との切磋琢磨を通じたWin-Winの関係を目指す」という理念の下、発注先の評価・選定を行っています。しかし、サプライチェーン上の何らかの理由で、持続可能で責任ある調達への取り組みが不十分であると評価された場合、当社のブランドイメージや信用が低下する可能性があります。 また、当社の部品・資材の調達は、素材市況やエネルギー価格の変動に影響を受けます。鋼材等の素材価格や原油・電力等のエネルギー価格の高騰は、当社製品の製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄、調達先の倒産あるいは生産打ち切り、多国間での輸出入規制、国際輸送の混乱等により、適時の調達や生産が困難になることで、生産効率が低下し、販売機会を逸する可能性があります。加えて、グローバルサプライチェーンの混乱や予期せぬ素材やエネルギー価格の高騰、これらの供給逼迫が長期化することは、当社の経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。
事業へのインパクト	当社は、建設・鉱山機械事業において、全世界で約2,500社の協力企業（1次サプライヤー）と取引を行っています。サプライチェーンにおける協力企業との強固なパートナーシップを確立することは、当社の事業運営において極めて重要です。しかし、万が一サプライヤーがコンプライアンス違反や環境問題への対応を怠る場合、当社の原材料確保や生産継続に影響を及ぼす可能性があります。 当社の生産において、協力企業からの調達が製造原価に占める割合は高く、特に中型油圧ショベルといった主要な建設機械では、約90%に達します。サプライチェーンに関連するリスクは多岐にわたり、例えば個々の協力企業の経営やSLQDCの状況、自然災害、パンデミック、国際的な貿易摩擦、輸出入規制などが挙げられ、これらのリスクが発生すると、生産の中断やコスト増加を引き起こし、最終的には顧客への納期遅延や品質低下につながる恐れがあります。

サプライチェーンに関するリスク

リスク低減アクション	当社は、2020年に「パートナーシップ構築宣言」を策定し、サプライチェーンにおける共存共栄と相互の付加価値の向上を目指しています。この宣言を通じて、取引先や事業者との連携を強化し、新たなパートナーシップの構築に努めています。2022年からは、副資材メーカーを含む国内の全ての一次取引先と購買価格の適正化に向けた価格協議を行っています。2024年は引き続き1,207社と価格協議を実施し、必要な価格改定を行っています。今後も取引先との価格協議を年1回以上継続する方針です。 適正な調達活動を維持するため、当社は下請法違反を含む問題についてサプライヤーからの相談・通報を受ける「サプライヤー相談窓口」を設置し、法令遵守や取引上の問題を迅速に把握・是正できる体制を整えています。また、物流2024年問題への対応として、ドライバーが輸送業務に関して相談できる「ドライバー相談窓口」も設け、社外からの意見や問題点を収集し、適切に対応しています。 重要なサプライヤーに対しては、定期的なリスクアセスメントを通じてリスクの見える化を行い、リスク低減に向けた活動に取り組んでいます。具体的には、日本みどり会企業の負荷状況を月次でモニターし、経営への影響を注視し必要な支援を行っています。また、2020年には物流改善に取り組む自主行動宣言を表明し、国土交通省の「ホワイト物流」推進運動に参加しました。モーダルシフト活用や荷卸場レイアウトの最適化を通じてドライバーの労働時間の削減を目指し、適正な運賃設定に努めるなど、持続可能な物流の実現に向けた取り組みを継続しています。 環境変動に強い生産調達体制の強化として、大雨や洪水などの自然災害による工場被災リスクに備え、外部環境の変化に応じて生産工場や製品供給先を柔軟に変更するグローバル・クロスソーシングや、複数社から部品を調達するマルチソーシングを導入しています。これにより、有事の際も事業を継続できる生産・調達体制を構築しています。 2023年にはアジア調達センターを増強し、ASEAN加盟国や南アジアでの現地調達を拡大しました。また、クロスソーシングを活用して特定地域への依存を低減するため、グローバルでのマルチソース化（複数地域のサプライヤーへの並行発注）を推進しています。
------------	--

人材獲得・育成に関するリスク

リスクの説明	当社では、人材は新しい価値を生み出す重要な経営資源の一つと捉えており、こうした考えの下で継続的に人材への投資を行い、社内外の環境変化や経営方針との連動を意識しながら、会社・従業員双方の持続的な成長・発展を目指しています。しかしながら、労働人口の減少等により、熟年技術者の減少、エンジニア人材の不足、とりわけ当社が必要とするデジタル技術やEV関連技術等の重点分野での人材獲得競争が世界中で激化しています。これらの人材獲得が計画通り進まない場合やこれらの専門分野で求められるスキルを持つ社員を育成し、製品の研究開発に必要な能力を確保できなかった場合、当社の経営計画の実行および持続的な成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。
事業へのインパクト	中期経営計画の成長戦略3本柱として、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新を掲げており、経営基盤の革新においては「事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進」を重点活動の一つに位置付けています。「事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進」を進める上で、ソフトウェア開発などに精通したデジタル人材の獲得・育成が必要となります。それらの人材の獲得・育成が計画通り進まない場合、中期経営計画と会社の持続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。 また、ソリューションビジネスを進めるうえで、パートナーとの協業やM&Aなど、社内のコア技術と外部の知見の融合による技術革新のスピードアップが必要となります。これらが計画通り進まない場合、中期経営計画と会社の持続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。 また、人材獲得が困難な状況では、獲得した社員の定着と育成が重要となります。社員の会社に対するエンゲージメントを把握し適切な対策を講じない場合には、エンゲージメントの低下による人材流出が拡大し、会社の持続的な成長に影響を及ぼすリスクがあります。
リスク低減アクション	多様な社員が安心して働ける職場を作り出し、イノベーションが生まれやすい環境にするだけでなく、個々人のモチベーション向上や企業文化の変化を促し、会社全体の成長につながるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。その一環として、女性社員比率の向上、LGBTQの支援、障がい者雇用の促進等を実施しており、人的資本情報を開示しています。 また、本社ビルの建替えを機に、産学・産産連携やオープンイノベーションの拡大など、共創・協業活動を活性化する都市型イノベーションセンターとしての機能強化を目指します。加えて、グローバル本社を、イノベーション創出や企業文化の発信を担う重要拠点として活用し、リアルとオンラインを組み合わせた多様な接点を通じて、世界中の人材にコマツの価値や魅力を伝えることで、採用競争力の強化につなげていきます。 また、デジタル人材の獲得が困難なことから、社内での育成を進めています。教育を通じて目指す人材像を定め、基礎研修から選抜型の実践的なプログラムに至るまで一貫通貫的教育体系を設けることで、イノベーションによる価値共創を促進し、競争力の維持・強化を図っています。 さらに、社員のエンゲージメント向上に関しては、エンゲージメントサーベイをグローバルベースで定期実施し、社員のエンゲージメントを把握、分析し、地域・組織ごとの強みや課題を明らかにし、人事諸施策への反映などに取り組んでいます。

情報セキュリティリスク

リスクの説明	近年、サイバー攻撃の脅威は年々驚異的な速さで高度化・巧妙化しており、緊急かつ深刻な脅威となっています。特に、不正アクセス、ランサムウェア、フィッシング、DDoS攻撃などの手法が進化し、被害を受けた際には、業務の中断や情報漏洩のリスクに直面します。この結果、顧客の信頼を失うだけでなく、ブランド価値の低下、法的制裁金の発生、訴訟リスクの増加といった形で、企業経営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。 さらに近年、各国・各地域ではプライバシー保護、サイバーセキュリティや経済安全保障の観点から、個人情報保護、サイバーセキュリティの強化、データローカリゼーションなどの法律・規則の制定や強化が進められています。当社がこれらの要件を満たすことができなかった場合、法令違反に伴う法的責任が発生し、当社の信頼性やブランドイメージ、さらには顧客との関係に影響を及ぼす可能性があります。
事業へのインパクト	当社はICTを活用した「つながる工場」の実現や、スマートコンストラクション®、鉱山機械の自動化（AHS等）、データドリブンビジネス（Komtrax等）といった事業を展開していますが、サイバー攻撃の高度化に伴い、これらのシステムが狙われるリスクも増加しています。当社は複数の対策を講じることで、システムが不正にコントロールされるリスクを低減していますが、万が一、サイバー攻撃による重要な情報の流出やシステムの停止などの被害が生じた場合には、当社の情報セキュリティ対策が不十分であるとみなされ、顧客との取引の停止、顧客からのデータ共有の拒否による当社のソリューションビジネスへの支障が出るおそれがあります。 また、当社は建設機械・車両事業において、62の生産拠点、56の販売拠点、151カ国にわたる208社の販売・サービス代理店を通じて、グローバルにビジネスを展開しています。万が一、当社が各国・各地域の法規制の強化に対応しきれず、法的要件を満たすことができなかった場合、法令違反による法的責任が発生し、当社の信頼性や業績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。
リスク低減アクション	当社は、これらのリスクに対応するため、全世界の拠点を対象としたCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を運用しています。CSIRTは、情報収集や各種システム対策、社員教育などを通じて情報セキュリティインシデントの未然防止に平時から取り組むとともに、万が一インシデントが発生した場合にも、迅速に対応し、被害の最小化とシステムの早期復旧を図ることを目的としています。生産現場特有のリスクに対しては、FSIRT（Factory Security Incident Response Team）を設置し、工場ネットワークや生産設備へのサイバー攻撃に備えた対応体制を構築しています。万が一インシデントが発生した場合には、FSIRTとCSIRTが連携して、被害の最小化と早期の生産再開のため対応します。また、お客さまに安全な製品・ソリューションを提供し続けるため、製品の企画・開発段階からセキュリティ確保に取り組むとともに、脆弱性情報の適切な管理や脆弱性発見時の対応プロセスを整備しています。 加えて、CRAやNIS2指令といった法規制の国際的な動向や、お客様からの高度なセキュリティ要求事項を継続的に把握し、これらに対応するためのプロセス整備にも取り組んでいます。 さらに、サプライチェーンを構成する代理店・協力企業各社との連携も強化し、当社全体およびバリューチェーン全体でのサイバーレジリエンス向上を推進しています。

地政学的なリスク

リスクの説明	当社は、開発・生産・販売等の拠点を世界各国に設け、グローバルに事業を展開しており、特定地域における社会的、政治的、軍事的な緊張の高まりは、当社の事業へ影響を及ぼす可能性があります。多様化する地政学リスクがもたらす資源価格変動や輸出入規制、サプライチェーンへの影響等を最小限に抑えるべく、当社では各国の政治・経済情勢や法規制の動向を確認し、状況の分析および対応を行っています。しかしグローバルでの政治的分断、軍事的緊張によりサプライチェーンの混乱や金融・経済への影響が生じる可能性があります。このような状況に対して、当社は経済安全保障推進法をはじめとする経済安全保障関連・諸規制の動向について情報の収集と分析にあたっていますが、予期しない事態に直面した場合には、当社の経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。
事業へのインパクト	ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢など、特定地域における社会的、政治的、軍事的な緊張の高まりにより、一部地域における需要の減少や、原油価格・燃料価格の高騰に伴う調達・輸送コストの増加が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。 また、当社エレクトロニクス関連製品には最先端技術が導入されており、その一部は管理令外国為替および外国貿易法等に基づく輸出規制（貨物および技術・役務を含む）の対象となります。現時点での影響は軽微ですが、今後規制がさらに強化された場合、本体販売の機会損失とサービスサポートへの支障が生じ、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。
リスク低減アクション	このようなリスクに対処するため、当社は地域間で生産・部品を相互に供給するフレキシブルな生産体制「グローバル・クロスソーシング」を構築しています。この体制では、為替の変動や各拠点の生産能力、コスト競争力、地域の需要動向を考慮し、最適な拠点から各市場への製品・部品を供給しています。さらに、同一部品については、複数の調達先を確保する「マルチソーシング」を強化し、リスクを分散させる取り組みも行っています。 なお、中東情勢への対応としては、安全確保を最優先に、ホルムズ海峡以外のルートを活用した本体・部品の供給など、必要な対応を講じながら、現地でのオペレーションを継続しています。 また、管理令外国為替および外国貿易法等および各国の同様の法令の改正に伴う規制動向に対応するため、社内に専門部署を置き、情報を速やかに収集するとともに、その内容と関係する事業部門と共有して適時適切に対応する体制としています。また、最先端技術の輸出規制強化に備え、規制対象地域以外への販売による地域分散に加え、製品の差別化・機能の強化による競争力向上や部品事業の収益性改善を通じて、規制による収益力低下リスクの低減を図っています。



AI活用に関するリスク

リスクの説明	AIの進化は、これまでの事業の前提条件を変える可能性があり、AIの効果的な活用は、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新を掲げる当社の戦略に不可欠と考えています。AIを戦略的に取り入れられない場合、新たなビジネス機会を喪失し、製品やサービスの競争力を失う可能性があります。
事業へのインパクト	生成AIは現在急速に進化している分野であり、世間でもその機会とリスクについて多くの議論がなされていますが、これらの変化を脅威と捉えるのではなく、機会として捉え、生成AIを上手に利用する必要があります。このような新たな技術の急速な変化に迅速に対応し、当社のみならず顧客、代理店も含め生産性や効率性を向上させることができなかった場合、競争力に影響を及ぼす可能性があります。他方で生成AIの利用方法を誤ると、機密情報の入力による情報漏洩や、他者の権利侵害等を惹起する可能性があります。
リスク低減アクション	世界各国の拠点が連携を深め、生成AI活用による変化に迅速に対応できる体制として、2024年1月にCTO（Chief Technology Officer）をリーダーとする社内横断的なプロジェクトを設置し、生成AI活用による変化に迅速に対応しています。 先進的なユースケースの開発と実装を通じて、生成AI分野の新技术の可能性と利用知識を獲得し、安全な導入を実現しています。 また、生成AI利用のリスク管理として、会社情報や個人情報の適切な保護などを含むグローバルな生成AI利用ポリシーとルールを策定し、それに基づく社内研修を実施しています。これにより情報漏洩や他者の権利侵害等を防ぎつつ、生成AIをビジネスに安全に取り入れています。 加えて、2026年4月には、日本においてAI活用を安全かつ迅速に推進するための中核機能を整備し、同年5月には約500名規模のAI推進リーダーを選任しました。今後は、これらの推進リーダーを起点として現場課題の解決や成功事例の創出を進めるとともに、グローバル展開を支える基盤の強化につなげていきます。また、こうした取り組みと連携を通じて、AI活用を全社・グローバルでさらに加速させ、2027年以降のグローバルCoE（Center of Excellence）の構築につなげていきます。 今後は、バリューチェーン全体でAI活用を拡大し、各現場で蓄積された実践知をグローバルに共有・展開することで、業務プロセスや製品・サービスの高度化を進め、お客さまへの提供価値の向上と社会課題の解決に一層貢献していきます。

2025年度のリージョナルリスクは以下の通りです。

地域コミュニティ・先住民族の権利に関するリスク

リスクの説明	企業が人権を尊重し、責任ある行動をとることがますます重視されるなか、事業活動における人権侵害が顕在化した際、地域社会からの反発や不買運動、社会的批判による企業の評判の損失、事業の遅延や中断、取引の停止等が生じるリスクが考えられます。 特にマイニング事業においては、顧客から先住民族の権利の尊重が求められており、当社の製品使用時に先住民族の権利が侵害された場合、ビジネスへの影響が一定程度生じる可能性があり、先住民族の権利への配慮が不十分な企業とみなされることで、レピュテーションに対する影響が懸念されます。
事業へのインパクト	当社の2026年3月期の売上高4兆1,000億円のうち、約1兆9,000億円が鉱山機械によるもので、マイニング事業における売上は全体の約半分を占めています。 こうしたなか地域コミュニティ・先住民族の権利に対する取り組みが不十分な場合や、対応に失敗した場合、売上の減少や成長の鈍化を招き、当社の財務状況に重大な損失をもたらす可能性があります。
リスク低減アクション	当社は2019年に「人権に関する方針」を策定し、国際基準に準拠した人権の尊重をグローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。この人権方針は「コマツの行動基準」に反映し、全世界のグループ全社員に徹底しています。 この人権方針に基づき、当社では、事業活動における人権課題を特定し、予防し、軽減し、対処するデューデリジェンスを、社外専門家の協力を得て継続的に実施しています。2022年度は、国内外のグループ会社全社ならびに主要サプライヤーを対象にウェブによる人権調査を実施しました。その結果は回答企業にフィードバックし、リスク緩和措置に取り組んでいます。また、南アフリカ共和国でインパクトアセスメントを実施し、様々なステークホルダーと人権について集中した議論を図り、顧客との間でも課題・価値意識を共有し理解を深める成果が得られています。2024年度にはダウンストリームビジネスにおけるステークホルダーエンゲージメントの一環として、西アフリカ諸国を管轄する独立系販売代理店との面談を実施し、人権対応に限らず、環境対策や地域人材育成、社会貢献活動等、サステナビリティ全般について幅広く意見交換を行いました。 2025年度には、2029年7月に適用開始が予定されている欧州「コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令」（CSDDD）の要件に当社のこれまでの取り組みが合致しているか把握するため、ギャップ分析を行いました。結果として、既存の取り組みによって人権・環境リスクを継続的に管理するための手順や報告体制が一定程度確立されていることを確認しました。 また、自社および子会社、ならびにバリューチェーン上のビジネスパートナーによる事業活動を全体的にマッピングし、建設・鉱山機械および産業機械の事業分野における人権・環境のリスクアセスメントを実施しました。当社が特に注視すべき領域として、資材調達の人権分野においてリスクが比較的高い結果となりました。そのため、今後はサプライチェーンの上流にフォーカスを当てて、さらなる調査・分析を進めていきます。 さらに、当社は人材育成が社会課題となっている地域において、国や自治体、お客さまと連携し、人材育成に取り組んでいます。例えばマイニング事業では、人材育成の一環として、国や地域による様々な事情から、教育の機会が限られている人々に対し、南米や南アフリカ共和国などで独自の人材育成プログラムを展開し、基礎教育や実践的な技術教育を提供しています。 今後も当社は持続可能な社会の実現に向け、様々な国・地域での事業活動を通じて、地域コミュニティや先住民族の権利に配慮していきます。

2. 当社の具体的な取り組み

(1) 経済安全保障への対応

世界のさらなる政治的分断により各国の規制が強化される可能性があります。当社グループでは、経済安全保障推進法を始めとする経済安全保障関連・諸規制の動向に関する情報の収集と分析にあたっています。

(2) CR監査の実施

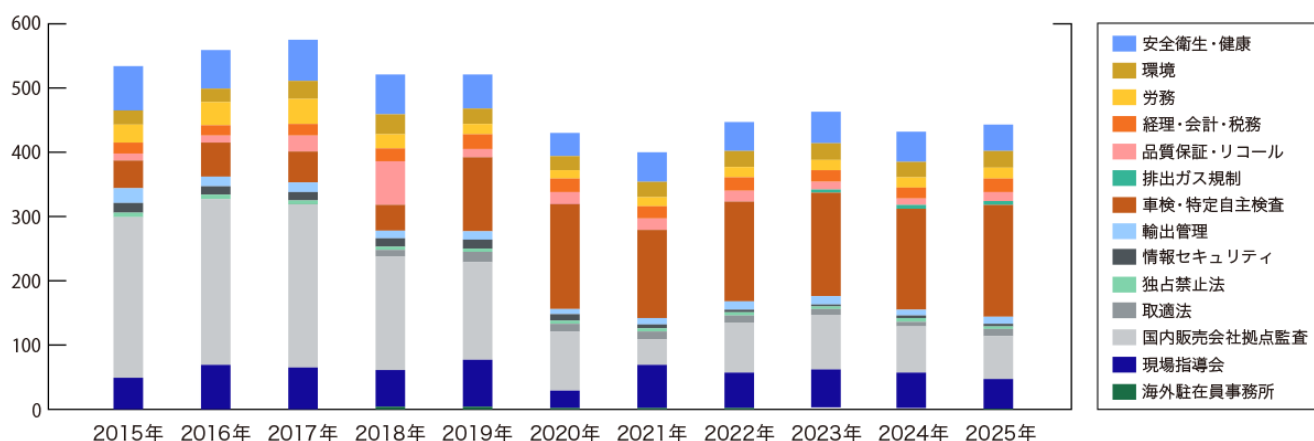
コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を毎年実施しています。これはJ-SOX監査（金融商品取引法に基づき実施している、財務報告に係る内部統制の評価）ではカバーできない分野や、会社における潜在的なコンプライアンス・リスクの見える化（特に法令遵守状況の確認・評価）を目的としたもので、社内専門家チームにより、定期的監査に重点を置いてコマツ、国内外の関係会社、国内のオーナー系代理店、協力企業および販売店を対象として内部監査を実施しています。この活動を通じて、各社・各部門の管理レベルとコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しており、事業環境の変化に合わせて監査分野や手法を見直し、CR監査の品質を高めるよう進めています。CR監査の実施状況については、社長への月次報告に加え、取締役会にも年一回報告を行っています。

2025年度の実施分野は以下の通りです。

(1) 安全衛生・健康、(2) 環境、(3) 労務、(4) 経理・会計・税務、(5) 品質保証・リコール、(6) 排出ガス規制、(7) 車検・特定自主検査(法令上義務付けられた検査)、(8) 輸出管理、(9) 情報セキュリティ、(10) 独占禁止法、(11) 取適法

なお、上記分野を横断するCR監査として、販売会社の各拠点に対して実施する、現場指導会（安全衛生・健康、環境、車検・特定自主検査）、販社拠点監査（経理・会計、労務、情報セキュリティ）、海外事務所に対して実施する駐在員事務所監査（安全衛生・健康、労務、経理・会計、情報セキュリティ）があります。

CR監査の実施状況（年間実施件数）



サステナビリティの推進体制

サステナビリティを推進する専門組織

コマツはグループのサステナビリティ経営推進に関する業務を統括する社長直轄の組織「サステナビリティ推進本部」を設置しています。サステナビリティ推進本部は、グループ全体のサステナビリティを重視した経営へのコミットメントを高めるとともに、ESGのうちE（環境）・S（社会）に関わる方針や施策を企画・策定し、各部門・各社が一層サステナビリティに率先して取り組める環境を整えることを活動目的としています。

サステナビリティに関する会議体

社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を年2回（ほか必要時）開催し、グループ全体にわたるサステナビリティ施策の立案と推進状況、環境・CSRに関する方針、重要な施策および活動を審議・決定し、その実施を促進しています。

さらにサステナビリティ推進委員会における検討内容は取締役会に随時報告し、審議を受けています。

また、人事、労働安全衛生、コンプライアンス、人権、環境などのサステナビリティに関連する課題毎に、社長あるいは管掌役員を委員長とし、各事業・機能部門などの責任者から構成される会議体を設け、グループ全体にわたる方針や施策の審議・決定および推進を図っています。具体的には、人事・教育施策はコマツウェル推進委員会、環境や人権などに関わる施策はサステナビリティ推進委員会にて、カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた事業戦略などについては、戦略検討会で議論しています。上述の委員会や事業戦略についても、それぞれ取締役会に定期的に報告し、審議しています。

グローバル情報共有

海外現地法人において各社のCSR活動を管轄する担当マネージャー・担当者約30名を招集し、グローバルCSR会議やバーチャルミーティングを定期的開催するなど意見交換の場を設けており、コマツが考える「CSRの今」を頻繁に共有しています。また、3年に一度、国内外のコマツグループ各社・各事業所の環境担当者が参加するグローバル環境会議を開催しています。2024年は国内外から55名が参加し、グループ各社の環境に関する活動内容や世界動向について情報共有や意見交換を実施しました。今後も、世界各地からさまざまな意見を吸い上げることにより、我々が事業を行う現場の第一線で何が求められているのか幅広く理解し共有する体制を作り上げていきます。

DATA

2025年度 サステナビリティに関する主な議論

会議名	開催月	主な議題
取締役会	4月	■ 前中期経営計画の振り返り ■ 企業を取り巻くサステナビリティ関連の環境変化への対応 ■ 中期経営計画におけるサステナビリティ推進本部の重点活動およびその進め方の共有
	11月	■ 中期経営計画におけるサステナビリティ推進本部の重点活動の進捗管理
戦略検討会	随時	■ 気候変動や資源循環に関連する事業戦略の検討（低炭素製品・電動化製品の研究開発など）
執行役員ミーティング	随時	■ 経営目標に対する進捗管理
	12月	■ 外部有識者による人権コンプライアンスに関する講演
コンプライアンス委員会	9月	■ コンプライアンスに関する定例活動およびプロジェクト活動の報告
	2月	■ コンプライアンス問題の報告
リスク管理委員会	11月	■ コーポレートリスクの洗い出し・整理
	2月	
コマツウェイ推進委員会	9月	■ 中期経営計画における人事部門 重点活動の進捗 ■ グローバルな人事部門の課題と解決の方向性
	1月	■ 中期経営計画における人事部門 重点活動の進捗 ■ 日本を中心とした人事部門の課題と解決の方向性
サステナビリティ推進委員会	9月	■ 非財務情報開示 ■ 人権対応/環境施策（ネイチャーポジティブ活動計画）
	1月	■ 中期経営計画 活動進捗（製品稼働時CO₂削減など） ■ 社会貢献活動／非財務情報開示

ステークホルダーとの対話

さまざまな機会で双方向の対話を実施

コマツの経営が社会の要請に沿っているかを確認するためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が不可欠です。ステークホルダーの皆さまとの窓口当たる各部門が、さまざまな機会をとらえて、会社の置かれた状況を説明するとともに、皆さまの声に耳を傾け、双方向の対話を実施しています。

対象	内容	会議・活動等の事例	頻度
お客さま	お客さまの理想実現・使命遂行のための協業	▶ ブランドマネジメント活動	日常的
	社会や地域の課題解決の協業、地域活動への共同参画		日常的
協力企業	社長による業績や方針・戦略の説明	▶ みどり会での各種会合	年2回
	安全パトロールや認証取得支援などの機会提供		随時
販売代理店	社長による業績や方針・戦略の説明	世界各地域の代理店会議	年5回
社員	社長による業績や方針に対する説明	▶ 社員ミーティング ▶ ネットを通じた質疑内容の共有	年2回 随時
	労働組合や社員代表を通じた職場環境改善に向けた対話	生産性協議会	随時
地域社会	事業・環境・安全への取り組みなどについての説明	工場と地域代表者との会合	随時
	社員からの提案に基づいた地域社会の課題解決活動	社員ボランティア活動	日常的
産学連携パートナー	最高技術責任者（CTO）などと大学教授との意見交換	コマツ技術協議会	隔年
投資家	社長・最高財務責任者（CFO）などによる業績や方針・戦略の説明	▶ IRミーティング	日本：日常的 海外：年数回
	質問状やSRI調査などへの対応	▶ SRI調査	日常的
個人株主	社長・最高財務責任者（CFO）などによる業績や方針・戦略の説明	▶ 株主説明会	国内で年2回程度 (2020年度よりオンラインにて開催)
	工場見学や事業説明など	▶ 株主工場見学会	国内で年十数回程度

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

コマツは、透明性の高い経営を目指しています。同時に、国内外における積極的なIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じ、公正かつタイムリーな情報開示を行うとともに、双方向の対話を実施しています。

1. 機関投資家・証券アナリスト向けの活動

四半期ごとの決算発表当日に機関投資家・証券アナリスト向けの説明会を実施するとともに、その内容をインターネットで公開しています。また、投資家向けの説明会の他、証券会社主催の国内外のカンファレンスへの参加、北米・欧州・アジア・中東などの機関投資家への訪問、もしくはオンラインミーティングを通して、業績などの説明を行っています。

2. 個人株主向け説明会

株主の皆さまに、コマツグループの現況や今後の見通し、中期経営計画の進捗状況などについてご説明する「株主説明会」を定期的に開催しています。1997年に開始して以来57回開催し、約17,000名の株主の皆さまにご参加をいただいています。2025年度は2月に福岡県福岡市で開催しました。経営陣から事業の概況についてご説明するとともに、株主の皆さまからは、競合他社との差別化戦略、米国関税への対応、部品事業の進め方、株主還元施策などのご質問をいただき、双方向の対話を行いました。



福岡市で開催した株主説明会

3. 個人株主向け見学会

コマツは、個人株主の皆さまに当社の事業内容についてさらにご理解を深めていただくことを目的として、「工場見学会」やお子さまを対象とした「テクノセンタ見学会（ちびっこ見学会）」を開催しています。2025年度は粟津工場（石川県）、大阪工場（大阪府）、茨城工場（茨城県）、小山・栃木工場（栃木県）、テクノセンタ（静岡県）で延べ10回開催しました。また7月には、オンライン工場見学会を開催しました。



粟津工場で開催した見学会（運転席試乗の様子）



大阪工場で開催した見学会



テクノセンタで開催した見学会



オンライン見学会

4. 個人投資家向け説明会

コマツは、個人投資家の皆さまに、コマツグループの現況や今後の見通し、中期経営計画の進捗状況などについてご説明する「個人投資家さま向け会社説明会」を証券会社を通じて開催しています。2025年度はオンラインにて4回開催しました。



オンライン個人投資家説明会の様子

5. エグゼクティブインサイト（旧社長インタビュー）

中期経営計画の成長戦略を中心に、テーマに関連するトップマネジメントが直接ご説明する動画をインターネットで公開しています。2025年度は3回配信しました。

DATA

2025年度の主なIR活動

		開催地・開催回数	参考情報：参加人数など
機関投資家・証券アナリスト向け	決算説明会	4回	
	スモールミーティング	5回	
	事業説明会およびESG説明会	1回	テーマ ① コマツのグローバル経営とものづくり戦略 ② Komatsu Report 2025について ③ 中近東市場における価値創造の挑戦
	事業所見学会	茨城工場1回 栗津工場・氷見工場1回	
	海外IR	アジア2回 北米2回 欧州1回 中東1回 豪州1回	
	個別取材対応	441回	
個人投資家・株主向け	株主説明会	福岡県福岡市1回	合計282名
	株主見学会	栗津工場2回 大阪工場2回 茨城工場2回 小山・栃木工場2回 テクノセンタ2回 オンライン1回	合計6,410名
	個人投資家向け説明会	オンライン4回	(当日およびオンデマンド配信視聴者) 合計15,069名
	エグゼクティブインサイト (旧社長インタビュー)	3回	視聴数 合計5,923回

こちらより説明会で使用した資料などがご覧になれます。

[▶ ウェブサイト「株主・投資家情報」](#)

社員とのコミュニケーション

コマツは、国内事業所の全社員に対し社長自らが会社の概況を説明する「社員ミーティング」を定期的に開催しています。このミーティングでは、経営環境や課題などについて社長自らが説明するとともに、社員との間で活発な質疑応答が行われます。本社で開催するミーティングはオンライン中継で国内の各事業所に同時配信するほか、英語にも翻訳し、世界のコマツグループ社員で情報共有しています。



本社で開催した社員ミーティングの様子

地域社会とのコミュニケーション（日本での取り組み）

地域住民や社員の家族に事業活動への理解を深めていただくため、定期的に「事業所フェア」を開催しています。2025年度は7カ所の事業所で開催し、約39,200名の方々にご来場いただきました。2020年以降、コロナ禍の影響により中止を余儀なくされていましたが、2023年度より、以前と同様、地域の皆様ならびに社員・家族向けのイベントを再開いたしました。

会場名	来場者数（約）
氷見工場	地域住民ならびに社員・家族 約6,000名
粟津工場	同 約6,000名
郡山工場	同 約2,500名
金沢工場	同 約3,500名※
湘南工場	雨天中止
茨城工場	同 約4,200名
小山・栃木工場	同 約12,000名
大阪工場	同 約5,000名

※ 金沢港「港フェスタ」の一部として開催

活動実績

社会課題解決KPI

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、事業を通じて社会課題の解決と収益向上の好循環を目指しています。当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）に対して、中期経営計画の成長戦略3本柱に基づき社会課題解決KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定し、進捗および成果の測定を着実に遂行しています。またSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）のなかから関連性の高い10のゴールを選定、整理しています。

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2025年度実績	2027年度目標
人と共に	 	●社員 ●人権	1	安全で安心な職場環境の構築と社員の健康維持・増進	休業災害度数率（100万時間当たり）	0.91	前中計3年平均0.81からの継続的な低減（実績開示） ※ 昨年度開示した目標値を修正
			2	多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現	エンゲージメントサーベイにおける ① eNPS※1の向上 ② 「持続可能なエンゲージメント」のグローバルスコア※2 ※1 社員の会社への愛着度などを測る指標 ※2 スコアは好意的回答の比率	① グローバルスコア9※1（対前回+5）※2 ② グローバルスコア81※1（対前回+1）※2 ※1 2025年度サーベイ結果 ※2 2023年度実施	①継続的な向上（対前回以上のスコア） ②85
			3		①女性正社員比率（グローバル） ②女性管理職比率（グローバル）	①15.2% ②11.7%	①17.0% ②14.0%
			4		障がい者雇用率	2.63%（単年度・日本）	2.7%（単年度・日本）
			5		サクセッションプランの強化（各地域において多様性を意識した人材プールの構築に向けた取り組みを推進）	グローバル・キー・ポジション（GKP）※のリアセサメント（職務評価）を実施中 ※ グローバルで約700の主要ポジションをGKPとして設定し、サクセッションプランを策定	準備率向上と多様性に富んだ人材プールの確保
			6	イノベーション創出のための環境づくりならびに人材育成	①エンゲージメントサーベイにおける「イノベーション」のグローバルスコア ②デジタル人材と戦略的にDXを推進するリーダー層への研修・成長支援実施	①グローバルスコア68※（対前回+1） ※ 2025年度サーベイ結果 ②グローバル本社および国内グループ会社：537名/年	①継続的向上（対前回以上のスコア） ②グローバル本社および国内グループ会社：220名/年
			7		コトセールス・メカニク認定制度による認定人員比率（各地域の習熟度調査）	48%	70%
			8	すべての事業活動に関連する人権の尊重	3つの対象分野で人権デューデリジェンスの実施 i) 上流 ii) 自社グループ iii) 下流	人権尊重の取り組みを継続して実施。特にEUのコーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令(CSDDD)に備えてリスクアセスメント、ギャップ分析を実施 i) リスクアセスメントの一環として国内主要協力企業(サプライヤー)を対象に人権・環境に関する意見交換会を実施 ii) 「ビジネスと人権基礎教育」および「調達担当者向け教育」を実施 iii) 本社マーケティング担当者との意見交換会を実施	実績を開示

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2025年度実績	2027年度目標
社会と共に	 	●顧客 ●倫理・統治 ●地域社会	9	製品安全性の向上	安全装置の企画・開発・市場導入	安全装置を搭載した機種を市場導入済 ①転倒予防システム：HM460-6 ②KomVision機械周囲カメラシステム：WA470/475/480/485-11 D175AX-10、HM460-6、PC128US/USi-12、PC138US/USi-12 ③転倒警報システムおよびKomVision衝突検知ブレーキシステム：PC128US/USi-12、PC138US/USi-12	実績を開示
				産機Komtrax*のコンテンツ拡充 ※ 機械稼働管理システム	大型プレスの予知保全契約ライン数	57ライン（累計）	75ライン（累計）
			10	スマートコンストラクション®による建設現場の生産性向上	ICT建機*化率 ※ 3Dマシンコントロール、3Dマシンガイダンス機能を搭載した油圧ショベル、ブルドーザー	29%	47%
			11		スマートコンストラクション®サポートセンターの顧客満足度	95%	90%
			12	持続可能な資源開発を実現するソリューションの提供（マイニング）	AHS（鉱山向け無人ダンプトラック運行システム）累計導入台数	1,016台（累計）	1,200台（累計）
			13		新プラットフォーム（オープン・テクノロジー・プラットフォーム）の累計商用稼働鉱山数	8サイトより受注	40サイト（累計）
			14		坑道開発の新工法となるマイニングTBM®のトライアル完了 ※ トンネル・ボーリング・マシン	トライアル機の屋外品質確認を継続	顧客サイトトライアル完了
			15		ハードロック事業売上高	1.98億米ドル（単年度）	4億米ドル（単年度）
			16	安全性・生産性向上を実現するソリューションの提供（自動化・自律化・遠隔操作化開発）	建設・鉱山機械の自動化・遠隔操作化の更なる加速	■ HM400自動化技術を検証 ■ PC200i-12遠隔システム仕様を開発完了 ■ 築堤現場におけるショベルによる排土巻き出し機能開発完了 ■ ブルドーザーによる排土敷き均し機能を開発中 ■ ライトピークル（Autonomous Light Vehicle）を開発中	実績を開示
			17	環境・需要変動に対応力のあるバリューチェーンの構築	アフターマーケット事業売上高伸び率	-1.6%（2024年度比、為替一定）	+15%（2024年度比、為替一定）
			18		20トンクラス油圧ショベル（代表的な海外現地法人での生産分）部品の複数拠点調達比率	93%	95%
			19	ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底	経営効率向上、経営の健全性確保と透明度向上の取り組み	ホームページ等へのガバナンス関連記載の拡充	実績を開示
					コマツの行動基準の全面改訂（第13版） ■ 18カ国語にグローバル展開 ■ グローバルでのe-learning受講率向上	第13版の改訂方針を確定、現行版のレビューを実施	
			20	社会貢献活動の継続	社会貢献活動の継続（地域貢献、地雷除去、災害復興支援など）	■ 地雷除去プロジェクトの継続（カンボジア、ラオス）と新規導入（セネガル） ■ セネガル職業訓練センターへの奨学金支援を開始 ■ 2025年ミャンマー地震へ1,000万円を支援 ■ カミズ社とのCSR協業契約を更新	実績を開示

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2025年度実績	2027年度目標
地球と共に	 	●環境	21	カーボンニュートラルへの取り組み	生産によるCO ₂ 削減率	▲48%（2010年比、総量）	▲39%（2010年比、総量）
			22		製品稼働時のCO ₂ 削減率	▲23%（2010年比、原単位）	▲32%（2010年比、原単位）
			23		再生可能エネルギー使用比率	36%	40%
			24		カーボンニュートラルに向けた商品の市場導入機種数	商品化：2機種 PC26E-6、PC33MRE-6	実績を開示
			25	事業活動による環境負荷低減（産機事業）	熱電素子による発電ユニットの販売台数	6台（単年度）	150台（単年度）
					電動車生産に貢献する工作機械（①FSW（摩擦攪拌接合）装置、②アルミギガダイキャスト部品加工用大型加工機）販売台数	①6台（単年度） ②0台（単年度）	①7台（単年度） ②15台（単年度）
					半導体露光用レーザーユニット（チャンバー）の長寿命化（①ArF液浸用光源、②KrF光源）	①開発を継続中 ②開発を継続中	①+20%（2027年度第1四半期市場導入） ②+30%（2026年度第2四半期市場導入）
				循環型ビジネスの促進	リマン・リビルド※ 事業売上高伸び率 ※ お客さまのニーズに基づきコマツ正規代理店が純正部品を使用して実施するコンポーネント修理やオーバーホール	+0.5%（2024年度比、為替一定）	+5.2%（2024年度比、為替一定）
			26	持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供	①林業機械事業売上高伸び率 ②年度内に販売した植林機械による植林本数の伸び（植林機による植林能力本数増分）	①▲9.6%（2024年度比、為替一定） ②+50万本（2024年度比）	①+27.1%（2024年度比、為替一定） ②+6,000万本（2024年度比）
			27		林業ソリューション（Smart Forestry）契約率	62.3%	62%
			28	ネイチャーポジティブに向けた活動	ネイチャーポジティブ活動計画・体制構築	ネイチャーポジティブで目指す姿と現状を整理し、活動計画を策定。自然関連の取り組み事例を、コマツレポート2025で開示済	実績を開示
					水使用量	29%（2010年度比）	30%以下（2010年度比）
			29	世界の食糧課題への貢献	農業建機※ 稼働台数 ※ 営農に使用される農業ブルドーザー	23台（単年度）	100台（単年度）

区分	SDGs	マテリアリティ	No.	活動テーマ	KPI	2025年度実績	2027年度目標
全般		全般	30	サステナビリティに関する業界トップクラスの外部評価の獲得	①CDP ②Dow Jones Best-in-Class Indices	①気候変動、水セキュリティともにAリスト選定 ②World・Asia Pacificに選定	①気候変動、水セキュリティともにAリスト選定 ②World・Asia Pacificに選定

外部評価

(2026年5月11日現在)

(1) CSRに関する外部評価・認定（SRI評価）など

[グローバル]



[CDP]

2000年に英国で設立したNPOであり、企業の温室効果ガスや気候変動への取り組みを調査し、グローバルに情報開示するとともに調査内容の分析・評価を行っています。2016年からは、気候変動や水資源などの対応において世界的なリーダーであると認識された企業を「Aリスト」に選定する制度を開始しました。

[直近3年の当社選定状況]

	2023年	2024年	2025年
CDP Climate Change	A	A	A
CDP Water Security	A	A	A

[Dow Jones Best-in-Class Indices]

(旧) Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)
米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が選定するサステナビリティ評価指標です。ガバナンスと経済性・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性（サステナビリティ）を分析評価し、各産業分野の上位企業を選定します。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは2006年から連続してWorld index構成銘柄に選定されています。

	2024年	2025年	2026年
DJBICI	World選定	World選定	World選定



[MSCI Selection Indexes※1]

米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社による社会的責任投資指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。

**[ISS ESG]**

米国ISSグループによる企業のサステナビリティ評価指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続してMachinery業界における"Prime"の認定を受けています。

[日本国内]**FTSE JPX Blossom
Japan Index****[FTSE JPX Blossom Japan Index※2]**

英国のFTSEラッセル社による、ESGに関して優れた対応を行う日本企業を選定する指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。

**2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数****[MSCI 日本株ESG セレクト・リーダーズ指数※1]**

米国MSCI社による、ESG評価が相対的に高い日本企業を選定する指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。

**2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)****[MSCI日本株女性活躍指数※1]**

米国MSCI社による、高いレベルで性別多様性の推進を図る日本国内上場企業を選定する指標です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して選定されています。

**[S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数]**

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が提供する指数で、東証株価指数(TOPIX)構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。

[直近3年の当社選定状況]

コマツは連続して構成銘柄となっています。

[認定など]



[SBT]

SBT(Science Based Targets、科学的根拠に基づいた排出削減目標)は、CDP、国連グローバル・コンパクト、WWF(世界自然保護基金)、世界資源研究所が提唱するイニシアティブ(構想・提唱)であり、パリ協定が求める「気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ最大でも2度未満に抑える」目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定した企業を認定するものです。

コマツのCO₂削減目標は、2017年4月、SBTとしての認定を受けました。

[コマツのCO₂削減目標とSBTに関する詳細はこちらをご参照ください。](#)



[DXプラチナ企業2023-2025]

経済産業省および東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」は、東京証券取引所の上場企業から、企業価値の向上につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)※を推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定するものです。

2023年度は、「特に傑出した取り組みを制度開始当初から継続している企業」として、このたび新設された「DXプラチナ企業2023-2025」に選定されています。

※ デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。



[Ecovadis]

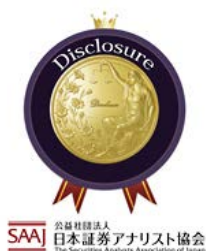
フランスEcoVadis社は、世界のサプライヤー企業の持続可能性を、環境・労働慣行と人権・倫理・持続可能な資材調達4つの観点から評価します。コマツは直近の調査において、「ブロンズ」評価を獲得しています。

※1 THE INCLUSION OF KOMATSU LTD IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOMATSU LTD BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※2 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにKomatsu が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

(2) IR活動への評価

ディスクロージャー
2022年度 優良企業



【証券アナリストによるディスクロージャー優良企業】

証券アナリストが企業のディスクロージャーの質、量、タイミングなどの優劣を判断するための客観的な評価基準を策定し、これをもとに「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」制度を設け、1955年から実施しています。

当社は「2022年度ディスクロージャー優良企業（機械部門第1位）」に選定されました。

本表彰は隔年で実施されており、コマツは今回で13回目の受賞となります。



【2024年IR優良企業賞】

一般社団法人 日本IR協議会は、優れたIR活動を実施している会員企業を「IR優良企業賞」に選定しており、さらに「優良企業賞」受賞が3回目となる企業を「IR優良企業大賞」として表彰しています。

2024年、当社は「IR優良企業賞」に選定されました。

当社の「優良企業賞」受賞は2007年、2008年、2010年、2013年、2016年、2017年、2020年度に続く8度目の受賞となり、2010年、2017年には「IR優良企業大賞」を受賞しています。



【2023年度 IR向上企業プレミアム】

一般社団法人 日本IR協議会は、対象期間中（2007年から2023年までの17年間）、審査委員の高い評価を安定的に得ており、IR向上を目指す努力が認められる企業を「IR向上企業プレミアム」に選定しております。

この度、当社は「IR向上企業プレミアム」に選定されました。



【2023年度 IR継続企業プレミアム】

一般社団法人 日本IR協議会は、対象期間中（2007年から2023年までの17年間）、連続してIR優良企業賞に応募し、中長期にわたってIR活動を継続していると認められる企業を「IR継続企業プレミアム」に選定しております。

この度、当社は「IR継続企業プレミアム」に選定されました。



【東京証券取引所「企業価値向上表彰」大賞】

「企業価値向上表彰」は、2012年度に創設され、毎年1回、資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している会社を表彰する制度です。

コマツは、「第8回（2019年度）企業価値向上表彰」において、東証市場に上場する全上場会社（約3,650社）の中から大賞に選定されました。

(3) イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



【国連グローバル・コンパクト】

国連グローバル・コンパクトは、1999年に世界経済フォーラムで提唱されたイニシアティブであり、企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の順守・実践を要請するものです。コマツは2008年11月、国連グローバル・コンパクトへの賛同を表明しました。



World Business
Council
for Sustainable
Development

【WBCSD】

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)は世界200社超の企業が参加し、持続可能な開発を目指して経済・環境・社会に関する調査・提言を行う機関であり、SDGs(持続可能な開発目標)の実践にも積極的に取り組んでいます。

当社は2010年度にWBCSDに賛同し、活動に参加しています。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

【TCFD】

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、金融安定理事会(FSB)により2017年6月に設置されたイニシアティブであり、企業に対して、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の4つの観点から、財務に影響する気候関連情報を開示することを求めるものです。

当社は2019年4月にTCFDへの賛同を表明し、要請に適合する情報開示をしています。

国際基準との対比

コマツが自社のCSR優先課題と認識している事項は、ISO26000の中核課題や、国連グローバル・コンパクトなどの国際基準と共通しています。

具体的な取り組みのために、社内ガイドラインである「[コマツの行動基準](#)」や、協力企業への依頼事項である「[CSR調達ガイドライン](#)」に織り込んでいます。

ISO26000 中核課題	国連GC 10原則	コマツのマテリアリティ	社内ガイドライン対応項目		
				コマツの 行動基準	CSR調達 ガイド ライン
組織統治		【倫理・統治】 ■ コーポレートガバナンス ■ コンプライアンス	組織、事業、社員、経営の品質と信頼性	●	●
			コーポレートガバナンスの重視	●	●
			ビジネス社会のルールの遵守	●	●
人権	【人権】 原則1 原則2	【人権】 ■ 人権の尊重 【地域社会】 ■ 地域社会の貢献	人権の尊重	●	●
			ワークライフバランスの推進	●	●
労働慣行	【労働基準】 原則3～ 原則6	【社員】 ■ 労働安全衛生 ■ エンゲージメント向上 ■ ダイバーシティ&インクルージョン推進 ■ 能力開発 【人権】 ■ 人権の尊重	社員個々又は代表者との誠実な対話・協議	●	●
			児童労働・強制労働の禁止	●	●
			雇用の機会均等、不当な差別・ハラスメントの禁止	●	●
			安全で安心して働ける職場環境の実現	●	●
			公平で公正な人事制度の確立	●	●
環境	【環境】 原則7～ 原則9	【環境】 ■ 低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発 ■ 資源循環 ■ エネルギー使用量の低減 ■ 事業を通じた森林保全への貢献	環境に配慮した、商品・サービスとシステムの提供	●	●
			地球環境への取り組み	●	●
			コマツ地球環境基本方針	●	
			コマツの生物多様性宣言	●	
			環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築		●



ISO26000 中核課題	国連GC 10原則	コマツのマテリアリティ	社内ガイドライン対応項目		
				コマツの 行動基準	CSR調達 ガイド ライン
公正な 事業慣行	[腐敗防止] 原則10	[倫理・統治] ■ コーポレートガバナンス ■ コンプライアンス	公正で適正な事業活動	●	●
			政府機関との公正・健全な関係	●	
			不適切な金品その他の利益の授受禁止	●	●
消費者課題		[顧客] ■ ソリューション提供 ■ 製品安全・品質 [環境] ■ 低炭素・環境負荷低減へのソリューション開発 ■ 資源循環 ■ エネルギー使用量の低減 ■ 事業を通じた森林保全への貢献	お客さまの立場を考え、環境に配慮した、安全で創造的な商品・サービスとシステムの提供	●	
			地球環境への取り組み	●	●
			環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築	●	●
コミュニ ティ参画 および発展		[地域社会] ■ 地域社会の貢献	CSRの自覚と企業市民としての責任	●	●
			グループでの社会貢献活動（社会貢献5原則）	●	
			地域社会との調和	●	●

サステナビリティ・リンク・ボンド

コマツは2022年10月にサステナビリティ・リンク・ボンド（米ドル建無担保普通社債、以下、SLB）を発行しました。

SLBは、発行体が事前に定めたKPI※1の達成状況に応じて、条件が変わる債券です。

当社は、2028年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」において、成長戦略を通じて社会課題解決と収益向上の好循環を生み出す顧客価値の創造を掲げており、SLBの発行により、持続的な成長の実現を目指すサステナビリティ経営を加速していきます。

※1 KPI：Key Performance Indicators：重要業績評価指標

サステナビリティ・リンク・ボンドの概要

	米ドル建5年無担保普通社債 (サステナビリティ・リンク・ボンド)
1. 発行体	Komatsu Finance America Inc.
2. 保証体	コマツ（株式会社 小松製作所）
3. 社債発行額	6億米ドル
4. KPI/SPT ※2	SPT1.1：2025年3月31日までに生産によるCO ₂ （Scope1+2）排出原単位（KPI1）を2010年対比で45%削減 SPT2.1：2025年3月31日までに製品使用によるCO ₂ （Scope3）排出原単位（KPI2）を2010年対比で24%削減
5. 利率	2022年10月6日から2025年10月5日までにおいては、年5.499% 2025年10月6日以降においては、2025年3月31日において、SPT1.1が未達の場合、0.10%のクーポンステップアップ、SPT2.1が未達の場合、0.15%のクーポンステップアップが発生
6. 利払日	2023年4月6日以降、毎年4月6日及び10月6日
7. 年限	5年
8. 償還期日	2027年10月6日
9. 払込期日	2022年10月6日
10. 資金使途	既発債の償還資金及び一般事業資金に充当予定
11. 募集の方法	米国、欧州、アジアを中心とする海外市場における募集 (ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみ)
12. 上場市場	シンガポール取引所
13. 取得格付	A2 (Moody's) A (S&P)

※2 SPT：Sustainability Performance Targets：発行体が表明する、事前に設定した時間軸におけるKPIの測定可能な改善目標

[!\[\]\(e50091943b385fe16d3277389202856f_img.jpg\)](#)

サステナビリティ・リンク・ボンド適格性に関する第三者評価

コマツは、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」および「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022年版)」に適合している旨、当業界に知見がありグローバルに認定された第三者機関であるDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

▶ セカンド・パーティ・オピニオン (2.08MB)

レポーティング

KPI/SPTの達成状況を年次で公表します。
また、第三者機関による検証の結果を併せて公表します。

【KPI/SPTの達成状況】

KPI	SPT	達成状況		
	2025年3月31日	2025年3月31日 日	2024年3月31日 日	2023年3月31日 日
KPI1：生産によるCO ₂ 排出（原単位）	SPT1.1：2010年対比45%削減	同55%削減	同51%削減	同43%削減
KPI2：製品使用によるCO ₂ 排出（原単位）	SPT2.1：2010年対比24%削減	同23%削減	同22%削減	同21%削減

【検証結果】

本社債のKPI/SPTの達成状況については、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社により検証が実施されております。

▶ 外部検証書（2023年10月発行）（176KB）

▶ 外部検証書（2024年9月発行）（176KB）

▶ 外部検証書（2025年9月発行）（188KB）

グリーンボンド

コマツは、2026年7月に国内市場において公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行しました。グリーンボンドとは環境課題の解決に貢献する事業の資金を調達する債券です。

コマツは、2028年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」において、新たな価値創造を通じた社会課題解決と収益向上の好循環による持続的な成長を目指しています。当中期経営計画では、非財務の経営目標として、2030年までに自社によるCO₂排出を50%削減（2010年比）、製品使用によるCO₂排出原単位を50%削減（2010年比）、再生可能エネルギー使用率50%を掲げ、環境負荷低減に取り組んでいます。

コマツは、本グリーンボンドおよび今後の継続的なグリーンファイナンスを通じて調達する資金を、事業活動および環境・社会に大きな影響を与える課題の解決に資する取り組みに充当し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを更に加速させていきます。

グリーンボンドの概要

発行体	コマツ（株式会社小松製作所）
条件決定日	2026年7月3日
払込日	2026年7月9日
発行年限	3年
発行額	200億円
利率	年1.782%
資金使途	本社ビルの建て替えに係る設備資金（付随する土地・設備・改修費用を含む） なお、当該物件は2026年4月にZEB Ready認証を取得
主幹事証券会社	野村證券株式会社
ストラクチャリング・エージェント※	野村證券株式会社
社債格付	AA (R&I)
【参考】プレスリリース	2026/7/3のニュースリリース

※ グリーンファイナンスのフレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得の助言等を通じて、グリーンファイナンスの発行支援をおこなう者。

▶ [Komatsu Green Finance Framework（1.19MB）](#)

グリーンボンド適格性に関する第三者評価

DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から「グリーンボンド原則2025」、「グリーンボンドガイドライン2024年版」、「グリーンローン原則2025」および「グリーンローンガイドライン2024年版」の適合性に関するセカンドパーティオピニオンを取得しています。

▶ セカンドパーティオピニオン (2.96MB) 

レポーティング

2026年度の調達資金の充当状況およびインパクト・レポーティングは2027年に公開予定です。

人と共に

コマツの人的資本に関する取り組み		041
人材施策促進のための基盤整備		044
社員エンゲージメントの向上		053
中期経営計画の重点活動および各種施策		054
ブランドマネジメント活動		066
労働安全衛生		068
人権に関する方針		079
ビジネスと人権		081

コマツの人的資本に関する取り組み

コマツでは「人材」を新たな価値を創出する重要な経営資源の一つと捉えています。コマツは売上高の約9割が海外売上であり、グループ社員約6万7千人のうち、約7割が日本以外で働いています。多様なバックグラウンドを持つ人材の能力や個性を最大限に引き出すことが、イノベーションの創出と持続的な企業価値の向上につながると考え、継続的な人材への投資を行っています。中期経営計画では、経営戦略とのつながりを一層意識した施策を展開しながら、人的資本経営のさらなる強化を図っています。

グローバル人事方針

コマツでは、「グローバルに多様な人材が一つのチームとして、事業の成長に貢献できる環境の実現」というグローバル人事方針を掲げ、会社と個人の双方の成長の好循環による持続的な企業価値向上を目指しています。具体的には、①持続的な人材確保、②適所適材の実現、③次世代リーダーの育成、④適切なコスト管理という会社視点と、①魅力ある職場への入社、②やりがいのある仕事、③継続的な個人の成長、④エンゲージメント向上につながる褒賞という個人視点の双方を踏まえ、「コマツらしいキャリア形成（Employee Journey）を通じた社員が得られる感情・認識・経験（Employee Experience）」の最大化を目指しています。

この実現のために、「多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現」を人事・教育部門の重点活動として位置付け、この取り組みを支える基盤として、「心身共に安全な職場環境の実現」、「HR DX推進」、「ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）推進」に継続して取り組んでいます。また、定期的なエンゲージメントサーベイを踏まえ、アクションプランを策定・実行するとともに、その効果を把握し、次の活動に活かしています。

加えて、以下の人事の基本方針を「コマツの行動基準」にて定義しており、各地域の事情を反映した、その地域にふさわしい人事制度を構築しています。

1. 社員を個人として、その人権とともに個性、人格、プライバシーを尊重する。
2. 社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱うとともに、多様性を尊重する。国籍、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、先祖、障がいの有無、婚姻の状態等を理由とした不当な差別は、絶対に行わない※。
3. 社員の心身の健康およびワークライフバランスに配慮し、充実した業務遂行ができる環境作りに努める。
4. 働きやすい職場環境を阻害する不当な言動は、これを許さない。特に役員および社員は、様々なハラスメント（職場内外でのパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント等）を行ってはならない。
5. 諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとする。また、制度は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。
6. それぞれの地域で、労働者の権利に関する法令を遵守するとともに、社員個々人またはその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応する。
7. 児童労働・強制労働は絶対に行わない。
8. それぞれの地域で、競争力のある労働条件を設定する。

※ 懲戒事由として、「人権を侵害する行為（パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント等を含む）」を規定

各種施策の推進体制

変化の激しいビジネス環境に対応するため、コマツを取り巻く外部環境を人事的な視点でも分析し、人材戦略の方向性や、とるべき人事・教育施策を検討し、中期経営計画の重点活動として進めています。人材戦略の各種施策は、グローバル全体で横串を通して展開する取り組みと、各地域や事業の特性に応じて効果的かつ効率的に進める取り組みに区分し、それぞれ推進しています。各種施策を議論する場として、人材戦略に関する会議体である「コマツウェイ推進委員会」があり、社長を委員長に国内外の執行役員・グローバルオフィサーが集まり、人材戦略や人事・教育施策について議論を重ねています。また、主要海外グループ会社の人事部門責任者が出席する「グローバルHR会議」も定期的を開催し、課題認識の共有や施策内容について議論し、施策を展開した上での知見の共有も図っています。

コマツウェイについて

コマツグループは、国籍も考え方も異なるさまざまな社員が一つに集うグローバル企業です。このような多様な社員を結びつける共通の価値観が、「コマツウェイ」です。コマツウェイは、創業の精神をベースに、先人たちが築きあげてきた企業文化を明文化したものであり、社員が堅持する姿勢である「私たちの価値観」、すなわち「挑戦する」「やり抜く」「共に創る」「誠実に取り組む」を実践するための、より具体的な行動指針です。コマツの強みとして共有すべき価値観を持ち、多様な社員がユニークな視点を尊重しあい、共に活かしあって、イノベーションを生み出す企業文化を浸透させていきたいと考えています。

コマツウェイを全世界のコマツグループ各社へ普及させ実践していくために、さまざまな推進活動・人材育成を実施しています。社内研修にコマツウェイを織り込み、解説とグループ討論の場を設け、社員の気づきや理解を深めています。職場では定期的にミーティングを開き、考え方の説明や体験談の発表により世代間のコミュニケーションを活発にして伝承・定着を推進しています。

2007年からは、「お客さまにとって、コマツでなくてはならない度合いを高め、パートナーとして選ばれ続ける存在になる」ため、ブランドマネジメント活動に取り組んでおり、お客さまの現場に入って、お客さまの理想を知り、コマツグループ、代理店が一丸となってお客さまと共に目標を達成することで、お客さまとの関係性を深めていくことを目指し、活動を進めています。

※ コマツのブランドマネジメントの取り組みについては、「> ブランドマネジメント活動」をご確認ください。

2025年1月、コマツは、存在意義や価値観とコマツウェイの関係性をより明確にするとともに、社内外の環境変化を踏まえて内容を見直したコマツウェイ第4版を発行しました。

全社員が母国語でコマツウェイを理解できるよう、電子冊子やe-learningを13カ国語で展開しています。加えて、コマツウェイにまつわる各職場・各地域での実践事例やエピソードをグローバルに共有し、社員一人ひとりが自分事として捉え、理解を深められるよう推進活動を強化しています。また、TQM（Total Quality Management：総合的品質経営）については、国内では階層別研修のカリキュラムに組み込み、年次や役割に応じた教育を実施しています。グローバルでは、現地講師育成プログラムが3年目を迎え、海外現地法人による自律的な研修実施への体制づくりが進展し、TQMの考え方と実践を各地域へ着実に広げています。

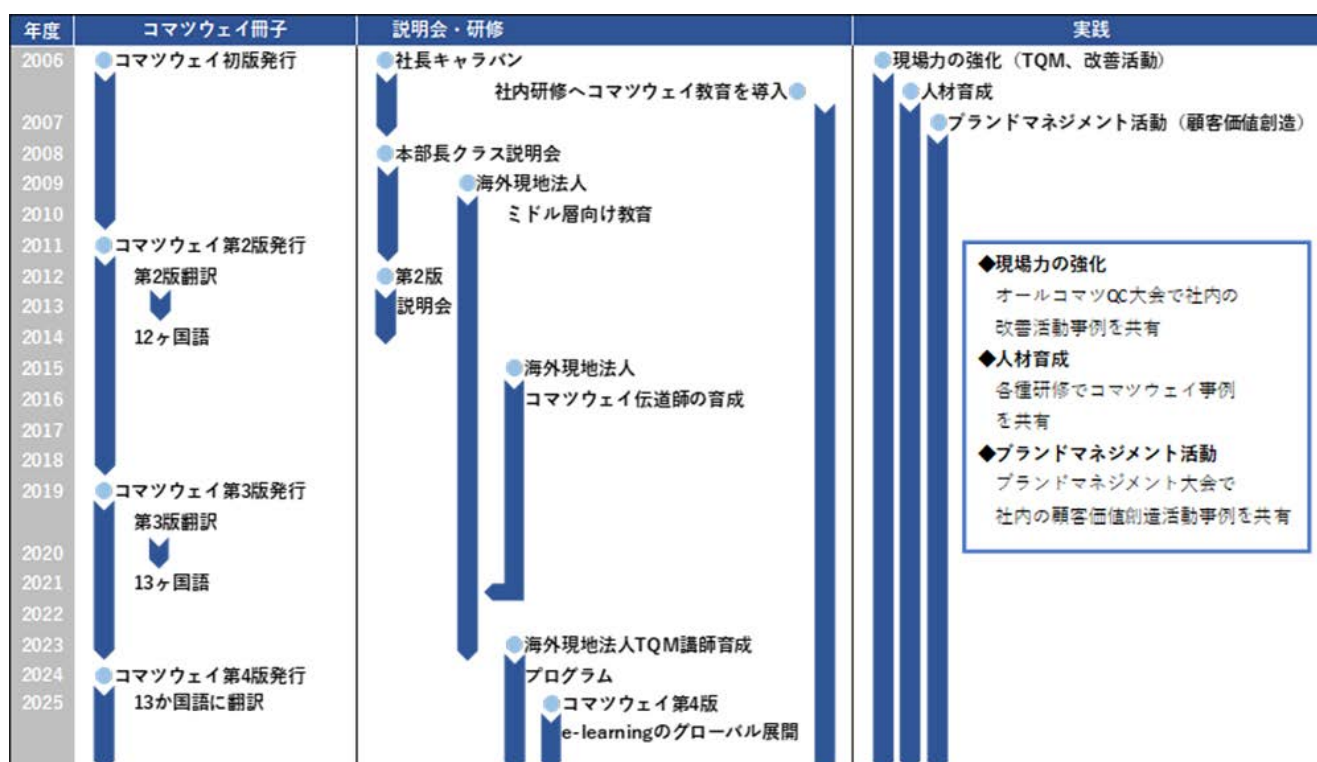
今後も全社員を対象とした人材育成を継続し、コマツウェイとTQMのグローバルな普及・定着を計画的に進め、次世代へ受け継ぐ人材の育成を通じて、コマツグループ全体の成長につなげていきます。

DATA

(1) 2025年度コマツウェイ・TQMに関連する研修

研修名	対象者	ねらい	実施時期 (2025年度)	人数・実績 (2025年度)
コマツウェイ研修	各階層別の内容を実施	コマツウェイの理解・実践の促進	通年	1,282人
コマツウェイ第4版イントロダクションe-learning	国内外全社員	コマツウェイ第4版の理解・実践の促進	2025年10-11月	国内外全社員に展開済
TQM入門・初級・中級・上級・管理職研修（国内向け）	各階層別の内容を実施	TQM理解と実践促進	通年	1,868人
TQMインストラクター育成研修	海外現地法人社員	各地域・会社でTQM研修を実施できるローカル講師の育成	2025年11月	12人
QCサークル推進員研修	QCサークル推進事務局・推進員	QCサークル活動の活性化・円滑な運営推進方法の習得	2025年6月・7月	62人
QCサークルリーダー研修	QCサークルリーダー	QCサークル活動に必要な考え方・手法の習得	2026年2月・3月	129人
オールコマツQC大会	国内・海外のコマツグループから選抜	改善発表活動をOJTの場とし、コマツウェイ実践の意識付けを強化	2025年11月	改善発表93件 (うち海外31件) 会場参加者数： 約600人

(2) コマツウェイ推進活動のあゆみ



人材施策促進のための基盤整備

各種施策を支える基盤整備として、心身ともに安全な職場環境の実現や、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進等に取り組んでいます。

※ コマツの安全衛生・健康管理の取り組みについては、「> [安全衛生・健康管理の取り組み](#)」をご確認ください。

ハラスメント防止の取り組み

コマツグループでは、いかなる差別やハラスメントも排除し、防止することに取り組んでいます。各事業所にはハラスメント相談窓口を設置し、問題があった場合には速やかに対応をとる体制を構築しています。相談を受けた内容については、相談者のプライバシーに十分配慮しながら調査を行い、必要な是正措置を講じるとともに、相談者へのフォローと再発防止に向けた取り組みを実施します。また、各階層の全社員に対して定期的に差別やハラスメントの防止教育を実施することで、社員一人ひとりが差別やハラスメントに関する理解を深め、互いの立場を思いやり、安全で健康に働ける職場づくりを行っています。

2025年度の状況

ハラスメント相談窓口相談件数（国内）	35件
＜ハラスメントと差別防止教育（国内）＞ （eラーニングおよび集合教育）	■ 基礎教育 ■ 新任役員研修 ■ 管理職リフレッシュ研修 ■ 新任管理職研修 ■ センタ長研修 ■ 主務・RDVII研修 ■ 班長研修 ■ 中堅社員研修 ■ 3年目/7年目社員研修 ■ 新入社員研修

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

コマツでは、D&Iは「発想を広げ、挑戦を加速し、イノベーションを生み出すもの」というトップメッセージを掲げています。このメッセージのもと、互いの個性や能力を認め合い、活かしながらできる環境の実現が、イノベーションの創出、ひいては会社全体の成長につながるものと考え、多様な人材が活躍できる環境整備、多様な働き方の推進、および育児・介護・治療の両立支援などの各種制度の拡充を通じてD&Iの推進に取り組んでいます。

また、社員が多様性や個を尊重することへの理解を深め、誰もが安心して働ける環境づくりを促進する「D&Iリテラシー向上活動」として、D&Iに関する動画（トップメッセージ、基礎知識、職場事例等）やコラムを配信しています。動画は13カ国語に翻訳し、グローバルに展開しています。今後も、グローバルでの知見共有を促進するとともに、現地法人との連携強化を図り、D&Iのさらなる浸透と定着を図っていきます。

ジェンダー・ダイバーシティの推進

ジェンダー・ダイバーシティの取り組みとして、グローバル連結のKPIとして女性正社員比率、女性管理職比率の目標値を設定し、その達成に向けて、女性の積極的な採用、研修の実施による計画的な育成やキャリアの継続のための環境整備、より責任と権限のある立場への積極的な起用といった諸施策を進めています。女性の活躍を推進するための諸施策は、誰もが働きやすく能力を最大限に発揮できる環境整備につながることから、今後もグループを挙げて活動を進めていきます。

DATA

(1) 役職登用状況

	2025年度			
	全体	うち女性社員 (女性社員比率)	うち外国籍社員 (外国籍社員比率)	うちキャリア採用社員 (キャリア採用比率)
役員・グローバルオフィサー	52人	3人 (5.8%)	13人 (25.0%)	12人 (23.1%)
うち執行役員 (国内)	26人	1人 (3.8%)	0人 (0.0%)	1人 (3.8%)
管理職全体	1,934人	178人 (9.2%)	19人 (1.0%)	436人 (22.5%)
うち部長職以上	429人	16人 (3.7%)	0人 (0.0%)	64人 (14.9%)

※ コマツ単独の2025年度末時点のデータ

※ 役員・グローバルオフィサーは社外取締役・社外監査役除く

※ 役員・グローバルオフィサーの社内人材によるポスト充足率：100%

※ 管理職には執行役員含む

※ 執行役員（国内）は、取締役兼務者除く

(2) 女性社員の状況

	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル連結			
女性正社員比率	14.5%	14.9%	15.2%
女性管理職比率	11.1%	11.9%	11.7%
コマツ単独			
女性正社員数 (比率)	1,564人 (12.6%)	1,624人 (13.0%)	1,661人 (13.2%)
女性マネジメント数 (比率)	376人 (10.1%)	411人 (10.6%)	445人 (11.2%)
うち女性シニアマネジメント (比率)	15人 (3.4%)	17人 (3.9%)	16人 (3.7%)
うち女性ミドルマネジメント (比率)	148人 (10.2%)	155人 (10.6%)	162人 (10.8%)
うち女性ジュニアマネジメント (比率)	213人 (11.5%)	239人 (12.2%)	267人 (13.1%)
女性研究関係従業者数 (比率)	157人 (5.1%)	174人 (5.6%)	186人 (6.0%)

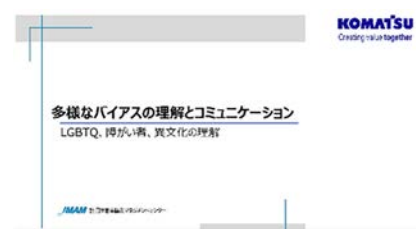
※ 各年度末時点のデータ

※ 管理職には執行役員を含む

※ 女性研究関係従業者数は、総務省 科学技術研究調査 提出データに基づく

LGBTQへの支援

コマツは、性的指向・性自認に関わらず、全ての社員が安心して能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。「コマツの行動基準」において、国籍や人種、宗教、年齢、性別、障害の有無に加え、性的指向・性自認を理由とした不当な差別の禁止を明記し、関連する不適切な言動はハラスメントとして厳格に対応しています。具体的な取り組みとして、LGBTQに関する社内相談窓口の設置、同性パートナーシップの認定や福利厚生の適用範囲拡大などの制度の整備を進めるとともに、階層別教育への反映や理解促進を目的とした全社員向け動画の配信などを実施し、意識醸成を図っています。



eラーニング



LGBTQ動画

障がい者雇用の推進

コマツでは、障がい者雇用率を中期経営計画におけるKPIとして掲げ、グループ全体で様々な取り組みを実施しています。

2008年3月、コマツにおける障がい者の雇用を促進させる専門組織として「ビジネスクリエーションセンタ（BCC）」を人事部内に設立しました。BCCでは知的・発達障がいを持つ社員が勤務しており、現在11拠点に展開しています。それまで外部に委託していた業務や各種事務作業または製造補助作業をBCCが行うことで、BCCの職域拡大と会社全体の作業効率化を両立しています。各事業所には指導員が配置されており、日常の執務について教育やアドバイスを行っています。ただ与えられた仕事をこなすのではなく、他の社員と同様、半期毎に目標管理面談を実施し、業務への取り組みや成果を適切に評価・処遇へ反映することで、個々が自らの目標をもって執務に取り組むことを促進し、将来の自立・自活を目指した育成を行っています。

このようにコマツでは、雇用率という数値目標だけではなく、障がいを持つ社員たちと他の社員とが力を合わせて、誰もが「やりがい」をもって働ける職場づくりを目指しています。

DATA

	2023年度	2024年度	2025年度
障がい者雇用率	2.72%	2.78%	2.90%
BCC拠点数	10拠点	10拠点	11拠点
BCC人員数	155人	166人	175人

※ コマツ単独の各年度6月1日時点のデータ

※ 人員数は、指導員を除く

※ 2025年4月より11拠点に変更

高齢者雇用の推進

日本では少子高齢化が今後ますます進んでいくなか、全世代社員の生産性向上とシニア層の更なる戦力化への取り組みは、社会的な要請への対応はもちろんのこと、企業としての持続的な成長のために今後も継続していくべき施策の一つと考えています。

コマツでは、2006年の「定年後再雇用制度」導入、2013年からの希望者全員の65歳までの再雇用（対象：一般社員）など、これまでも取り組みを進めてきましたが、2021年からは最長65歳定年を選択できる選択定年制を日本国内グループ全体で導入しています。また、これに加え、社員が自身のキャリアライフプランを考えるきっかけの一つとなる研修機会の提供や能力開発のための有給休暇制度、支援金制度など、コマツで安心して働き続けられる制度のみならず、社員自らが自身の価値観に基づいた働き方を実現できるよう支援の枠組みを拡充しています。

高齢者雇用・キャリア支援に関連する制度・施策

制度・施策	内容
選択定年制	60歳定年、62歳定年（管理職）、65歳定年（一般社員）を社員自身で選択できる制度。 62歳/65歳定年選択時も60歳以前と同様の待遇
パートタイム勤務制度	60歳定年、62歳定年を選択し定年後再雇用された際に、パートタイム勤務が可能な制度。 勤務時間はフルタイム社員の1/2～3/4の範囲で設定でき、1日あたりの勤務時間だけでなく、週あたりの勤務日数の設定が可能
副業制度	定年後再雇用されたパートタイム社員へのキャリア支援として、一定要件の下、副業を認める制度
キャリア支援制度	①キャリアライフプランセミナー 45歳以上の社員全員を対象に実施し、将来の仕事や働き方、生活やマネープランを考えることで、社員の主体的・自律的なキャリアビジョンの策定を促進 ②再就職支援制度 45歳以降の社員を対象に、能力開発休暇制度、再就職支援サービスなどを提供し、社外での将来のキャリアにチャレンジしたい社員を支援

DATA

	2023年度	2024年度	2025年度
各年度60歳到達者	301人	265人	278人
うち60歳以降雇用継続者	282人	244人	254人
うち62歳/65歳定年選択者	262人	227人	239人
うち60歳定年後再雇用者	20人	17人	15人
うち60歳退職者 （60歳時退職率）	19人 (6.3%)	21人 (7.9%)	24人 (8.6%)

※ コマツ単独のデータ

※ 定年後再雇用はグループ内での再雇用含む

多様な働き方の実現

「多様な働き方の実現」に向けて、2020年度に社員のキャリア継続と生産性向上を目的とした「在宅勤務制度」を拡大し、2021年度には「フレックスタイム勤務制度」のコアタイムを廃止するなど、場所や時間にとらわれない柔軟かつ自律的な働き方を促進しています。

主な制度・施策

	制度・施策	内容
多様な働き方関連	フレックスタイム勤務制度	フレキシブルタイム（5：00～22：00）の間に、自由に始業・終業時刻が決定可能（コアタイムなし）
	裁量労働制度	専門業務型裁量労働制を導入。研究開発職等、裁量の高い業務に従事する社員は、自己の裁量をもって業務遂行が可能
	在宅勤務制度	社員のキャリア継続や生産性の向上を目的に、回数の制限なく、自宅での執務が可能。在宅勤務手当支給

ワークライフバランスの推進、育児・介護・治療の両立支援

コマツでは、社員の「ワークライフバランス」を考えていく上で、総実労働時間の削減と各種制度の整備という両方の視点から取り組んでいます。総実労働時間の削減については、法令（36協定）遵守を基本としつつ、労働組合と協調し、「年間2,100時間未満・年次有給休暇全員20日以上取得」という具体的な目標を掲げて取り組んでいます。これらの取り組みを着実に推進するため、労働時間や年次有給休暇の取得状況に加え、時間外労働についても定期的にモニタリングし、必要に応じて職場ごとの状況確認や改善に向けた対応を行っています。時間外労働が発生した場合には、法令および社内規程に基づき、対象となる社員に対して時間外手当や休日出勤給等を適切に支払っています。各種制度の整備においては、勤務間の「インターバル制度」など、仕事と生活のバランスだけでなく、安全・健康な働き方の確保という視点でも取り組みを進めています。

また、育児・介護・私傷病といったライフイベントについて、法定を上回る休暇・休業制度を設けるとともに、年次有給休暇とは別に様々なライフイベントについて利用できる「ライフサポート休暇」制度を設けることで、セーフティネットを拡充させています。さらに、ハード面としての制度の整備だけでなく、ソフト面からの支援施策も並行して実施していくことで、社員がライフイベントの際に個々のおかれた状況に応じて安心して利用できる「両立支援」の環境づくりを進めています。

主な制度

制度		内容
育児関連制度	育児休業	出産から保育園入園まで最大3年間取得可能（分割取得可・満2歳（104週程度）まで手当支給）。（法定の休業期間は最長2年）。また、配偶者の転勤等による小学校3年修了までの子の養育のため最大3年間取得可能。
	育児短時間勤務	小学校卒業までの子の養育のため、1日最大3時間の労働時間短縮が可能（分割取得可。なお法定の対象は3歳に満たない子）
	産後パパ育休	子の出生後8週間以内に4週間（28日）を上限として取得可能（分割取得可・満2歳まで手当支給）
	保育費用の補助	保育園に入園する2歳までの乳幼児の保育料の一部補助（月額1万円）
	子の看護等休暇	小学校3年修了までの子ども1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日取得可能（有給）
	保育設備の整備	ベビーシッター等保育サービスや、事業所内託児施設等を整備。また、各事業所に設置されている健康管理室では、保育のための個室の利用や母乳の冷凍など多目的利用が可能
介護関連制度	介護休業	家族の介護のため最大3年間取得が可能（分割取得可、通算93日まで手当支給）。（法定の休業期間は通算93日まで）
	介護短時間勤務	1日最大3時間労働時間を短縮でき、通算で3年間まで取得可能（分割取得可）
	介護休暇	要介護家族1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日取得可能（有給）
休暇・休業制度等	年次有給休暇	法定の年次有給休暇は入社後6カ月時点で出勤率8割以上の場合に年間10日間付与されるが、コマツでは入社時から年間20日を新規付与（原則）。半日単位の取得が可能
	ライフサポート休暇	私傷病・出産・育児・介護のために利用できる休暇（有給）で、年間5日を新規付与。最大40日まで積立可。育児の場合は中学3年修了までの子の学校行事にも利用可能。時間単位の取得も可能
	リフレッシュ休暇	社員のリフレッシュを目的とした連続5日間の年次有給休暇取得を促進。 勤続15年、25年、35年の年には新規に連続5日間の年次有給休暇と旅行引換券付与
	インターバル制度	勤務終了後に一定時間以上の休息時間を設け、社員の生活時間や睡眠時間を確保する制度。勤務の間隔（インターバル）を少なくとも10時間確保することを規定
	ボランティア奨励制度	長期有給休暇として最大2年間、短期休暇として年間12日取得可能(有給)
	配偶者転勤帯同休職制度	配偶者の1転勤につき、最大3年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）
	不妊治療休職制度	不妊治療を受けるため、最大1年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）
	私傷病短時間勤務	私傷病による定期的な通院等のため、1日3時間（特殊な事情があり会社が認めた場合は5時間）まで労働時間を短縮でき、最大6カ月間取得可能

主な支援施策

支援施策		内容
育児関連支援	育児セミナー	育児と仕事の両立を支援するため、子育てする社員のサポートと上司や同僚など周囲の理解促進を目的とした育児セミナーを開催
	育児との両立に向けた環境整備	社内制度や相談窓口等、育児との両立に必要な情報について、リーフレットやハンドブックの配布により、周知を徹底
介護関連支援	介護セミナー	オンラインまたは対面で専門家によるセミナーを開催し、介護の心構えや仕事との両立について考える機会を提供
	介護との両立に向けた環境整備	介護に関する理解を深め、安心して両立に取り組めるよう、全社員を対象としたe-learningを実施。あわせて、社内制度や相談窓口等、介護との両立に必要な情報について、リーフレットやハンドブックの配付により、周知を徹底
治療関連支援	治療と仕事の両立相談窓口	健康・安全の観点から治療と仕事の両立に関して相談できる窓口を各事業所に設置。また不妊治療休職制度の導入等、治療が必要な社員が安心・安全に就労できる環境整備を推進

DATA

※ データは各年度コマツ単独（正式社員）

（１）育児関連

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数※ ¹	217人	229人	240人
うち男性	160人	173人	180人
うち女性	57人	56人	60人
育児休業取得率※ ¹	45.0%	50.1%	57.7%
うち男性	37.6%	43.2%	50.8%
うち女性	100%	98.2%	98.3%
育児休業復職率	100%	98.9%	100%
育児休業以外の育児関連休暇取得者も含む 休暇・休業取得者数・取得率※ ²	349人 (82.1%)	328人 (82.0%)	298人 (84.1%)

※¹ 各年度内に子が生まれた社員を対象に算出

※² 育児休業とは別に、育児・出産・介護・私傷病等のために利用できる休暇制度を整備
各年度内に子が生まれた男性社員のみを対象に算出（カッコ内は取得率）

(2) 介護関連

	2023年度	2024年度	2025年度
介護休業取得者数	2人	3人	2人

(3) 年次有給休暇

	2023年度	2024年度	2025年度
平均付与日数	20.0日	20.0日	20.0日
平均取得日数	20.9日	20.8日	20.5日
平均取得率	105%	104%	103%

(4) ボランティア奨励制度利用者

	2023年度	2024年度	2025年度
制度利用者数	42人	44人	35人
うち長期休暇	1人	1人	1人

労働組合の状況

コマツは、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しており、その中で提唱されている「結社の自由」「団体交渉権」を、企業として尊重すべき基本的人権の一つと考えています。日本には「コマツユニオン」があり、組合員数は約11,310人で全国に8支部があります。なお、当該ユニオンはユニオンショップ制であり、労働組合加入率（組合員数/管理職等非組合員を含む全社員数）は78.2%です。

「コマツユニオン」は、上部団体として「全コマツ労働組合連合会」及び上部団体の産業別労働組合「JAM」に加盟しています。また、国内の連結子会社及び関連会社のうち11社には各々「全コマツ労働組合連合会」に加盟している労働組合があり組合員数は約6,510人です。

各国においても、労働者の権利に関する法令を遵守し、社員一人ひとり又はその代表者との対話・協議にあたっては、誠実な対応を行っています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働組合加入率	77.2%	75.1%	78.6%	78.2%

社員エンゲージメントの向上

コマツはサステナビリティ基本方針のもと、事業を通じて社会課題の解決と収益向上の好循環を目指し、社会課題解決KPIを設定しています。人事・教育部門の活動の達成状況についても、KPIとして継続的に把握しています。また、定期的を実施しているグローバル・エンゲージメント・サーベイのスコアも指標の一つとしています。コマツでは2021年に国内・海外のグループ会社を対象にグローバル・エンゲージメント・サーベイを開始しました。サーベイにて浮かび上がった課題については、部門ごとにアクションプランを策定し、それに沿って確実に対応を進めています。2023年度には、第二回となるサーベイを実施し、2025年度には第三回となるサーベイを実施しました。中期経営計画では、「持続可能なエンゲージメント」のグローバルスコアに加え、「eNPS」、そして「イノベーション」のグローバルスコアの継続的な向上をKPIとして設定しています。今後も定期的・継続的にサーベイを実施していくとともに、社員の意志や意欲に目を向けて、自発的・自律的なチャレンジを拡充する施策へ反映していきます。

2025年度グローバル・エンゲージメント・サーベイについて

対象	コマツおよび国内・海外グループ会社社員 約70,000人（回答率：81%）
目的	社員のエンゲージメントを定期的に把握、分析し、現状の強みと課題を明らかにした上で今後の施策検討の一助とする
内容	社員のエンゲージメントならびにそれに影響を与える「ビジョン（価値観、経営方針など）」「戦略・競争優位性（目標・方針展開など）」「リーダーシップ」「ウェルビーイング（風土・就業環境、満足度・幸福感・目的意識、心身の健康に関する項目など）」等に関連する60設問
回答方法	オンラインによる匿名調査
結果	「エンゲージメント」関連スコア グローバル：81（スコアは好意的回答の割合）

※ 中期経営計画において、「持続可能なエンゲージメント」のグローバルスコアをKPIとして設定（グローバル：85）するとともに、「eNPS（社員の会社への愛着度などを測る指標）」および「イノベーション」のグローバルスコアについては、継続的な向上（対前回以上のスコア）をKPIとして設定。（2027年度目標）

中期経営計画の重点活動および各種施策

人材戦略の各種施策は、グローバルベースで横串を刺して行う取り組みと、それぞれの地域や事業の特性に合わせて、効果的かつ効率的に進める取り組みに区分しており、各地域・事業の人事部門と連携しながら推進しています。

グローバルベースで推進している重点施策

サクセッションプランの強化

全世界で事業を展開し、海外売上げ比率が約9割、日本以外で働く社員が約7割を占めるコマツグループにとって、事業や機能そして地域をけん引するグローバルリーダーの計画的な育成が成長の大きな鍵を握ります。コマツの執行役員その他、主要な地域の現地法人のトップについては、その地域のみならず連結経営の一端を担う「グローバルオフィサー」に任命しています。さらに、その中から経営の中核を担う人材を当社の執行役員に任命しています。こうした経営層を含むグローバルリーダーを計画的に育成するために、グローバルで約700の主要なポジションを「グローバル・キー・ポジション（GKP）」として位置付けてサクセッションプラン（後継者育成計画）を策定しています。サクセッションプランは毎年ローリングを行い、主要なポジションについては、社長を交えたサクセッションプランミーティングで今後の育成プランに関する議論を行っています。サクセッションプランとも連携する形で、経営層やその候補者を対象として社内研修であるGlobal Management Seminar（GMS）を定期的に開催し、コマツウェイに根差した経営を実践できるグローバルリーダーの育成に努めています。

グローバルモビリティの拡大

コマツは長い歴史の中で、多くの日本人駐在員を全世界に派遣してきましたが、現在は日本から海外への派遣にとどまらず、ボーダーレスな適所適材の実現に向けて、グローバルモビリティ（国際間人事異動）を推進しています。こうした取り組みを支える制度として、2024年度より、鉱山機械事業における次世代人材の育成を目的とした研修プログラム「グローバル・マイニング・タレントプログラム」を開始しました。本プログラムでは、各地域の将来を担う人材に対して、国境を越えた実務研修の機会を提供しています。これらの取り組みにより、鉱山機械事業におけるグローバルモビリティをさらに推進するとともに、将来を担うグローバル人材の育成を図り、事業全体の競争力強化につなげていきます。

イノベーション創出のための人材育成

イノベーションによる価値共創に向けたデジタル人材の育成については、教育を通じて目指す人材像を定めた上で、当社の全社員を対象とした基礎研修から選抜型の実践的なプログラムに至るまで、一貫通貫的教育体系を設けています。具体的には、業務改革リーダーを育成する研修や、デジタル技術を用いた課題解決スキルを学ぶ研修、各受講者が自身に必要なスキルを自律的に学ぶ研修等を実施しています。

また、生成AI活用の基盤整備を行うグローバル・ワーキング・チームの活動を通じ、各職場で生成AI活用を実践できる環境づくりを推進しています。2025年度はグループ全社員向けに、生成AIを前提とした働き方に関するリテラシー研修を実施しました。これらの取り組みを通じて、全社員が生成AIを自分ごととして捉え、活用していく風土の醸成を進めています。

プログラム概要

教育名	目的	カリキュラム概要	対象者	2025年度実績
DXリーダーシップ 研修	将来を見据えた業務 改革リーダーの育成	- デジタル技術およびDX戦略に関する基礎理解 - 事業・業務変革や新たな価値創出に向けた構想策定および推進力の強化	国内グループ会社を含むマネジメント層	357名
DX課題解決企画・ 実践研修	ICT技術を活用し、 課題解決に向け企画・実践できる人材の育成	- 業務課題の特定とデジタル技術を活用した解決策の設計 - 企画立案から実装・検証までのプロセスの実践的習得	技術者・プロフェッショナル人材を選抜	30名
DX推進スキル研修	DX推進に必要な知識・スキルを習得した人材の育成	- データ活用・デジタル技術に関する基礎知識の体系的習得 - 業務に応じたスキル強化および自律的な学習の推進	国内グループ会社を含む全社員	150名
DXリテラシー研修	ビジネスパーソンに求められる知識・スキルを習得した人材の育成	- DXの概念およびデジタル技術の基礎理解 - データ活用および生成AI等の新技術を適切に活用するためのリテラシーの習得	国内グループ会社を含む全社員	全社員

※ 有期雇用社員、定年後再雇用社員等の非正規社員を含む

その他人材施策・人事制度

公正・適正な評価/社員の能力・業績を正しく反映した人事制度

安心して働ける会社・職場づくりは、いかに社員を公正・適正に扱い、処遇するかにかかっています。コマツの人事制度は能力・業績を反映した制度であるため、社員一人ひとりの公正かつ適正な評価を維持・継続していくことが求められます。そのために、管理職全員を対象にした評価者訓練や、評価を受ける側の一般社員を対象にした被評価者教育を確実に実施するとともに、労働組合と共同で、事業所単位で評価制度運営委員会を開催し、評価が適切に行われているか確認をしています。また、管理職・一般社員ともに本人に評価をフィードバックし、社員の苦情処理を受け付ける窓口も設置しています。

目標管理制度の概要

概要	上司・部下にて面談を通し、期初に業務目標を設定、期末振り返りを実施。 直属上司による一次評価をもとに、部単位で評価育成委員会を開催し、複数人による多面評価・相対評価を経て評価を決定
実施頻度	一般社員：半期毎に2回/年、管理職：年度毎に1回/年実施 上記に関わらず、継続的な上司・部下間の対話・フィードバックにより、人材育成や業務プロセスの管理・改善を促進。尚、所属異動や業務内容変更等により目標が変更となる場合は、都度目標管理面談を実施
対象	正式社員（一般社員、管理職）

適切な賃金の確保に関する取り組み

コマツグループは、社員の役割・能力・貢献度を重視した給与・報酬制度を基本方針とし、社員の主体的・自律的なチャレンジ・活躍の促進を図っています。国内グループ会社および海外現地法人においても、この基本方針を踏まえつつ、各国・地域の法令、雇用慣行、労働市場の状況および各社の事業特性等に応じて、給与・報酬制度を設計・運用しています。適切な賃金水準を確保するため、外部報酬サーベイへの参加等を通じて、報酬水準の妥当性を確認し、定期的に給与・報酬制度および処遇水準の見直しを行っています。

平均年間給与（コマツ単独）

	全体	男性	女性
2023年度	8,308,017円	8,550,708円	6,641,250円
2024年度	8,591,258円	8,832,771円	6,981,219円
2025年度	9,024,576円	9,269,981円	7,415,248円

※ 年齢別最低賃金の設定あり

※ 性別による賃金規定等の制度上の差は設けておらず、性別の差については管理職や等級別の割合、勤続年数等の労務構成差による差

自律的なキャリア形成の支援

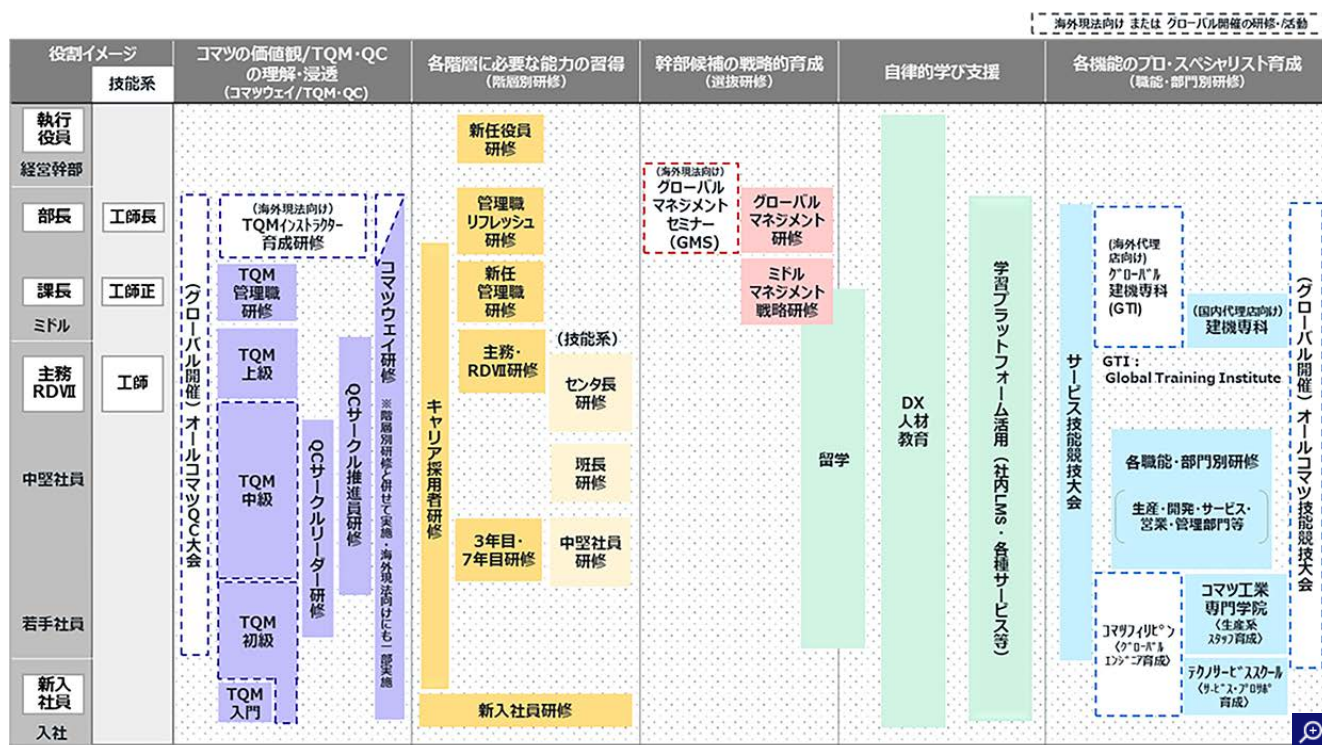
経営環境が急激なスピードで変化し、不確実性が高まる社会環境の中でも、持続的に成長するためには、「従来手法や常識に囚われず新たな発想でモノ・コトを生み出す人材」、「自律的/主体的にチャレンジできる人材」を獲得・育成・処遇し、エンゲージメントを高めていくことが重要です。そのために、各種施策を推進することで、社員と会社の持続的な成長の好循環を実現していきます。

主な制度・施策

制度・施策		内容
キャリア形成 関連	Career Development Program (CDP)	年1回、面談を通じ上司・部下間にてキャリアに関するベクトル合わせを行い、適所適材の推進や社員に適した成長機会の提供、主体的なチャレンジや自律的なキャリア形成を支援
	キャリアチャレンジ制度	新しい仕事にチャレンジしたい社員が、自身の希望する部門や職種、これまで経験してきた業務などを専用のデータベースに登録し、人材ニーズがある部門とマッチングする制度。
	社内人材公募制度	新しい業務領域へのチャレンジを目的とした「チャレンジ支援型」、家庭事情等から新しいキャリア形成を目的とした「ふるさと人事型」があり、募集部門の定める応募・人材スペックに合致した場合、社員自身による応募を踏まえ組織を横断した異動が可能
	留学制度	通常では得られない技術や知識を集中的に習得し、業務に反映することを目的とした制度。募集要件に合致した場合、社員自身による応募を踏まえ国内外の大学や研究機関に留学が可能
	資格、技能検定の取得奨励	技能検定（国家検定）に合格した社員に対して、受験費用の一部または全部を補助
	Skill Up Library	多様なジャンルのオンライン講座・動画講座の展開を通じた自律的学びの促進
	キャリアアップトレーニングコース	社内での語学教室の開催や、会社が定める通信教育、各種検定の受験費用を会社が一部補助
	特別な成果に対する表彰・報酬制度	業績向上賞、プロジェクト賞、個人功労賞、安全衛生表彰、技能功労者表彰、ボランティア表彰など、各種表彰制度
	サバティカル休職制度	新たな知見獲得を目的とした教育機関等における社員の「社外での学び」を支援するものとして、最大3年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）

多様な能力開発機会の提供

コマツの社員教育では職種別・部門別の育成をベースに、まずはその道のプロフェッショナルの育成を目指します。全階層で必要とされる知識（コマツウェイ、TQM等）に関しては、階層別教育での必修科目とし、職能・部門横断的に実施しています。



DATA

社員一人あたりの研修時間・費用

項目		2023年度	2024年度	2025年度
平均時間	単独	54時間	54時間	49時間
	連結	49時間	56時間	46時間
年間費用	単独	236,000円	253,000円	248,000円
	連結	108,000円	122,000円	145,000円

各種研修概要

研修名	対象者	ねらい	実施時期 (2025年度)	人数・実績 (2025年度)
グローバルマネジメント セミナー (GMS)	海外現地法人 経営層とその 後継候補者	海外現地法人の経営幹部に対し、コ マツ経営陣、社内外講師とのディス カッションを通して、コマツの戦略 やリーダーシップに関する理解を図 る	2025年12月	13名
グローバルマネジメント 研修	コマツグルー プ若手部長ク ラス	将来の役員候補として、グローバル にリーダーシップを発揮する人材の 育成を目的に、海外ビジネススクー ルへ派遣 (2週間～6週間)	通年	12名
ミドルマネジメント戦略 研修	コマツグルー プ若手課長ク ラス	将来の上級幹部候補の育成を目的 に、グループ研究を通じて事業・機 能横断的な経営戦略を経営層へ提 言・発表	2025年6月～ 2026年1月	34名
新任役員研修	国内の新任経 営幹部 (執行役員 等)	経営幹部に求められる能力の向上	通年	8名
管理職リフレッシュ研修	コマツグルー プ既任管理職	自分自身の行動を360度フィード バックにより、客観的・俯瞰的に見 つめ直す事によって、部下指導の手 法と、職場コミュニケーション方法 の改善について実施を促す	2025年11月～ 2026年3月	829名
新任管理職研修	コマツグルー プ管理職登用 者	管理職の4つの役割 (業務の完遂、業 務の改善、部下の育成、組織の活性 化)を理解し、役割発揮のためのマ ネジメントの4要素 (業務の管理、部 下の育成 (OJT)、安全健康・コン プライアンス、コマツウェイ)を身 につける	2025年6月～ 2026年2月	243名
主務・RDVII研修	コマツグルー プ主務・ RDVII昇格者	主務・RDVII相当の社員が、組織全体 のパフォーマンス向上に寄与するた め、より高度な職務遂行能力・課題 達成能力の向上、コミュニケーション を中心としたリーダーシップの基 礎固めを図る	2025年10月～ 2026年1月	343名
3/7年目研修	コマツグルー プ3年目/7 年目社員	入社3/7年目の社員が、与えられた 職務の迅速・確実な遂行にむけて、 コマツグループの社員としての心構 え・行動を理解し、今後のキャリア に必要な知識・スキル・考え方を習 得する	2025年8月～ 2025年12月	339名
キャリア採用者研修	コマツグルー プキャリア採 用者・期間社 員登用者	会社風土に触れながら、コマツウェ イ、安全健康及びコンプライアンス 等に関する基礎知識を習得する	e-Learningで常 時開講	87名

研修名	対象者	ねらい	実施時期 (2025年度)	人数・実績 (2025年度)
新入社員研修	コマツグループ新入社員	グループ会社を含めたコマツグループの新入社員に対し、社会人として守るべき義務・知識・考え方・スキルの習得を目指す	2025年4月～5月	349名
センタ長研修	コマツグループ新任センタ長	現場で指揮をする監督者として必要な知識を学び、センタ長として、その能力を身に付ける	2025年7月～ 2026年2月	45名
班長研修	コマツグループ新任班長	初めて部下を持つ現場の最前線の監督者として必要な知識を学び、その能力を身につける	2025年7月～ 2026年2月	94名
中堅社員研修	現業系社員 (定期採用7年目、キャリア採用3年目)	安全衛生、コマツウェイ、品質管理等の基礎知識を習得し、現場力の更なる向上を目指す	通年（各事業所ごとに異なる）	155名

製造現場における技能向上

重要な伝承すべき匠の技を11分野24技能に分け、分野ごとに技能向上委員会を設置し、新入社員から高度熟練技能者まですべての階層の技能向上活動を計画・運営しています。

製造現場の技能伝承を目的に、2006年度に「マイスター制度」を導入後、各分野の高度熟練技能者がマイスターとして認定され、国内のみならず、海外現地法人や協力企業の技能者指導・育成に従事しています。毎年10月第3土曜日を「技能の日」と定め、「オールコマツ技能競技大会」を開催しています。海外現地法人や協力企業の社員も参加し、互いに研鑽することでコマツグループの技能レベルの維持・向上を図っています。

DATA

オールコマツ技能競技大会参加実績

区分	2023年度	2024年度	2025年度
参加者数	192人	227人	192人
うち海外	32人（9カ国）	33人（9カ国）	34人（8カ国）

サービス人材の育成

コマツアカデミーを中心とした体制構築

お客さまに納入した商品の稼働をサポートするサービス員は、コマツの「品質と信頼性」を担う大変重要な役割を果たしています。コマツでは専門の部門である「コマツアカデミー」を設置し、社内の人材育成と全世界の代理店サービス員の人材育成に力を入れて活動しています。

まず、社内のサービス人材育成・トレーニングプログラムとして、日本人スタッフを育成する「テクノ・サービス・スクール」や、フィリピンスタッフを育成する「コマツフィリピン人材開発センタ」があり、駐在先や部門内のローテーションなどで計画的な育成を行っています。

販売・サービスを担う代理店の人材育成拠点としては、世界15カ国22カ所にトレーニングセンターを設置し、マーケティング・サービス・オペレーター技能にとどまらず、マネジメント層の育成や改善活動のトレーニングを行い、代理店の能力向上をサポートしています。

トレーニングセンターで実施する人材育成プログラムは、その内容に応じて、コマツ本体が企画または支援を行っています。サービスや商品の基礎コースについては、コマツ本体がカリキュラムや教材を提供し、現地（現地法人・代理店）で実施しています。また、より高度な、マネージャーや上級サービス員などを招日して実施するコースや、専門的な技能を有するトレーニングセンター（マザートレセン）が提供する技能教育もあります。これらのトレーニング環境を整えた上で、知識レベルテストを行って代理店の戦力レベルを把握し、販促活動と一体となった実践的なトレーニングを展開しています。

近年、オンライン研修と対面のハイブリッド化も進み、全世界で400回以上の教育を実施し、約5,000名以上の代理店スタッフが受講しました。

TOPICS

シミュレーターの開発

事故発生リスクが常に伴うお客さまの現場では、安全性の確保、オペレーター（運転手）の育成、そして生産性の最大化が非常に重要な課題であり、コマツはこの課題に対して、シミュレーターを活用することで、現場の課題解決支援に取り組んでいます。その中で、代理店人材育成推進室では、実際の機械と同様に設置されたペダルやコントローラーを用いてVR（バーチャルリアリティ）空間でトレーニングすることが可能なシミュレーターを開発しました。このシミュレーターを活用し、オペレーターを対象としたトレーニングを提供することで、お客さまや代理店の人材育成を図り、現場の安全性の向上や、施工の効率化等を支援しています。



開発されたシミュレータ

KPCでのフィリピン人エンジニアの育成

KPC（コマツフィリピン株式会社）は、コマツ人材開発センタを前身として、フィリピンでの拠点設立から、18年目を迎えることになりました。フィリピンで理工系大学を卒業したフィリピン人学生を採用し、6年かけて世界中で活躍できるエンジニア（グローバルエンジニア）へと育成しています。2021年には人材育成機能の強化を目的に、新研修施設を設立しました(写真下)。新しい研修施設を活用し、今後もより一層充実したトレーニングを行い、人材育成を通じた事業の拡大に鋭意取り組んでいきます。



その他人材に関するデータ

※ 「(2) 連結従業員数」以外は、原則としてコマツ単独正式社員（休職者除く）のデータです。
 人員データは注記のあるものを除き各年度末時点のものです。

(1) 単独従業員数

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	12,285人	12,344人	12,435人
うち男性	10,771人	10,804人	10,851人
うち女性	1,514人	1,540人	1,584人

(2) 連結従業員数

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	65,738人	66,697人	67,279人
うち日本以外で働く従業員	45,272人	46,464人	47,081人

(3) 平均年齢

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	41.2歳	41.5歳	41.7歳
うち男性	41.4歳	41.7歳	42.0歳
うち女性	39.9歳	40.0歳	39.7歳

(4) 平均勤続年数

	2023年度	2024年度	2025年度
全体	16.7年	16.9年	17.1年
うち男性	17.1年	17.3年	17.6年
うち女性	13.8年	13.9年	14.0年

(5) 年齢別人員

	全体	男性	女性
全体	12,435人	10,851人	1,584人
60歳以上	651人	554人	97人
50-59歳	2,869人	2,473人	396人
40-49歳	3,473人	3,195人	278人
30-39歳	3,483人	3,147人	336人
30歳未満	1,959人	1,482人	477人

(6) 新卒採用

	全体		採用区分別								
	計	現業職除く	大卒			短大・専門卒			高卒・他		
			計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
2024年度	301人	210人	184人	136人	48人	19人	14人	5人	98人	75人	23人
2025年度	293人	206人	183人	143人	40人	11人	9人	2人	99人	76人	23人
2026年度	280人	198人	183人	156人	27人	10人	9人	1人	87人	74人	13人

(7) キャリア採用（2026年3月31日時点）

	全体		キャリア採用比率		採用区分別					
	計	現業職除く	計	現業職除く	大卒			大卒以外		
					計	男性	女性	計	男性	女性
2023年度	198人	96人	41%	33%	110人	90人	20人	88人	74人	14人
2024年度	158人	85人	34%	29%	86人	66人	20人	72人	62人	10人
2025年度	85人	54人	23%	21%	55人	43人	12人	30人	26人	4人

(8) 離職者

	全体	男性	女性
2023年度	203人（1.49%/1.26%）	166人	37人
2024年度	200人（1.44%/1.26%）	174人	26人
2025年度	219人（1.58%/1.25%）	183人	36人

※ 表中カッコは（離職率/自己都合離職率）、自己都合離職率には定年退職者を含まない

※ 対象期間：各年度4月～3月

(9) 新入社員定着状況

	全体	男性	女性
2023年度新卒採用者	290人	209人	81人
2026年度在籍者	279人	202人	77人
離職者〔3年間〕 （離職率）	11人 (3.8%)	7人	4人

※ 2026年度在籍者は2026年4月1日時点の状況

ブランドマネジメント活動

ブランドマネジメント活動とは

お客さまにとって不可欠な存在になる

コマツは「企業価値とは、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」と定義し、企業価値を高めることを経営の基本としています。

さまざまなステークホルダーが存在する中で、これを「企業価値を創る人」と、「企業価値を評価する人」とに分類した場合、前者を担うのは社員、協力企業、販売・サービス店などで、後者には社会、株主、投資家、メディアなどが含まれますが、この両方の役割を担うのが、唯一「お客さま」であると考えています。お客さまは、コマツの企業価値を共に創り、評価し、そして成果としてリターンを与えてくれる存在だからです。

そこで「お客さまからの信頼度を高めること」を、「お客さまにとって、コマツでなくてはならない度合いを高める」「その結果、パートナーとして選ばれ続ける存在になる」と定義し、「ブランドマネジメント（BM）活動」として、2007年より取り組みを行っています。

「顧客視点」でお客さまの理想や使命をともに実現

コマツのBM活動における基本的な考え方は「顧客視点」です。マーケティング活動では、他社との差別化や、市場におけるポジショニングを考えますが、その前提として、「お客さまが何を目指しているのか」という理想や使命、目標を達成することを考えるのが、顧客視点です。

お客さまの理想や使命・目標を達成するために、自分たちの持つ経営資源や能力を開発、提供し続ける活動を行っています。これらの取り組みも、従来はどちらかという、経験や勘に頼る分野であったと言えますが、コマツのBM活動では、様々なツールや手法を用いて、ケーススタディを「見える化」し、ノウハウを蓄積して、それを次世代に残していく活動としています。

コマツのBM活動では、徹底的なお客さま志向の実践から導き出されたお客さまの理想や使命、目標に対して、コマツグループの総合力をもってダントツバリューを提供します。これを広くさまざまなお客さまに水平展開することによる持続的な企業価値向上を目指しています。

現在の状況と今後の取り組み

2007年に開始したBM活動も今年で20年目を迎えました。現在では全世界で建設、鉱山、砕石、林業、農業、物流、港湾、産廃、その他産業などさまざまなお客さまに対して幅広く活動を展開しています。また、上記の考え方をコマツグループのすべての社員が現場や職場で永続的に継承すべき価値観であるコマツウェイにブランドマネジメント編として組み込んでいます。

コマツウェイ最新版である第4版では、営業・生産・開発・管理部門他にも含めて一丸となってBM活動に取り組むというメッセージを追加しました。部門横断的組織で活動を進める事により組織能力強化が促され、コマツがお客さまに提供するソリューションの幅も広がりを見せております。今後もコマツは全社一丸となってBM活動を推進していきます。



グローバルBM大会（石川県小松市 2025年10月）

労働安全衛生

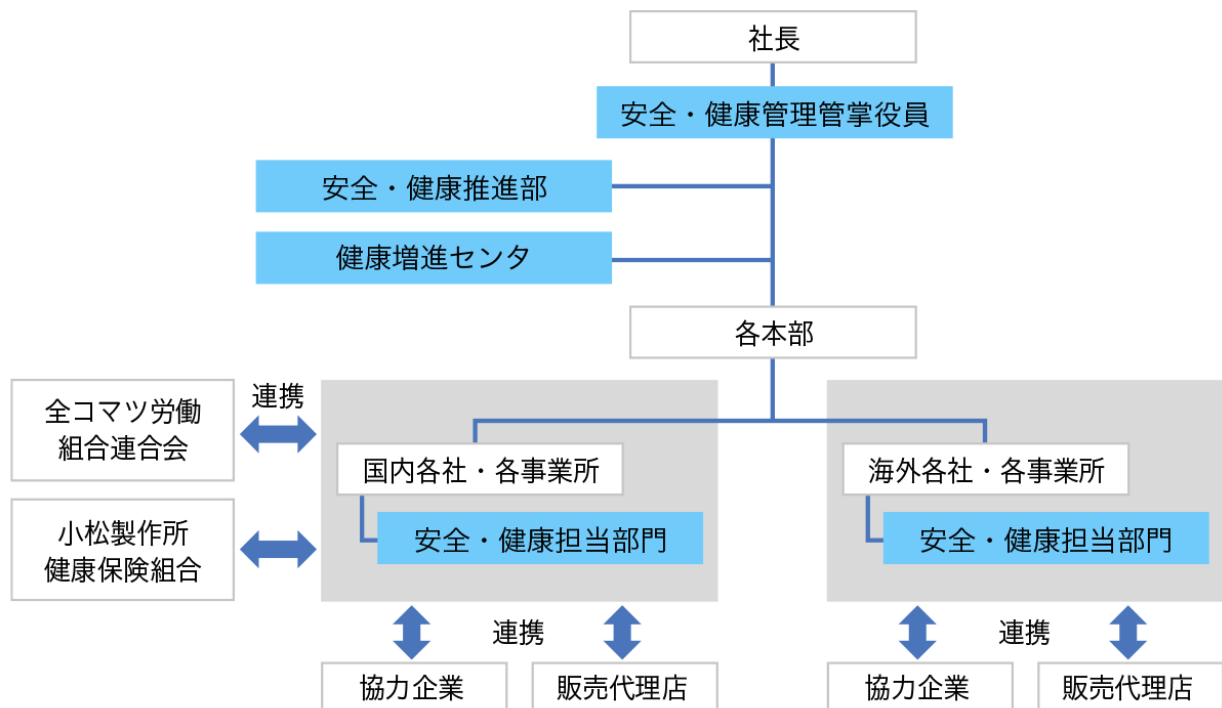
労働安全衛生は、コマツが事業を展開する上での、最も重要なテーマの一つです。グループ内はもとより、ビジネスパートナーを含めた職場における安全への取り組みに力を入れています。

安全衛生・健康管理の推進体制

組織

コマツグループは、下記の体制で安全衛生・健康管理を推進しています。

安全衛生・健康管理の状況と課題は、定期的、また必要に応じて都度、取締役会で議論しています。



会議体

コマツグループは下記をはじめとした、各種会議体で安全衛生・健康管理に関する議論・情報の共有を行っています。

■ グループ安全衛生大会

コマツグループ・パートナー社員の安全衛生意識高揚及び安全衛生活動のレベルアップを狙いとして、活動方針や重点活動項目の共有及び優秀な安全衛生活動について情報共有し、自部門へ展開しています。安全衛生に係る社長表彰も実施しています。

■ グループ安全衛生委員会（国内）

労使一体となり職場のリスク排除、または健康障害を防止するための基本となるべき対策について調査、審議、決定を行います。

＜主な調査審議項目＞

- 安全、衛生に関する規定の作成
- 年度活動方針の審議・決定と活動の進捗管理等

■ グローバル地域安全衛生会議

グローバルの各地域（北米、中南米、欧州、アジア、中国）において、安全・健康・環境に関する議題について情報共有やディスカッションを行い、各海外現地法人の安全衛生活動を通じて、グループ全体の安全衛生レベルの向上につなげています。

■ 健康づくり中期計画に関する会議（国内）

- 全社健康管理活動方針の策定・推進。
- 各社・各事業所の健康管理活動の総括。

■ 健康づくり推進委員会（国内）

事業主と社員（代表：ユニオン）および健康保険組合が「健康」についての課題を共通認識し、社員および家族の健康維持増進を図る施策を構築します。

安全衛生・健康管理の基本方針

社員の行動指針として、「Safety & Health（安全衛生・健康）、L（コンプライアンス）、Q（品質）、D（納期）、C（コスト）」を掲げ、安全衛生・健康をすべてに優先しています。更に「安全衛生に関する社長メッセージ」をもとに、グループ全体で、社員が安全で、安心して働くことのできる職場環境の確保、及び、社員の健康の維持・増進に努め、その実現に向けて、社員全員が一致協力して、積極的な安全衛生・健康管理活動を推進するという「安全衛生方針」を掲げています。

安全衛生に関する社長メッセージ

1. コマツは、SLQDCの優先順位を順守し、第一に『社員が安全で安心して働くことのできる職場環境を確保する』とともに、『社員の健康の維持・増進』に努める。
2. コマツは、その実現に向けて、全員が一致協力して、『積極的な安全衛生・健康管理活動』を推進する。
3. コマツは、グループのみならず、パートナー（お客様・代理店・協力企業等）の安全衛生の強化にも積極的に取り組む。
4. コマツの各部門責任者は、上記を最優先課題として認識し、率先垂範して活動する。

安全衛生関係者をはじめ社員の皆さんは、この「社長メッセージ」に基づき、具体的には下記行動方針で進めて下さい。

- (1) 安全衛生関係法令（告示・指針、行政通達、行政指導を含む）および、各種社内規程・ルール（安全基本作業15箇条、作業標準、作業心得等）を理解し、順守するとともに、問題点があれば迅速に対応する。
- (2) 労使が協力して取り組み、全員参加の下、ファクトファインディングで問題点を明らかにし、対策を図る。
このため、各種コミュニケーションの一層の円滑化に努める。
- (3) 災害、火災等の未然防止を図るためのマネジメントシステム（ISO45001）を確実に機能させ、現場におけるリスクを排除する。自然災害についても、被害を最小限に抑えるよう、最大限の努力をしていく。
- (4) 心も身体も健康で明るくいいきと働ける職場づくりを目指す。



日本語 English

2025年4月1日

コマツ
代表取締役社長（兼）CEO

今吉 琢也

コマツは2014年から、「健康づくり5カ年計画」を開始しています。これは、社員が在職中のみならず、退職後も健康で充実した人生を送るために、自らの健康状態や仲間の健康に目を向け、必要な行動を考え実践できる力（ヘルスリテラシー※）を育むことを目指しています。

※ 自ら健康行動を実践できる能力（適切な運動・食事等への習慣改善・維持）

コマツ健康宣言

私たちは、コマツグループで働く社員が
より良い人生を送れるよう、
日々の「健康づくり」を支援するとともに、
心も身体も健康で明るくいきいきと働ける
職場環境を提供していきます。



日本語 English

2025年4月1日
コマツ
代表取締役社長(兼)CEO

今吉 琢也

KOMATSU

安全衛生方針

1. 労働安全衛生に関する法令や社内規定、グループ共通の安全衛生重点項目および各事業場で労使協議の上決めた事項を遵守する。
2. 安全衛生方針に基づいた目標を定め、その達成状況の把握と見直しを行い、安全衛生活動の継続的な改善・向上に取り組む。
3. 労使協力して、全員参加の安全衛生活動を推進するとともに、ステークホルダーとも良好なコミュニケーションを図る。
4. 安全と健康確保のため職場の労働安全衛生上のリスクを特定・評価し、その結果に基づき適切に対応する。
5. 社員の健康管理を積極的に推進し、さらに社員自らが行う健康保持増進の取り組みを支援する。
6. 社員の安全衛生活動に必要な教育訓練および資格取得を積極的に推進し、安全に業務を遂行できる人材の育成を図る。
7. 事業活動を通じて蓄積した安全衛生活動に関する知識・情報は、個人情報に配慮し、社会全体の安全と健康確保のために提供する。

安全衛生・健康管理の取り組み

2025年度 コマツグループ安全衛生重点活動項目

重点活動項目およびその目標値を設定し、コマツグループ全体で下記の活動を推進しています。

【安全衛生管理】

重大災害撲滅活動

- リスクマネジメント活動の推進
- 経験の浅い作業者の災害撲滅
- 労働安全衛生における管理体制の維持向上活動

【健康管理】

社員のヘルスリテラシー向上

- タバコ病対策
- 生活習慣改善促進
- メンタルヘルス対策

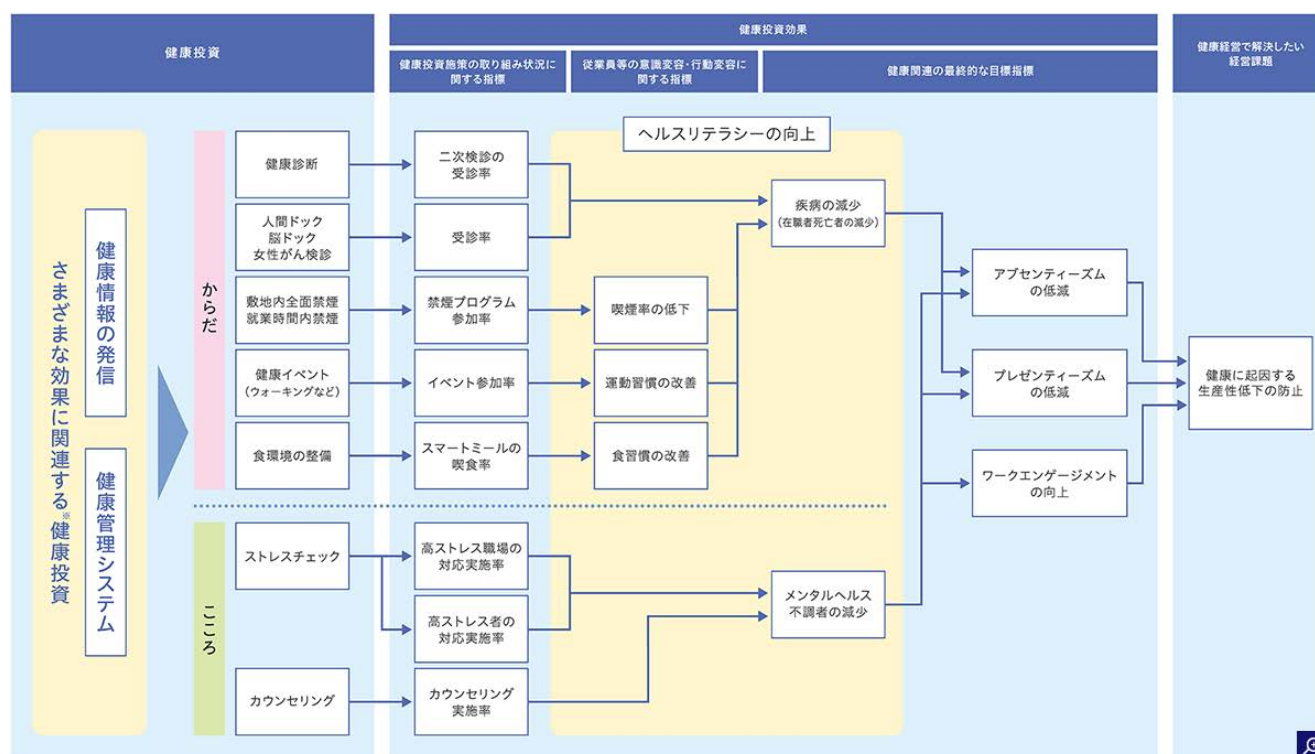
コマツ健康白書

「コマツ健康白書」は、当社の健康に関する施策やデータを社内外に紹介・公表することを通じ、広く活動内容を知ってもらうとともに、社員の健康意識を向上させることを目的として、2025年7月、当社として初めて刊行しました。

本白書には、コマツの健康づくりの目的、方針、あゆみ、健康に関する施策、成果、データなどを掲載しており、今後、健康づくり計画の進捗にあわせて定期的に発行する予定です。

▶ [コマツ健康白書（5.79MB）](#) 

健康経営戦略マップ



2025年度の主な取り組み実績は下記の通りです。

項目	取り組み内容	評価指標	実績		目標 (26年度)
			24年度	25年度	
ヘルスリテラシー向上	個人が主体的な健康行動を行うために必要な正しい健康情報を獲得、理解、選択、活用する能力向上	伝達の・批判的ヘルスリテラシー尺度※1	3.55	3.58	3.7以上
がん・生活習慣病対策	がん・生活習慣病の早期発見・治療、重症化予防のための各種健診受診率向上	定期健康診断受診率	100%	100%	-
		(参考) 2次検診受診率	97.3%	99.1%	100%
		節目ドック受診率	86.3%	81.8%	95%以上
		女性がん検診受診率	78.0%	77.8%	80%以上
タバコ病対策	受動喫煙防止および喫煙率低減	喫煙率	26.1%	男性25.6% 女性6.9%	25年度より 1%減少
生活習慣改善推進	社員の生活習慣（食事や運動など）を改善・推進するモチベーション向上につながる仕組みづくりや環境の整備	社員の「健康行動コンピテンシー※2」保有者率	54.7%	56.4%	60%以上
メンタルヘルス対策	メンタルヘルス不調者の低減、早期対応・適切な職場復帰支援、および明るくいいきぎと働ける職場づくり	高ストレス者への面談勧奨に対する返答率	99.4%	99.6%	100%
		(参考) ストレスチェック実施率	99.0%	98.9%	-
		高ストレス職場への対応率	100.0%	100.0%	100%

(集計対象: 国内コマツグループの全社員)

※1 数値は問診の5設問に対しての5点満点の平均点より算出 (①情報収集、②情報選択、③理解・伝達、④信頼性の判断、⑤計画・行動)

※2 自ら健康行動を実践できる能力 (適切な食事・運動等への習慣改善・維持)

項目	評価指標	実績	
		24年度	25年度
アブセンティーズム	メンタル不調による従業員1人当たりの平均休業日数/年	1.59日/年	1.44日/年 ※3
プレゼンティーズム	病気や怪我がない時に発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価 プレゼンティーズム = 100 - 全社員の平均値	15.2%	15.4% ※4

※3 '24年度：対象者数 22,248人 '25年度：対象者数 22,996人

※4 '24年度：実施者数21,402人（回答率：99.2%） '25年度：実施者数20,920人（回答率：99.5%）

KHP100(Komatsu Health Promotion 100)の導入

2021年度より「第二次健康づくり計画」の「生活習慣改善推進」の一環として、小松製作所健康保険組合との協働で、社員の更なる健康増進・ヘルスリテラシー向上を目的とした健康増進活動「KHP100(Komatsu Health Promotion 100)」を開始しました。

「KHP100」では、希望する社員を対象に身体活動・運動量を可視化するためのウェアラブルデバイスを配布しています。また、デバイスと連携可能な健康ポータルサイト上で、ウォーキングイベントなどの健康イベントを開催して、健康に関する行動変容のきっかけを提供しています。

「スポーツエールカンパニー2026」を受賞

当社は、従業員の健康増進を目的とした「KHP100」の取り組みなどが高く評価され、スポーツ庁が主催する「スポーツエールカンパニー2026」に認定されました。この認定は、2023年、2025年に続き3回目の受賞となります。

「スポーツエールカンパニー」は、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を認定する制度です。



協力企業における安全活動支援

協力企業（サプライヤー）の組織である「コマツみどり会」企業に対する安全活動については、[みどり会会員企業への支援](#)をご覧ください。

2025年度の状況

労働安全衛生に関する教育研修（国内）

■ メンタルヘルスに関する教育

内容	2025年度実績
労働安全衛生法の規定に基づき、メンタルヘルスに関する教育研修を実施しています。2006年からストレスチェックを開始し、2007年度からはストレス学習も開始し、全国内グループ会社の社員を対象として実施しています。	■ ストレスチェック・学習 21,814名に対して実施

■ 階層別教育

内容	2025年度実績
新入社員教育（雇入れ時教育）をはじめ、国内コマツグループ会社の各階層に対し、安全健康・メンタルヘルス教育を実施しています。	定期新入社員（349名）※ 入社3年目／7年目（339名） 経験者採用者（119名） 新任主務、RD VII（343名） センタ長（45名） 班長（94名） 新任管理職（243名）

※ 本社採用者について集計

■ 機能別教育

内容	2025年度実績
国内コマツグループ会社の生産系管理職や生産技術部門、職場の安全衛生推進者等に対して各機能別に安全衛生教育を実施しています。	管理職 安全衛生実践研修（20名） 生産技術者教育「人間工学講座」（53名） ISO45001規格解釈研修（59名） ISO45001内部監査員養成研修（75名） ISO45001内部監査レベルアップ研修（12名）

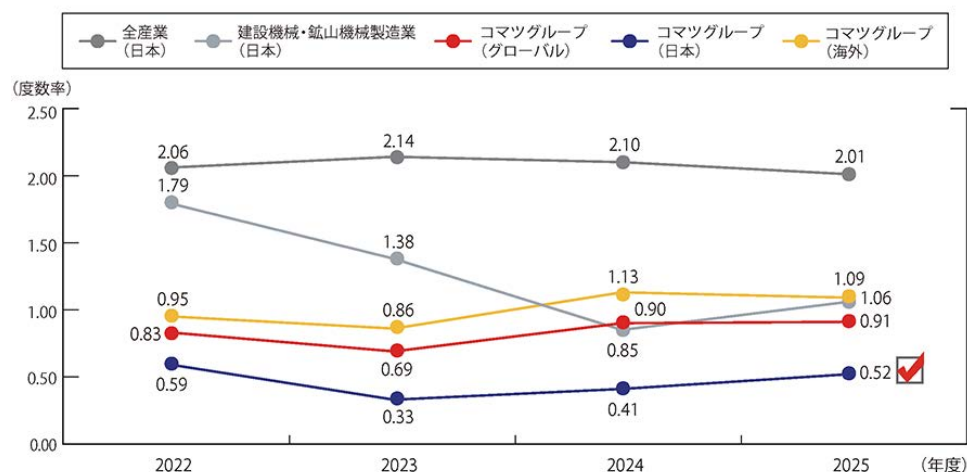
重大事故（致死）の発生件数

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
コマツグループ連結会社	小計	0	2	0	0	0
	国内	0	0	0	0	0
	海外	0	2	0	0	0
販売系非連結会社	小計	0	0	0	0	0
	国内	0	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0
請負業者	小計	0	1	0	0	0
	国内	0	0	0	0	0
	海外	0	1	0	0	0
合計		0	3	0	0	0

コマツグループでは、各々の災害の原因を徹底的に分析するとともに再発防止策を水平展開しています。
このような悲しい事故を二度と起こさないよう、より真摯に、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

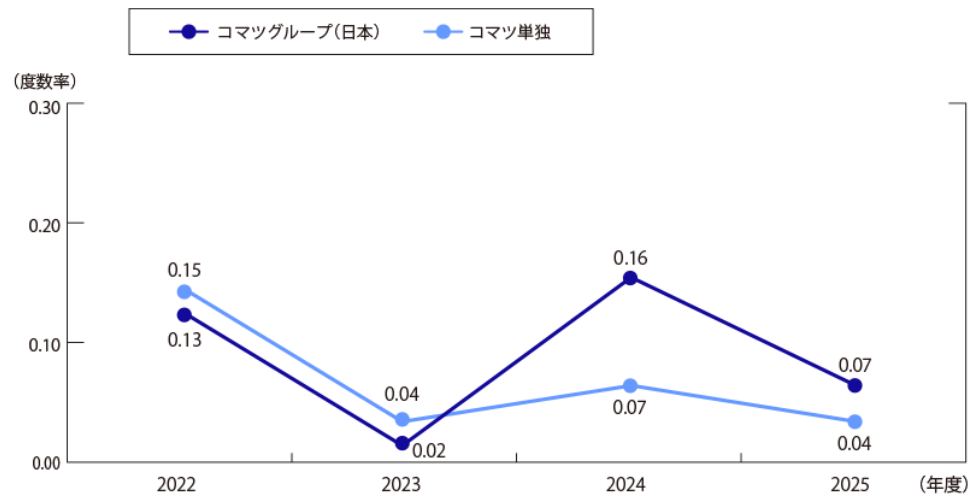
DATA

労働災害発生頻度 ①休業災害度数率



- 休業災害度数率：休業災害者数÷延労働時間×1,000,000（集計範囲には派遣社員を含んでいます）
- 全産業および建設機械・鉱山機械製造業：厚生労働省「労働災害動向調査」による。
- コマツグループ（日本）：コマツ単独＋国内グループ10社
- コマツグループ（日本＋海外）：コマツグループ（日本）＋海外22拠点

労働災害発生頻度 ②業務上疾病度数率



1. 業務上疾病度数率：業務上疾病休業件数÷延労働時間数×1,000,000
2. 業務上疾病：厚生労働省が定義する腰痛、熱中症、化学物質中毒、感染症等とする
3. コマツグループ（日本）：コマツ単独＋国内グループ10社

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況

国内コマツグループでは2007年度から各事業所にて中央労働災害防止協会方式OSHMS認証・更新を推進してきましたが、2018年度から国際規格ISO45001の統合認証取得に向けて活動を進めています。2019年4月に大阪工場がISO45001を先行取得し、その他事業所およびグループ会社は2020年4月に統合認証を取得しました。

また、海外も同様にOHSAS18001認証・更新を推進してきましたが、2018年度からISO45001認証取得を進めています。

なお、ISO45001認証では、社内の労働安全衛生マネジメントシステムにおいて以下のような活動が適切に管理されていることが認められています。

- 職場に害を及ぼす可能性のあるものを特定するための労働安全衛生リスクとハザードの評価
- 労働安全衛生リスクに対処するための定量的目標を持つ行動計画の優先順位付けと統合
- 緊急事態に備え、対応するための行動
- 健康問題リスクの低減・予防の目標に対する進捗評価
- 内部監査
- 業務上の怪我、体調不良、病気、事故に関する調査
- 従業員の意識を高め、業務上の安全衛生事故を減らすための従業員やその他の関係者に提供する労働安全衛生活動
- 調達や契約上の要件に労働安全衛生に関する基準を導入



国内

※ 2026年3月31日現在

	認証事業所※	初取得年度
コマツ	大阪工場	2019年
	本社	
	栗津工場	
	金沢工場	
	茨城工場	
	小山工場	
	栃木工場	
	郡山工場	2020年
	湘南工場	
	氷見工場	
	滋賀工場	
	試験センタ実用試験部	
グループ会社	ギガフォトン	
	KELK	
	コマツNTC	
	コマツ産機	
	コマツ物流本社	2022年
	コマツ教習所	2024年
	コマツカスタマーサポート	



海外

認証事業所※	初取得年度
Komatsu Chile SA	2018年
コマツアメリカ/チャタヌガ工場	2019年
コマツアメリカ/ニューベリー工場	
英国コマツ	
コマツイタリア製造	
ヘンズレーリンフェン有限公司	
バンコックコマツ	
コマツアメリカ/ピオリア工場	2020年
コマツマイニング/ペルー工場	
コマツマイニング/ヴァーダブル工場	
コマツマイニング/天津工場	
コマツドイツ（建機部門）	
コマツドイツ（マイニング部門）	
コマツインドネシア	
コマツアンダーキャリッジインドネシア	
小松機械製造（山東）有限公司	
Lehnhoff Hartstahl GmbH	
コマツマイニング/ロングビュー工場	2021年
ヘンズレー・インダストリーズ	
小松（常州）建機公司	
小松（朔州）再製造有限公司	
小松（大連）機床有限公司	
コマツマイニング India	2022年
コマツブラジル	
DESARROLLOS TECNOLOGICOS S.A	
コマツロシア製造	
コマツアフリカホールディングス（リマンセンタ）	
Distribuidora Cummins Chile S.A.	
コマツマーケティング・サポートインドネシア	2023年
コマツオーストラリア	2024年
コマツブラジルインターナショナル（KBI）	
Komatsu Colombia S.A.S	2025年
コマツマキナリアスメキシコ	
コマツリマニュファクチャリングアジア	

人権に関する方針

コマツは、2019年9月に「人権に関する方針」（2023年9月改定）を策定し、国際基準に準拠した人権の尊重をグローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。この方針に基づき、当社はグループ社内や、サプライヤー、販売・サービス代理店を含むビジネスパートナーに対して、人権への負の影響が生じることの防止・緩和措置、また、人権への負の影響を発生させた、または関与していたことが明らかになった場合の是正を図るプロセスを整備・実践していきます。

この人権方針は「コマツの行動基準」(2024年改訂)に反映し、全世界のグループ全社員に徹底しています。

人権に関する方針

1. 適用範囲

本方針は、すべての事業活動及び全世界のグループ全社員に適用されます。また、サプライヤー、販売・サービス代理店を含むビジネスパートナーに対しても、事業活動の中で本方針に従うよう期待します。

2. 人権の尊重

私たちの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」です。この存在意義に基づいて策定した「サステナビリティ基本方針」では、持続的な社会の実現と事業の成長をうたっており、その中でコマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重することを明確に宣言しています。コマツは、人権尊重を社内に定着させることが必須であると考え、本方針をコマツのグローバルな組織全体に適用し、事業を行います。本方針は、世界人権宣言において示される国際的な人権原則に基づき策定しています。その理念に共鳴しつつ事業活動を推進するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」やILO中核的労働基準に則り、人権を尊重した活動を推進することを誓います。また、コマツグループは、事業活動を行うすべての国の法令を遵守します。国内法その他、確立された国際人権規範が存在する場合には、より高い基準に従い、矛盾する場合には、可能な限り国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

■ 労働安全衛生

コマツは、第一に「社員が安全で安心して働ける職場環境を確保する」とともに、「社員の健康の維持・増進」に努め、心も身体も健康で明るくいきいきと働ける職場づくりを目指します。

■ 差別・ハラスメントの禁止

コマツは、社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱うとともに、多様性を尊重し、国籍、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、先祖、障がいの有無、婚姻の状態等を理由とした不当な差別は行いません。また、働きやすい職場環境を阻害する不当な言動、様々なハラスメント（職場内外でのパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント等）を行うことを許しません。

■ 児童労働の禁止

コマツは、あらゆる形態の児童労働を禁止します。また、若年労働者を夜間業務・時間外労働や、健康・安全を脅かす業務に従事させません。

■ 強制労働の禁止

コマツは、債務労働や人身売買などを含むあらゆる形態の強制労働を禁止します。

■ 結社の自由・団体交渉権

コマツは、事業活動を行う国・地域において適用される法令に従って、結社の自由と団体交渉権に関する活動について労働者の権利を尊重します。結社の自由や団体交渉の権利が各国・各地域の法令により制限されている場合も、社員個々人またはその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応します。

■ 労働時間・賃金

コマツは、事業活動を行う国・地域において適用される労働時間と賃金に関する全ての法令を遵守し、社員が最低限の生活を満たすことができるレベルを上回る賃金を支払います。さらに、賃金レベルを含め、それぞれの地域で競争力のある労働条件を設定します。

3. ステークホルダーとの連携

コマツは、事業活動に影響を受ける人々を「ステークホルダー」と総称しています。ステークホルダーには、お客さま、株主および投資家、代理店、協力企業、地域社会並びに社員が含まれています。コマツは、人権問題については、社外の有識者に相談するとともに、社内外のステークホルダーとの対話や議論を尊重しつつ、人権に関する問題を理解します。コマツは、本方針に基づく人権に関する活動について、コマツの報告書やウェブサイトなどを通じて、定期的に公表・周知することを図ります。

4. 地域社会

地域社会の人々との調和なしに、企業の存続はありません。コマツグループは、緊密なコミュニケーションを通じて、地域社会との利益の調和を図り、良き企業市民として地域に貢献する最も開かれた企業を目指します。

5. 人権デューデリジェンス

コマツは社外の専門家の協力を得て、世界中の建設・鉱山機械、林業機械のすべての新規・既存事業について人権リスクアセスメントを実施しています。このリスクアセスメントに加え、協力企業の皆さまに対しては、CSR調達に関するアセスメントを実施し、評価結果を踏まえた改善活動を通して、CSR調達の促進を図っていきたいと考えています。バリューチェーンに関わる下流においても、リスクアセスメントを実施し、販売代理店をはじめ、関連するあらゆるステークホルダーとの対話を進め、責任ある販売に向けたアプローチの構築を目指していきます。

6. 社員への指導

本方針の実効性を確保するため、コマツグループの社員に対し、適切な教育・啓発活動を行います。

7. 救済

コマツは、本社に、人権問題についての違反についても報告可能な「グローバル・コンプライアンス・ホットライン」を設置・維持し、コマツグループ全社員に周知しています。本方針と、本人の勤務地の法律、慣習および慣行との間に矛盾が生じたと考える社員、本方針に疑問がある社員、または本方針に違反する可能性があるかと報告したいと考える社員は、ホットラインにこれらの疑問および懸念を匿名でも提起することができます。また、全社員向けのホットラインのほか、人権に関する方針・法令に違反し、または違反したと思われる事実を知った場合は、誰もが匿名で「<https://www.komatsu.jp/ja/inquiry/>」または「03-6849-9701」までその内容を連絡することができます。

制定 2019年9月

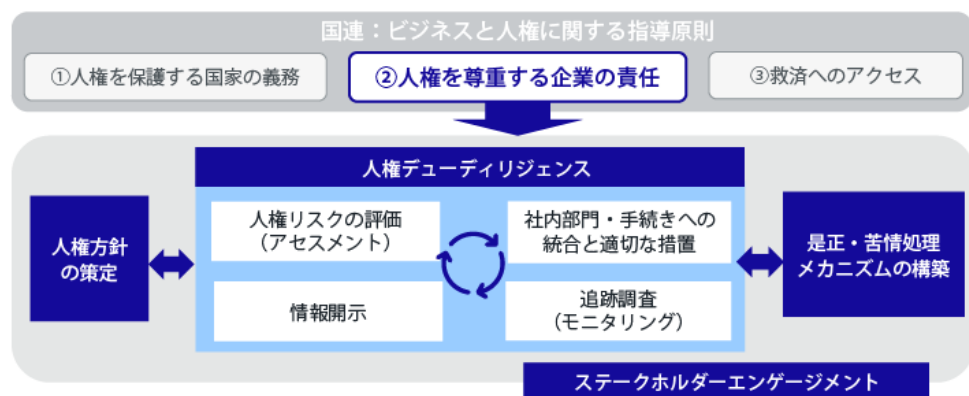
改定 2023年9月

※ 本方針の内容はサステナビリティ推進委員会にて承認されています。

ビジネスと人権

当社では、人権の尊重を企業が果たすべき責任と認識し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な人権の基準に則り、すべての事業活動に関連する人権を尊重しています。人権への負の影響の特定や防止・軽減措置、また、人権への負の影響を発生させた、または関与していたことが明らかになった場合は是正およびモニタリングを行うため、以下のプロセスを継続的に整備・実践しています。

【コマツグループの人権マネジメントシステム】



人権リスクの評価（アセスメント）：人権に関する国内外の法令・規制の要件にもとづく設問項目により、潜在的なリスクの特定を継続的に実施

- **リスクアセスメントの対象となる主な人権イシュー**：児童労働・強制労働・人身売買・過重労働の禁止、結社の自由、団体交渉権、差別・ハラスメントの禁止、最低賃金、労働安全衛生、先住民族の権利、プライバシーに対する権利など
- **リスクアセスメントにおいて焦点を当てる主なステークホルダー**：グループ社内、サプライヤー、販売・サービス代理店、その他ビジネスパートナーの社員、地域社会など

社内部門・手続きへの統合と適切な措置：リスクアセスメント評価結果に基づく改善活動（特定されたリスクの防止・低減のための適切な措置と社内部門・手続きへの統合）

追跡調査（モニタリング）：リスクの防止・低減施策の実施状況および効果の把握と再発防止

情報開示：リスクアセスメントの実施概要や特定されたリスクへの対処に関するウェブページや各種報告書での情報開示

1.人権方針の策定

コマツは、2019年9月に「人権に関する方針」を策定（2023年9月改定）し、国際基準に準拠した人権の尊重をグローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。本方針は、コマツグループのすべての事業活動に適用されるだけでなく、協力企業（サプライヤー）、販売・サービス代理店、その他ビジネスパートナーに対しても、本方針を踏まえた事業活動を展開するように働きかけています。

2023年9月にサステナビリティ推進委員会での審議ならびに社長による最終決裁を経て、「人権に関する方針」を改定しました。コマツの「存在意義」や「サステナビリティ基本方針」を織り込むとともに、強制労働・児童労働の禁止や、結社の自由・団体交渉権の尊重を条文化するなど、会社としての姿勢をより明確に表明しました。改定版は13カ国語に翻訳し、コマツグループ各社および協力企業（サプライヤー）、販売代理店への周知を進めています。

▶ [コマツの「人権に関する方針」](#)

2.推進体制

人権マネジメントの具体的な活動は、人事・調達・労働安全・マーケティングなど各部門の業務と密接に関わっていることから、サステナビリティ推進本部を事務局とし、各部門と連携のもと推進しています。人権に関する方針・施策・活動はサステナビリティ推進委員会で審議・決定し、その討議内容は少なくとも年1回、取締役会に報告しています。

3.人権デューデリジェンス

事業活動における人権課題を特定・予防・軽減・対処するデューデリジェンスを、社外専門家の協力を得ながら継続的に実施しています。

【これまでに実施した人権デューデリジェンスの概要】

2014年度	社外専門家の支援を得ながら、グローバルに展開する建設・鉱山・林業機械事業を対象に、人権課題のリスクアセスメントを実施。
2017年度	第二回人権リスクアセスメントを実施。実施に当たっては「世界人権宣言」ならびに国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を参照。
2019年度	「人権に関する方針」を策定。
2020年度	- 社外専門家の支援を得ながら、建設・鉱山・林業機械事業のダウンストリームビジネス(本体・補給部品の販売)を対象に、全世界を対象とする体系的な人権リスクアセスメントを実施。 - 当社の事業特性を踏まえ、「人種・民族・出身国による差別」「強制労働・結社の自由・公正な労働条件」等多面的なリスク評価を行い、事業ごと、地域ごとに潜在的な課題の特定と優先順位付けを実施。
2021年度	コマツの人権課題の優先順位を整理し、サプライヤーおよびコマツグループ社内を対象とした書面調査の実施を決定。
2022年度	- コマツグループならびに主要サプライヤーを対象に人権ウェブ調査を実施。 - 南アフリカにおいてダウンストリームビジネスにおけるインパクトアセスメント(実地調査)を実施。
2023年度	- 「人権に関する方針」を改定。 - 全グループ社員を対象とした「ビジネスと人権基礎教育」と、購買担当者を対象とした「調達担当者教育」を実施（以降、継続）。 - 本社マーケティング担当者との「意見交換会」を地域毎に開催。 - 国内のサプライヤーを訪問し、人権に関する各社の取り組み状況について意見交換を実施。
2024年度	- ダウンストリームビジネスにおけるステークホルダーエンゲージメントの一環として、西アフリカ諸国を管轄する独立系販売代理店との面談を実施。サステナビリティ全般について幅広く討議。 - 2023年度に開始した本社マーケティング担当者との「意見交換会」を拡大。従来の建設機械担当部門に加え、鉱山機械や林業機械の担当部門も対象として、情報・意見交換を実施（以降、継続）。
2025年度	- 欧州「コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令」とのギャップ分析を実施。 - 自社および子会社、バリューチェーン上のビジネスパートナーの事業活動をマッピングし、建設・鉱山・林業機械および産業機械の人権・環境リスクアセスメントを実施。 - 国内のサプライヤーを訪問し、人権・環境に関する取り組みについて意見交換を実施。

当社では引き続き、事業全般にわたるアセスメントを継続的に実施することで、人権リスク・課題の洗い出しを強化していきます。

a. 社内・サプライチェーンの人権デューデリジェンス

(1) 人権リスクの評価(アセスメント)

コマツグループおよびサプライチェーンへの展開に対するアセスメント

2020年度から2021年度にかけては、サプライチェーンへのCSRのさらなる浸透を図り、ガイドラインの定着を再確認するため、日本国内のみどり会※サプライヤー156社に対し、人権を含むCSR活動に関するSAQ(Self Assessment Questionnaire)アンケートを実施し、CSR調達ガイドラインの認知状況をはじめCSR活動の取り組み状況を確認して、調査結果の個別フォローアップを行いました。

※ みどり会：当社事業にとって特に重要と見なされるサプライヤー組織であり、日本・米国・欧州・中国・タイに設置されています。みどり会からの調達金額は全体の約7割を占めています。

2022年度には、国内外のグループ会社全社ならびにみどり会サプライヤーを対象に人権ウェブ調査を実施しました。本調査では客観性を確保するため、外部コンサルタントの支援を受け、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に基づく設問の作成や結果分析を行っています。調査の結果、重大な人権侵害は確認されませんでした。人権方針や苦情処理メカニズムの周知未徹底などの課題が見受けられたことから、リスク緩和措置の一環として、フィードバックレポートを全回答先に配布し、結果を共有しました。

DATA グループ会社ならびにサプライヤーの人権アセスメント実績

実施概要	2022年度人権ウェブ調査	
	2022年10月~2023年2月	
調査内容	11カテゴリー、全106問	
調査対象数	コマツグループ 48カ国84サイト※1 (グループ全社)	みどり会サプライヤー 4カ国※2292社
	計376	
回答率	100% (計84)	72.9% (計213)

※1 国・地域や事業内容に応じ、全連結会社を84に集約して調査しています。

※2 欧州では人権デューデリジェンス法制化に関する協議が進行中であるため、今後法制に沿った調査を実施する計画です。

サプライヤー訪問・面談

当社は、人権・環境デューデリジェンスのプロセスの一環として、ステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいます。2025年度には、日本国内の協力企業（サプライヤー）4社の本社を訪問し、人権・環境に関する取り組み状況について各社の代表者や担当者と面談の上、意見交換を行いました。結果として、各社とも人権・環境に関する取り組みを効果的かつ丁寧に進めていることを確認することができました。今回の訪問で寄せられた意見を活かし、これからの更なる人権・環境デューデリジェンスの推進に役立てていきます。



スクリーニング

当社は全世界の事業において、サンクションリストなどで指定された相手先との取引をチェックし規制するスクリーニングシステムを構築しており、国際法規制などに基づく(禁輸等の)措置の遵守を図っています。

紛争鉱物への対応

コマツは、CSRの観点から、コンゴ民主共和国（DRC）および周辺諸国産の「紛争鉱物」について、採掘などにおいて人権リスクがある原材料を自社製品に使わない取り組みを継続しています。この方針を「グリーン調達ガイドライン」として協力企業各社へ案内するとともに、各社の協力の下「紛争鉱物」の原産国調査を実施しました。対象となる鉱物については、継続的にRMAP*などのプロセスを活用し調査を行っています。またリスクが懸念される対象鉱物が拡大傾向にあるなか、各国の法規制などを見極めながら対応を進めています。

※ RMAP(責任ある鉱物保証プロセス、Responsible Minerals Assurance Process)：国際的な組織「責任ある鉱物イニシアチブ（RMI Responsible Minerals Initiative）」が提唱。

▶ [グリーン調達ガイドライン](#) 

英国現代奴隷法への対応

現代の奴隷制を防止する英国法である「Modern Slavery Act 2015 (現代奴隷法)」への取り組みとして、英国コマツ(株) (Komatsu UK Ltd.) のウェブサイトにて公開している"Slavery and Human Trafficking Statement"を改定しました。当ステートメントは、事業活動とサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の人権リスクが発生する可能性を考慮し、いかに対応していくかを報告するものです。

▶ [英国コマツウェブサイト](#) 

(2) 社内部門・手続きへの統合と適切な措置

リスクへの措置の一つとして2023年度にビジネスと人権に関して全社員向けの基礎教育と、調達担当者向けの基礎教育を開始しました。以降、教育内容をアップデートしながら継続的に実施しています。

(3) 追跡調査

リスクアセスメントについては、繰り返し実施するとともに、洗い出したリスクについても継続的にフォローアップしています。

(4) 情報開示

「コマツの行動基準」において、守秘の対象や企業秘密にある場合を除き、情報の公開を積極的に行うことを表明しています。人権に関する問題についても、積極的な情報開示に努め、透明性と公平性の向上を図ってまいります。

(5) ステークホルダーエンゲージメント

当社は、「結社の自由」「団体交渉権」を、企業として尊重すべき基本的人権の一つと考えています。会社と労働組合が互いに尊重し合い、信頼関係の構築に基づいて継続的に良好な労使関係を築くため、「安全衛生」「健康」「働き方」など様々なテーマについて円滑な議論を繰り返し行っています。

b. ダウンストリームビジネスにおける人権デューデリジェンス

当社は、ダウンストリームビジネス(製品本体・補給部品の販売・サービス)における人権対応を考慮し、「責任ある販売」へのアプローチの構築を目指し取り組みを継続しています。

[2022年度の活動] 南アフリカにおけるインパクトアセスメント(実地調査)

前年までに実施したリスクアセスメントの結果を踏まえ、2022年度より、当社の事業が人権に与える影響のインパクトアセスメント(実地調査)に着手しています。

2022年9月には、南アフリカを調査対象地とし、CSR Europeの支援を受けインパクトアセスメント(実地調査)を行いました。実地調査は、コマツ本社ならびに南アフリカの販売・サービスを統括するコマツ南アフリカ(株)が連携し、事前に実施した机上調査に基づき、南アフリカにおける当社事業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話を実施しました。調査において大きな人権リスクは確認されませんでしたが、人権について集中した議論がなされ、顧客との間で課題・価値意識を共有し理解を深める成果が得られています。

DATA ダウンストリームインパクトアセスメントの実績

	2022年度
実施地	南アフリカ
面談数	個別面談：7社・組織 (顧客：5、NGO：2) ステークホルダーとの対話：12社・組織 (顧客、潜在顧客、NGO、鉱山業界団体、商工会議所、職業訓練機関、大学准教授など)

c. 欧州「コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令」への対応

(1) ギャップ分析

2029年7月に適用開始が予定されている「コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令」(CSDDD)について、当社のこれまでの取り組みがCSDDDの要件に合致しているか把握するため、ギャップ分析を2025年度に行いました。結果として、既存の取り組みによって人権・環境リスクを継続的に管理するための手順や報告体制が一定程度確立されていることを確認しました。一方、デューデリジェンスの実施方針やマニュアルの策定等に課題が認められたため、将来的なCSDDD適用開始に向けて、優先的に実施すべき項目を整理して対応を進めていきます。

(2) バリューチェーン上のリスクアセスメント

当社では、2020年度に社外専門家の支援を得て、人権リスクアセスメントを実施しました。2025年度には、自社および子会社、ならびにバリューチェーン上のビジネスパートナーによる事業活動を全体的にマッピングし、建設・鉱山・林業機械および産業機械の事業分野におけるCSDDDに基づく人権・環境リスクアセスメントを実施しました。結果、当社が特に注視すべき領域として、資材調達の人権分野におけるリスクが比較的高いという結論が得られたため、サプライチェーンの上流にフォーカスを当てて、更なる調査・分析を進めていきます。

【2025年度人権・環境リスクアセスメント】

			上流		自社/ グループ会社	下流
			開発	資材調達	生産/組立	輸送/保管
リスク判定	建設・鉱山 機械	人権	Very low	High	Medium	Low
		環境	Low	Medium	Low	Low
	産業機械	人権	Very low	High	Low	Low
		環境	Low	Medium	Low	Low

4. 是正・苦情処理メカニズム

コマツは、本社に、人権問題についての違反についても報告可能な「グローバル・コンプライアンス・ホットライン」を設置・維持し、コマツグループ全社員に周知しています。また、児童労働や強制労働、人身売買など人権に関する方針・法令に違反し、または違反したと思われる事実を知った場合は、誰もが匿名で連絡できる通報先を設け、調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念のある行為に関する通報を受け付けしています。また、これらすべての通報に対し、コマツグループの企業とそのすべての社員等が守るべき「コンプライアンス5原則」のなかで、「報告や通報を妨げたり、報告・通報を理由に不利益な取り扱いをしてはならない」ことを定めています。

[▶ コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）](#)


加えて、バリューチェーン全体における人権問題について、主に社外からの問い合わせを広く受け付け対応するため、2024年度に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加入しました。2024年7月にはJaCERを経由して「サプライヤーにおける強制労働に関する申し立て」の一報を受け付けました。通報内容は、マレーシアのプラスチック部品製造企業における外国人労働者に対する不当な扱い（強制労働）について、当社のサプライヤーである可能性があるというものでしたが、事実関係を確認したところ、当該会社との取引実績は一切なく、コマツのサプライヤーではないことが判明し、クローズしています。

2025年度の通報案件はありませんでした。今後も、人権に関する意見や問い合わせを社内外から広く収集することで、公平性・透明性の高い救済措置の確立を目指します。

[▶ JaCER苦情処理プラットフォーム](#)




5. 社内教育

2023年度より、グループ全社員を対象とした「ビジネスと人権基礎教育」および調達担当者を対象とした「調達担当者教育」をオンラインで実施しています。e-learningの実施にあたっては、教材を13カ国語に翻訳し、コマツグループ各社に配布しました。また、コマツ本社マーケティング担当者との「意見交換会」も継続的に開催しており、責任ある販売に向けたアプローチについて、これまでの取り組みを紹介し、担当者との意見・情報交換を行っています。今後も人権に関する教育を継続的に実施し、コマツグループ全体での人権意識の向上を図っていきます。

更に、役員・社員のみならず、サプライヤー、販売・サービス代理店、その他ビジネスパートナーに対しても、人権尊重に関する理解促進に努めます。

地域社会の活性化(社会貢献活動)

地域経済の活性化も、潜在的な人権課題を修復する一助となるものと考えています。当社は技能を通じた人材育成を強みとしており、従来より実施している世界各地のトレーニングセンターでの人材教育や、社会貢献活動として実施する地域職業訓練校でのカリキュラム提供などにもさらに注力していきます。これにより、製品の事故や誤用のリスクが更に軽減されるものと考えています。

[▶ 地域人材育成](#)

人権デューデリジェンスの具体的な活動事例

当社は、潜在的リスクがあるとされる地域であるミャンマーについて、2019年以降、社外専門機関を交えたデューデリジェンスを実施し、問題点の特定と対処のための議論を行いました。

その結論を踏まえ、2019年以降、当社はミャンマー国内の翡翠鉱山向け鉱山機械本体の販売をしないことを決定しました。あわせて鉱山機械のメンテナンス子会社のオペレーションを停止し、法人の清算プロセスを完了しました。引き続き、ミャンマーの販売代理店や外部の専門家とさらに連携し、事業における人権の尊重を強化するための効果的な対策を講じます。

社会と共に

商品やソリューションによる安全性向上		089
品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～		092
調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要		096
調達の方針・ガイドライン		100
サプライチェーンのリスクマネジメント		105
みどり会会員企業への支援（経営・社会）		113
みどり会会員企業への支援（環境）		123
コーポレートガバナンス		127
ガバナンスに関する数値指標		129
コンプライアンス		132
情報セキュリティ		140

商品やソリューションによる安全性向上

コマツは、事業戦略を通じて目指すありたい姿を「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」と定義しています。なかでもコマツの商品が稼働するお客さまの現場における安全性向上は重要な社会課題であることから、当社では安全な商品や安全性を向上するソリューションなどの「安全装置の企画・開発・市場導入」を社会課題解決KPIの一つと位置づけ、積極的に取り組んでいます。

コマツは、2013年に作業機の自動制御を実現したICTブルドーザーを、2014年にはICT油圧ショベルを市場導入しました。スマートコンストラクション[®]による土木施工現場の生産性向上だけでなく、「丁張り」といわれる人手の測量工程を不要にすることで、現場の安全性向上にも寄与しています。

鉱山機械の分野では、無人ダンプトラック運行システム(AHS: Autonomous Haulage System)を他社に先駆けて市場導入しました。通信衛星や各種レーダー、センサーなど、最先端の技術を組み合わせ、人が介在しない、安全で生産性の高いクリーンな現場を追求するお客さまの要望に応え続けています。

安全への取り組み事例

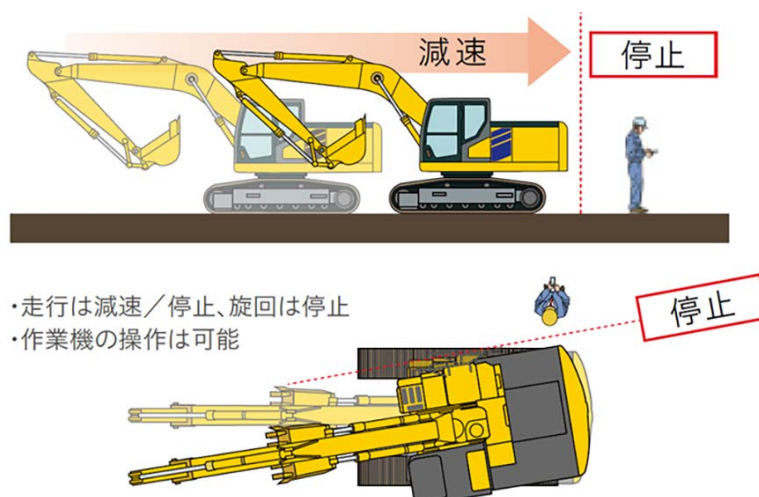
接触事故を軽減するシステムの進化

コマツは、車載カメラと車体制御システムを組み合わせ稼働中の車両への人の接近を検知・警告する「KomVision」を自社開発し、2019年から油圧ショベルに標準搭載し、以降、ダンプトラック、ホイールローダー、モーターグレーダーには障害物検知システムを搭載してきました。

2024年12月に発売開始した油圧ショベル「PC200i-12」ではKomVisionをさらに進化させ、人以外にフォークリフトや自動車などの物体を検知する「人+物検知モード」を追加しました。また準ミリ波レーダーを搭載し感知精度も大幅に向上しました。

当システムは、車両の走行・旋回中、付近の人や物を検知した際に車内モニターに表示して注意を促すとともに車体を制御し、低速走行中には動作を停止させます。これらの機能により、稼働現場における車両と人や物との衝突事故を抑止します。

新型ホイールローダー「WA380-8」「WA475-11」にオプション搭載したシステムでは、後進時に人の接近や荷物、作業車両の存在を検知するとオペレーターに注意を促し、衝突の可能性が高まった際は自動的にブレーキを作動させ、車両を減速または停止させます。当システムはホイールローダー特有の構造・使われ方に対応し、ステアリング角度に応じた進行方向を予測検知するほか、上り傾斜地でのかき上げ作業などの際、車両後部に接近する地面の警告は自動で無効にする機能も備えています。



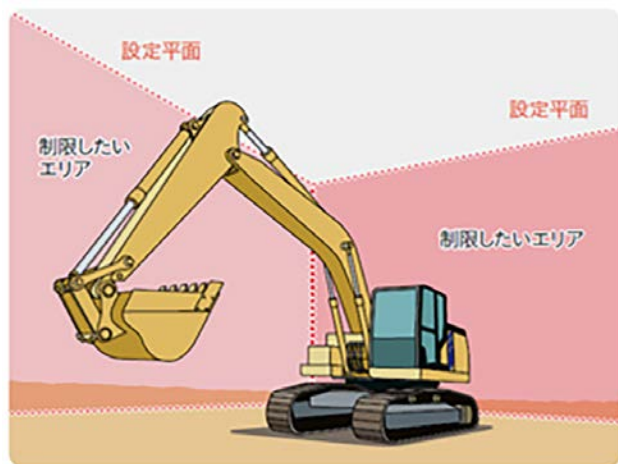
(図) 「KomVision」 人検知機能

本システムは、あらゆる条件で衝突を軽減する装置ではありません。性能には限界があります。

- 本システムをお使いになる前には、必ず取扱説明書をお読みいただき、システムについて理解し、正しくお使いください。
- 本システムは、わき見操作や漫然な操作など、オペレーターの不注意を防止するための装置ではありません。
- 前方や作業機可動域、カメラで検知できる範囲外に対象物がある場合、機能は作動しません。
- 検知する対象物の状況（走ってくる、しゃがんでいる、周囲の色と明暗が少ない服装等）、カメラの状況（レンズ面の付着物、くもり等）、作業環境（悪天候、薄暗い、逆光、夜間、水蒸気や煙が漂う等）によって、人を正しく検知できない可能性があります。
- 下記の条件の際、本システムにより機体が急停止して不安定になる可能性があるため、周囲の安全を確保して運転・操作してください。
 - ・ 通り荷走行
 - ・ 急斜面での作業
 - ・ 滑りやすい路面や地盤の柔らかい現場での作業
- トレーラへの積み込み、積み下ろしの際に、本システムにより機体が急停止して不安定になる可能性があるため、機体停止制御をOFFにしてください。
- レーダーは日本の電波法に基づき、国の認可を取得して出荷されています。レーダーの改造および破損した状態での使用は法令違反となり処罰されます。破損した場合は当社販売サービス代理店に修理を依頼してください。

ジオフェンス

油圧ショベル「PC200i-12」に新たに搭載した「ジオフェンス」は、車体周囲に仮想の作業制限エリアを設定し、作業中、車体や作業機が制限範囲に近づくと自動で車両が停止するシステムです。車体の標高情報も取り込むため、水平移動だけでなく盛土の上に移動しても制限エリアを設定し直す必要はありません。これにより頭上の電線や住宅地の壁面、地下配管などを破損する危険を回避するとともに、監視要員の配置も不要となり、現場の安全性がさらに向上します。



ジオフェンスの仮想制限エリア（イメージ）



標高情報により制限範囲が自動で補正されます

転倒予防システムをアーティキュレートダンプトラックに搭載

アーティキュレートダンプトラックは、主に不整地や悪路の多い建設現場にて土砂運搬に使用される車両です。不整地での走行や排土作業時には車体の重心が変化するため、転倒リスクの低減が重要な課題となります。2026年に発売した「HM460-6」は、このリスクの低減に貢献する転倒予防システムを搭載しています。本システムは、車速や車体の状態を常時監視しており、旋回時や排土作業時に一定の条件を検知した場合、警報によるオペレーターへの注意喚起に加え、走行速度や排土作業を自動的に抑制することで、作業時の安全性向上に貢献します。



悪路を走破するアーティキュレートダンプトラック「HM460-6」

KomVision（機械周囲カメラシステム）

工事の進捗に伴い状況が日々変化する建設現場においては、多くの職種の作業員や建設機械が混在しての作業が多く、人と建設機械が接触するリスクが常に存在しています。KomVision（機械周囲カメラシステム）は、建設機械の前後左右に設置した4台のカメラを用いて車両の周囲を含めた俯瞰画像を運転席の大型モニタに映し出すことができます。このシステムを2025年発売のホイールローダー「WA470-11/WA480-11」と2026年発売のアーティキュレートダンプトラック「HM460-6」の2車種にも搭載しました。両機種は運転席の死角を低減するキャビン設計を行ってきましたが、発進時の前方視界、旋回時の左右視界、後進時の後方視界を本機能で補助することで、死角を更に減らすことができ、人や物との接触回避や地形の把握による安全な操作に貢献します。



ホイールローダー「WA470-11」の俯瞰画像

品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～

コマツのものづくりの基本は、品質と信頼性を追求し、お客さまにご満足いただける商品を提供することです。この実現に向けて、コマツは「お客さま第一主義」を基本方針とし、開発、生産、販売、サービス、管理のすべての部門を「現場」ととらえ、継続的な改革・改善に取り組むことで、お客さまの満足度を最大限に追求していくことを基本としています。

品質保証の基本的な考え方

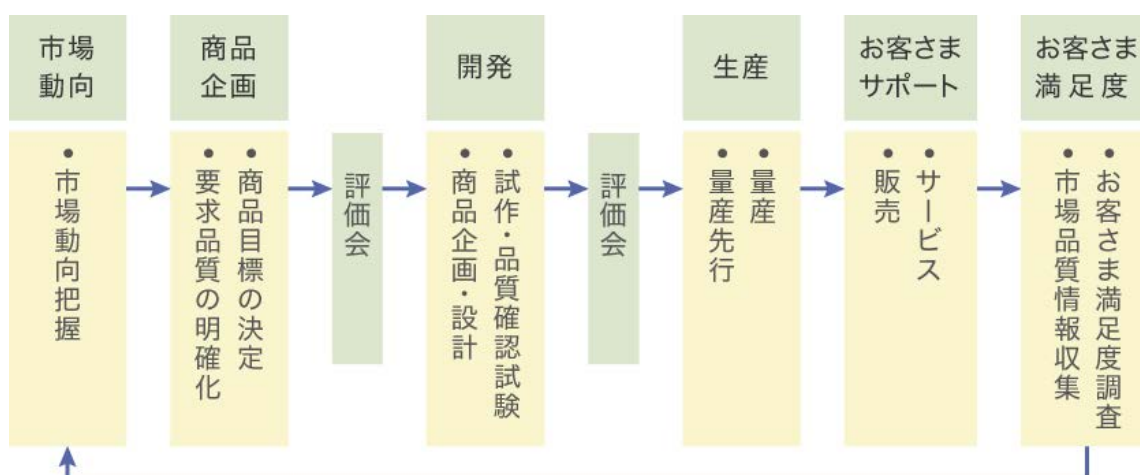
コマツは、「企画・開発・生産から販売・サービスにいたる全活動を通じて、関係会社、協力企業（サプライヤー）、販売代理店などとの連携のもと、お客さまのニーズに適合した商品の提供およびその商品が機能を十分に発揮するための支援活動を効果的に行うことにより、お客さまの満足を得ること。」を品質保証の基本としています。

品質保証の仕組み

コマツは、商品企画から開発、生産、販売、サービスにいたる各部門の全員が一体感を持って、安全で創造的な商品作り、高品質な商品作りを継続的にを行っています。さらに、コマツ独自のもの作り体制の強化により、競争力のある「ダントツ商品」の市場導入や、特長あるサービスやシステムの提供を実現しています。

また、開発・生産体系の各ステップでは、さまざまな検討会や評価会を実施し、適合性の評価と目標達成までの作り込み活動を推進し、「品質と信頼性」を確実にする品質保証活動を行っています。

これらの活動を通じて、地球環境に配慮した商品やサービスの提供、国際規格や各国の法規制の遵守を実現し、お客さまの安全性の確保と満足度の向上に努めています。



品質保証の体制

建設・鉱山機械、ユーティリティー（小型機械）、林業機械、産業機械など、当社商品の大半は、お客さまの事業現場において生産設備として使われています。そして毎日、長時間にわたって高い稼働率と生産性でお客さまに貢献することが求められます。このような商品特性を反映して、コマツでは販売・サービスのスタッフが直接お客さまを訪問し、商品・作業方法に関するきめ細かなアドバイスやメンテナンス活動を行うだけでなく、商品に対するお客さまのご意見・ご要望を関連部門にフィードバックし、その情報にいち早く応えることでお客さまの満足度を高めていく体制を構築しています。

また、市場で品質問題が発見された場合、迅速に問題に対処し、その対応策を関係部門で共有できるよう、市場品質データベースを設置しています。

グローバルな品質保証活動

コマツのグローバルな品質保証活動の狙いは、全世界すべての拠点で統一された品質レベルを実現することです。そのため、全世界共通の統一図面・生産体制・検査方式・情報収集・品質マネジメントを目指した活動を行っています。

具体的な取り組みとして、全世界の生産拠点のうち、商品開発機能を持つ拠点を「マザー工場」と称し、グローバルな開発・生産活動の中核として位置付け、そこで培った最高の技術・技能を全世界の生産拠点に移転することで、全社的な技術の向上と品質の向上を図っています。

ICTを活用したライフサイクルサポート

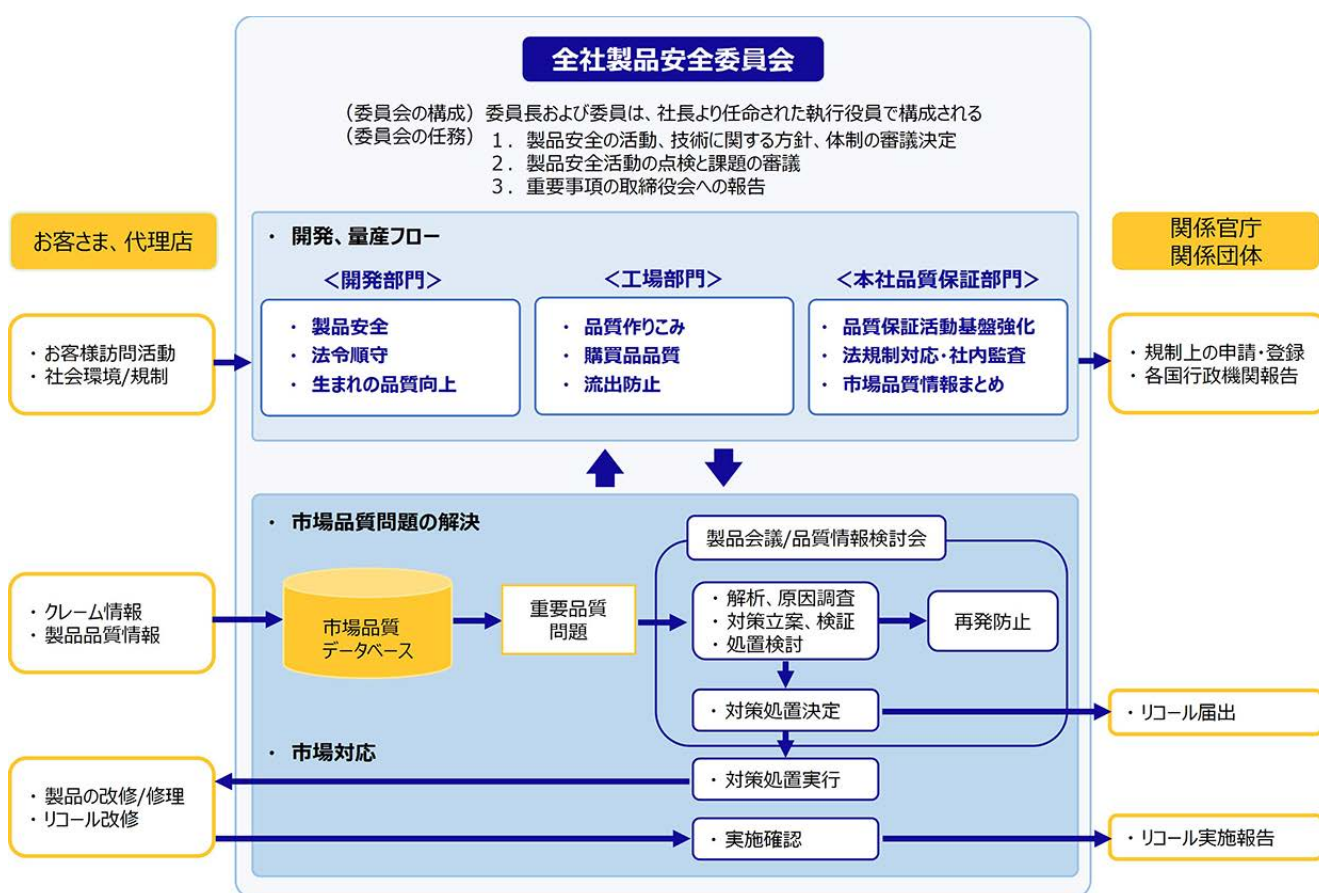
コマツは、建設機械には「Komtrax」、鉱山向け大型機械には「Komtrax Plus」というICTを活用した機械稼働管理システムを搭載しています。これにより、車両の稼働状況やコンディションなどの情報を把握し、これらの情報を商品やサービスに活用するとともに、お客さまの保有車両の稼働率向上や維持費の低減など、ライフサイクル全体でのサポートに貢献しています。

お客さまの安全・安心に応える製品安全の推進

コマツは、「安全」と「安心」を最優先課題として品質保証活動に取り組んでいます。製品安全行動基準・指針を定め、これを全社員一丸となって遵守することにより、安全で安心して末永くご使用いただける製品の提供を目指しています。

製品安全に関する情報体制

コマツは、市場での製品安全上の問題をいち早く察知するため、製品安全に関する情報体制を設け、迅速な対応を行っています。全社製品安全委員会を中心に、〈1〉事故原因の解析と措置、〈2〉関係省庁への連絡、〈3〉市場にある製品の改修などの一連の改善対策決定が、経営トップを含めて迅速に行える体制を構築し、常に改善を続けています。



お客さまへの製品安全情報の提供

製品安全に関するお客さまへの情報の提供方法は、

1. 製品への表示、あるいは取扱説明書
2. 販売店によるお客さまへの説明
3. 必要に応じて技術者や経営トップがお客様を訪問するなどし、状況に応じた最善の努力をしています。

リコールの対応体制

コマツは、法規制遵守の監視を厳格に進めるとともに、万一製品に不具合が生じた場合は、迅速な是正処置と積極的な情報公開を実施し市場における安全性の確保に努めています。

■ リコール手順

1. 不具合情報の入手
2. 不具合情報に基づく改善案、市場措置の決定
3. 当局への届出（報告書提出）
4. ホームページ、ダイレクトメールなどでのお客さまへの周知
5. リコール改修（無償修理）
6. リコール改修実績の把握

■ 適切なリコール業務への取り組み

1. 市場品質情報の収集
2. 市場品質情報の調査・解析
3. 法規制を遵守した早期解決の推進（当局への届出、情報開示、リコール改修など）
4. 改修状況の把握
5. リコール関連業務の定期的な監査

コマツは、法規制遵守の監視を厳格に進めるとともに、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合は、迅速な是正処置と積極的な情報公開を実施しています。

【DATA】 リコール件数

	2023年度	2024年度	2025年度
リコール件数（件）	7	6	7
対象台数（台）	5,062	2,532	2,955

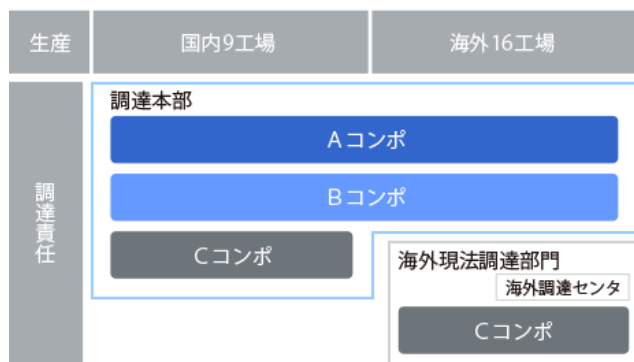
※ リコール：日本国内の公道を走行可能な機種を対象とし、国土交通省にリコール届出を行った件数・台数を記載しています。

調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要

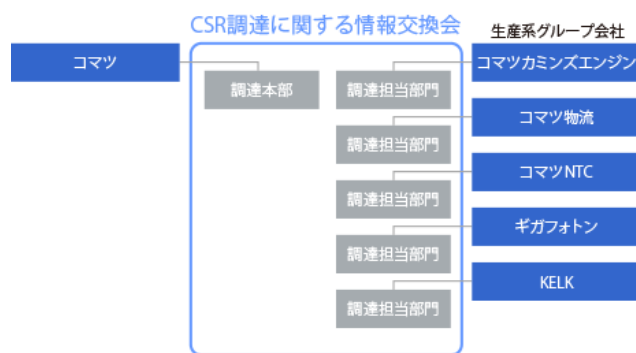
材料や部品、コンポーネント等のサプライヤーである協力企業は、当社のモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツは、協力企業の皆さまとの相互信頼関係の下、双方向の努力を通じて「Win-Winの関係」構築を目指しています。事業活動のグローバル展開に伴い、当社のサプライチェーンも全世界に広がっていますが、サプライチェーン全体におけるCSR浸透への昨今の社会要請の高まりを真摯に受け止め、協力企業に対する積極的なCSR支援を通じて、グローバルでのCSR調達実現に取り組んでいます。

1. 調達部門での推進体制と人材育成

コマツでは、国内の複数工場で使用するほぼすべての部品・資材について調達本部が担当する集中購買制度を採用しています。海外生産分に関しては、前述のコンポーネント区分のA、Bコンポを調達本部、Cコンポを海外現地法人の調達部門という分担をしています。また、欧米、中国、アジアの各拠点には海外調達センタを設置し、調達本部方針の浸透および各海外現地法人の調達活動との整合化を図っています。グローバルなサプライチェーンマネジメントおよびCSR調達の推進についても、この体制を活用して取り組んでいます。さらに、生産系グループ会社の調達部門とも定期的にCSR調達に関する情報交換会を開催し、共通の課題に対するグループワイドの対応を進めています。



建設機械生産拠点（コンポーネント・部品除く）での調達業務の分担区分



グループ会社との連携

CSR調達を担う調達スタッフの育成も重要な課題です。グローバルで調達を進めるうえで忘れてはならない基本事項、特にパートナーである協力企業との対応の中で心がけるべき基本理念・行動規範を、コマツウェイの調達編にまとめています。また、近年日本および海外にて、商取引、雇用・労働、環境、輸出入管理などにおける法令・規制が大きく変化しており、調達部門の担当者は、これらの動向を理解し、日々の調達活動に適切に反映していくことが求められています。2025年には調達部門の管理職・一般社員約500名を対象にコンプライアンス・リフレッシュ教育に加え、人権教育を実施しました。これまでのCSR調達に関する認識をアップデートするとともに、更なる意識向上の重要性を部門全体で共有することができました。今後もコマツでは、新入社員から管理職まで各階層に合わせた集合教育やe-learningを通じて周知徹底を図っています。

コマツウェイ調達編

1. 協力企業との関係
 - ① 協力企業は、対等なパートナー
 - ② Keep communication
2. 協力企業のレベルアップ
 - ① 農耕民族型購買
 - ② 協力企業との緊張関係を保とう
3. バイヤーの心構え
 - ① 購買部門は社内・社外の代弁者
 - ② 発注先の選定は公平と競合を原則とする
 - ③ 外製化したものは、社内に戻すな
 - ④ 理屈のない原価低減はするな
 - ⑤ バイヤーの現場は協力企業

コマツウェイ調達編

2. 調達品・コンポーネントの区分と生産・調達方針

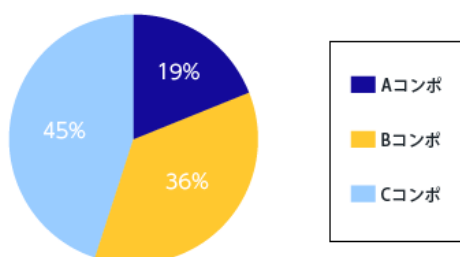
コマツは商品の需要地で生産することを生産の基本方針とし、建設・鉱山機械に関係する62工場のうち50工場を海外に展開しています。コンポーネント、部品、材料等については、それぞれの特性に応じて設定した生産・調達方針に基づき、積極的に現地調達も進めています。特にB、Cコンポに関しては、為替変動やFTA・EPA、輸出入規制などの貿易環境の変化に柔軟に対応するため、各地域間のクロスソーシング（相互供給）を拡大することで、グローバルでの最適な調達の実現を目指しています。

建設・鉱山機械用コンポーネント・部品の生産及び調達方針

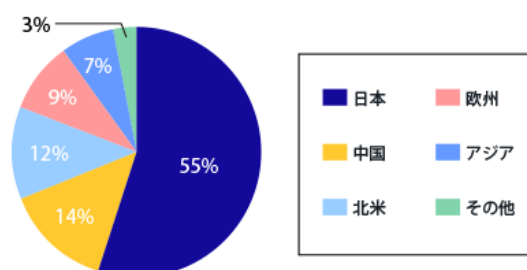
区分	定義	生産・調達方針	部品例
Aコンポ	商品機能を左右する、差別化のキーコンポーネント	日本での開発・生産を維持し、全世界へ供給	エンジン、トランスミッション、アクスル、油圧機器、電子機器など
Bコンポ	機能、品質、投資の観点から、認定されたサプライヤからの集中購買が必要なコンポーネント	グローバル2～3極からの最適調達	キャブ、フロア、クーリング、足回り、シリンダ、高圧ホース、タイヤ、リム、オペシートなど
Cコンポ	技術的難易度が比較的低く、組立工場の近辺で生産・調達することが望ましい部品	現地調達	厚薄板金部品、機械加工品、鍛鍛品素材など

2023年度のコマツグループの建設・鉱山機械事業での調達金額の内訳は下記の通りです。

コンポーネント区分別調達金額比率



原産地別調達金額比率



3. サプライヤの構成とみどり会

コマツは、建設・鉱山機械事業において、全世界で約2,500社の協力企業（1次サプライヤー）の皆さまと取引をいただいています。

その中から、ESG、国、業界、製品固有のリスクとビジネス関連性を考慮したスクリーニングを通じて、重点企業を選定しています。重点企業の中でも、トップの経営理念含めた経営体質、当社との取引におけるSLQDCのパフォーマンス状況（開発提案力含む）、供給する品目の調達戦略上・技術上の重要性、当社との取引歴と取引規模等の観点からの評価を通じて、コマツにとって特に重要とみなされる協力企業を選抜して「コマツみどり会」を結成しています。

コマツみどり会は現在、日本、中国、タイ、北米、欧州の5地域で展開し、その会員企業からの調達品は全調達品の74%（金額ベース、2025年度）に達しています。各地域のみどり会では、各地域の当社生産工場と連携して地域の特色を生かした活動を推進するとともに、定期会合を通じて当社事業に対する理解の促進、当社幹部と会員企業トップ間の意思疎通の活性化を図っています。

例年11月に日本で開催されるみどり会経営者懇談会には、日本のみならず多くの海外会員企業にも参加いただき、当社経営層からの事業概況並びにグローバル調達方針と重点活動についての説明を実施しています。また、会員企業の競争力向上支援として、日本と中国においては、会員企業をその業種・供給品目毎にグループ分け（部会）し、安全、環境、先端生産技術などの共通テーマを選定のうえ、当社と協力して改善活動を推進しており、改善事例は同一グループの企業間で情報共有し、水平展開を進めています。



グローバル調達会議



総会

みどり会会員企業への取り組みの詳細は以下ページをご覧ください。

▶ みどり会会員企業への支援（経営・社会） 

▶ みどり会会員企業への支援（環境） 

重要なサプライヤの構成内訳

地域		社数							
		合計	外注品※1			購入品※2			
			出資会社	当社依存 度高	その他	出資会社	当社依存 度高	大手企業	商社・ 材料
みどり会	日本	155	6	86		2	7	43	11
	中国	57	2	37	2	1	4	9	2
	タイ	33		19		1		10	3
	北米	46	1	15	6		1	18	5
	欧州	30		4	13			11	2
	小計	321	9	161	21	4	12	91	23
非みどり会	日本	1	1						
	北米	1						1	
	欧州	1						1	
	インドネシア	4	1	1					2
	インド	18		4				14	
	ベトナム	4		3			1		
	フィリピン	1						1	
	小計	30	2	8	0	0	1	17	2
合計		351	11	169	21	4	13	108	25

※1 当社の図面・仕様により製造する協力企業（主に中小規模企業）

※2 自社の図面・仕様により製造する協力企業（主に大手企業）

重要なサプライヤの区分と内訳

区分			社数と比率（上位社数は下位の内数）		調達金額比率
1	一次発注先の合計		2,553	100%	100%
2	重要なサプライヤ※	レベル3	351	14%	74%
3		レベル2	197	8%	63%
4		レベル1	15	1%	8%

※ 重要サプライヤのレベル区分は経営に対する当社関与度の度合いを示す。

レベル1：重要なサプライヤのうち、当社取引に対する依存度が高く、当社が出資する企業

レベル2：重要なサプライヤのうち、当社取引に対する依存度が高い企業

レベル3：重要なサプライヤの合計

調達の方針・ガイドライン

材料や部品、コンポーネント等のサプライヤーである協力企業は、当社のモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツは、協力企業の皆さまとの相互信頼関係の下、双方向の努力を通じて「Win-Winの関係」構築を目指しています。事業活動のグローバル展開に伴い、当社のサプライチェーンも全世界に広がっていますが、サプライチェーン全体におけるCSR浸透への昨今の社会要請の高まりを真摯に受け止め、協力企業に対する積極的なCSR支援を通じて、グローバルでのCSR調達の実現に取り組んでいます。

1. 調達の基本方針

コマツの調達方針は、「対等なパートナーである協力企業との切磋琢磨を通じたWin-Winの関係を目指す」という理念の下、SLQDC（S:安全労働衛生 L:コンプライアンス Q:品質 D:生産能力 C:コスト競争力）およびESGの観点から公平かつ公正に発注先を評価・選定することです。

発注先の選定と継続的取引の検討に際しての評価基準として、コマツはサステナビリティ推進委員会で承認された基本方針に基づき調達本部長が「CSR調達ガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイト上に公表しています。協力企業各社への周知に努めるとともに、各社に事業活動において本ガイドラインの主旨に沿った対応をお願いしており、取引基本契約書には遵守義務条項として「人権に関する方針」、「CSR調達ガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」の遵守を明記しています。両ガイドラインの遵守に必要な支援・指導も実施しています。支援・指導には、以下の事例が含まれます。

- 関連法令や国際規範に関する社員教育カリキュラムや研修などの提供
- 各社での推進体制構築のための支援（運用規則の作成等）および運用状況に対する監査・助言
- 顕著な進捗を達成した協力企業に対する表彰・褒賞の実施など

2. CSR調達ガイドライン

「CSR調達ガイドライン」は、サプライチェーンを通じたCSR活動全般の推進を図るため、2011年に制定・公表しました。本ガイドラインは、ISO26000や国連グローバルコンパクトの10の原則等の国際的なガイダンスに沿って、当社の行動基準やコマツウェイの考え方も織り込みながら、当社が協力企業各社に取り組んでいただきたい事項をまとめたものです。コーポレートガバナンス、コンプライアンス、環境、人権労働、情報セキュリティ対策、企業倫理及び社会貢献・地域との共生など、ESG全般の諸課題の幅広い内容となっています。本ガイドラインの遵守努力は、協力企業との取引契約の中にも織り込んでいます。万一協力企業において本ガイドラインに対する明白な違反行為・状況が判明し、かつ相当期間内に適切な是正措置がとられない場合には、当社との取引を一時停止または解除することもあります。

本ガイドラインに関する、協力企業の皆さまへのお願い

コマツは『コマツの行動基準』（1988年制定）に則り、グループが一丸となってコンプライアンスを徹底するとともに、社会と共存して持続的に発展することを目指し、CSR（企業の社会的責任）を重視する経営を推進してまいりました。

この一環として、コマツは、国連が提唱する「人権、労働、環境、腐敗防止」に関する自主行動原則である『グローバル・コンパクト』に参加（2008年11月）し、国際社会が直面する重要課題に対するグローバル企業としての姿勢を表明しています。

こうした中で、社会的責任に関する国際的なガイダンスである『ISO26000』が2010年11月に正式発行されました。コマツは、『ISO26000』に示された各課題に誠実に対応するとともに、社会的責任がバリューチェーン全体で推進されるよう、リーダーシップを発揮する所存です。

『コマツの行動基準』には以前から、協力企業をコマツグループの重要なパートナーとして、「長期的で安定した信頼関係の確立に誠心誠意努力する」ことを明記していましたが、2011年4月の改訂において、「協力企業に対しても『コマツの行動基準』の精神に沿った行動をとるよう働きかける」こと、及び取引先の選定要素に「ビジネス社会のルールの遵守状況（コンプライアンス）」が含まれることを追記しました。

今回提示する『CSR調達ガイドライン』は、上記の基本方針に沿って、コンプライアンス及びCSRに関して協力企業各社に取り組んでいただきたい事項を列挙したもので、2011年の制定以降、時代の要請に応じた新たな課題への対応も順次織り込み、改訂しています。是非、このガイドラインを踏まえて、各社が経営理念に織り込み、CSRを着実に推進いただくようお願いするとともに、各社がその仕入先に対しても同様の依頼をしていただくことを期待します。

2025年4月1日

コマツ調達本部長 伴 大助

コマツグループ CSR調達ガイドライン

（2011年8月30日制定、2019年4月1日改訂、2021年4月1日改訂、2024年4月1日改訂、2026年7月1日改訂）

1. 健全な経営のための体制の構築

- (1) 様々なリスクに対応するための体制を構築すること
- (2) 適法かつ透明性の高い経営上の意思決定プロセスを構築すること
- (3) 適正な会計、税務処理及び決算を行うこと
- (4) ステークホルダー（顧客、株主、取引先、従業員、地域社会等の利害関係者）とのコミュニケーションを重視すること
- (5) 異常発生時に経営トップに情報が迅速に報告され、迅速かつ的確な対応がとれるようにすること
- (6) 積極的な情報開示を通じて、社会に対する説明責任を履行すること
- (7) 顧客・取引先・従業員の個人情報を適切に取り扱うこと。自社及び取引先から提供された業務上の機密情報に対し、外部漏洩、紛失、滅失することなきよう適切な情報セキュリティ対策を講じること
- (8) 大規模な自然災害や感染症拡大などの緊急事態下でも、適切な初動対応により従業員の安全を確保し、かつ事業を早期に復旧し、顧客への供給責任を果たせるよう、実効性のあるBCPを構築すること

2. コンプライアンスの徹底

- (1) 事業活動を行う国と地域において法令及びビジネス社会のルールを遵守して事業活動を行うとともに、国際基準の尊重にも努めること
- (2) 経営トップの主導により企業のルールとなる行動基準を制定し、コンプライアンス最優先の企業風土を醸成すること
- (3) 自社の規模と特性に応じて、自社及び役員・従業員の不正予防と問題発生時の早期対応（内部通報制度など）を含むコンプライアンス体制を構築すること
- (4) 詐欺、恐喝、共謀、マネーロンダリング、不当表示、虚偽の報告など腐敗全般を禁止すること

3. 製品安全、QCD、技術革新

- (1) 製品安全に関する法令を遵守し、お客さまに安全と安心頂ける製品・サービスを提供すること
- (2) 提供する製品・サービスの品質とコスト競争力を維持するとともに、納期を確実に守り、安定的に供給すること
- (3) 品質管理体制を構築し、その維持改善に努めること
- (4) 常に技術開発に努め、革新的かつ安全で環境に優しい製品・サービスを提供すること

4. 環境への配慮

- (1) 事業活動により生ずる環境への負荷の低減の努力を継続すること
- (2) 提供する製品に含有される化学的物質を適正に管理すること
- (3) ISO14000シリーズ、「エコステージ」等の環境マネージメントシステムを構築すること
- (4) 地域の人々の健康、生活環境に影響を与える排気、排水、廃棄物、騒音、振動等は関連法令に従い、適切に管理、処理すること

5. 人権、労働、安全衛生への対応

- (1) 結社の自由及び団体交渉権を含めた人権を尊重すること
- (2) 直接・間接を問わず児童労働や強制労働に関与しないこと
- (3) あらゆる雇用の局面において差別とハラスメントのない職場を実現すること
- (4) 適正な賃金の支払いと適切な労働時間管理を通じて、労働者の権利を尊重すること
- (5) 労働安全衛生のための体制を経営トップの主導により構築し、安全で健康に就業できる職場環境を実現すること
- (6) 公平で公正な人事制度を確立するとともに、人材の育成と教育にも意を用いること
- (7) 経営トップと従業員とのコミュニケーションの向上に配慮すること
- (8) 環境と人権が複合した社会問題を引き起こす可能性のある原材料(紛争鉱物・森林破壊等)使用を避けること

6. 公正な事業慣行

- (1) 関係法令を遵守し、自由かつ公正な競争と取引を行うこと
- (2) 他者の知的財産権を尊重し、その侵害防止に取り組むこと
- (3) 国内外において、公務員及び利害関係者（顧客、取引先、その他のビジネスパートナー）と贈収賄やファシリテーションペイメント、過度な接待・贈答などの不適切な金品その他の利益の授受を行わないこと
- (4) 関係法令を遵守し、適正な輸出入取引（物品・技術）を遂行すること
- (5) 反社会的な勢力・団体とは一切関係を持たないこと
- (6) 利益相反となる取引または可能性のある取引を行わないこと

7. 社会貢献、地域との共生

- (1) 自社の経営理念に基づき社会貢献に取り組むとともに、従業員のボランティア活動を支援すること
- (2) 事業活動の基盤となる地域社会との共生を重視し、地域の発展を積極的に支援すること

8. サプライチェーン全体への浸透

- (1) 自社の取引先に対しても、本ガイドラインに規定する事項の順守を働きかけ、サプライチェーン全体へ浸透できるよう努めること
- (2) 本ガイドラインの趣旨を理解し、自社の役員・従業員、関係会社、委託先および二次以降のサプライヤーに対して周知・浸透させること
- (3) 当社が必要と判断した場合、本ガイドラインの遵守状況に関する自己点検、調査、資料提出、ヒアリング等に積極的に協力すること
- (4) 本ガイドラインに反する事実またはそのおそれを認識した場合、速やかに当社へ報告し、原因究明、是正措置および再発防止策を実施すること
- (5) 重大な違反が認められ、または合理的な期間内に是正がなされない場合、当社は取引の見直しを行うことがある

※ このガイドラインは、必要に応じて改訂致します。

3. グリーン調達ガイドライン

「グリーン調達ガイドライン」は、「CSR調達ガイドライン」に含まれている環境関連の課題について内容を補足・追加したものです。コマツは1992年に「コマツ地球環境基本方針」を制定し、持続可能な社会実現のため、環境に配慮した事業活動を行うことを宣言しました。

本ガイドラインを通じて、生産の重要な要素である原材料や調達コンポーネント・部品において、環境に配慮したグリーン調達を優先的に進めるとともに、協力企業各社に対し環境マネジメント及び環境負荷低減活動への取り組みを促しています。

▶ [コマツグリーン調達ガイドライン \(1.27MB\)](#)

また、本ガイドラインに関連して、当社のサプライチェーンにおける以下の調査を実施しています。

(1) 紛争鉱物（米国ドッド・フランク法）

コマツはCSRの観点から、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国から産出される錫・タンタル・タングステン・金（3TG）等の「紛争鉱物」を使用しないとの方針を「グリーン調達ガイドライン」にて協力企業各社へ通知するとともに、2011～2014年にかけて、日本自動車部品工業会の調査テンプレート（JAPIAシート）を用いて、協力企業から供給される部品毎に対象鉱物の含有量および原産国（上流の精錬業者の特定）調査を実施しました。その結果、当社製品における対象鉱物の使用量はごく僅少であり、また「紛争鉱物」の使用の実績はないと判断しました。以降は、調達本部長の指揮のもと、調達企画部門がCSRに関するSAQアンケート調査や人権デューデリジェンス調査等にて、本件に関する設問を入れてフォローを継続しています。また、サプライヤー相談窓口からの相談内容に紛争鉱物に関する相談も受け付けるように変更しました。

今後とも万一、当社または協力企業にて「紛争鉱物」の使用が判明した場合は速やかに、RMIの認証する精錬業者からの調達に切り替えるよう取り組みます。

紛争鉱物使用リスクの特定と対応手順



(2) REACH規制

REACH規制とは、EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規制です。EU域内で対象化学品を製造、またはEUへ対象化学品を含有する完成製品を輸出する企業には、本規制への対応（対象物質の年間使用が一定量を超える場合の登録・認可申請等）が義務付けされます。

規制対象となる物質は、特に製品に含有される高懸念物質（SVHC）が年々追加指定されています。

コマツは、紛争鉱物に対する対応と同様に規制対象物質について、協力企業各社に対しJAPIAシートを用いて部品単位での含有量を調査し、その結果をEU当局へ報告しています。さらに、協力企業各社と連携して、SVHCの使用削減や安全性の確認された代替物質への置換を進めています。

4. パートナリシップ構築宣言

「パートナーシップ構築宣言」は、大企業と中小企業の共存共栄を図るために、親事業者である大企業が、中小事業者との適正取引の下に、サプライチェーン全体での付加価値の向上に向けて中小事業者と連携・協力することを自主行動基準として宣言するものです。

コマツは、内閣府・中小企業庁及び各経済団体が推進する本活動に賛同して、2020年8月に当社の宣言を公表し、その後、型取引の基本原則や宣言内容のサプライチェーン全体への普及努力などを追加改訂してきました。

コマツは、下請代金支払遅延防止法、中小企業振興法の振興基準の各規定を遵守するとともに、ICTを活用した生産性向上および業務効率化の支援や各種の研修教育等の提供を通じて、協力企業の体質強化を今後とも支援します。

2022年7月の下請中小企業振興基準の改定を受けて、原材料価格、エネルギー価格及び労務費の変動の製品価格への転嫁を促進する書簡を副資材メーカーを含む国内の全ての一次取引先へ発行し、購買価格の適正化を積極的に進めています。2024年も1,207社と価格協議し、必要な価格改定を積極的に実施しました。2025年以降も継続して年1回以上の取引先との価格協議を実施しています。

また2023年1月には、協力企業との情報共有サイト「サプライヤポータル（KOMATSU Global portal）」を開設しました。本サイトでは、当社ユーザーと協力企業ユーザーの双方が日々の発注・生産に関するデータを共有し、データの加工・分析を容易にするツールを活用することで、生産・発注の変動状況や不定期に必要な間歇生産部品の需要を事前検知したり、納期達成率や不良率といった管理指標をモニタリングすることが可能となります。2026年5月現在、約1,100社にご利用いただいておりますが、今後も機能の向上とコンテンツの拡充を図り、情報共有の強化に向けて取り組んでいきます。



パートナーシップ構築宣言のロゴマーク

▶ コマツの「パートナーシップ構築宣言」（152KB）

「パートナーシップ構築宣言」に関しては下記のウェブサイトからご覧いただけます。

▶ 公益財団法人全国中小企業振興機関協会

サプライチェーンのリスクマネジメント

コマツの生産において、協力企業からの調達が当社製造原価に占める比率は高く、建設機械の代表的機種である中型油圧ショベルでは90%近くにも達しています。従って、事業活動の安定的な継続のためには、サプライチェーンにおけるリスクの早期把握とその対応が不可欠です。サプライチェーンにおけるリスクは、個々の協力企業の経営・SLQDCの状況、自然災害やパンデミック、国際的な貿易摩擦や輸出入規制など、その内容が多岐に渡っています。コマツでは特に重要なサプライヤに対し、定期的なリスクアセスメントを通じてリスクの見える化を行い、それらリスクの低減に向けた活動に取り組んでいます。

日本においては、みどり会企業の負荷状況を月次でモニターし、各社経営への影響を注視し、必要な支援を実施しています。2024年より時間外労働の上限規制が運送業界へも適用開始となり、全国的な輸送能力不足の発生が懸念されました。コマツでは2020年に、取引先や物流事業者との相互理解・協力のもと物流改善に取り組む自主行動宣言を表明し、国土交通省の推進する「ホワイト物流」推進運動へ参加しました。モーダルシフト活用による長距離輸送の削減や荷卸場レイアウトの最適化等によるドライバー労働時間の削減を目指し、適正な運賃設定に努めるなど、持続可能な物流の実現に向け継続して取り組んでいます。

1. 取引開始にあたって

新規の協力企業との取引開始の可否判断に際しては、公開情報、先方へのヒアリング、事業所への訪問監査等の手段を通じ、新規取引先評価チェックシートを用いて、SLQDCの基本項目のみならずESGの観点からも対象企業の事前評価を行います。

前述の「CSR調達ガイドライン」の遵守、「グリーン調達ガイドライン」への理解も評価項目に含み、ESG関連に項目別では最大の配点ウェイトを置いています。ESGパフォーマンスに優れる協力企業から優先して調達を開始するようにしています。

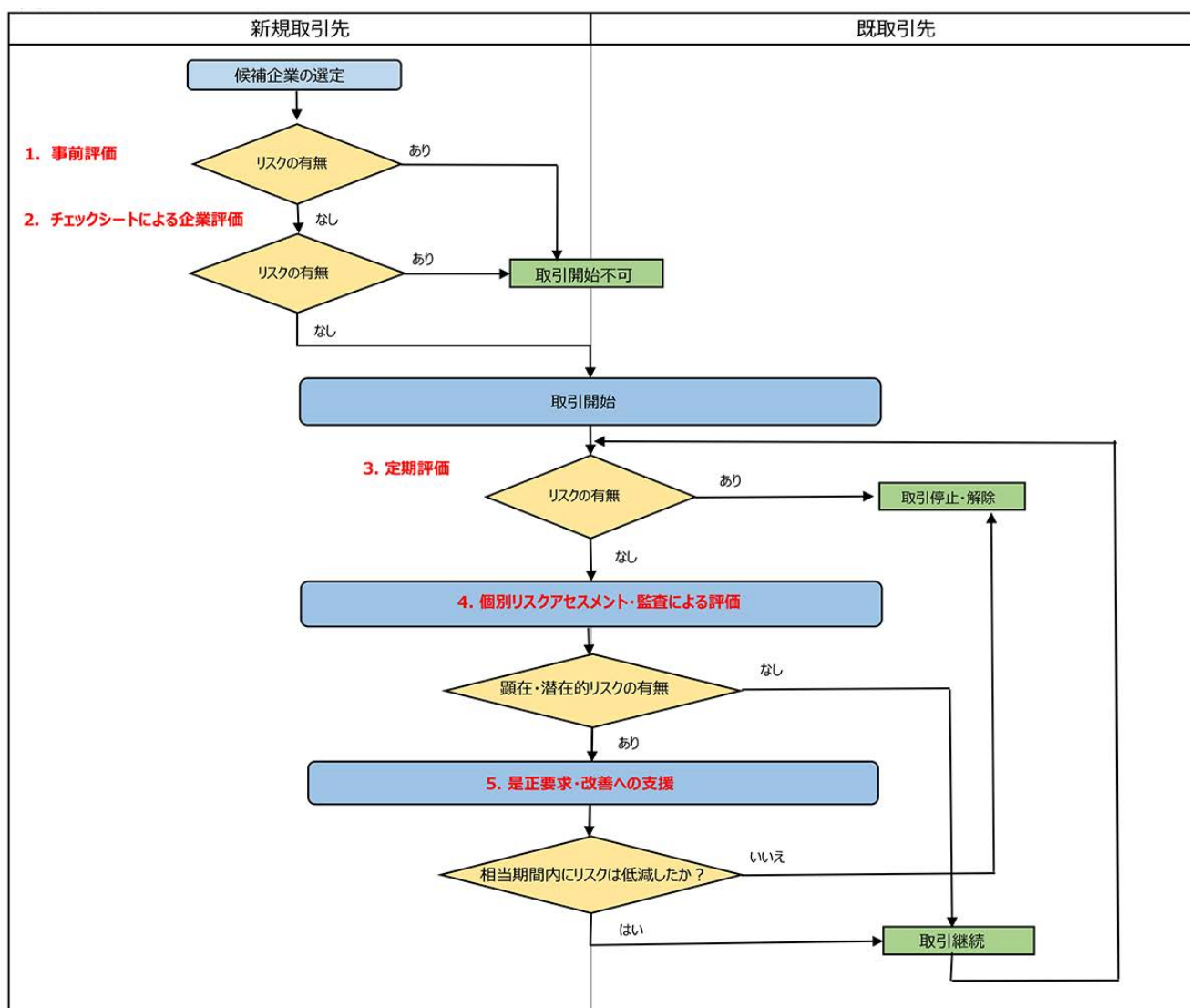
新規取引先評価の項目別配点ウェイト

分野	評価項目	配点ウェイト (%)
ESG	労働安全衛生、環境、コンプライアンス、輸出管理、情報セキュリティ	26%
経営全般	経営方針、組織、財務体質、社員教育等	25%
生産能力	生産計画～進捗管理～納期管理の体制、調達能力並び外注管理等	21%
技術優位性	開発技術力、コスト、設備保全能力等	16%
品質	保証体制、現場管理、初物管理等	12%
合計		100%

2. 取引先に対するリスクアセスメントのプロセス

新規および既存の協力企業に対し、コンプライアンスの観点から、輸出管理上の要注意顧客・規制対象国・規制品目及び技術に該当しないかどうか、また、反社会的勢力に該当または関連しないかどうかについて、外部の専門データベースによる定期的なリスク調査を実施しています。財務面を主体とする経営状況については、公開情報や適宜アンケート調査を通じて、さらに新規並びに既存の懸念企業に対しては民間信用調査会社等も利用して確認を実施しています。CSRやESGの観点については、労働衛生及び環境法令、独禁法及び下請法、出入国管理法等に対する違反の有無を官公庁や関連する自治体のウェブサイト等にて定期的に確認しています。建設機械業界にとっての原材料調達上のリスク対応として、紛争鉱物に関する原産国調査も継続しています。

取引先に対するリスクアセスメントのプロセス



サプライヤに対する主なリスクアセスメントと実施状況

分野	No.	目的		内容	確認方法	実施 頻度	対象（○実施対象）					2025年度※1の実施状況		
							重要なサプライヤ （一次サプライヤ のみ）			その他全ての 一次サブ プライヤ		実施 社数	個別 フォー ロー実 施社数	是正対応 実施済 み・対応 予定の社 数
							レベル-1	レベル-2	レベル-3	国内	海外			
コンプライアンス	1	輸出管理上の 要注意顧客への 該非判定		国内外の行政機関 が公表する要注意 顧客リストに該 当・関連するかどうかの 確認	CISTECデータ ベースでの Chaser検索	1回/ 年	○	○	○	○	○	1,108	0	-
	2	反社会的勢力 への該非判定		反社会的勢力に該 当・関連するかどうかの 確認	公表情報、専門機 関を通じての確認	2回/ 年	○	○	○	○		2,246	0	-
経営	3	経営状況の 確認	信用調査	経営・財務状況の 確認	公開財務情報や民間 信用調査会社の レポート	都度	○	○	○	○	○	1,398	0	-
	4		経営状況定期 調査	損益、雇用、操業 度、投資等経営全般に 関する調査	アンケート調査	四半 期毎	○	○						
ESG	5	労働、環境、独禁法・下請法・出 入国管理法等の法令違反の有無確 認		労働基準局、各自 治体、公取委、出 入国管理局等の公 表違反事例の検索	労働基準局、各自 自治体、公取委、出 入国管理局等の公 表違反事例の検索	月次	○ 日本 のみ	○ 日本 のみ	○ 日本 のみ	○		2,246	0	-
BCP	6	事業所立地による自然災害（浸 水、津波、土砂災害など）リスク の有無確認		国交省ハザード マップ、 Aqueduct等での 確認	国交省ハザード マップ、 Aqueduct等での 確認	1回/ 3年	○	○	○	○	○	1,326 日本 のみ	0	-

※1 毎年実施しない調査は直近での調査結果を示す

3. 重要企業へのリスクアセスメント・監査と是正・改善活動への支援

サプライチェーンにおいて想定されるリスクに対応するために、コマツは前項のアセスメントに加え、当社にとっての協力企業の重要度に応じて、企業活動の個別分野ごとにリスクアセスメント・監査（当社有識者による）を実施しています。これらのリスクアセスメント・監査は、デスクトップ調査及びオンサイト調査を通じて実施され、その内容、対象範囲及び2025年度における実施状況は下表の通りです。

これらのリスクアセスメント・監査を通じて判明した顕在的・潜在的ESGリスクに関しては、実地監査での検証を踏まえて協力企業へ報告し、是正計画を策定いただき、相当期間内での適切な対策の実行を要請し、進捗をモニターします。対象企業単独での是正対応が困難と判断される場合には、コマツは協力企業からの要請に応じ、当社の有識者の協力も得て、改善指導・支援を提供し、2025年度は9社の支援を実施いたしました。2025年度については、リスクアセスメント・監査、是正措置を通じ、重大なマイナスの影響があり取引を解除した協力企業はありませんでした。

これらの一連のプロセスの実施状況と結果は、特に重要とみなされるリスクに関してはその内容と是正対策の進捗も合わせて、調達本部から月報にて当社経営陣へ定期的に報告しています。

そして、これらアセスメント・監査の結果を実際の購買活動方針へフィードバックすることで、サプライヤの行動規範と購買活動との整合性を維持するよう努めています。

また、これら個別の是正活動と並行して、従業員に対する各種教育研修プログラムやe-learningの公開・提供等を通じて、CSR活動における協力企業各社の全般的な理解力や対応力の向上に向けた支援も実施しています。

2025年度も従業員教育として人権やD&Iに関する教育を510人に実施しました。

環境マネジメントや安全衛生活動に関しては、各社の推進体制のレベルアップを目的に、外部第三者機関による公的認証の取得も推奨しています。

協力企業に対する主な個別リスクアセスメント・監査

分野	No.	内容	手段	実施頻度	対象（○実施対象）					2025年度の実施状況		
					重要なサプライヤ （一次サプライヤのみ）			その他全ての一次サプライヤ		実施社数	是正計画策定社数	是正対応実施済み
					レベル-1	レベル-2	レベル-3	国内	海外			
全般	1	みどり会活動を通じた双方向のコミュニケーション強化	①定例会合での企業トップ間の交流	会合	2回/年					321	-	-
			②部会を通じた改善活動（生産性向上、省エネ等）の推進	工場訪問、活動報告会等	通年	○	○	○		212	-	-
経営全般、QCD	2	企業評価	年次のSLQDC、ESG実績評価	実績KPI	1回/年	○	○	○		321	0	0
			上記及び企業経営に関する要因評価	実績KPI、経営者ヒアリング		○	○			98	0	0
	3	品質監査・熱処理監査（保安部品、熱処理工程有する企業のみ）	品質保証体制及び工程管理状況の確認	書面調査、実地監査、証憑確認等	1回/年（指定企業）	○	○	○	○	熱処理監査 339	0	0
	4	月次操業度チェック	月次毎の操業度予測とその対応方法の確認	書面調査、経営者ヒアリング	月次	○日本	○日本			80※1	0	0

分野	No.	内容		手段	実施 頻度	対象（○実施対象）					2025年度の実施状況		
						重要なサプライヤ （一次サプライヤ のみ）			その他全ての 一次サブ プライヤ		実施社 数	是正 計画 策定 社数	是正 対応 実施 済み
						レベル-1	レベル-2	レベル-3	国内	海外			
コンプライアンス、ESG	5	コンプライアンスリスク（CR）監査	経理財務、労務管理、調達（下請法）、情報セキュリティ分野での潜在リスク有無の確認	書面調査、実地監査、証憑確認等	1回/2年	○					9	6	6
	6	海外労働者雇用状況調査	海外労働者（実習生含む）の雇用に関する法令順守状況調査	アンケート調査及びヒアリング	1回/年	○	○				2	0	0
	7	労働安全衛生レベル評価（法令遵守チェック含む）	労働安全衛生活動を推進する組織体制、労働関連法令の順守状況の確認、活動内容の評価	安全パトロール等の実地監査、経営者及び安全責任者へのヒアリング等	2回/年	○	○				98	3	3
	8	環境マネジメント（EMS）取得促進・環境教育	環境マネジメントに関する第三者認証取得の義務付け	書面調査、実地監査、経営者及び環境責任者へのヒアリング等	1回/年	○	○	○ EMSのみ			155	0	0
			最新の環境関連法令の改訂内容周知	業務連絡会、掲示板	月次	○	○				155※1	-	-
	9	CSR SAQアンケート調査	チェックシートによるCSR全般に関する自己診断	アンケート調査及びヒアリング	1回/3年	○	○	○			-	-	-
	10	人権リスク調査	チェックシートによる人権、労働安全衛生に特化した自己診断		1回/2年	○	○	○			4	0	0

※1 リスクが予想される場合は二次サプライヤ以降も追加確認

協力企業に対する是正活動上の支援事例

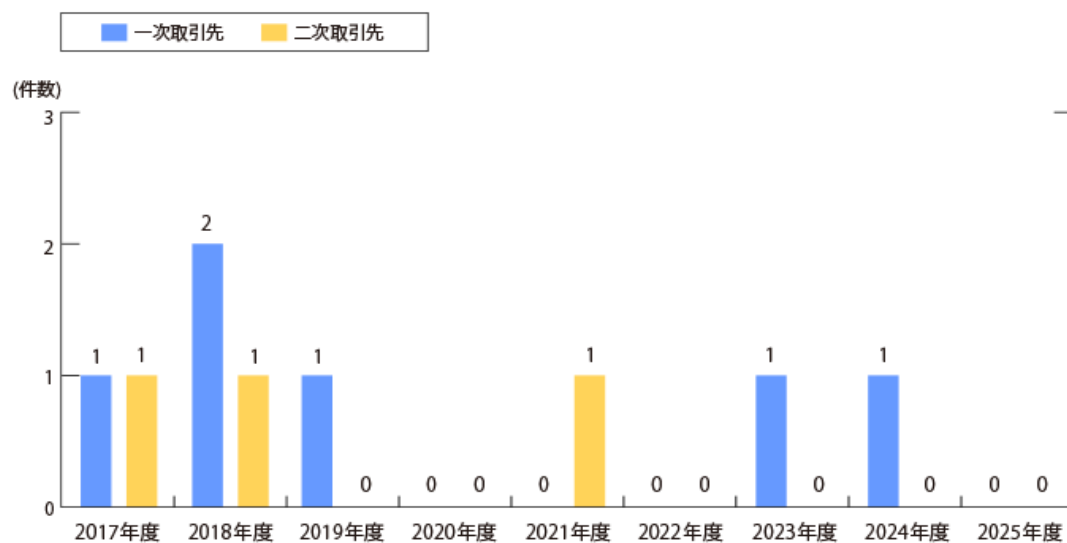
分野	No.	名称	内容
経営	1	資金繰り支援	期日前支払、現金払い化など
			余剰在庫品の買い上げ、先行発注・検収など
			生産設備買い上げ、貸与など
	2	人的支援	管理者・技術指導者の出向派遣、当社での研修受入れなど
	3	教育研修プログラム等の提供	管理者向け、一般従業員向け

4. サプライヤ相談窓口

コマツは、2017年3月からサプライヤ相談窓口を設置し、コマツグループの調達活動におけるコンプライアンス違反行為や紛争鉱物使用に関する通報を受け付けています。社内外に設置した専用窓口を通じて通報いただいた案件に対しては、中立的な立場の部門にて事実関係の確認、調査を実施し、速やかな是正措置につなげています。なお、通報いただいた協力企業に対して、通報したことを理由として、不利益な取り扱いをしないことを宣言しています。

▶ サプライヤ相談窓口 (201KB)

サプライヤ相談窓口への通報実績



5. サプライチェーンのBCPリスク管理

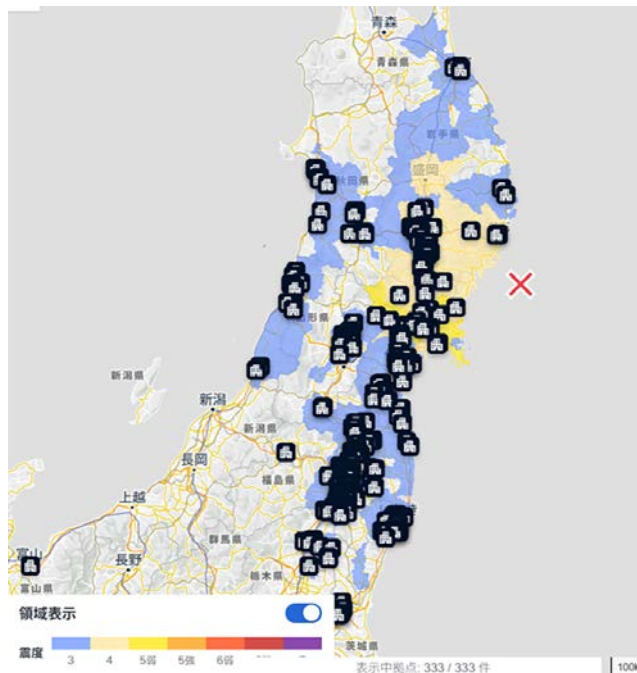
近年、地震、津波、台風、豪雨等の自然災害に加え、感染症の拡大、地政学的リスク、物流網の混乱など、サプライチェーンを取り巻くリスクはますます多様化・複雑化しています。当社では、これらのリスクによる事業への影響を最小限に抑え、安定した生産活動を継続するため、東日本大震災を契機に自社で独自開発したサプライチェーンリスク管理システムを運用していましたが、一層の機能強化をはかるため、管理システムを2025年に「Spectee SCR」に変更しました。

Spectee SCRには、国内外の協力企業約24,000社を登録し、企業所在地や生産拠点情報などを一元管理し、地震、津波、台風、豪雨、土砂災害、火山活動等の災害情報と連携し、被災が想定される協力企業や物流網への影響を迅速に把握することで、サプライチェーンリスクの早期検知と初動対応の迅速化を図っています。

また、重要部品については、一次サプライヤーに加えて二次以降のサプライヤー情報の可視化を進めるとともに、供給リスクの高い部品や工程について継続的なモニタリングを実施し、これまでの災害経験をもとに必要に応じて代替調達先の検討や在庫戦略の見直し、供給途絶リスクの低減に取り組んでいます。

さらに、地政学リスクの影響を多大に受ける半導体や電子部品をはじめとする重要部品については、マルチソーシングの推進、代替品の評価・採用、適正在庫の確保などを進めることで、安定調達体制の強化を図っています。また、グローバル調達網の最適化や地域分散調達を推進し、特定地域への依存によるリスクの低減にも取り組んでいます。

今後もサプライチェーンリスクの可視化と継続的なモニタリングを通じて、災害や社会情勢の変化に強いレジリエントなサプライチェーンの構築を推進し、事業継続力のさらなる向上に努めていきます。



Spectee SCRの画面イメージ



災害復旧支援（発電機貸与）



災害復旧支援（工作機械芯出し応援）

サプライチェーンにおける情報セキュリティ対策も喫緊の課題です。コマツは、2021年に協力企業向けに情報セキュリティガイドラインを制定し、当社がサプライヤーへ求める基準を明確にするとともに、国内みどり会155社を対象にe-learningでの教育を提供しました。同時に自己診断チェックシートを用いた各社におけるセキュリティ調査を行い、課題が認められた取引先には個別のフォローアップを実施しています。2024年からは国内みどり会外注企業にふるまい検知（EDR）の導入を推奨、促進し、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策強化を行っています。

情報セキュリティ自己診断実施状況

	2022年度	2023年度	2024年度
自主チェックシート実施社数	156	156	155

※ 2023年度より全体対応から個別対応にシフト

6. サプライチェーンにおけるCSRの浸透に向けての啓発活動

コマツのCSR調達ガイドラインに対する協力企業側の認知を高めるために、みどり会会合や各事業所で開催する月次業務連絡会等の機会を活用して、コンプライアンスやBCPなどに関する啓発活動を実施しています。また、みどり会企業向けに発行する「CSR通信」では、コマツグループ社員向けの「みんなのコンプライアンス」に掲載したCSR関連記事や国内外の関連法規制の変更に関する情報などを紹介しています。

2021年度からは、サプライチェーンへのCSRのさらなる浸透を図るため、コマツも加盟するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が公表している標準アンケートツールを使用して、CSR活動に関するSAQアンケート調査を日本のみどり会156社を対象に実施し、153社から回答を得ました。当社のCSR調達ガイドラインについては、回答企業の95%から認知されていることを確認しました。また2022年度には、国内外みどり会企業計292社を対象に人権デューデリジェンスの一環として、人権リスク調査を実施しました。「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に基づき、「人権マネジメント」「労働安全衛生」「労働条件」など計11のカテゴリーにおける各社の人権の取り組み状況に関し専用ウェブサイト上にて回答を収集しました。本調査では客観性を確保するため、設問の作成から結果分析までを外部有識者にて監修・実施いただきました。調査により明らかになった課題点と対応については各国の言語に翻訳したレポートを企業ごとに発行し、個別にフィードバックを行いました。

2023年度は国内みどり会企業5社を訪問し、外部有識者も交えて協力企業向けの人権ガイドライン策定に向けて、インタビューを実施し、意見交換を行いました。2024年度は外部専門家のアドバイスの下で欧州を中心とした情報開示、デューデリジェンス対応に向けた準備活動を開始し、2025年度には欧州コーポレート・デューデリジェンス指令（CSDDD）への対応準備として、日本みどり会の中でインド、インドネシアに生産拠点を持つ4社の日本本社を訪問し、当該地域の人権・環境への対応をどのように管理しているかをヒヤリング、意見交換を行いました。

質問項目

No	テーマ	質問項目
1	人権マネジメント	人権へのコミットメント、人権デューデリジェンスの仕組みの構築、苦情処理メカニズム
2	労働環境と人権	差別や非人道的な処遇の禁止、児童労働の禁止および若年労働者への配慮、強制的な労働の禁止 雇用及び雇用関係、個人情報保護、労働時間の適正管理、福利厚生、賃金、労働者の団結権の尊重
3	労働安全衛生	労働安全衛生方針・マネジメント、職場の安全対策と環境改善、労働者の健康リスク対策
4	コミュニティへの影響	コミュニティへの影響

みどり会会員企業への支援（経営・社会）

コマツは、主要な取引先であるみどり会会員企業に対しさまざまな側面からの支援を行っています。これまでの主な取り組みは下記の通りです。

1. 安全

コマツは、日本みどり会のうち外注企業を主体とする98社を対象に、コマツの専門家による安全パトロールの継続実施、他社の労働災害・安全対策の共有と水平展開、マネジメントシステムの導入など、みどり会各社の安全活動体制の構築と活動のレベルアップ支援を行っています。これらの活動は中国みどり会にも展開しています。また、協力企業においては人手不足から、外国人、高齢者、女性の現場就労が増えて被災するケースも発生しているため、作業標準書等の安全衛生関連資料の多言語化や、高齢者や女性にとって肉体的負担の少ない職場環境づくりなどの面での支援も進めています。

加えて、当社ではこれまで、事故の未然防止を目的として他社の災害事例や速報情報をみどり会企業の現場作業者に情報展開してきました。しかし、文字情報だけでは災害状況や危険性の理解にばらつきが生じる課題があったため、AIを活用した再現動画および説明動画を作成・展開し、作業者の理解向上を図るとともに、各自が自部門へ水平展開を行えるツールを整備しました。外国人への対応として、動画は13カ国語に翻訳しています。

（1）コマツの専門家による安全パトロールの実施

チェックシートによる書面調査および現場巡回を行い、特に、法令対応（届出、点検等）の遵守状況や現場での不安全箇所、不安全行動の有無についてチェックを行います。指摘事項については、再発防止対策を記入した対策書の提出を依頼してフォローしています。2018年度からはチェックシートおよび評価基準の見直しを行い、みどり会対象各社の活動を全社同一基準で評価するとともに、各社の年次毎の活動レベルの向上度をフォローアップ（ワンランクアップ活動）しています。2023年度からはより現場に焦点を当てた現場パトロール評価シートを作成し、同一目線で各社の現場の安全活動をチェックし、ボトムアップ活動を強化しています。フォローアップの中では、現場での作業サイクルの定点観測やリスクアセスメントの共同実施などの活動を通じて、協力企業の現場監督者の育成にも努めています。

また、重大災害撲滅の観点から、自動ライン・自動機への安全装置の設置・運用状況や、フォークリフト・クレーンの操作、および高所作業の作業標準の設定状況などに関し、定期的に統一チェックシートを用いて一斉点検を実施しています。特に自動ライン・自動機への安全対策については、自動機レベル向上活動（人に頼る安全担保から設備で押さえる安全担保へ）として重点的に活動を推進しています。

（2）協力企業同士の相互安全パトロールの実施

みどり会部会活動の一環として、同業種の視点による協力企業間の相互安全パトロールを実施しています。また、業種ごとの特有な観点（重量物のハンドリング、高温接触リスクなど）からのチェックも重視しています。

（3）コマツ社内の安全活動との連携・情報共有

毎年6月に実施するコマツグループ安全衛生大会には、日本みどり会企業のトップが出席するのに加え、日中みどり会会員企業から選抜された優秀ゼロ災サークルの活動発表を行っています。また、コマツ各工場に設置した安全道場を協力企業に開放し、各企業の社員の方にも危険擬似体感や危険予知訓練を体験いただくことで安全意識の向上を図っています。

(4) 繰り返し災害が発生した企業に対する重点指導

繰り返し災害が発生した協力企業は「特別安全活動対象企業」に選定し、各社の状況に合わせ具体的な改善内容を提案しています。また、各社にて作成した活動推進計画について共有し特別支援・指導を実施します。

(5) 労働安全衛生マネジメントシステムの導入

各社に対し、活動のレベルアップのため、ISO、OSHMS認証を含む労働安全衛生マネジメントシステムの取得支援を行っています。2015年には独立した認定監視機関によるサプライヤーの安全衛生法令の順守状況の調査を目的として、対象97社が中央労働災害防止協会の中小企業労働安全衛生評価事業を導入し、客観的な評価に活用しています。指摘を受けた内容については是正計画を策定し、コマツも協力企業からの要請に応じて、当社有識者の協力も得て改善指導・支援を提供します。



リスクアセスメント教育



部会での相互安全パトロール



コマツ安全大会での関ヶ原製作所の発表

2025年度 安全活動方針

2025年度 活動方針

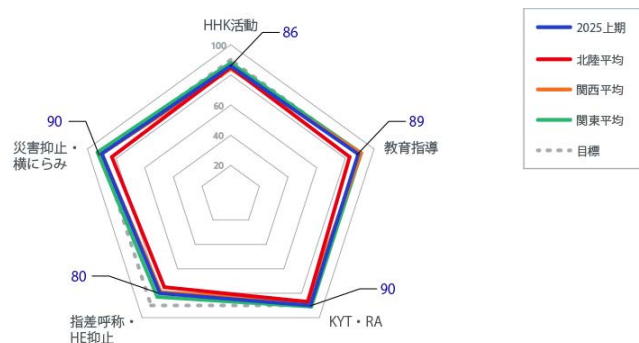
【2025年度目標】

- 重大災害撲滅 0件
- 休業災害発生件数 6件以下（24年度目標継続）

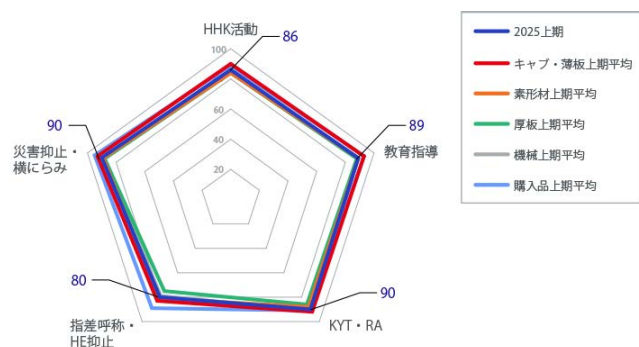
活動項目	活動テーマ	活動手段（頻度）
(1) 重大災害撲滅活動	1. 自動機安全レベル向上推進活動の継続・・・帳票① （自動機の定義の再周知と対象となる設備名称※1記載） ※1 ベルトコンベア・スクリュードライバーのチップコンベア等 2. 重大災害撲滅チェックシートによる点検の継続強化 （委託業者に関する安全担保含む） 3. 自動機リスクの共有化シート作成と運用・・・帳票②	■ 重大災害撲滅チェックシート （自社評価：～6月末回収） ■ 重大災害MAPの整備共有（～上期） ※対象設備：重大災害撲滅チェックシートで抽出した自動機（Lv1～3全てが対象） ■ パトロールにて現場で回答内容に基づき問題点/運用方法確認 （上期・下期：2回/年） ■ トラブル処理メンテナンス作業の洗出と管理状況の把握
(2) 現場力向上活動	1. 災害横にらみ確認、強化も含めたチェックシートによる現場パトロールの実施（作業者末端まで安全活動が浸透しているか確認実施） ■ 24年度現場確認チェックシート+作業者ヒアリングにて各社の現状を見える化(チェックシート2種類)・・・帳票③,④ ■ 以下活動の継続 ①HHK活動の定着 ②定点観測の継続 ③KY能力向上活動 ④指差呼称の徹底 ■ 災害横にらみキーワードは災害発生企業とコマツ各所管で決定	■ 現場/パトロール評価チェックシート（自社評価～6月末回収） ■ 上期パトロール（現場にて評価・アドバイスの実施） ※上期：1回/半期 ■ アドバイスに基づき各社改善 ■ 下期パトロール（再評価の実施） ※下期：1回/半期 ■ 作業者ヒアリングチェックについてはパトロールにてコマツにて実施 ■ 安全動画・災害調査の共有（BOX）

活動項目	活動テーマ	活動手段（頻度）
(3) みどり会部会 安全活動	1. トラブル処理・メンテナンス作業の管理強化 2. 「リスクアセスメント動画/作業標準動画」作成と浸透 3. 部会活動への参画（情報共有・安全指導） 4. 会合、クロスパトロール参加（改善確認）※オブザーバーとして参加	1. 部会活動への参画（情報共有・安全指導） 2. 会合、クロスパトロール参加（改善確認）※オブザーバーとして参加

現場評価チェック（2025年上期振り返り）



	HHK活動	教育指導	KYT・RA	指差呼称・HE抑止	災害抑止・横にらみ
2025上期	86	89	90	80	90
北陸平均	85	83	87	75	83
関西平均	84	91	87	79	90
関東平均	88	91	91	83	93

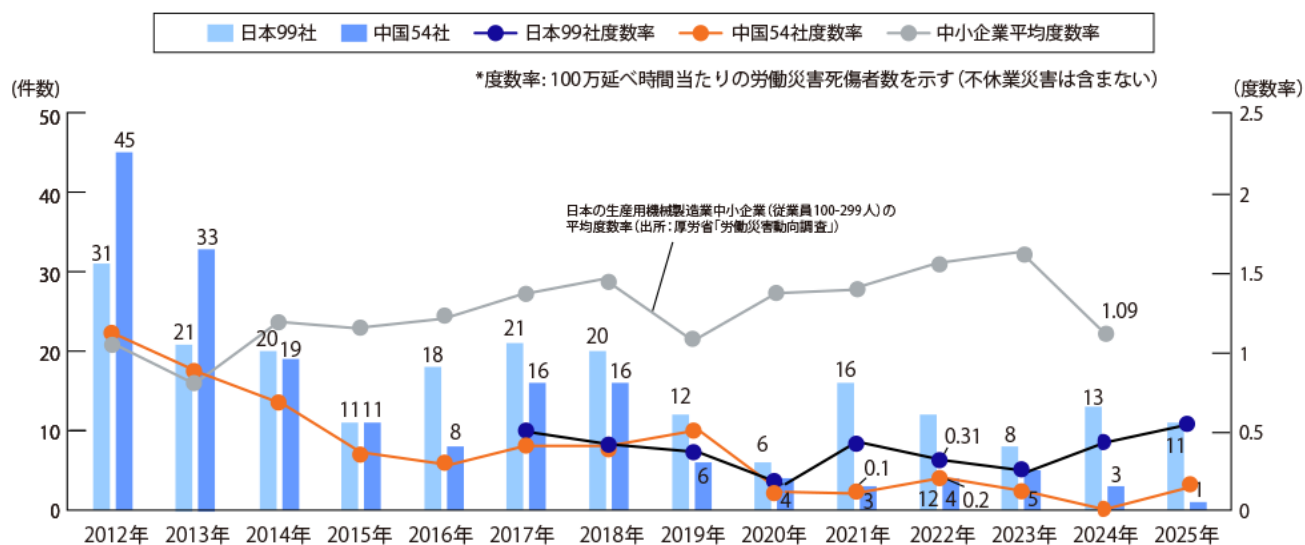


	HHK活動	教育指導	KYT・RA	指差呼称・HE抑止	災害抑止・横にらみ
2025上期	86	89	90	80	90
キャブ・薄板 上期平均	90	93	92	83	93
素形材 上期平均	84	89	88	81	89
厚板 上期平均	84	88	86	75	88
機械 上期平均	86	89	91	79	89
購入品 上期平均	89	93	91	89	95

【現場レベル評価内容】（抜粋）

項目分類と目的	活動要素の層別								
	HHK	教育	KYT・RA	指差呼称・HE抑止	災害抑止・横にらみ	No	分類	評価項目	チェック内容（コマツ／パトローラー）
『安全は全てに優先する』事が企業繁栄の基礎	★	★	★	★	★	0	社長、トップ方針	1) 社長メッセージの発行・掲示 2) 安全最優先の現場作業 者意識への浸透	社長メッセージの掲示（作業 者への周知、ヒヤリング）
(01) 自動機安全レベル／向上活動の継続	★	★	★	★		1	自動機	1) レベル3の自動機について安全作業が周知されているか。	安全標準書／Sポイントで注意喚起されているか。（現場Sポイント注意喚起有無確認）
(03) HHKシート実施とフォロー	★		☆	☆		3	HHK	1) HHKシート実施率 ■ 75%以上＝○ ■ 50～74%＝△ ■ 50%未満＝×	恒久対策／暫定対策がされているか。 1. 暫定対策の有効性と周知 2. 現場での実践確認
(08) 指差呼称の推進	☆			★		8	指差呼称	1) フォークリフト運転者は、要所所で指差し呼称を実施しているか ■ 停止線で止まり、指差呼称している＝○ ■ 停止線で止まり、指差しのみ（声が出ていない）＝△ ■ していない＝×	車両を止めて確認しているか。（決めたルールに則り指差し呼称を実践しているか）
(09) クレーン作業の安全基本作業の徹底				★		9	クレーン	1) クレーン作業時、要所での指差呼称を実施しているか ■ 指差呼称している＝○ ■ 指差しのみ（声が出ていない）＝△ ■ していない＝×	決めたルールに則り指差し呼称実践しているか。（クレーン作業の順守事項が守られているか）
	☆		☆	☆	★	10	クレーン	1) 不安全なクレーン作業をしていないか（立ち位置の確認・協見運転はないか）	1. 吊荷の下に入っていないか、立ち位置はよいのか。 2. 協見運転／ながら運転はないか。
(11) 災害横にらみの実施		★		☆		14	クレーン玉掛け／マグネット吊具	1) マグネット吊り具は正しく使用されているか（厚板・薄板用、丸鋼使用ワーク径管理）	1. 揺さぶり確認をしているか。（吸着状態の確認動作） 2. 作業者が自分事として守るべきを理解しているか
		★	☆	☆	★	15	クレーン玉掛け	1) 吊具の使用前点検をしているか（自作吊具の割れや開きなどの形状管理）	1. 点検項目は適正か 2. チェックに漏れはないか 3. 点検結果を反映した吊具状態か 4. 作業者が自分事として守るべきを理解しているか
		★		☆	★	20	工具	1) 工具／治具等に破損はないか（ハンマー柄／クサビの抜け／ソケットやレンチ割れ摩耗開き）	1. 工具／治具等にかエリ・亀裂はないか。（使用前点検箇所のヒヤリング） 2. 作業者が自分事として守るべきを理解しているか。

日中みどり会企業での災害発生件数推移



2. コンプライアンス

コマツグループで実施しているコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を、コマツがマイノリティ出資している協力企業16社に対しても2016年から実施しています。監査対象は、経理会計、労務管理、調達（下請法）、情報セキュリティの4分野です。関連法令の順守状況、業務規則・業務分掌・決定権限等の設定と運用状況の確認、関連帳票や現場の実査などを通じて、潜在リスクの洗い出しと是正措置を狙いとしています。

CSR調達を推進していくうえで、協力企業における自主的なコンプライアンス体制の構築が必須であり、そのためには①ルール策定（会社としての行動基準制定）②推進体制の決定（責任者、実務推進者など）③内部通報制度の導入④社員の啓発教育の手順で進めるのが望ましいと考えています。この方針に沿って、主要取引先である日本みどり会の外注品企業を主体とする99社を対象に、当社での実施例の紹介、社員教育資料の提供等を通じて、体制構築の支援を実施し、2021年度末までに全社完了しました。本支援活動完了後のフォローおよび大手の協力企業の状況確認に関しては、現在ではSAQアンケートにより実施しています。

なお、2025年度には、日本みどり会155社において、労働関連法規ならびに環境分野での重大な違反は報告されていません。

CR監査での主な是正指摘項目（2016～2025年）

分野	指摘事項	対応
経理会計	業務フロー・業務要領・決定権限が未設定、設定不十分	業務フロー・要領策定、見直し
	実地棚卸（固定資産含む）が未実施、定期的・タイムリーに実施されていない	実地棚卸の実施指導 など
	滞留資産の売却却、強制評価損のルールが不明確	ルールの明確化
	社用印の管理、会計システムのパスワード更新、権限管理が不徹底	承認者と申請者を分ける等
	債権債務残高確認の不実施	残高確認の実施
	決算の取締役会決議未実施	取締役会決議の実施
労務管理	一人親方に対する請負契約の不備	直接雇用への切り替え
	就業時間管理の際の端数（30分未満）の取り扱い	タイムカード運用見直し、など
	労使協定の不備	労使協定を新たに作成し組合と取り交わす
	着替え時間を労働時間に含めていない	従業員ルールの見直し
	産業医選任届の不備	監督部署への追加・交代の登録手続き実施
	衛生管理者の週1回の職場巡回不実施	巡回実施方法の整備
	産業医の原則月1回の職場巡回不実施	産業医と相談のうえ巡回方法を整備
調達（下請法）	注文書の必要記載事項不足（3条書面）：仮単価、支払条件など	注文書、補充文書の見直し、業務フロー見直し など
	支払遅延のリスクあり（受領後60日以内）	
	有償支給材代価の早期相殺のリスクあり	
	下請代金減額禁止の抵触（現金払い化に伴う割引手数料相当額の減額）	
	発注取消時の相手方了承に関する証憑取得ルールが不明確	注文書、支払方法に関する書簡の見直し
	注文書、支払い方法に関する書簡の記載内容不備	

出資企業に対するCR監査の結果

分野		監査社数									
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		
経理会計	レベル5		2				1				
	レベル4		2	2	1	1				1	
	レベル3	2		2	2	1	1			2	
	レベル2	1			1						
	レベル1										
労務管理	レベル5			1							
	レベル4		4			1				1	
	レベル3	2	1			1		1		1	
	レベル2		1								
	レベル1										
下請法	レベル5		1	1	1	2	1	1		3	
	レベル4	1	3	3		3	1			1	
	レベル3	2									
	レベル2	1									
	レベル1										
情報セキュリティ	レベル5										
	レベル4		2	2							
	レベル3		4								
	レベル2										
	レベル1										

リスク低
↑
↓
リスク高

3. 人材育成

コマツがみどり会会員企業に対してできる最大の支援は人材育成であるとの考えから、各階層に向けたさまざまなプログラムを提供しています（下表参照）。2020年度から2022年度までは新型コロナウイルス感染症拡大のため、対面で行う大半の教育研修を中止せざるをえませんでした。その代替として、従業員教育の教材としても活用できるよう、オンライン会議システムを利用したリモート教育カリキュラムをみどり会各社へ提供しました。2023年からは対面教育も復活し、リモートとの併用によるハイブリッドスタイルも併用して教育を実施しています。

近年、特に注力している支援活動として「経営サロン」と「技能伝承活動」があります。経営サロンは、事業を継承して間もない若手経営者の人材育成を目的に、コマツ幹部と各社経営者で各社の強み弱みの現状分析と中期経営ビジョンについて意見交換を実施し、お互いの方針・考えのすり合わせをしながら共有化を図るものです。一方、技能伝承活動は、各社の現場技能の向上・伝承を円滑に推進するため、コマツのノウハウを展開しながら、各社の推進体制や技能評価制度の構築、核となる技能分野のインストラクター養成等を支援するものです。

みどり会企業に対する教育等プログラム

対象階層	プログラム	概要	主な実績	2025年度実績
マネジメント	委託研修	経営者の御子息子女を5年以内の範囲で当社に受け入れて研修	1972年以降58名受け入れ	0名
	ミドルマネジメント研修	当社の次期幹部職向け研修を、各社の後継者候補に公開、7カ月間	2005年以降32名参加	1名
	経営サロン	若手経営者から各社中期経営ビジョンを発表、審議し当社と共有化	2014年以降49社実施	6社
管理職	管理者研修	みどり会専用、年2回	毎年40名前後参加	35名
	リーダ研修（現場管理職）		毎年60名前後参加	70名
スタッフ	コマツ工専	30歳以下の生産技術・製造系リーダ候補が対象、全寮制2年間	2008年以降33名入学	0名
	生産技術者教育	みどり会専用、板金系・機械系、年1回5日間	毎年40名前後参加	0名
技能者	インストラクター教育	各社の技能インストラクター候補養成、30日間	2015年以降202名参加	16名
	検査学校	検査技能+座学	随時開催	87名
その他	オールコマツQC大会	みどり会から選抜して参加	毎年20社前後参加	7社
	オールコマツ技能大会	みどり会から選抜して参加		19社28名
	オールコマツ安全大会	みどり会から選抜して参加（ゼロ災サークル活動報告）	毎年5社前後参加	4社



安全改善事例発表



検査学校

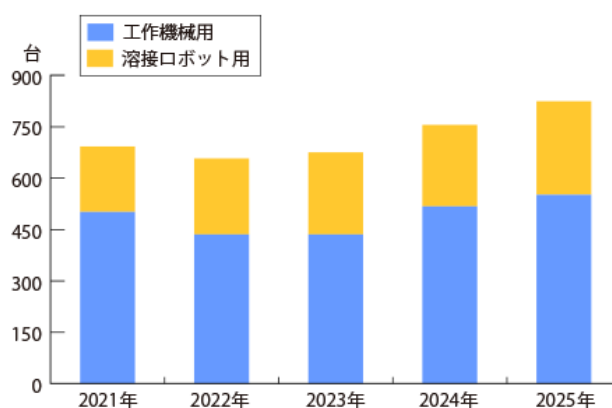
4. ICT活用による生産性向上活動支援

近年深刻化する人手不足への対応は、コマツやみどり会会員企業にとっても喫緊の経営課題となっています。コマツは、ICTを活用した生産現場・生産設備のネットワーク化（KOM-MICS）およびその活用による生産性向上・省人化を継続的に推進しており、人手不足への対策の一環として、これらの活動をみどり会各社に展開しています。コマツで開発した稼働率モニター（KOM-MICS Logger）等を通じて、各社の工作機械や溶接ロボットのコントローラーから、設備の稼働状況や稼働条件といったデータを自動で収集し、ネットワーク上に集積します。それらのデータを目的別に用意されたアプリを通じてパソコン上で加工・編集することにより、稼働率向上の課題が見える化し、改善方策の共同解析、実行につなげています。機械単体の稼働状況の改善から始まったこの活動も、今ではライン全体のバランス改善・最適化へと進んでおり、将来の工場全体のスループット向上も視野に入ってきています。

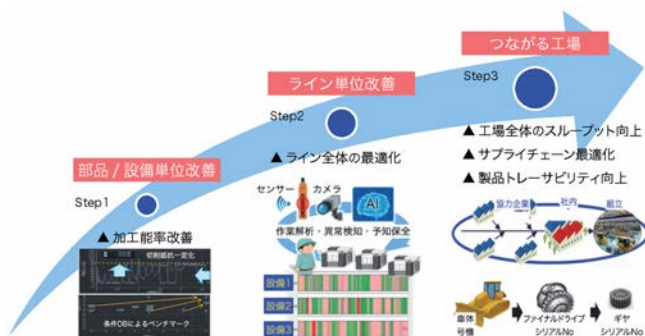
KOM-MICS概要



KOM MICS Logger設置状況（設備本体の老朽更新による変動含む）



改善のステップ



5. 自然災害を想定したBCP

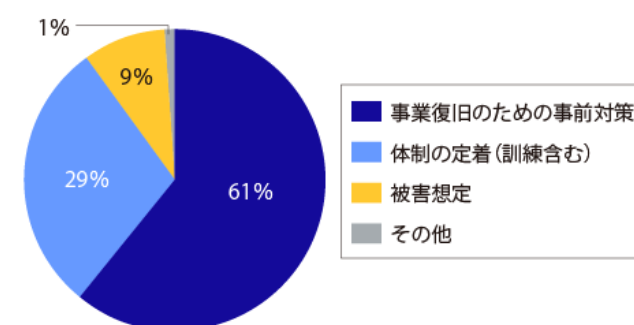
昨今頻発する地震、豪雨、台風などの自然災害のみならず、新型コロナウイルス感染症やサイバー攻撃など新たなリスクの脅威も顕在化し、サプライチェーンでのBCP体制構築の必要性がますます重要となっています。コマツは、2011年の東日本大震災を契機に、日本みどり会の外注企業を主体に104社を対象として、建屋・設備などの耐震・耐浸水対策などの支援を実施してきました。また、これらハードの対策に加え、BCPマニュアルの策定を通じた初動体制、ならびに早期の事業復旧を推進する体制の構築といったソフト面の対策強化も必要となります。2019年度にはみどり会104社を対象としたBCPワークショップを開催し、特に初動体制の構築支援を実施しました。

その後は、水害による社内システムの水没を避けるためのデータ避難の在り方や、地震による設備の転倒・ズレなどの発生防止のためのアンカー固定などの奨励を行っています。



BCPワークショップ

自社のBCPを進める上での課題事項（回答：みどり会87社）



BCP構築上の課題事項

みどり会会員企業への支援（環境）

1. 環境マネジメント認証取得支援と環境監査

日本および中国のみどり会企業全社に対し、ISO14001やエコステージなどの環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得を要請し、取得のための指導・支援を行ってきました。日本では対象155社全社が認証取得済みで、2018年からは更新状況の確認を実施しています。中国においても全60社の取得が完了しました。残りの欧米とタイのみどり会企業に対しても同様の認証取得を推奨しています。

日本みどり会企業では既に認証取得後10年以上経過しましたが、安全衛生活動と同様、各社の事業活動の中への定着状況をフォローしていくことが重要です。その対応として、みどり会の外注企業を対象に環境監査を2021年から開始し、2023年までに4社の実地監査を実施しました。環境関連法規の遵守状況等の書面審査と、各社事業所の現場実査を通じて、各社のEMSが現場に定着しているかどうかを評価し、以降の改善支援につなげる活動を推進しています。2022年度からは、チェックシートによる自主確認を日本のみどり会外注企業全社に拡大するとともに、環境法令に関する勉強会を開催しました。2023年度は書面調査で関連する対象設備の多かった「水質汚濁防止法」「下水道法」に特化した教育を開催しました。今後も、リスクの予想される企業を主体に実地監査も増やしていきます。

環境監査



現場確認風景



帳票類確認風景

みどり会企業のEMS認証取得状況（2026年3月末時点）

※ 会員企業の構成は適宜変動しています

地域	会員企業数	取得企業数（社数）						取得率	
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 目標	2025年 実績
日本	155	156	156	156	156	155	155	100%	100%
中国	56	58	60	60	60	60	53	100%	95%
タイ	32	16	16	18	20	20	19	65%	59%
北米	47	19	27	27	27	27	21	50%	45%
欧州	40	34	34	35	35	35	35	90%	88%
計	330	283	293	296	298	297	283	90%	86%

2. 気候変動への対応：サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減

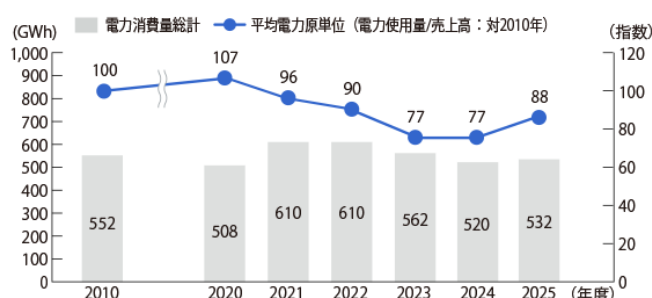
コマツは2030年度までの経営目標として、生産（Scope1,2）におけるCO₂排出量50%削減（対2010年）を掲げて改善活動を進めています。一方、近年では自社事業に係るサプライチェーン全体のCO₂排出量削減も重要視されていることから、Scope1,2以外の間接的なCO₂排出（Scope3）のうち10%程度を占める協力企業でのCO₂排出量削減にも取り組んできました。

東日本大震災後の電力需給の逼迫と電力コストの急上昇への対応として、2012年から2016年にかけて、主要取引先である日本みどり会外注系96社を対象に、対2010年比15%以上の電力使用量削減を目標に、みどり会の部会活動を活用して当社での改善事例を水平展開しました。生産量の大きな変動や新規設備投資等による比較障害はあるものの、2016年度末までにほぼ目標を達成しました。本活動を契機に独自の全社展開を徹底した結果、ECCJ省エネ大賞を受賞した協力企業も出ています。2017年以降は各社の自主改善にて電力原単位レベルの維持・改善を図っています。

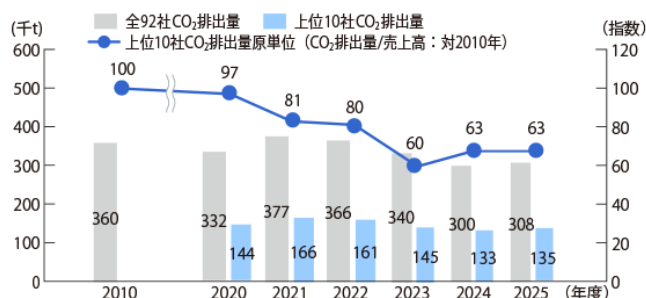
電力に加え、重油・ガスなどエネルギー全般を含めたCO₂排出量削減についても、2019年から、まず排出量の多い鑄鍛造・熱処理企業から成る上位10社を対象に、具体的な改善支援を進めてきました。また、2023年度より日本みどり会156社全社に対しても、SBTに準拠した中長期的な削減目標の設定ならびに具体的な改善への取り組みを要請しています。特にそれと共に、みどり会外注系企業92社については、2030年度までに2022年度比原単位ベースで20%のCO₂排出量削減を共通の目標に設定し、CO₂排出量削減活動を開始しました。活動開始に伴い、2022年度には、最新の当社改善事例集を展開しました。また、当社の改善推進部門とみどり会部会活動が連携した技術交流会等を通じCO₂削減を推進しています。

2023年度より、特にCO₂排出量の多い鍛造・鑄造メーカーにおいては、実地訪問を通じて各社の改善内容を共有したり、事例共有会を開催するなど活発に改善活動を推進しています。各活動の進捗状況については、定期的なCO₂排出量調査及びSAQアンケート等を通じてフォローしていきます。

みどり会92社の電力使用量推移



みどり会92社のCO₂排出量推移



温室効果ガス排出量削減目標の設定状況（日本みどり会155社）

	設定済	未設定/未回答
短期目標	142	13
中長期目標	61	74



事例共有会

3. 水リスクへの対応

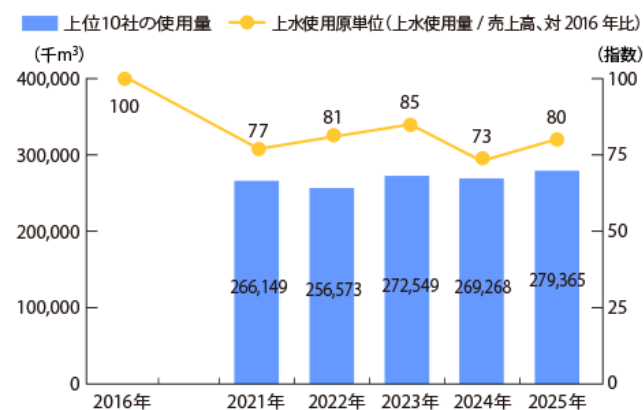
日本みどり会のうち96社135事業所に対し、前述した浸水や津波リスクに加え、立地環境、取排水の能力・実容量・水質などを含む水リスク全般の把握と対応状況について調査するとともに、第三者機関のプラットフォーム Aqueductによる確認も実施しています。

その調査を受けて、2017年度から水使用量の削減活動を行っています。上水使用量の多い10社をモデル企業として2021年度までに15%の削減を目標に、コマツ改善事例の紹介、実地訪問での改善アドバイスなどを通じて活動を推進し、2018年度に目標を達成しました。以降は、自主活動として定期的に使用量の推移を確認するとともに当社ならびに10社の活動事例を取りまとめた改善事例集の配布を通じて、他のみどり会企業へも活動を展開しています。また、2020年度からは、環境監査を通じて、水質汚濁法等、水に関する法令の遵守状況についても確認をしています。



水リスク調査の様子

上水使用に関する、みどり会上位10社の使用量推移



4. 中国での環境規制対応

中国における環境規制の基本対象は三廃（排ガス、排水、固体廃棄物）ですが、これら規制の運用にあたっては各地方政府が独自に設定する規制や基準が優先されます。工場排水に関しては、河川や湖沼の水質汚濁深刻化を受けて、日本の全国一律の基準と比較して、排水中の有機物量の指標であるBOD/COD（生物化学的酸素必要量/化学的酸素必要量）の基準が非常に厳しく設定されており、排水集中浄化処理装置等の設置が必要となるケースが増えています。

コマツでは、中国みどり会企業での規制遵守状況を定期的に確認しています。

また、大気汚染（PM2.5）の抜本的な改善を狙いとして、2015年からは沿岸地区を中心に非常に厳しい環境規制が適用され、塗装・溶接・铸造・メッキといった業種の企業に対し、徹底した排気排水対策（VOC含む）が要求されています。コマツでは、中国みどり会の対象企業と協力して、設備導入を含めた規制対応の支援を行っています。各社での対策の結果、2022年3月末時点で18社が規制適用除外（緑企業認定）の認定を取得しました。今後も各社と連携して、操業継続上のリスク低減を図っていきます。



中国での規制対応例（大京機械山東有限公司：溶接ヒューム用集塵機・排気ダクトの設置）

5. 生物多様性への対応

コマツは2011年に「コマツの生物多様性宣言」を公表し、事業活動を通じた環境負荷低減と社会貢献活動による保全への取り組みを掲げています。みどり会会員企業は当社の方針に賛同され、当社と共同して各地で環境保全等の地域貢献活動に取り組まれています。コマツは各社がその立地する地域の状況に応じた独自の取り組みも進められるよう、2021年度から実施した教育を通じて各社へ働きかけるとともに、各社の取り組み内容についても毎年の報告を通じて各社の事例を共有しています。



中国（山東省済寧市）での桜植林活動

■ 石川県小松市遊泉寺銅山跡地の整備・環境保全への支援



No	テーマ	共有事例（サマリー）
1	環境保全	敷地内の植樹・緑地整備、バタフライガーデン設置、野鳥の巣保護などによる自然環境の保全
2	再生可能エネルギー	工場への太陽光発電導入（売電・自家消費）や非化石証書活用によるCO2排出削減
3	資源循環	木製パレット再利用・廃棄物分別・リサイクル推進による循環型社会への貢献
4	環境教育	Eco検定取得推進や社内ポスター掲示、社内報発信による従業員の意識向上
5	地域連携	琵琶湖保全活動や工業団地・河川清掃活動などの地域環境活動への参加
6	環境負荷低減	ペーパーレス化、認証紙使用、簡易包装選択など日常業務における負荷削減
7	汚染防止	排水管理徹底や油流出防止対策による水質保全と公害防止

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

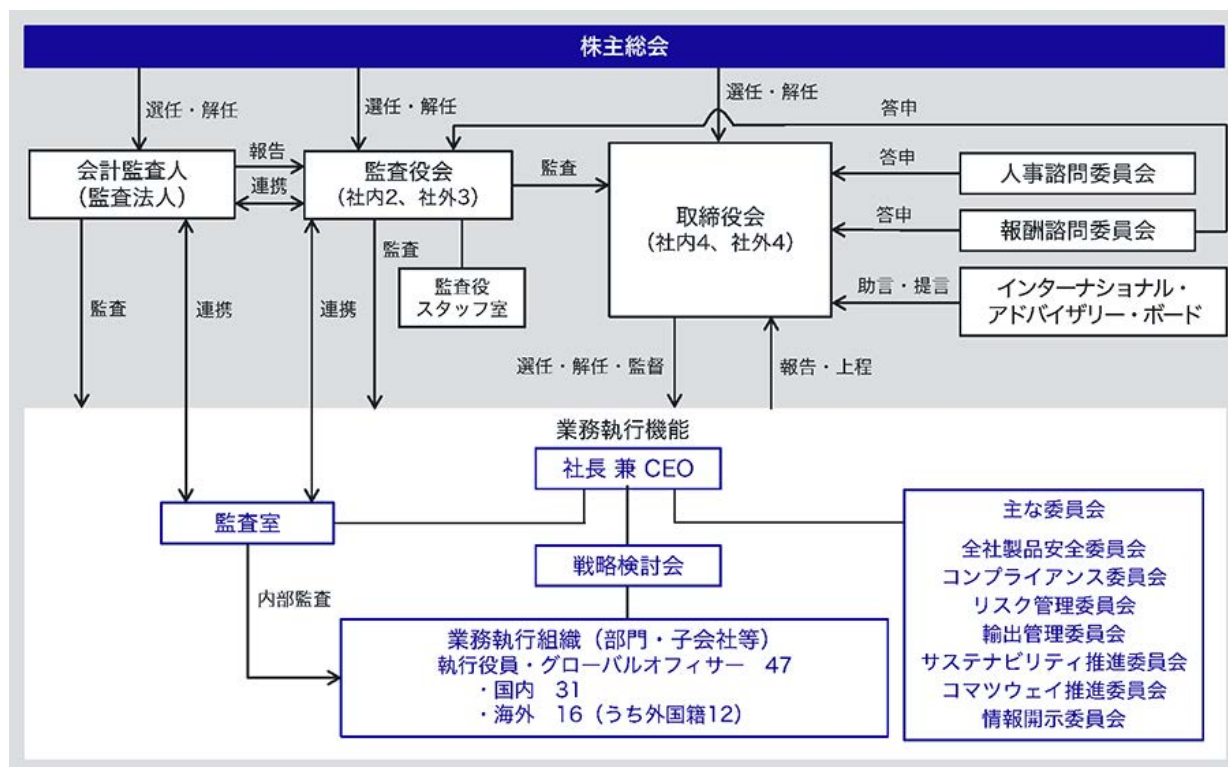
当社は、「品質と信頼性」を追求し、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」としています。すべてのステークホルダーから更に信頼される会社となるため、グループ全体でコーポレートガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めています。株主や投資家の皆さまに対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティングなどの積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

[コーポレートガバナンス・ガイドライン \(584KB\)](#)

コーポレートガバナンスの仕組み

コマツでは、取締役会をコーポレートガバナンスの中核と位置づけ、取締役会の実効性を高めるべく、経営の重要事項に対する討議の充実、迅速な意思決定ができる体制の整備や運用面での改革を図っています。当社は、1999年に執行役員制度を導入し、法令の範囲内で経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の構成員数を少数化するとともに、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の客観性と健全性の確保に努めています。

コーポレートガバナンス体制図（2026年6月30日現在）



詳細は下記をご覧ください。

▶ コーポレートガバナンス報告書 (135KB) 

コーポレートガバナンスコードの各原則に基づく開示、コーポレートガバナンス体制の状況（取締役、監査役、独立役員、インセンティブ、取締役報酬）など

▶ コマツレポート 

社外役員対談、取締役会の活動、取締役会実効性評価の結果の概要、コーポレートガバナンス改革、社外役員の活動状況、諮問委員会活動、サクセションプラン、役員報酬制度など

ガバナンスに関する数値指標

※ データは年度末(3月31日)現在

コーポレートガバナンス											
			単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取締役数 ※ 定時株主総会終了後の人数を記載	社内	女性	人	1	1	1	0	0	1	1	1
		男性		4	4	4	5	5	4	4	4
		計		5	5	5	5	5	5	5	5
	独立社外	女性		0	0	0	1	1	1	1	1
		男性		3	3	3	3	3	3	3	3
		計		3	3	3	4	4	4	4	4
	総計			8	8	8	9	9	9	9	9
取締役兼務執行役員数			人	4	4	4	4	4	4	4	
取締役兼務執行役員比率			%	50	50	50	44	44	44	44	44
独立社外取締役比率				38	38	38	44	44	44	44	44
女性取締役比率				13	13	13	11	11	22	22	22
監査役数	社内	女性	人	0	0	0	0	0	0	0	1
		男性		2	2	2	2	2	2	2	1
		計		2	2	2	2	2	2	2	2
	独立社外	女性		1	1	1	1	1	1	1	1
		男性		2	2	2	2	2	2	2	2
		計		3	3	3	3	3	3	3	3
	総計			5	5	5	5	5	5	5	5
独立社外監査役比率			%	60	60	60	60	60	60	60	
女性監査役比率				20	20	20	20	20	20	40	
役員の平均年齢			歳	63.2	60.6	61.6	61.6	62.6	63.0	61.8	62.5
取締役任期			年	1	1	1	1	1	1	1	1
取締役会開催回数			回	15	15	15	15	15	16	15	15
取締役会出席率			%	100	99	100	100	100	99	100	99
独立社外取締役出席率			%	100	100	100	100	100	98	100	98



コーポレートガバナンス											
			単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取締役会出席率75％未満取締役数			人	0	0	0	0	0	0	0	0
監査役会開催回数			回	15	15	15	15	15	15	15	15
監査役会出席率			％	99	100	100	100	100	100	100	100
独立社外監査役出席率			％	98	100	100	100	100	100	100	100
監査役会出席率75％未満監査役数			人	0	0	0	0	0	0	0	0
執行役員数（国内） ※ 取締役兼務者除く	女性		人	1	2	2	2	2	2	2	1
	男性			29	31	26	25	28	29	28	25
	計			30	33	28	27	30	31	30	26
女性執行役員比率			％	3	6	7	7	7	6	7	4
執行役員数（海外、グローバル オフィサー）	女性		人	0	0	0	0	0	0	0	0
	男性			29	26	28	27	27	22	21	18
	計			29	26	28	27	27	22	21	18
人事諮問委員会委員数	社内	女性	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性		2	2	2	2	2	2	2	2
		計		2	2	2	2	2	2	2	2
	独立社外	女性		0	0	0	1	1	1	1	1
		男性		3	3	3	3	3	3	3	3
		計		3	3	3	4	4	4	4	4
	総計			5	5	5	6	6	6	6	6
人事諮問委員会開催回数			回	2	3	2	5	3	3	3	4
人事諮問委員会会出席率			％	100	100	100	100	100	100	100	100
報酬諮問委員会委員数	社内	女性	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		男性		1	1	1	1	1	1	1	1
		計		1	1	1	1	1	1	1	1
	独立社外	女性		1	1	1	2	2	1	1	1
		男性		3	3	6	6	6	4	4	4
		計		4	4	7	8	8	5	5	5
	総計			5	5	8	9	9	6	6	6
報酬諮問委員会開催回数			回	1	1	1	1	4	4	3	4
報酬諮問委員会出席率			％	100	100	100	100	100	100	100	100

報酬										
		単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
CEO報酬	基本報酬	百万円	102	103	103	103	116	120	125	126
	業績連動賞与		93	41	28	65	120	120	126	105
	業績連動型株式報酬		99	46	35	57	87	99	147	153
	計		294	190	166	224	323	339	398	383
取締役報酬 ※ 社外取締役を除く ※ 期中退任者分を含む	基本報酬		357	345	331	331	359	372	384	396
	ストックオプション		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動賞与		310	130	88	207	369	369	389	314
	業績連動型株式報酬		300	147	108	182	249	278	454	458
	計		967	622	527	720	977	1019	1227	1168
監査役報酬 ※ 社外監査役を除く ※ 期中退任者分を含む	基本報酬		87	87	87	87	90	90	95	97
	ストックオプション		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動賞与		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動型株式報酬		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		87	87	87	87	90	90	95	97
社外役員報酬	基本報酬		103	108	109	122	146	151	158	160
	ストックオプション		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動賞与		0	0	0	0	0	0	0	0
	業績連動型株式報酬		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		103	108	109	122	146	151	158	160

株主権	
買収防衛策 ※ 子会社を除く	なし

コンプライアンス		
クローバック方針	有	取締役の業務執行に起因して、重大な財務諸表の修正や当社のレピュテーションに重大な影響を及ぼす事象等が発生した場合には、社内取締役を支給する業績連動報酬につき減額・没収し、または返還を求めることがある。返還請求等の内容は、個々の事象に応じ、原則として報酬諮問委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定する。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
政治献金額	百万円		8	8	8	8	8	8	

コンプライアンス

近年、ますます多くのステークホルダーが、グローバル企業としての当社の健全で持続的な成長のみならず、事業活動や製品、サービスが環境や社会に及ぼす影響にも配慮して持続可能な社会の発展に積極的に貢献することを期待しています。コマツグループは、この期待に応えることを企業が果たすべき社会的責任と考えています。

また、コマツグループが社会からの信頼に応え続けるためには、社員一人ひとりが関係法令および社会で一般に尊重されているルールを遵守して、誠実かつ倫理的に行動することが求められます。

ビジネス社会のルールの遵守をグループ全体に徹底するため、コマツ本社に管掌役員を任命し、専門部署として「コンプライアンス室」を設けています。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コマツおよびコマツグループ全体のコンプライアンスに関する方針および重要な施策を審議・決定し、その実施を促進するとともに、コンプライアンス活動の推進状況を定期的に取り締役に報告しています。

コンプライアンス活動の展開は以下のとおりです。

1. 行動基準を設定する

コマツの行動基準

国内外のグループ各社の役員および社員が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」（1998年制定、以後11回改訂）を定めています。「コマツの行動基準」の改訂は「コンプライアンス委員会」で審議され、代表取締役社長の稟議決裁を受けています。

第1部では、主に、社会的責任を果たすためにコマツグループが遵守すべき企業行動の指針を示しています。

第2部では、広範囲にわたるビジネス社会のルールのうち、世界のどこにおいても守るべき基本的なルールを事例も交えて列挙し、コマツグループの社員全員が従うべき行動準則を示しています。

「コマツの行動基準」に違反する行為が発覚し、就業規則に基づき減給・昇給停止等の懲戒処分の対象となる場合には、業績評価においても考慮されることとなります。

コマツは、社会的責任（CSR）を果たすことを重要な固有の責務と捉えており、「コマツの行動基準」もCSRを重視する姿勢を明確にしています。

なお、行動基準の遵守体制については定期的に監査法人による監査を受けております。

第12版（最新版）表紙



目次

第1部 企業行動の指針

1.ステークホルダーとの関係

- (1) お客さま
- (2) 株主および投資家
- (3) 代理店・協力企業
- (4) 地域社会

2.誠実で公正な事業活動

- (1) 公正かつ自由な競争
- (2) 腐敗防止：国内外の政府機関・公務員等との関係
- (3) 適正な輸出管理
- (4) 反社会的勢力等への対応
- (5) 情報の保護・管理
- (6) 取引慣行との関係

3.人権の尊重

4.会社と社員の関係

- (1) 人事方針
- (2) 安全衛生方針

5.地球環境への取り組み

6.情報開示

- (1) 社内外への適正な情報開示
- (2) 適正な財務報告
- (3) インサイダー取引の防止

7.内部統制システムおよびコンプライアンス体制

- (1) 内部統制システム
- (2) コンプライアンス体制

第2部 社員が守るべきルール

1.誠実で適正な業務遂行

- (1) 不正行為（会社資産を損なう行為、不当に会社の利益を追求する行為）
- (2) お客さま・サプライヤー・代理店等との癒着

2.利益相反

3.独占禁止法の遵守と公正な競争

4.腐敗防止：国内外の政府機関・公務員等との関係

5.輸出管理

6.営業秘密・機密情報

7.差別・ハラスメントの禁止

8.社員のプライバシー

9.安全と健康

10.製品・サービスの安全性と信頼性

11.環境

12.情報開示

13.内部統制システム

- (1) 内部統制システムの実践・遵守
- (2) 社内外の監査への協力
- (3) 文書・記録の保存

14.適正な財務報告

15.インサイダー取引の禁止

コマツの行動基準はこちらからご覧になれます。

[▶ コマツの行動基準](#)

制定日	1998年1月1日
最終改訂日	2024年4月1日（第12版）
対応言語	18言語 日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、オランダ語、イタリア語、ポーランド語、フランス語、スウェーデン語、フィンランド語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、タミル語、台湾語、韓国語

コンプライアンス5原則

「コンプライアンス5原則」（以下「5原則」）は、コマツグループの企業とその全ての社員等が守るべきコンプライアンス上の基本動作を、短い言葉でまとめたものです（2006年制定、以後1回改訂）。

日々「5原則」を確認し、「5原則」に従って行動することを心がけるため、職場内にポスターを掲示して社員に周知しています。

コンプライアンス5原則

信頼に
応える

ルールを
確認する

直ちに
報告する

再発を
防止する

通報者を
保護する

1. どんな状況であっても、ルールを遵守し、社会からの信頼に応えなければならない。

2. ルールを知らないことは、言い訳にならない。分からないことは、自分で調べ、重要なことは専門家にも問い合わせなければならない。

3. 不正やミスは、直ちに関係部門に報告し、繕ったり、隠したりしてはならない。

4. 不正やミスは、速やかに是正するとともに、有効な再発防止策をとらなければならない。

5. 報告や通報を妨げたり、報告・通報を理由に不利益な取扱いをしてはならない。
（会社として、報告・通報したことを理由として不利益な取扱いをしないことを確約します。）

社会から真に信頼される企業を目指し、SLQDCの優先順位と上記の原則を遵守するようお願いします。
マネジメントを含めた社員一人ひとりが、現場・現物・現実を直視し、共に問題解決に取り組みましょう。

134

ESG データブック 2026

2. 行動基準を展開する

各種教育

体系的に実施している階層別教育をはじめ、国内関係会社および海外現地法人、建設機械販売店・フォークリフト販売店や協力企業等において、教育・研修を適宜実施しています。



教育研修の様子（写真左：執行役員向け研修、写真右：海外現地法人向け研修（ブラジル））

	対象者
コマツグループ（海外・日本）	会社員
コマツおよび関係会社（日本）	執行役員
	各階層別社員
	海外駐在予定者
	工場・事業本部
海外現地法人	マネージャークラス
建設機械販売店・フォークリフト販売店（日本）	管理職向け/全社員向け
協力企業（日本）	管理者向け/リーダー向け

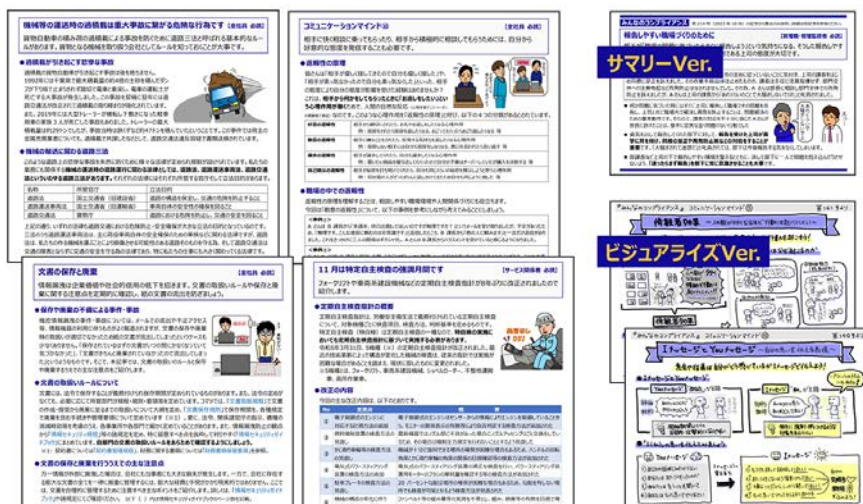
	受講者数
行動基準グローバル教育（e-learningおよび集合教育）	約42,180名
<集合教育（海外）> スポット・個別研修	約90名（日本から講師を派遣）
<集合教育（日本）> 階層別研修 スポット・個別研修	約1,500名 約2,960名

みんなのコンプライアンス

コンプライアンスに関する情報を掲載した月刊情報誌（2006年創刊、毎月稼働日初日発行）を発行し、コマツグループの全社員に配布しています。

取り上げるテーマは、法令に関するものから、コミュニケーション、マナーやモラル、物事のコセエ方など、社員「みんなの」役に立つ題材・内容を幅広く取り上げています。

通常版とは別に、朝礼やミーティングで活用できるよう重要ポイントのみをまとめたサマリー版や、内容をビジュアル化したビジュアル版も発行しています。



みんなのコンプライアンス

コンプライアンス・ポータル

コマツグループの全社員が知っておくべき、コンプライアンスに関する情報をイントラネット上に掲載しています。「コンプライアンス・ホットライン」や「コマツの行動基準」に関する情報ははじめ、コンプライアンスの教育教材や関連規定等をポータルサイトに掲載し、情報共有しています。



コンプライアンス・ポータルトップページ

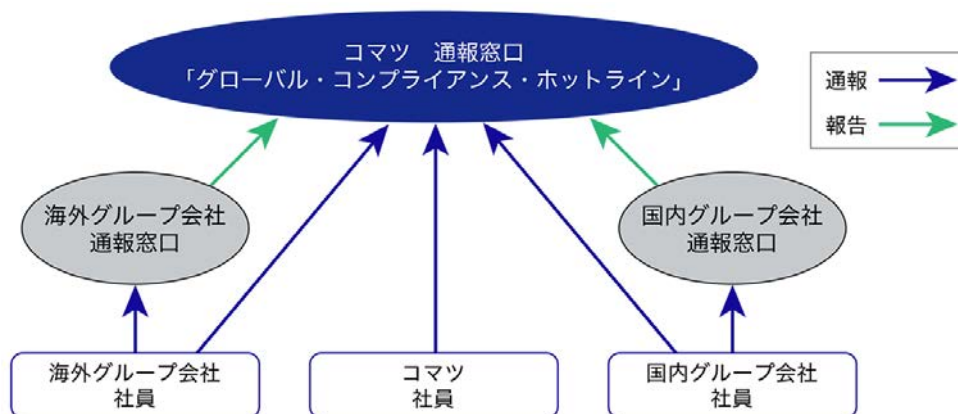
コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）

ビジネス社会のルールに関するグループの社員からの相談・通報に対応するため、本社に通報窓口として「グローバル・コンプライアンス・ホットライン」を設置し、問題の早期発見・是正に努めています。通報窓口はコンプライアンス室による社内窓口と、外部専門機関による社外窓口を設置しています。いずれの窓口に入った通報もコンプライアンス室が関連部門と協力して調査を行います。特に重要な案件は社外の弁護士に調査を委託するなどの対応を行っています。またコマツグループ各社は、各地域の全ての社員等が相談、通報が行えるよう、地域毎にコンプライアンス・ホットラインを設置、運営しています。内部通報制度については「コマツの行動基準」のグローバル教育において通報窓口の周知を行っています。

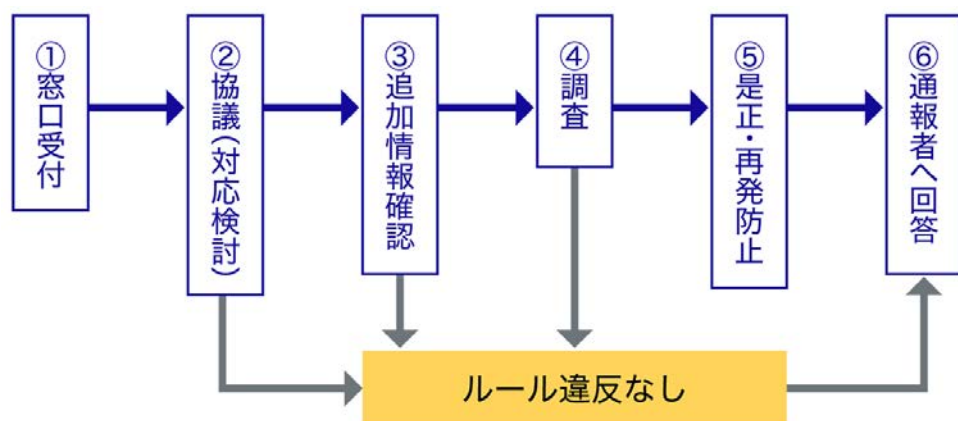
この制度により正当な通報を行った社員は、通報を理由にいかなる不利益も受けないことを「コマツの行動基準」「コンプライアンス5原則」や各社の就業規則に明記し、相談・通報の活性化を図っています。通報に関する情報について、その秘密を保持するため、調査の方法に十分配慮しています。

本制度は雇用形態（社員、期間社員、派遣社員、パート等）に関わらず利用できます。退職後一年以内の元社員や、当社に関する内容であれば取引先も利用可能です。匿名による通報も受付けております。

内部通報窓口



通報対応の流れ



コンプライアンス・リスク監査

コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を実施しています。

▶ 詳細はリンク先をご覧ください

社外からの相談窓口

コマツグループによる適正な調達活動維持の観点から、下請法違反を中心にコマツグループとして是正すべき問題についてサプライヤーから相談・通報していただく「サプライヤー相談窓口」や、物流2024年問題に対応するためドライバーの方々に輸送業務に関して相談いただく「ドライバー相談窓口」等、社外の方からの相談窓口を設置し個々の問題を拾い上げ対応しています。

4. 有事の対応

問題が発生した場合は速やかな是正措置を講じ、根本原因を究明し再発の防止に努めます。

(1) 2025年度コンプライアンスに関する違反件数

項目		対象	2025年度	単位
「コマツの行動基準」の ルール違反件数※1	汚職または贈収賄	グローバル	0	件
	差別・ハラスメント	グローバル	0	
	顧客のプライバシーデータ	グローバル	0	
	利益相反	グローバル	0	
	マネーロンダリング・インサイダー取引	グローバル	0	

※1 法令違反や罰金、和解金の支払いを伴うコンプライアンス違反

(2) 腐敗防止に関して

コマツの腐敗防止方針に抵触したことを理由として解雇された社員の数 (グローバル)	2025年度：0（ゼロ）
腐敗に関連してコマツに課せられた罰金・ペナルティの金額 (グローバル)	2025年度：0（ゼロ）
腐敗防止に関する社員教育の実施回数 (日本国内)	2025年度：12回 対象者：120名（駐在予定者）
腐敗に関連した内部通報制度の設置 (グローバル)	腐敗防止は「コマツの行動基準」に明記されており、腐敗防止も含め、ビジネス社会のルール違反またはその疑いがある場合は、コマツ本社のグローバル・コンプライアンス・ホットライン、もしくは地域毎に設置されているコンプライアンス・ホットラインへ相談、通報するよう指導しています。

情報セキュリティ

コマツでは、情報セキュリティの脅威が年々高度化・巧妙化していることを認識し、グループ全体で管理体制の構築、情報資産の保護、システムのセキュリティ強化、ネットワークおよびシステムの監視、社員の教育・訓練等に関する方針を明確にし、情報セキュリティレベルを向上させるための活動を実施しています。

なお、2025年度においては、事業に重大な影響を与えるようなインシデントはありませんでした。

[▶ 情報セキュリティ方針（708KB）](#)

1. 管理・推進体制

コマツはサイバー攻撃に対する対応能力を含む情報セキュリティの組織的な体制として、全世界の拠点を対象としたCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を整備・運用しています。CSIRTは、情報収集や各種システム対策、社員教育などを通じて情報セキュリティインシデントの未然防止に平時から取り組むとともに、万が一インシデントが発生した場合にも、迅速に対応し、被害の最小化とシステムの早期復旧を図ることを目的としています。また、グローバルの各地域にSOC（Security Operation Center）を設置し、システムやネットワークを監視しています。

サイバー攻撃は初動対応が極めて重要であるため、社員通報窓口の設置や、SOCによる異常兆候の検知体制を整備しています。これらの通報窓口やSOCによる異常兆候の検知を起点として、CSIRTおよびSOCがそれぞれの役割に応じて速やかに初動対応を行い、原因調査、再発防止策の策定まで一貫して対応しています。また、重大インシデント発生時には、社長、取締役および情報セキュリティ担当役員を含むリスク管理委員会に速やかに報告し、経営判断を踏まえた適切な対応を行う体制を整えています。

さらに、サイバー攻撃による事業継続リスクに備え、対応マニュアルの整備や定期的なサイバーBCP訓練を通じて、有事に対する対応力強化に取り組んでいます。

工場では、各生産工場にFSIRT（Factory Security Incident Response Team）を設置し、工場ネットワークや生産設備へのサイバー攻撃に備えた対応体制を構築しています。万が一インシデントが発生した場合には、FSIRTとCSIRTが連携して、被害の最小化と早期の生産再開のため対応します。

加えて、お客さまに安全な製品・ソリューションを提供し続けるため、企画・開発段階からセキュリティ確保に取り組むとともに、脆弱性情報の適切な管理や脆弱性発見時の対応プロセスを整備しています。

これらの取り組みについては、リスク管理委員会への定期報告、および重要事項については取締役会にも報告することにより、経営層による監督のもと、コマツグループの情報セキュリティを適切に管理しています。

2. 情報資産の保護

個人情報や機密情報を含む会社の情報資産を適切に保護するため、情報を重要度に応じて格付け・分類し、保管場所のアクセス制限やデータの暗号化などのセキュリティ対策を実施し、適切に管理しています。

特に、お客さま、取引先、社員等の個人情報を適切に保護することはコマツが事業を行う上で不可欠な取り組みであると認識し、「グローバルプライバシーポリシー」を策定し、遵守しています。また、e-learningや内部監査などを通じて適切な取り扱いを徹底しています。

海外においても欧州一般データ保護規則（GDPR）の対応など、各国・地域の法令および社会的な要請に合わせた個人情報の保護に取り組んでいます。

3. システム対策

外部からの不正侵入やコンピューターウイルス感染などのサイバー脅威による情報漏えいを防止するため、多層防御（Defense in Depth）に加え、ゼロトラストの考え方に基づいたシステム対策を実施しています。ゼロトラストでは、社内外を問わずすべてのアクセスを無条件に信頼せず、利用者、端末、アクセス先、利用状況を都度確認することで、セキュリティリスクの低減を図っています。

特に、テレワークを含む社外からのアクセスや、クラウド化が進む業務システム・クラウドサービスの利用においては、多要素認証（MFA）と端末認証（デバイス認証）を組み合わせたアクセス管理を導入しています。これにより、本人認証に加えて、業務上許可された端末からのみ接続を可能とし、不正アクセスやなりすましによる情報漏えいリスクを低減しています。また、クラウド環境においても、アクセス権限の適切な管理、最小権限の徹底、利用状況のログ監視を行うことで、安全なクラウド利用を推進しています。

さらに、サイバーリスクの早期発見と対応力の向上に向けて、継続的なセキュリティ対策を実施しています。

脆弱性診断については、公開サーバー、社内の重要システムおよびクラウド上で稼働するシステムを対象に、継続的な監視と必要に応じた診断を実施しています。加えて、セキュリティログや通信状況を監視・分析することで、不正アクセス、マルウェア感染、異常通信などのサイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知できる体制を整備しています。

検知された脆弱性や不審な挙動については、管理台帳により可視化および一元管理し、システム主管部門がリスクや優先度に応じて速やかに対応しています。

また、侵入テスト（ペネトレーションテスト）については、外部の専門ベンダーに委託し、年1回から2回の頻度で実施しています。テストの仕様や評価範囲についても、クラウド化の進展や新たなサイバー脅威の動向を踏まえて適宜見直しを行い、継続的な改善を図っています。

これらの取り組みにより、オンプレミス環境およびクラウド環境の双方において、サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知し、適切に分析・対応できる体制の強化を進めています。

4. 教育・研修

コマツでは、情報の適切な取り扱いを全社員が実施すべき行動基準として明記しており、全社員が情報の適切な保護・管理に取り組んでいます。情報セキュリティは、組織的・システムの対策だけでなく、社員一人ひとりの主体的な取り組みも不可欠であるため、基本動作の徹底や知識レベルの向上を推進するとともに、万が一事件・事故が発生した際には、CSIRTへの迅速な報告を義務付けています。これらの知識や適切な行動については、全社員を対象とした定期的なe-learningを通じて定着を図っています。また、標的型攻撃メールを模した訓練を年数回実施しています。

これらのe-learningや訓練は日本国内だけでなく、海外現地法人に対しても実施しており、グローバル全体での情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

5. 情報セキュリティ監査

情報セキュリティに関する監査を実施することで、コマツグループ全体の情報セキュリティレベル向上に取り組んでいます。専門知識を有するコマツ社員が監査および助言をすることにより有効性を高め、また直接の利害関係がない第三者として実施することで独立性と公平性を確保しています。

6. サプライチェーン全体での情報セキュリティ向上の取り組み

コマツは自社およびグループ会社のみならず、当社の業務上の機密情報を共有する代理店や協力企業各社に対しても、当社の情報セキュリティ方針に沿った管理対応をお願いするとともに、継続的かつ有効な支援を講じております。代理店や協力企業各社に対し、情報機器等のシステム対策や情報の適切な管理方法について、チェックリストを用いた定期的な確認やヒアリングの実施および当社指定の情報セキュリティ教材の使用も推奨しています。これらの活動を通じて、業務上の機密情報の扱いや安定した事業継続についてすべての関係者と適切な情報システム管理の必要性を共有し、リスク低減を図っています。

地球と共に

環境活動の考え方及び推進体制	144
環境管理体制	146
中長期目標と進捗	147
ISO14001認証取得の状況	148
事業活動と環境の関わり	150
商品・サービスの気候変動対応	152
生産におけるCO ₂ 削減活動	154
物流におけるCO ₂ 削減活動	157
リマン事業の展開	159
資源有効利用活動（廃棄物）	162
資源有効利用活動（水資源）	164
販売・サービス会社における環境への取り組み	166
法規制の遵守と汚染予防	168
化学物質の管理・汚染予防	169
環境負荷物質削減・欧州規制 （REACHおよびSCIP）への対応	171
製品から排出されるNO _x 、PM	173
コマツの水に関する取り組み	173
海外CR監査の実施	175
環境地域会議開催	175
気候変動への取り組み（TCFD 提言に基づく情報開示）	176
生物多様性活動への取り組み	181

環境活動の考え方及び推進体制

私たちコマツは、持続可能な社会の実現を図りつつ事業活動を進めるにあたり、コマツグループの環境保全の基本方針を明確にし、積極的に環境保全活動を推進しています。

コマツ地球環境方針（2022年6月改定）

基本理念

■ 1. 持続可能な発展への貢献

人類は、豊かで快適な社会を発展させるとともに、かけがえのない地球環境を健全な状態で次の世代に引き継いでいかなくてはなりません。私たちコマツは、環境保全活動を経営の最優先課題の一つとして位置付け、あらゆる事業活動において、先進の技術をもって環境保全に取り組みます。また、2050年までにCO₂の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指し、ものづくりや製品から排出するCO₂の削減、循環型社会構築への取り組みによって持続可能な発展に貢献します。

■ 2. エコロジーとエコノミーの両立

私たちコマツは、エコロジー（環境に優しい）とエコノミー（経済性に優れている）の両立を追求し、お客さまに満足いただける優れたものづくりを行います。商品の生産から廃棄までのライフサイクル全体の環境負荷が最小限になるように努めるとともに、燃費の改善や作業現場の効率向上、循環型事業など、経済性にも優れた商品、サービス、ソリューションを提供するために、常に技術革新に取り組みます。

■ 3. 企業の社会的責任

私たちコマツは、それぞれの事業所の立地している地域法令の遵守はもとより、地球環境および各地域の環境課題を踏まえた自主基準を制定して環境保全を推進します。また、各地域の環境活動への参加や、社会への環境関連情報の開示に努め、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図ることによって、企業の社会的責任を果たすとともにより良い地球と未来の実現を目指します。

行動指針

■ 1. 地球環境問題への取り組み

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の取り組みによって持続可能な発展および気候変動の緩和と適応に貢献します。

－ 1) 気候変動への対応

コマツの事業活動における、全ライフサイクルで使用するエネルギーおよび排出する温室効果ガスを削減します。

また、自社の拠点、自社の製品使用時におけるCO₂排出量の削減にとどまらず、お客さまの現場施工の最適化により社会全体のCO₂削減にも積極的に貢献します。

－ 2) 循環型社会の構築

事業プロセスを通じて、材料・水などの地球資源の投入量を極力削減し、それらの循環を可能な限り推進するとともに、すべての事業領域での廃棄物削減の徹底を図ります。

また、植林・育林・伐採の循環型林業を支える林業機械事業や、コンポーネントを再生・再利用するリマン事業にも取り組み、循環型社会の構築に貢献します。

－ 3) 大気・水環境などの保全および化学物質管理

水質保全、大気汚染防止、騒音振動防止などについて、地域の法令はもとより自ら制定した基準も含め遵守します。

また、事業活動の中で使用する化学物質の確実な管理を行うとともに、有害な可能性のある化学物質は継続的に削減・代替に努め、可能な限り使用を中止します。

－ 4) 生物多様性への対応

生物多様性を地球環境の一つの重要課題と認識し、事業領域全体で生物多様性への影響を評価・把握・分析し、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。

■ 2. 環境マネジメントシステムの構築

コマツおよび主要な関係会社は環境マネジメントシステムを構築し、環境活動の維持・向上を目指します。その他の関係会社・協力企業においてもこれに準じた体制を整備し、グループ全体での環境負荷低減に取り組みます。

また、中期経営計画に基づき設定された中長期目標に則り、グループ各社・各事業所はそれぞれの中長期目標を設定し、具体的な活動計画を策定・推進します。目標や活動計画及び活動状況は、トップマネジメントが定期的にレビューし、継続的な改善に取り組みます。

■ 3. 環境教育および環境コミュニケーション

私たちコマツは、一人ひとりの環境意識の向上が大事であると考え、全従業員への環境教育・啓発活動を積極的に推進します。

また、グループ各社、各事業所の環境関連情報を収集し、事業活動全体の情報公開に努め、お客さま、従業員、地域社会、協力企業など、コマツを取り巻くすべてのステークホルダーとの積極的な対話を深め、環境コミュニケーションをより充実させます。

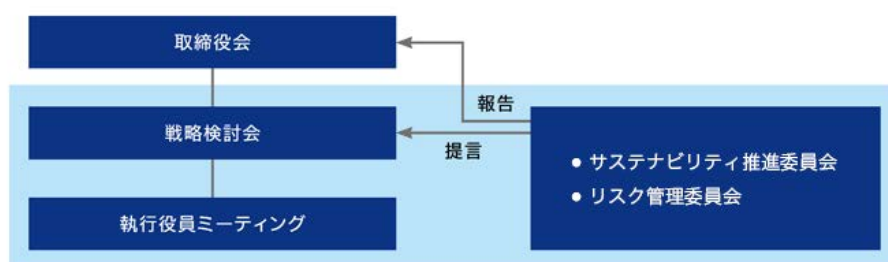
※ 本方針の内容はサステナビリティ推進委員会にて承認されています。

環境管理体制

コマツグループは、気候変動を重要な経営課題の一つとして事業戦略上の目標に織り込んでいます。サステナビリティ推進委員会・リスク管理委員会で気候変動に関する議論を行い、戦略検討会へ提言・取締役会に報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

また、執行役員ミーティングは、目標に関する進捗管理の機能を果たしています。

気候変動を含む環境関連の報告・検討体制



気候変動を含む環境に関する主な議題

会議名	議長	気候関連に関する主な議題
取締役会	取締役会長	2050年カーボンニュートラル審議 - サステナビリティ基本方針策定 - 新中期経営計画策定 - サステナビリティ推進委員会の報告 - 研究、開発、商品企画、CTOの報告 - 生産・調達の報告 - 中期経営計画の進捗状況報告
戦略検討会	代表取締役社長	- 低炭素製品の開発戦略 - マイニングビジネスの成長戦略 - 林業機械事業の成長戦略 - スマートコンストラクションの成長戦略 - 主要生産工場の成長戦略 - サステナビリティ推進委員会の報告 - リスク管理委員会の報告
執行役員ミーティング	代表取締役社長	商品開発の進捗状況(気候変動関連のKPI含む)

委員会名	委員長	気候関連に関する主な議題
サステナビリティ推進委員会	代表取締役社長	- ESG課題への取組み - CSR活動報告 - 重点活動・KPIに関する事項の報告と審議 - 環境方針の改訂
リスク管理委員会	総務管掌役員	自然災害リスクへの対応報告

中長期目標と進捗

コマツは、2025年度から新たな中期経営計画を掲げて活動を進めています。社会課題解決KPIを設定し、成長戦略による社会課題解決と収益向上の好循環で持続的成長を目指すことを示しました。
2030年目標では、製品稼働時および生産におけるCO₂排出50%削減を目指します。
その他の指標を含めた2030年目標は、以下のとおりです。

中長期目標

区分	適用	対象	指標	基準年	2030年 目標	進捗 (結果) 2025年度
製品	建設機械 鉱山機械 林業機械 など	CO ₂	燃料消費	2010	50%削減※1	23%削減
生産	国内外生産事業所	CO ₂	総量	2010	50%削減 (指数50)	48%削減 (指数52)
		電力	使用電力に占める 再エネ電力比率	-	50%	36%
		水	原単位	2010	2030年目標： 70%削減（指数 30）	71%削減 (指数29)
		廃棄物	原単位	2010	62%削減 (指数38)	60%削減 (指数40)
物流	国内	CO ₂	原単位	2006	23%削減 (指数77)	17%削減 (指数83) ※2
外部評価	-	-	外部評価指標	-	CDP Aリスト (Climate,Water) DJBICI 選定 など	CDP Climate : A Water : A DJBICI選定

※1 : CO₂の目標を排出量に変更。本目標はCO₂排出量そのものを直接の管理指標とするものではなく、燃料消費量の削減を通じたエネルギー消費削減によりCO₂排出削減に寄与する目標。

※2 : 進捗（結果）は従来係数を使用

ISO14001認証取得の状況

環境保全への体系的な取り組みを強固にし、マネジメントの質を高める目的で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を積極的に推進しています。

《コマツのISO認証取得状況》	
1997年～	国内外の生産事業所で個別に認証取得を開始
2008年	コマツ国内グループで統合認証を取得
2015年	海外の主要な生産事業所で100%認証取得を達成
2018年～	国内統合認証に営業・サービス部門を追加 2018年 コマツカスタマーサポート 2019年 コマツ産機 オフィス4拠点（名古屋、大阪、広島、福岡） 2022年 コマツ産機 関東オフィス追加

※ 生産事業所でのISO14001認証取得カバー率は93%、残りの7%は内部監査でカバーしています。このカバー率は人数を指標にして算出しました。

ISO14001:2015 国内統合認証書





国内統合認証範囲一覧

› 国内統合認証範囲一覧（188KB） 

海外事業所 認証取得拠点一覧

› 海外事業所 認証取得拠点一覧（160KB） 

日本の事業所の環境方針

› 栗津工場（324KB） 

› 金沢工場（108KB） 

› 大阪工場（364KB） 

› 小山工場（40KB） 

› 茨城工場（132KB） 

› 郡山工場（44KB） 

› 氷見工場（592KB） 

› 滋賀工場（268KB） 

› 平塚地区（96KB） 

› テクノセンタ（376KB） 

› 実用試験部（136KB） 

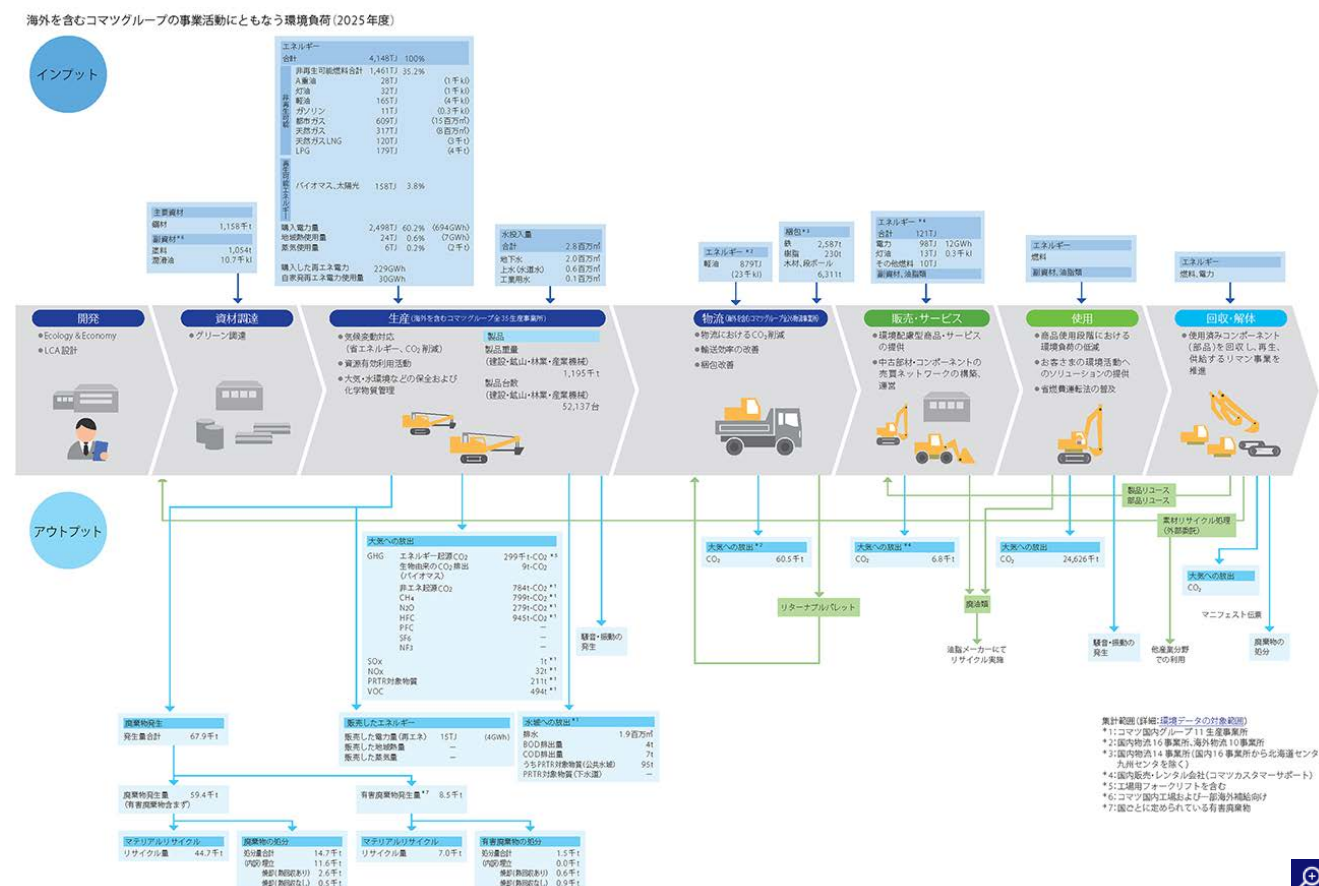
事業活動と環境の関わり

製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット

コマツグループは、さまざまな部品や原材料を調達し、生産工程では材料、水、エネルギーや化学物質などの多くの地球資源を活用してお客さまに商品を提供しています。このような事業活動は各段階で環境負荷を生み出します。

そのためコマツグループでは、事業活動に関わる環境負荷を把握し、中長期目標を策定し、環境負荷の低減に取り組みながら、より付加価値の高い商品やサービスの提供を続けていきます。

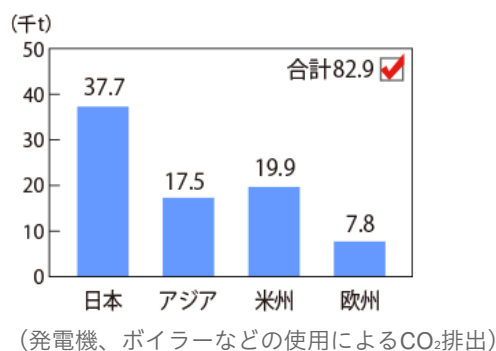
コマツグループの事業活動にともなう環境負荷（2025年度）



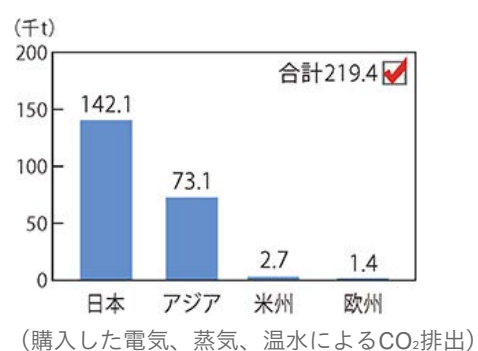
▶ 海外を含むコマツグループの事業活動にともなう環境負荷（2025年度） (568KB)

地域別の環境負荷指標

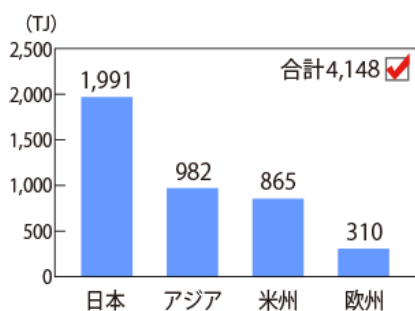
Scope1：事業者から直接的に排出するCO₂



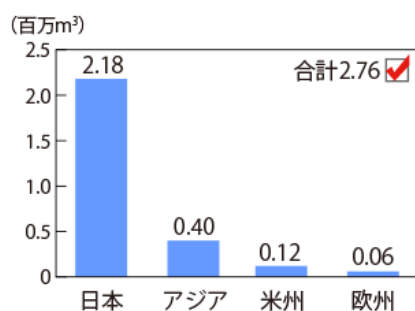
Scope2：事業者から間接的に排出するCO₂



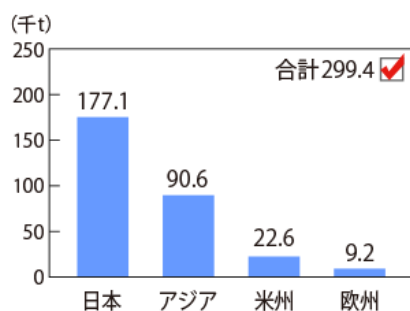
エネルギー



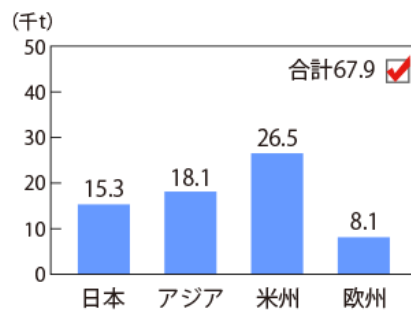
水投入量



エネルギー起源CO₂ (Scope1+Scope2)



廃棄物発生量



気候変動対応

商品・サービスの気候変動対応

1. 建機稼働時のCO₂排出削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出がおよそ80～90%と大部分を占めています。このような背景もあり、コマツでは製品稼働中のCO₂排出量を削減するために、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションの3つのアプローチで取り組んできました。

Step1：商品によるCO₂排出の削減

電動化や燃費性能の優れた製品を提供し、製品からのCO₂排出を削減しています。

国交省の建設施工現場における電動建機の普及による脱炭素化を図るための「GX建設機械認定制度」では、バッテリー式電動油圧ショベルや有線式電動油圧ショベルで、計9型式が認定されています（2026年4月現在）。国交省のGX建設機械認定制度に基づき、対象製品を自社のサステナブル製品として分類しています。



PC30MRE-6

Step2：サービスによる製品のCO₂排出削減（Komtrax）

機械稼働管理システム「Komtrax」は、世界中で稼働する建設車両から稼働情報・健康情報を自動で収集し、遠隔での車両の監視・管理・分析を可能にする仕組みです。機械の稼働時間、仕事時間、更には使われ方、燃費を「見える化」し、インターネットを通してお客さまに提供し、お客さまでの燃料消費量の改善（＝CO₂排出量の削減）をサポートしています。

Step3：ソリューションによる施工全体でCO₂排出の削減（ICT建機の活用と、スマートコンストラクションによるソリューションの提供）

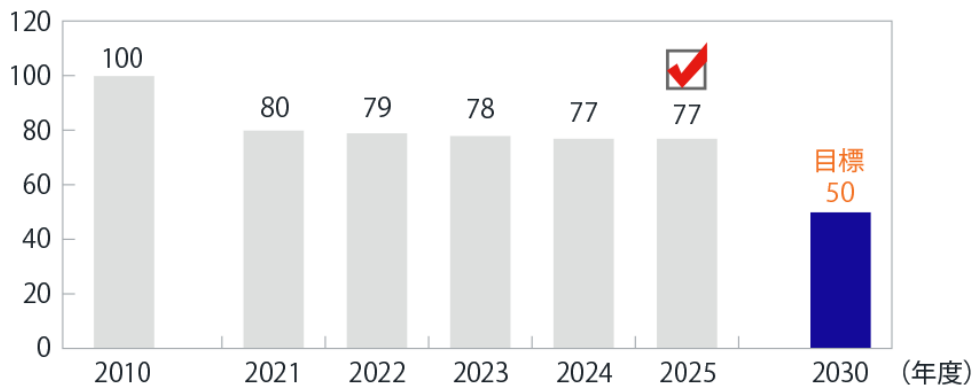
コマツは、2013年に世界で初めて自動ブレード制御機能を搭載したICTブルドーザー「D61PXi-23」を北米・欧州・日本に市場導入しました。さらに2014年には世界初のセミオート制御機能を搭載した油圧ショベル「PC210LCi-10」を北米・欧州に、「PC200i-10」を日本に市場導入しました。ICT油圧ショベルを使った社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「PC200i-10」での盛土法面整形作業では約30%の燃料消費量の削減が確認されました。また、ICTブルドーザーを使用した社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「D61PXi-23」での敷均し作業では約25%の燃料消費量の削減を確認でき、ICT油圧ショベルと同じくCO₂排出量を削減できることが分かりました。コマツでは、これらのICT建設機械と、ドローンや3Dスキャナーを使った現況地形計測など、工事現場の作業効率化とプロセスの「見える化」を進める「スマートコンストラクション」を展開しています。

2. 製品稼働時のCO₂排出削減

コマツでは、製品（建設機械、鉱山機械、林業機械など）稼働時に排出する作業量当たりのCO₂を2010年度比で2030年度までに50%削減することを目標としました。

この進捗を評価するために、その年の製品性能と、基準年（2010年度）当時の製品の性能を比較し、燃費、作業効率の改善によるCO₂削減貢献効果を見積もりました。その結果、2025年度の製品では、基準年にくらべ、23%のCO₂削減が達成されました。

製品稼働時CO₂排出指数



カーボンニュートラル実現に向けた現場の電動化を加速

後方超小型旋回型電動ミニショベル「PC30MRE-6」

本製品は、2023年10月に発売したPC30E-6と同じ作業範囲を維持した上で、バッテリーの小型化により車体後方のコンパクト化と軽量化を実現し、狭所作業性と輸送性を向上させています。JIS（日本産業規格）適合の後方超小旋回型設計により、都市部の狭い現場での管工事や屋内工事、また広い現場で後方に障害物がある場合でも安心して作業できます。さらに、車体の軽量化により、輸送車への積載もPC30E-6に比べて容易になりました。



PC30MRE-6

生産におけるCO₂削減活動

コマツは気候変動問題に対応するため、グローバルの拠点で研究・開発や生産活動に使用する電力・燃料ガス・燃料油など全てのエネルギーを対象に、CO₂排出量の低減活動を推進しています。

2025年度は、国内外の鋳造・鍛造・熱処理・機械加工等の負荷の高い工場を中心とした省エネ改善と、太陽光やバイオマス発電施設の増設、さらに海外ではグリーン電力の購入の拡大で、CO₂排出量を大きく低減しました。また、電力の再生可能エネルギーの使用比率も36%まで向上しました。

なお、2021年度からインターナルカーボンプライシング（ICP, 設定価格CO₂ 1トンあたり300\$）を設定※し、Scope1,2の省エネや再生可能エネルギー設備投資判断に活用し、費用対効果分析に基づく環境改善投資を促進するとともに、生産活動の低炭素化に向けた機会の特定と活用を進めています。

※ 価格設定にあたり、価格の根拠や算定方法については「インターナル・カーボンプライシング活用ガイドライン」（環境省、2020年3月）に基づき検討。4種類の価格設定方法の中から「脱炭素投資を促す価格に向けた社内討議（暗示的/インプリシットプライス）」から設定。

項目	2025年度	2030年目標
CO ₂ 排出量指数（対2010年度比）	52	50
再生可能電力使用率	36%	50%

2025年度の主な活動

■ 国内

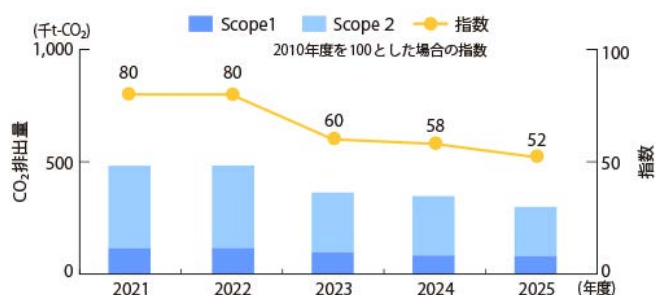
- 生産性向上、ユーティリティ設備の省エネ改善
- 太陽光発電施設の増設、バイオマス発電の拡大

■ 海外

- 電力設備の力率改善、鍛造工法改善
- 太陽光発電施設の増設、グリーン電力の購入拡大

生産活動におけるCO₂排出、エネルギー指標

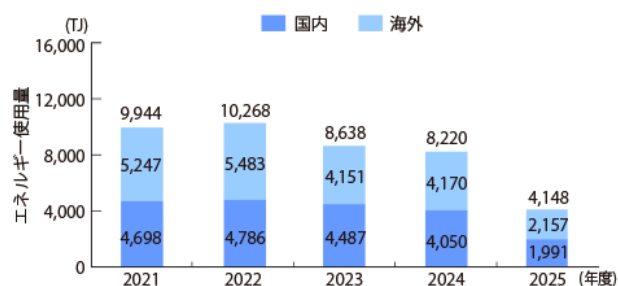
エネルギー起源CO₂排出量



再エネ電力量と比率



エネルギー使用量



※ 電力のエネルギー使用量を省エネ法の一次エネルギー換算値から消費エネルギー量に基づく換算値に変更しました。

CO₂排出量削減への取り組み

1. 持続可能な未来を支える省エネ型オフィスビルを新設

コマツアメリカ（株）イリノイ州ペオリア工場では、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用、および責任ある資源管理を通じて、コマツの長期的なネットゼロ戦略を支援するため、新たな省エネ型オフィスビルを建設しました。本施設は、節水型設備の採用や雨水貯留システムの導入などにより、LEEDシルバー認証※1を取得しています。エネルギー効率の面では、高性能LED照明の採用に加え、自然光を最大限活用するデイトライトハーベスティング制御システムや、冷暖房負荷を低減する高性能な建物外皮を採用しています。また、屋上に太陽光発電設備を備えて電力需要の一部をクリーンな再生可能エネルギーで賄っており、持続可能性目標の達成に向けて、残るエネルギー消費分については再生可能エネルギー証書の購入によりオフセットし、施設運営における実質的なネットゼロエネルギーの実現を目指しています。



※1：建築物の環境性能を評価する国際認証制度「LEED」において、高い環境性能が認められたことを示す認証。

2. 省エネの次なる一歩、英国工場で創エネを開始

英国コマツ（株）の工場においても、省エネルギーの次なる段階としてオンサイト発電に取り組みました。新たに設置したソーラーパネルは1,700kW以上の発電能力を有し、その大半を工場内で自己消費するほか、余剰電力の一部を外部へ送電しています。このプロジェクトは、省エネ化のさらなる推進に加え、コスト削減や将来のエネルギー価格変動への耐性向上を目的とした取り組みです。

コマツグループでは、工場における省エネ化のみならず、オフィスビルの省エネ化や創エネにも積極的に取り組み、温室効果ガス排出量の削減を通じて地球温暖化対策を推進してまいります。



3. 発電・充電・蓄電を一体化した新たなエネルギー活用を推進

小松（常州）建機公司（KCCM）では、構内で使用するフォークリフトのバッテリー化を積極的に進めています。車両の電動化が進む一方で、既存の充電エリアではスペースが不足し、狭い場所で無理に充電作業を行う状況が発生していました。このままでは火災リスクの増大など安全面での課題が懸念されたため、安全に充電できる環境を整備するべく、充電エリアの拡大を実施しました。

新たに整備した充電エリアにはソーラーパネルを設置し、フォークリフトの充電に再生可能エネルギーを活用できるようにしました。また、夜間でも太陽光発電による電力を利用できるよう、小型蓄電装置を併設しています。昼間は太陽光発電による電力でフォークリフトを充電し、余剰電力は蓄電装置に蓄え、夜間は蓄電された電力で充電を行うことで、CO₂を排出しない環境負荷の低い運用体制を構築しました。加えて、蓄電装置はフォークリフトの充電だけでなく工場の電力供給にも活用できるよう設計されており、電力単価が高い時間帯に蓄電電力を使用することで、電気料金の抑制にも寄与しています。このように、発電・充電・蓄電を一体化した設備の導入により、環境負荷の低減、安全性の向上、電力コストの削減という多面的な改善効果を実現しました。

KCCMでは今後も、再生可能エネルギーの活用と安全性向上を両立した取り組みを継続し、持続可能な事業運営に向けた環境改善活動を推進してまいります。



物流におけるCO₂削減

グローバル輸送のCO₂改善状況について

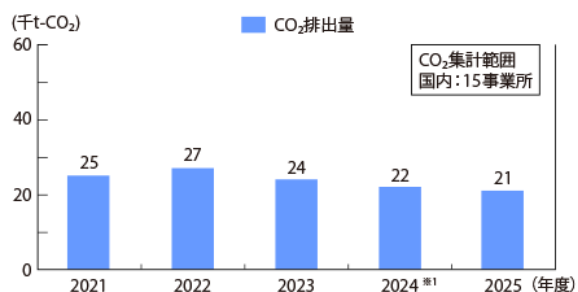
（貨物重量当たりCO₂排出量原単位）

コマツは、国内の輸送では内航船や鉄道を活用するモーダルシフト化を推進するとともに、積載率の向上による輸送の効率化を進めています。また、輸出製品の港までの輸送距離を短縮するため、工場に近い金沢港や常陸那珂港を積極的に利用しています。

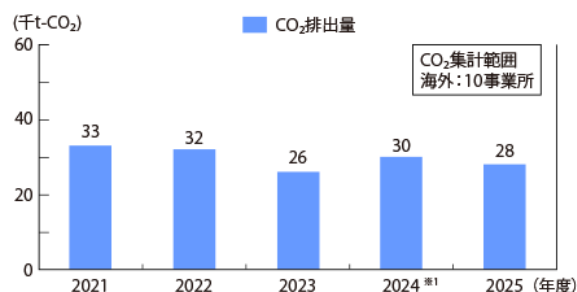
2025年度の輸送に係るCO₂排出量は、国内と海外を合わせたグローバルの排出量は49.5千t-CO₂となり、昨年より約3%減少しました。

コマツは引き続き国内、海外の輸送の効率化を推進し輸送に係るCO₂排出量の削減に取り組めます。

輸送におけるCO₂排出 国内輸送



輸送におけるCO₂排出 海外輸送



持続可能性の推進：低排出輸送への取り組み

チリにおいて、道路貨物輸送は国内総エネルギー消費の約32.2%※を占め、温室効果ガス（GHG）排出量の約28.7%※を担っています。したがって、本セクターは同国の気候変動対策目標の達成に向けた重要な要素となっています。

このような背景のもと、コマツ・コマツカミンスチリは、企業方針およびグローバルガイドラインに沿い、スコープ1およびスコープ2の2030年目標達成に向けたGHG排出削減のみならず、スコープ3排出への対応にも取り組んでいます。特に、道路貨物輸送に伴う排出量の削減に重点を置いています。

その一環として、同社はコマツの部品および機械の輸送に特化した26台のトラックからなる基幹物流ネットワークを運営しています。このネットワークは、イキケからサンティアゴまでの間にある18の物流拠点、空港、および顧客を高頻度で結び、年間約3,091,176kmをカバーしています。

よりクリーンな輸送へのロードマップの一環として、コマツカミンスチリは電動化および低排出技術の段階的導入に取り組んでいます。現在、主力車両26台のうち13台（50%）が電動車であり、主に都市部の短距離配送に使用されています。これらの車両は2025年度中に段階的に導入され、CO₂換算で81トンの排出削減を実現しました。さらに、全面稼働が見込まれる2026年度には、年間273トンのCO₂換算削減が見込まれています。

また、主力車両26台のうち11台（42%）にはEuro VI規格対応技術が採用されており、国内の都市間長距離輸送に活用されています。この技術により、窒素酸化物（NOx）は最大50%、粒子状物質は最大90%削減され、大気質の改善および公衆衛生の向上に大きく寄与しています。

これらの取り組みは、輸送サービスプロバイダーとの戦略的パートナーシップおよび緊密な連携を通じて実施されています。具体的には、調達プロセスの初期段階から事前に定めた技術評価に基づきクリーン技術要件を組み込み、新規車両の導入、インフラ整備、業務プロセスの適応を含むサービス展開を共同で管理することで、円滑な移行およびサービス水準の確実な維持を図っています。

今後、コマツカミンスチリは低排出技術の展開を段階的に拡大し、国内各地の鉱山拠点向け輸送ルートへと適用範囲を広げていく計画です。これらの取り組みは、排出削減への具体的な貢献にとどまらず、持続可能な開発へのコミットメントを強化し、ステークホルダーに対する長期的な価値創出と、持続可能かつ責任ある事業運営の構築に寄与するものです。

※ 出所: National Energy Balance 2023 (Ministry of Energy) and National GHG Inventory 2024 (Ministry of Environment).



循環型社会形成への取り組み

リマン事業の展開

世界16カ国45拠点で展開するリマン事業

リマンとは再生を意味する「Remanufacturing」の略語です。

この事業は長時間稼働した建設機械や鉱山機械からコンポーネントを回収したあと、リマン工場で新品同様に再生し、お客さまのオーバーホール（分解・点検・修理）のタイミングなどにあわせて提供するビジネスです。リマン事業の主な対象である鉱山機械は購入後約10～25年使用され、そのライフサイクル（生涯稼働時間）において部品の修理や2～5回のコンポーネント交換によるオーバーホールが不可欠です。

リマン製品は新品と同等品質でありながら、新品のコンポーネントよりも安い価格を実現しており、コマツのリマン事業は、環境貢献とお客さまのライフサイクルコスト低減に寄り添う資源循環ビジネスとして成長を続けています。

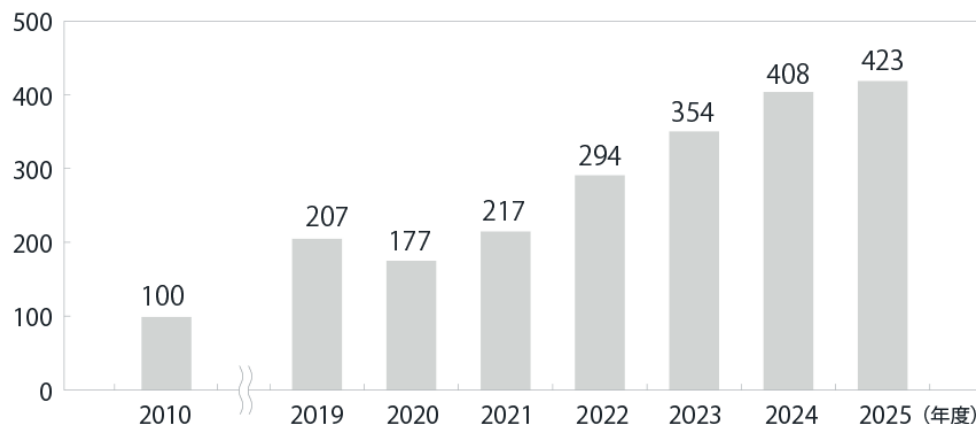
リマン事業は、エンジン・トランスミッション・モーターなどのキーコンポーネントを自社開発・自社生産している強みを活かしたビジネスモデルです。自社開発・生産のため、設計・製造工程の技術情報どおりにコンポーネントを再生することにより、品質・納期・コスト面で競争力のあるリマン製品となります。また、分解したコンポーネントから耐久性に関する情報などを開発部門にフィードバックすることで、商品開発や品質強化および更なるサービス性の向上に活かしています。

お客さま・地球環境・代理店・コマツの4Winビジネス

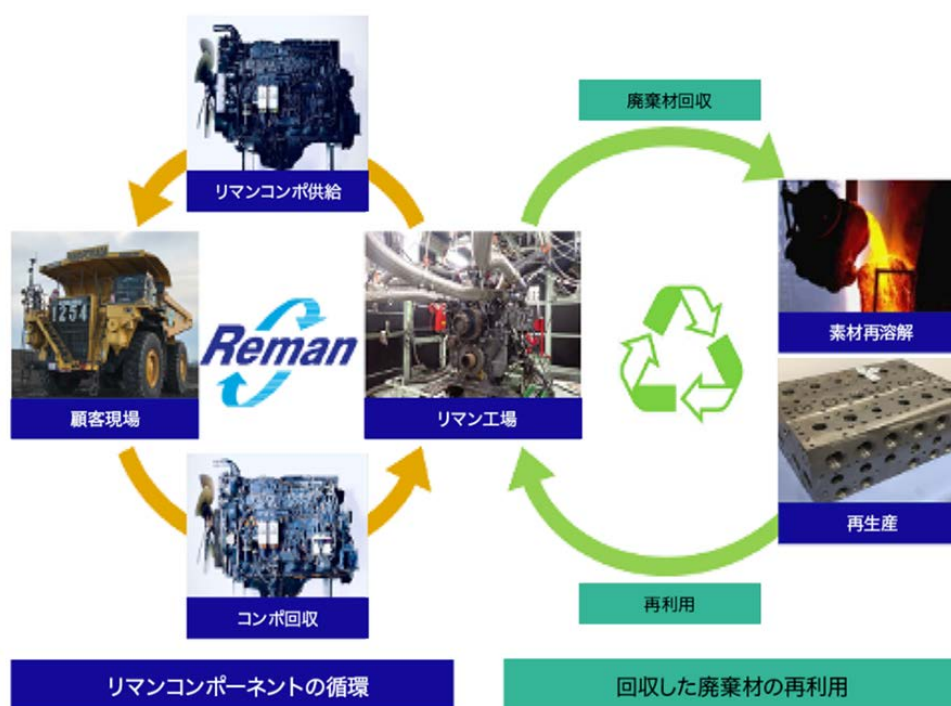
リマン事業はお客さまだけでなく、地球環境・販売代理店・コマツの4者にとって価値のあるビジネスです。

- ① お客さま：リマン製品を選んでいただくことで保有する機械のライフサイクルコストを低減できます。また、休車時間を最小限にすることでお客さまの生産性向上を図ることができます
- ② 地球環境：回収したコンポーネントを廃棄せずに再利用することで、新品を作った場合に比べ2025年度は約23,700トンのCO₂削減効果があると試算されています。
- ③ 販売代理店：リマンを訴求点としたさらなる新車販売の拡大による収益向上及び顧客接点の強化が期待できます。
- ④ コマツ：お客さまの課題解決に寄与し顧客価値を最大化することで、次もコマツを選んでいただく決め手になります。また、リマン事業は収益性が高いだけでなく、回収部品から得られるデータを次の新商品開発に活かせる点で、製品の品質向上にも貢献しています。

リマン売上高推移（2010年度を100とした指数）



リマン工場／センタ マップ

リマンのプロセスと事業を通じたCO₂削減

米国 SRC of Lexington社のリマニュファクチャリング事業を買収

コマツは、100%子会社であるコマツアメリカ株式会社（本社：米国、社長：奥田 孝造）を通じて、SRC of Lexington, Inc.（本社：米国ケンタッキー州、社長兼GM：Rob Shear、以下、SRC of Lexington社）の建設・鉱山機械用コンポーネント・部品のリマニュファクチャリング（以下、リマン）事業を2025年2月に買収しました。

SRC of Lexington社は、コマツが2009年に北米におけるリマン事業を譲り渡す際に設立された企業であり、その後も北米リマン事業における最重要サプライヤーの一社として取引を継続してきました。今般、2010年以降に北米で販売された碎石・鉱山向け機械の配車増加に伴うリマン需要の高まりに対応するとともに、グローバルでのリマン製品の供給力を強化することを目的として、事業譲受に至りました。

今般、建設・鉱山機械の最大需要地の一つである北米に新たに自社のリマン専用拠点を保有することで、北米でのリマン事業の強化はもとより、グローバルに高まるリマン需要に対応できる供給力を強化し、同事業をさらに拡大していきます。



製品における希少物質の有効利用

コマツでは、製品に使用される希少物質の再利用等により限られた資源の保全と有効利用に取り組んでいます。建設機械に使用されるディーゼルエンジンでは排ガス中のNOx（窒素酸化物）や、PM（粒子状物質）の濃度を減らすため、排気ガス処理装置の搭載が進んでいます。これらの排ガス処理装置では、NOxやPMの濃度を低減するために触媒として貴金属が用いられており、これらの資源有効利用のため、たとえば日本の小山工場では、稼働している建設機械の排ガス処理装置の性能維持のために交換した装置を回収し、貴金属をリサイクルしたり、あるいは再生処理により再度使用可能な状態として希少資源の有効利用を図り、あらたな希少資源の使用量を減らしています。

資源有効利用活動（廃棄物）

コマツは廃棄物排出量を減らすとともに、排出した廃棄物を再資源化して有効活用する「ゼロエミッション」活動を推進しています。

国内の生産事業所では、主に廃プラスチックの有価物化や輸送荷姿の改善による木くずの削減や、梱包資材の再利用などに取り組んでいます。また、海外でも廃棄物の分別による再利用化を積極的に推進しています。2025年度は鑄造工程で使用する砂の有効利用化や、梱包資材をはじめとしたプラスチック廃棄物の削減を推進し、廃棄物排出量を大きく低減しました。これによって排出量の原単位は2010年度比で60%を低減しました。

項目	2025年度	2030年目標
廃棄物排出量原単位指数 (基準年：2010年)	40	38

前年度の主な活動

■ 国内

- 海外調達品の荷姿改善による木くずの削減
- 廃プラスチックの種類別の分別レベル向上による有価物化

■ 海外

- 鑄造工程砂の有効利用化

廃棄物発生量



塗装ブース循環水の再利用で廃棄物削減を推進

中国の小松（常州）建機公司（KCCM）の鑄造工場では、部品塗装に水性塗料を大量に使用しています。塗装ブースの排ガス洗浄装置で回収された塗装ミストはその循環水に溶け込み、時間の経過とともに粘性を帯びます。循環水中の塗料成分が増加すると処理システムの運転に支障をきたすため、従来は約2週間に1回の頻度で循環水を交換していました。この廃液は有害廃棄物として処理する必要があり、廃棄物量が増加し、これと入れ替えて新たに補充する水の使用量が増加することで環境負荷の高い状況が続いていました。この課題に対し、当社では湿式塗装ブースの循環水処理設備を導入し、汚れた水から塗料スラグをろ過・分離して回収し、濾過後の清浄な水を再利用する仕組みを構築しました。回収した塗料スラグは圧縮装置による二段階の圧縮工程を経て水分を除去し、廃棄物発生量を大幅に抑制することができるようになりました。

KCCMでは中国文化の概念である「開源節流（資源の確保と節約）」の考え方にに基づき、今後も環境負荷の低減と資源の有効活用に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。



資源有効利用活動（水資源）

コマツは国内北陸地区の工場で特に水使用量が多いことを認識し、冬季の融雪目的の水利用を最適化するとともに、生産工程では、設備の冷却水の循環利用や水冷設備の空冷化などの改善を進め、水の新規投入量を削減しています。

2025年度は全体の水の投入量は前年と比べて大きく削減し、原単位は2010年度比で71%低減しました。

項目	2025年度	2030年目標
水投入量原単位指数 (基準年：2010年)	29	30

前年度の主な活動

■ 国内

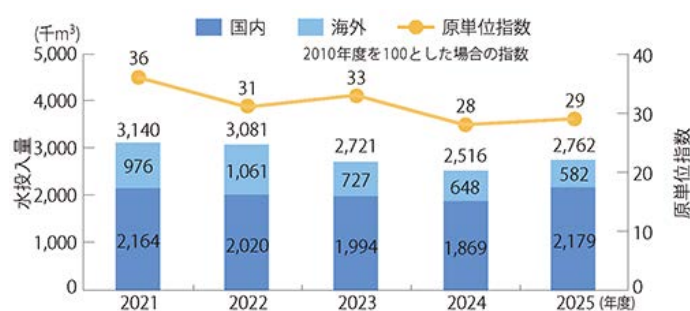
- 熱処理設備冷却水の循環利用、コンプレッサーの空冷化
- 融雪目的の水利用の最適化、厚生棟の節水ノズルの設置

■ 海外

- 散水の雨水・再生水利用

生産活動における水投入量

水投入量



雨水の回収・再利用による水資源の有効活用

生産工程における新規水使用量の削減を目的として、コマツイタリア製造（KIM）の工場では雨水の回収・再利用プロジェクトを推進しました。工場敷地内に130m³規模の雨水回収・貯留設備を設置し、回収した雨水を水処理設備で適切に処理したうえで、塗装工程や機械洗浄工程などに活用しています。

これらの工程で使用した水は、再度処理・濾過を行うことで複数回の再利用が可能となり、最終的には工場排水として放流されますが、関連法令および許認可条件に基づき適切に管理しています。これにより、新規の水資源使用量を抑制し、限られた水資源の持続的な利用を促進しています。

雨水の回収量は降水量に左右されるものの、稼働開始以降、雨水の活用は安定して良好な成果を維持しています。本プロジェクトは、KIMが掲げる環境負荷低減および資源効率向上への取り組みを具体化するものであり、持続可能な生産体制の構築に向けた重要な一歩となっています。

異常気象の常態化が懸念される中、当社は環境負荷の低減と資源の有効活用に向けた取り組みを継続的に推進するとともに、今後も持続可能な社会の実現に向けて、環境改善の機会を創出する活動を積極的に進めてまいります。



販売・サービス会社における環境への取り組み

販売・レンタル会社に対する環境活動支援

コマツは、建設機械、フォークリフトのコマツグループ販売会社の活動においても、安全と環境の改善活動を継続しています。2025年度は、環境マネジメントの意識を強化する活動として、環境管理システムの構築および現場の改善支援を実施しました。また、現地に赴いての現場での法令順守状況の確認（チェック）と事後勉強会などを実施して改善に向けてのフォローを実施しました。

さらに、販売会社への状況共有のために開設した情報提供のためのイントラネットに法改正情報、ガイドライン、教育資料など販売会社で必要な情報の充実を図っています。また、産業廃棄物に関するe-learningも実施しました。

項目	2024年度	2025年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	7.5	6.8

ISO14001認証取得

コマツカスタマーサポート（株）（以降 KCSJ）において、2025年度も国際規格ISO14001の認証更新する活動を実施しました。活動においては、各カンパニーの本社を含む認証拠点を中心に環境改善活動を推進し、さらに認証拠点以外の各拠点においても統一した環境改善への取り組みを実施して計画どおり本社を含むすべてのカンパニーにおいて認証を更新しました。

環境ガイドラインに基づく環境活動

コマツグループ販売会社の現場において、環境面に深く関係する廃棄物処理・排水管理・騒音振動などに関連する法令および近隣に対して遵守すべき事項や基準をまとめた「環境ガイドライン」を全拠点に配付し、そのガイドラインに準じて環境活動を推進しています。また、現場においてこの環境ガイドラインが着実に遵守できるようにコマツと各社の担当者が共同で各拠点にて、現場指導・改善提案および教育を実施しています。



販売会社新入社員教育の状況

廃棄物の適正排出

KCSJの全カンパニーおよび一部のコマツグループ販売会社において廃棄物の排出適法管理システム（電子マネーフェストの管理に加え、処理委託契約書、許可証などの一元管理）を導入して統一した運用を実施しています。管理システムを導入することを契機にそれぞれの拠点で排出される廃棄物の管理状況の見える化を図ることで適正な管理を進めています。

本来業務における環境負荷低減活動の紹介

環境配慮型商品の販売支援

コマツが開発した環境配慮型機械（排出ガス規制をクリアしたTier4 Final搭載機械、ICT建機、バッテリーフォークリフトなど）販売促進に注力し、本来業務（販売およびサービス）をととして環境負荷低減に向けての活動を推進しています。また、2021年度より電動油圧パワーショベルの市場導入も進めており、環境配慮を望むユーザーへの提案を進めています。

さらに、コマツグループ販売会社においては従来型の建設機械にICT機能を後付けで取り付けるスマートコンストラクション・レトロフィットキットの普及を進め、更なるスマートコンストラクション施工法の普及推進に注力し、現場作業における効率化などによる環境負荷低減に向けても活動しています。また、KCSJにおいてはICT建機の機能の紹介およびスマートコンストラクション施工法を体験いただくためのIoTセンタを全国に設置して環境負荷低減施工法の理解と普及に努めています。



展示会での電動ミニショベルのPR活動

環境リスクマネジメント

法規制の遵守と汚染予防

コマツは、国や自治体の法規制を順守し、実測結果の定期的報告や保管等を確実に実施しています。2025年度は、環境に関する軽微な違反が国内で5件、海外で1件発生しましたが、罰金は科せられておらず、全て対応済みです。

土壌・地下水汚染

土壌・地下水の調査に関するガイドラインを定め、売却あるいは閉鎖・撤去計画のある事業所については法令に基づいて調査を行い、汚染がある場合は自治体の確認のもと浄化対策を行うことにしています。また、稼働中の事業所においては、過去に洗浄液などに使用した揮発性有機化合物（VOCs）による汚染の有無を確認するために自主的な調査を行い、浄化対策を進めています。2005年から国内の事業所でVOCsに関する土壌・地下水の調査を行い、汚染が確認された場合は対策工事を実施してきました。浄化方法はできる限り短期間で浄化できる方法を採用しています。今後も、確実に浄化作業を推進していくとともに、敷地外へ基準を超えた地下水が流出していないことを確認するために、敷地境界での定期的な地下水のモニタリングを継続していきます。

PCB廃棄物の管理

変圧器や蛍光灯の安定器などのPCB廃棄物は、国内事業所においてはPCB特別措置法や廃棄物処理法に基づき、適正に保管・処理しています。

高濃度PCB廃棄物については処分期限（2023年3月末）までに対応しましたが、25年4月に入ってから一部の事業所において、古い建物から高濃度PCBを含有した蛍光灯の安定器が発見されました。これについては速やかに行政へ報告のうえ処分を実施するとともに、社内での水平展開を行い、他事業所における同様の機器についても確認および処理を完了しています。

また、低濃度PCB廃棄物については処分期限が2027年3月末までとなっていることから、引き続き計画的に処理を進めていきます。

化学物質の管理・汚染予防

PRTR対象物質の低減

2025年度の取扱量1トン以上(特定第一種は0.5トン以上)のPRTR※対象物質は29物質で前年度と物質数に変化はありません。

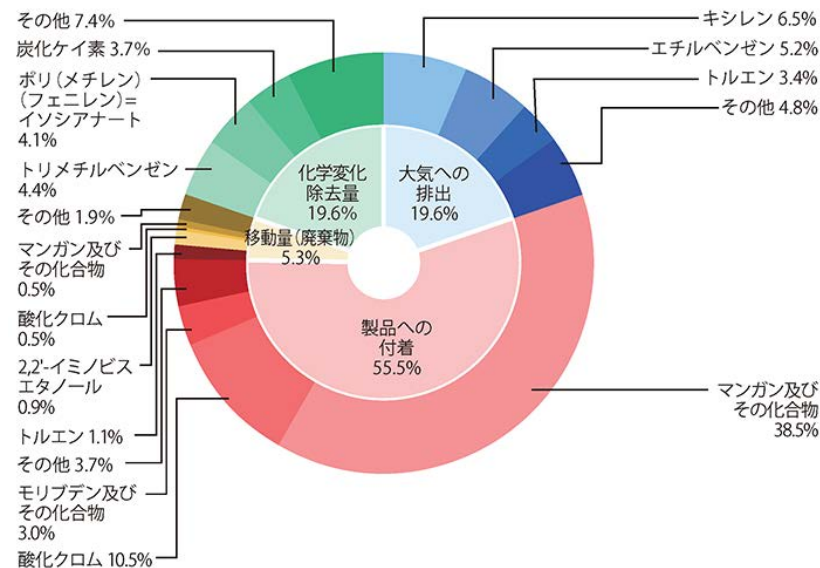
PRTR対象物質は、キシレン、エチルベンゼン、トルエンの3物質が、コマツおよびコマツグループ生産事業所の排出量の約76%を占めています。またそのほとんどが大気への排出となっています。

2025年度は各事業所でPRTR1種含有の少ない塗料、シンナーへの変更を進めており、取扱量も減少しています。2026年度もPRTR1種含有の少ない副資材への切り替え、塗着効率向上、塗膜厚の削減、シンナーの再生利用など改善に努めていきます。

※ PRTR：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づく届出制度

PRTR対象物質の排出量・移動量の構成

国内グループ生産事業所



注) 取扱量1t以上（但し、特定第一種は0.5t以上）

※ 各カテゴリーの小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

PRTR対象物質の大気への排出量

国内グループ生産事業所



注) 取扱量1t以上（但し、特定第一種は0.5t以上）

VOC排出量の低減

VOC排出量の大部分は塗料やシンナーに含まれるキシレン、エチルベンゼンなどのVOCです。

2025年度の排出量は2024年度より約9%減少しました。今後も排出量低減に努めてまいります。

VOC排出量

国内グループ生産事業所



環境負荷物質削減・欧州規制（REACHおよびSCIP）への対応

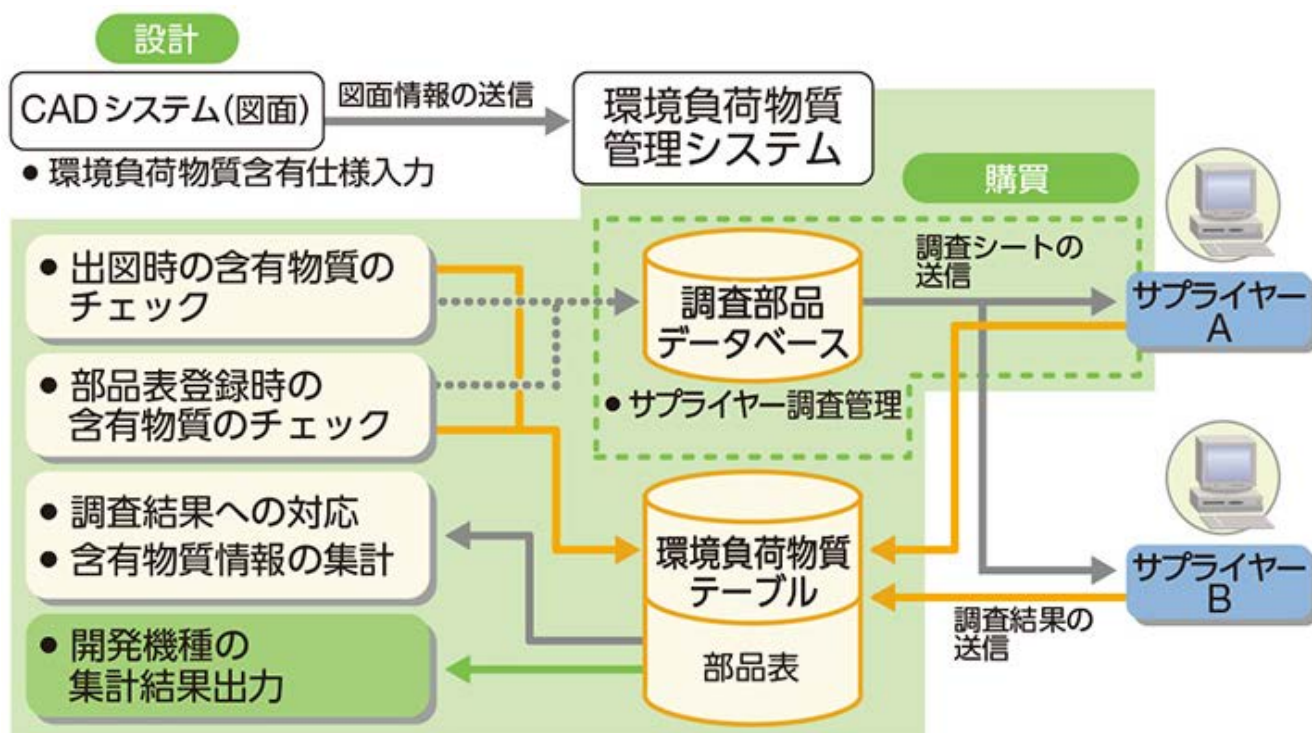
海外の環境保全の高まりに対応し、コマツは早期からアスベスト、鉛などの環境負荷物質削減に取り組んできました。1999年度には、化審法の禁止物質や各国規制の禁止物質をベースに、使用禁止物質、使用制限物質を定め、環境負荷物質のトータル管理を開始しました（[下記「製品への使用禁止・使用削減対象の環境負荷物質」参照](#)）。

昨今はREACH※1およびSCIP※2対応をベースとして、使用制限物質の見直しと削減または禁止を推進しています。サプライヤーの協力のもとに、製品中の負荷物質の管理強化のための管理システムを導入し国内、欧州法人で運用開始し、その他海外現地法人でも運用を進めています。

このシステムを利用して現EU向け輸出車・EU現地法人生産車のみならず、新規開発機種に対しても確認を実施、さらに継続的に登録される追加SVHCに対しても、都度再確認を実施しています。

2026年5月時点では253物質ですが、半年毎に追加され、将来は1500まで増えるといわれ、もれなく管理するため、ルーチンワークフローを作成しています。

環境負荷物質管理システム



製品への使用禁止・使用削減対象の環境負荷物質

ランク	数	物質名		
禁止	27	■ 6価クロム ■ PBB/PBDE/DBDE※4/HBCDD ■ PCB ■ トリクロロエチレン ■ PFOS(パーフルオロオクタンスルホン酸化合物) ■ ペンタクロロチオフェノール※4 ■ UV-328※4 ■ PFOA※4	■ カドミウム ■ 3置換有機錫化合物 ■ アスベスト ■ トリエタノールアミン ■ RCF(耐火性セラミックファイバ)(アルミナ/シリカ系) ■ ヘキサクロロブタジエン※4 ■ PCN※4 ■ PFHxS※4	■ 水銀 ■ 6ふっ化硫黄※4 ■ 特定フロン/代替フロン(HCFC) ■ ヘキサクロロベンゼン ■ 2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール※4 ■ デクロランプラス※4 ■ SCCPs※4
削減 (限定使用)	15	■ 鉛 ■ 代替フロン(HFC) ■ 特定多環芳香族炭化水素(PAH) ■ BNST	■ ひ素 ■ 特定フタル酸エステル(DEHP/DBP/BBP/DIBP)※3 ■ メタノール ■ DOTE	■ セレン ■ 特定塩素系難燃性処理剤(TCEP) ■ DZ ■ UV327
REACH規制 高懸念物質 (SVHC)	(253)※5	コマツの製品に使用している可能性がある以下の物質は管理対象。 ■ DEHP/DBP/BBP/DIBPなど (5物質) ■ 特定鉛化合物 (4物質) ■ HBCDD/DBDE/トリスりん酸(2-クロロエチル) ■ DOTE ■ RCF ■ UV327		

※1 REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals): 「化学物質の登録、評価及び認可に関するEU規則」

※2 SCIP (Substances of Concern In articles as such or in complex objects (Products))

※3 フタル酸ジエチルヘキシル、フタル酸ジブチル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸ジイソブチル

※4 規制動向により制限強化

※5 2026年5月時点の物質登録数(随時更新),コマツ建設機械・産業車両に該当しない物質を含む

このような使用禁止、削減を進めています。

製品から排出されるNOx、PM

建設機械などに使われるディーゼルエンジンから排気されるガスに含まれるNOx（窒素酸化物）とPM（粒子状物質）を減らすために排出ガス規制が設けられ、よりクリーンな排気ガスとするよう、開発を進めてきました。2025年度には、生産された建設機械のおよそ78%が米国Tier-3、EU StageIIIA以上の規制に対応しています。その結果、コマツが生産した建設機械製品から排出されるNOxとPMの平均値は以下のとおりです。

NOx,PM平均排出値

	2023年度	2024年度	2025年度
NOx(g/kWh)	3.7	3.9	3.5
PM(g/kWh)	0.19	0.19	0.17

コマツの水に関する取り組み

地球温暖化によってもたらされる気候変動や人口増加などにより、河川氾濫、渇水、水不足などの水リスクが世界中のいたるところで顕在化し、年々深刻さを増しています。

わたしたちコマツグループは、すべての人が安全で衛生的な水を享受する権利を重要な権利の一つとして尊重しています。そして事業を展開する上で、わたしたちはその水に依存し、かつその水量と水質に影響を受けまた影響を与えていることを十分に理解しています。それ故に、環境負荷を低減する生産活動、優れた製品・サービスの提供、水リスクへの適切な対応を通して、地域の水資源を確保し水の安全性を守っていきます。このような取り組みをオールコマツで展開し、地球の環境保全につなげて行くことが、わたしたちのゴールです。

基本的な取り組み内容

1. 生産活動においては、洗浄などの工程で使用する水の使用量削減のため、目標値を掲げ継続的に削減活動に取り組んでいます。また使用した水を回収し再利用する水循環システムの導入を計画的に進め、水の利用効率を高めていきます。生産拠点や販売拠点からの排水を自然界へ還元する際は、国や地域の法規制を遵守することはもとより、自ら厳しく制定した管理基準にしたがい処理を行います。
2. ICTなどの高度な技術を用いた建設機械により、安全で効率的な護岸工事や災害復旧工事など、水リスクへの対応に貢献します。
3. 生産拠点、販売拠点、サプライヤーの水リスク調査を定期的に行い、リスクに対し適切な対策を講じます。
4. 地域社会を含めた事業所の関係者に安心できる水質の飲料水と衛生的なサービスを提供します。
5. ステークホルダーと水に関して共に学び、水への責任意識を高め、お互い協力しあうことで、より良い地球と未来の実現を目指します。
6. 水に関係したイニシアティブに取り組み、その成果は積極的に公開します。

以上の取り組み全体を通じて、世界共通のゴールであるSDGsに貢献していきます。

水リスクへの対応

コマツグループでは、地球環境方針のもと、水の使用量削減とリサイクルの推進、そして水質保全を中心にした活動を展開してきました。2023年には、生産/非生産を問わず国内外の主要な事業所計58拠点を対象とした「水リスク調査」を実施しました。この調査では、①WRI Aqueductを用いた汎用的で客観的な水リスクの抽出、②コマツが重要と考えている水リスクに対する主観的な意識調査、①②を組み合わせることで、より網羅的な「水リスク調査」を実施しました。

この「水リスク調査」の結果、コマツグループには、水不足（水ストレス）のリスクや河川氾濫による洪水といった災害リスクの高い地域が一部あることが分かりました。

今後も、定期的に「水リスク調査」を実施し、コマツグループの水に関する課題をアップデートしていきます。

水ストレス調査

上水（水道水/市水）、工水（工業用水道水）、井水（井戸水）といった生産活動に必要な水資源の利用に関して、コマツグループの国内外の主要生産30拠点を対象に水ストレスリスクをWRI Aqueductを用いて調査しました。

2023年時点で水ストレスリスクが「高」あるいは「中～高」と評価された拠点の水使用量は、全体の6%程度となりました。また、コマツ全体の水使用量の約68%が井水であるのに対し、水ストレスリスクが「高」レベルの拠点で使われる水は全量が上水であり、その地域の水資源確保の点からも水使用量削減、水リサイクルが重要であることが分かりました。

今回の調査結果を、水使用量（投入量）削減や水リサイクル推進、および大雨・洪水などの物理リスクへの適応といった従来の活動に活用し、コマツグループ全体の水リスク低減を図っていきます。また事業拠点の新規建設や移転の計画の際には、その地域の水ストレス調査を行い、リスクレベルの確認を実施していきます。

国内事例（小山・栃木工場）

大雨対策として、構内100mm/h降雨でも、1時間分の貯水を可能とする3つの貯水池と大雨送水管、地下貯水タンクを設けるとともに、雨水溝を拡張しています。

また、敷地外に流れ出ないように止水壁、止水板を設置しています。

※ 貯水池は、結果として周辺地域の排水能力不足にも貢献しています。

1. 小山工場20,000トン、10,000トン、4,000トンの3つの貯水池
2. 栃木工場12,000トンの貯水池

海外事例（KIPL：コマツインディア（有）、KRA:コマツリマニュファクチャリングアジア（株））

KIPL：大雨の際に部品倉庫やリマンショップに河川氾濫水が侵入する可能性があることから、下記の対策を講じています。

1. 部品倉庫とリマンショップの外側に雨水排水溝を設置
2. 試験走行場および水処理施設周辺についても雨水排水溝の設置工事を実施（2024年にかけて）

KRA：この地域では降雨量が多く、また渓谷に位置しているため、敷地内に水が侵入する可能性があります。水侵入を防止するために下記の対策を講じています。

1. 工場入り口からの水侵入防止のための防護壁設置
2. コンクリート壁および排水溝の設置

また、主要サプライチェーン（みどり会）にも「水リスク調査」を実施済で、2017年度から「水リスク低減活動」に協力してもらっています。

海外CR監査の実施

コマツは海外現地法人におけるリスク予防のため、2007年度に環境監査を開始しました。その後、コンプライアンス・リスク監査（CR監査）として計画的に実施しています。

2025年度はチリ、欧州、中国を対象に監査を実施しました。監査は、国内マザー工場の環境担当者の支援のもと、当社で作成した監査チェックシートを事前に現地法人へ送付、各社の自己チェック結果を踏まえて実施しています。監査の結果として、各社ともに環境リスクにつながるような大きな問題はなく、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいました。

今後も、監査のフォローアップを行うとともに、他地域の現地法人においても環境監査を行っていきます。

■ 過去の環境監査

年度	地域	年度	地域
2007	中国	2017	ロシア・中国
2008	—	2018	インドネシア・ブラジル
2009	タイ・インドネシア	2019	中国・アメリカ
2010	インド	2020	欧州
2011	ブラジル	2021	中国・欧州
2012	ロシア・チェコ	2022	東南アジア・アメリカ
2013	アメリカ	2023	欧州・中国・アメリカ
2014	アメリカ・ブラジル	2024	インドネシア
2015	タイ	2025	チリ・欧州・中国
2016	インド・インドネシア		

環境地域会議開催

コマツは、3年に1回日本でのグローバル環境会議、それ以外の2年間は、地域毎に地域環境会議を開催しています。これらの会議では、各地域が抱えている課題について情報交換や話し合いをすることで、各事業所のコンプライアンスリスクの低減や環境活動レベルの向上を目指しています。

2025年度は、北米、中南米、欧州、東南アジア、中国、大洋州、南アフリカで地域会議が開催されました。今後も、このような活動を通じて、コマツグループの環境活動をさらに活性化していきたいと考えています。

気候変動への取り組み（TCFD 提言に基づく情報開示）

コマツは、2019年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、気候変動がコマツグループに及ぼすリスクと機会の評価やシナリオ分析、ステークホルダーとの健全な対話を通じて、気候変動に取り組んでいます。

2021年11月に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える努力を追求するとした合意文書が採択されました。さらに、2023年11～12月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、1.5°C目標達成のためにCO₂などの温室効果ガスの排出削減を加速させることが合意されました。

こうした国際動向を踏まえ、コマツは従来の2°Cおよび4°Cシナリオに加え、2022年度から1.5°Cシナリオを含む分析結果を毎年開示しています。

また気候変動課題に関連する推進体制として、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を年1回（ほか必要時）開催し、グループ全体にわたるサステナビリティ施策の立案や推進状況、気候変動関連課題を含む環境・CSRに関する方針、重要な施策および活動を審議・決定し、その実施を促進しています。

サステナビリティ推進委員会は、気候変動関連課題（リスクと機会を含む）の評価・管理を担っています。同委員会の内容は年1回以上、取締役会に定期的に報告され、取締役会が監督・審議することで、経営レベルで必要な施策の実行を推進する体制としています。

リスクと機会の特定

事業に関連するリスクと機会の特定にあたり、「TCFD最終報告書」の事例を参照しました。対象範囲はコマツグループの事業全般とし、特に影響の大きい建設・鉱山機械事業を中心に、16のリスクと機会を抽出しました。さらに、収益などに影響する内的要因と、シナリオ下で想定される外的要因を評価したうえで、4つのテーマ（「資源需要の変化」「低炭素製品への移行」「製造コスト」「自然災害」）にグルーピングしました。

2020年のTCFD開示以降、これら4つのテーマにフォーカスして毎年更新を行っています。

気候変動におけるリスクと機会の特定



シナリオ分析の前提条件

リスクと機会がコマツグループに与える影響を測るため、前述の4つのテーマに対してシナリオ分析を行いました。分析にあたっては、国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書「代表的濃度経路に関する将来シナリオ（RCP2.6、8.5シナリオ）」、同第6次評価報告書「SSP5-8.5」、国際エネルギー機関（IEA）「持続可能な開発シナリオ（SDS）」「公表政策シナリオ（STEPS※1）」「Net Zero by 2050（NZE※2）」を参照し、1.5℃、2℃および4℃シナリオを選択しました。

※1 STEPS（The Stated Policies Scenario）：IEAが公表している将来見通しの一つ。各国政府が現在公表している政策や規制が今後も継続すると想定したシナリオ。

※2 NZE（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）：IEAが公表している将来見通しの一つ。2050年までに世界全体のCO₂排出量を実質ゼロにすることを想定したシナリオ。

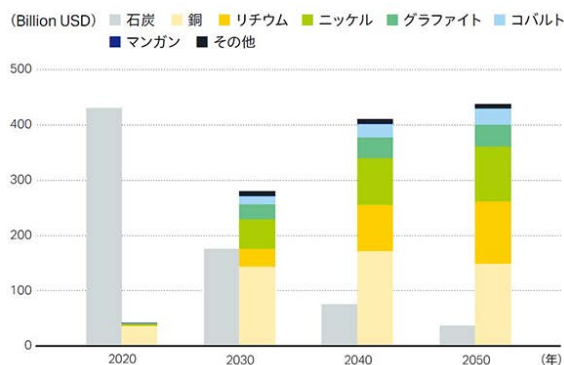
4つのテーマに関するシナリオ分析

① 資源需要の変化（コマツレポート2024 P56より）

資源需要の変化に対応した鉱山機械事業のポートフォリオの見直し

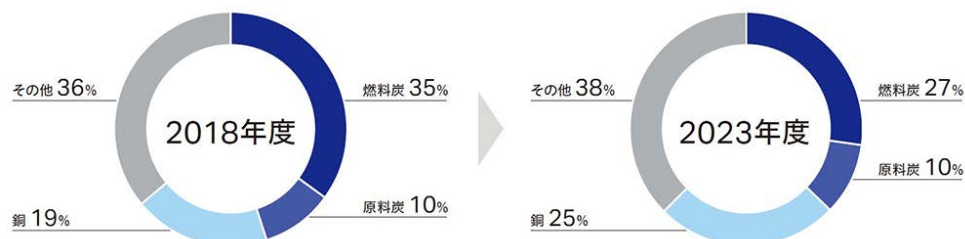
国際エネルギー機関（IEA）の「Net Zero by 2050（NZE）」（1.5℃シナリオ）によると、石炭（ソフトロック）の需要は、脱石炭の流れを受け更に縮小すると予測されています。その一方で、クリーンエネルギー技術に不可欠なクリティカルミネラル（重要鉱物）の需要が伸長すると予測されており、世界的な電動化の進展などに伴い、鉄、銅、金といったハードロックの需要は堅調に推移する見通しです。世界情勢などが影響し、一時的に資源需要が変化することはありえるものの、資源需要は概ねこのような傾向で推移することが想定され、コマツグループでは、このような環境の変化に合わせて、ソフトロック向け坑内掘り鉱山機械の生産・サポート体制の再編、M&Aによるハードロック向け坑内掘り鉱山機械のラインアップの拡充など、鉱山機械事業のポートフォリオの見直しを行っています。その結果、ここ数年の売上高に占める燃料炭の割合は徐々に減少し、銅の割合が増加しています。

図：1.5℃シナリオ資源需要予測（金額ベース）



* Source: Based on IEA data from the IEA (2021)
 'Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector', <https://www.iea.org/data-and-statistics>. All rights reserved.

図：コマツ鉱山機械事業の鉱物別売上高比率



② 低炭素製品への移行（コマツレポート2025 P60より）

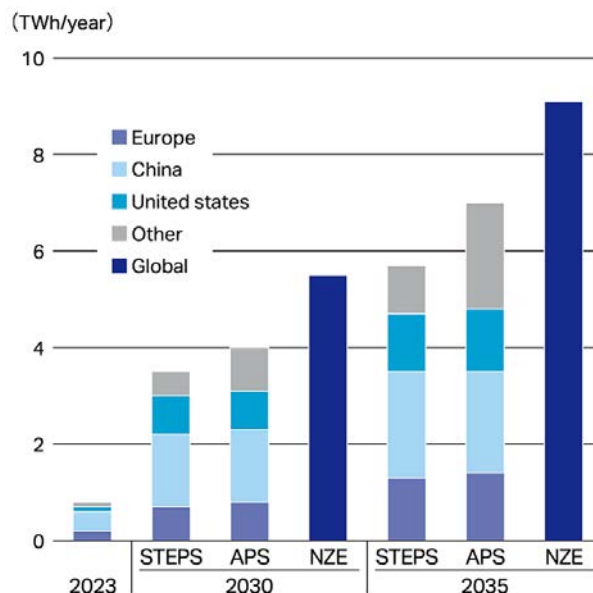
電動建機の安定的な開発に向けたバッテリー戦略

1. シナリオ分析

今後、商用車や自動車、2輪車などを含むEV（Electric vehicle：電気自動車）の販売は、アメリカ、欧州、中国を中心に拡大し、EV向けバッテリーの需要も急速に増加すると見込まれます。

（STEPSの見込みでは、EVバッテリーの需要は2023年と比較して2030年までに4.5倍、2035年までにほぼ7倍に増加すると推測されています。）

EV向けバッテリーの需要予測



Source: Based on IEA data from the IEA (2024); Global EV Outlook 2024, www.iea.org/reports/global-ev-outlook-2024/outlook-for-battery-and-energy-demand. All rights reserved.

2. リスク

- 世界的なバッテリー需要の増加により、建機向けバッテリーが調達困難となる
- バッテリー価格の上昇によるコスト増加

3. 機会

- 自社開発により信頼性のあるバッテリーを安定供給する

4. 戦略

コマツは、建設・鉱山機械向けのバッテリー開発に向けて、2023年度にバッテリーメーカーAmerican Battery Solutions社（ABS社、アメリカ）を買収し、バッテリー開発から生産技術に至るノウハウや知見を蓄積しています。さらに、さまざまなパートナーと協働し、コマツの有する多様な機種・サイズの製品ラインアップに対応する最適な動力源の開発にも取り組んでいます。今後は、ABS社のバッテリーを搭載した機種の拡大を進めるとともに、電動建機に関わるキーコンポーネントの内製化も加速することで、電動建機のライフサイクルに対応するバリューチェーンビジネスの確立にも取り組んでいきます。

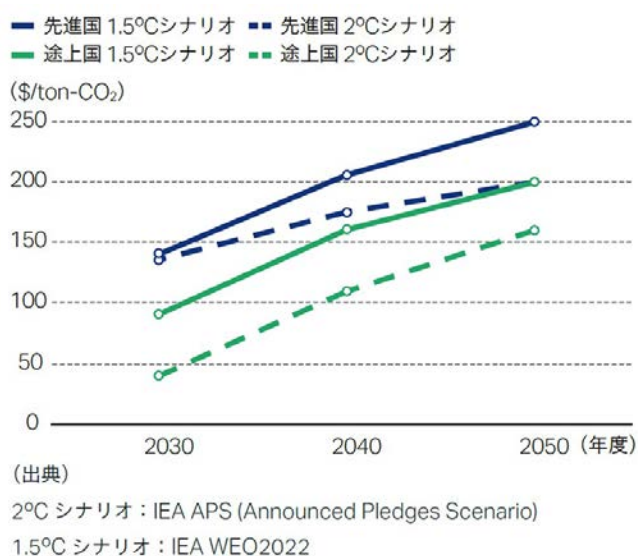
③ 製造コスト（コマツレポート2024 P58より）

シナリオ分析：1.5°C シナリオにおける炭素税の影響

炭素税は、1.5°Cシナリオでは2°Cシナリオよりも税率が上がり、先進国だけでなく新興国においても2030年時点で高い税率となり、その後も上昇することが予想されています。炭素税などの政策による炭素価格の上昇は、将来的な製造コストの増加リスクである一方、自社のCO₂排出削減に取り組むことは、炭素税に関わるコストの削減につながります。

なお、炭素税は機械を使用する際の燃料の価格にも影響するため、コマツは低炭素製品開発などによる製品稼働時のCO₂の削減に取り組むことで、お客さまの負担低減にも努めています。

図：炭素税の予想（\$/ton-CO₂）



図：2030年の自社排出目標を達成した場合の炭素税予測



※ 2010年のCO₂排出量を2030年時点で半減した想定で試算。
炭素税金額は、いずれも排出量に2030年炭素税予想値（IEA 1.5°Cシナリオ）を使用して算出

④ 自然災害（コマツレポート2024 P59より）

シナリオ別の大雨発生頻度と強度の増加予測

コマツグループでは、洪水リスク調査を3年ごとに見直しており、気候変動の進展を踏まえた継続的なリスク管理を行っています。過去より日本やインドネシアなどでたびたび洪水被害を受けており、定期的に洪水リスク調査を行うことでリスクが高い拠点を把握し、必要な対策を講じています。IPCCの第6次報告書では地球温暖化の進行に伴い、将来、大雨の頻度、強度はともに劇的に増えていくと予測しており、それを受けて、コマツも2023年に洪水リスク調査を行い、リスクが高い拠点を特定し、財務影響の評価を行いました。

1. シナリオ分析：10年に1度の大雨発生の頻度と強度※1

	【過去】 1850～1900年	【現在】 1℃	【将来】地球温暖化の水準		
			1.5℃	2℃	4℃
10年当たりの発生頻度（中央値）	1回	1.3倍	1.5倍	1.7倍	2.7倍
強度（湿潤化※2）		+6.7%	+10.5%	+14.0%	+30.2%

温暖化1.5℃の予想

- 1.5℃の地球温暖化では、アフリカとアジア、北米および欧州のほとんどの地域で、大雨および関連する洪水の強度が増加し、より頻繁になると予想される。

温暖化4℃の予想

- 1.5℃の場合と比べて干ばつと大雨および平均降水量の変化の規模が増大する。
- 太平洋諸島や北米および欧州の多くの地域で大雨および関連する洪水が激化し、より頻繁になると予測される。

※1 IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約暫定訳SPM.6（文部科学省および気象庁）をもとに作成

※2 湿潤化：大気中に含まれる水蒸気の割合が増加していくこと

2. リスクについて

ハザードマップなどを活用し、国内外の拠点における操業停止時の財務影響額を試算しました。

想定する被害 および影響	財務影響（単年度） 現状の被害額予想	対応策
洪水による生産拠点の操業停止に伴う売上高減少	204億～553億円※3	■ これまでに日本の工場と洪水リスクの高い海外の工場では大雨対策を実施（例：国内は100mm/h降雨を想定した対策） ■ 4℃シナリオを想定した場合、洪水による被害が激甚化する可能性があるため、現在の対策を定期的に評価し、必要に応じて新たな対策を実施する。

※3 日本以外の拠点の試算：日本拠点のハザードマップを参考に浸水深を想定。また日本の浸水区域の被害係数などを適用して試算

3. 機会について

今後、地球温暖化が進み洪水の被害が激甚化すれば、国土強靱化に向けた対応などが活発となる可能性があり、建設機械の需要の増大につながります。

生物多様性活動への取り組み

コマツの事業活動が生態系に与える影響を認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

コマツは2011年1月に「コマツの生物多様性宣言」および「コマツの生物多様性ガイドライン」を制定し、世界の全ての事業所で生物多様性保全・回復に向けた活動に取り組んでいます。また、サプライヤー、お客さま、パートナーにも同宣言への賛同にご協力いただきながら活動を推進しています。

コマツの事業活動が生物多様性に依存し、同時に影響を与えているという認識に立ち、生物多様性の保全・回復に貢献する取り組みを2つの側面から推進しています。一つは今まで取り組んできた「事業における環境負荷の低減活動」を着実に推進していくことです。また工場建設などの土地活用時にも生物多様性への配慮を義務付けました。もう一つはコマツとして生物多様性の保全・回復に直接的に関わり、また社員の意識を高める意味でも、その地域固有の生態系に配慮をした「1拠点1テーマ活動」を展開することです。

また、社会の動きを踏まえて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のガイドラインを参照し、LEAPアプローチを用いて事業活動全体における自然への依存や影響、リスクを特定・評価しています。その内容を踏まえ、生物多様性保全・回復に向けた活動をより一層推進しています。

コマツ生物多様性宣言（2023年6月改定）

コマツは、「事業活動が生物多様性の持つ生態系サービスの恩恵に依存し、また影響を与えている」との認識のもと、生物多様性が損なわれつつあるという危機感を共有し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めるべく、下記指針に従い行動する。

I（経営層の認識）

生物多様性の保全を、重要な経営課題の一つとして捉える。

II（活動）

次の2つの視点を基本とし、気候変動問題と統合的に活動を進める。

1. 事業活動を通して生物多様性に影響を及ぼしている環境負荷を低減する。

- (1) 製品の環境負荷低減
- (2) 製品のライフサイクルにおける直接的な環境負荷低減
- (3) 植林・造林、育林、収穫、搬出のあらゆる工程の機械化を進めることで持続可能な林業経営に貢献
- (4) 土地利用における生物多様性への配慮
特に、重要な生物多様性を含む場所や近接する地域では事業活動を避ける

2. 社会貢献活動を通じて、生物多様性の維持・保全に寄与する。

III（進め方）

実現可能性を勘案し、ステップバイステップ・アプローチにより活動を進める。

Ⅳ（外部パートナーとの協働）

地域に根ざした生物多様性を保全するため、行政機関、地域住民およびNGOなどと協働することにより活動を進め、地域が誇れる企業をめざす。

Ⅴ（全員参加の活動）

社員全員が生物多様性の重要性を認識し、全員参加で活動を進める。またその活動は、コマツの製品のライフサイクルに関わる協力企業、代理店およびお客様をも巻き込んでグローバル・グループワイドに進める。

Ⅵ（コミュニケーション）

生物多様性に関する社員の啓発に努める。また、自らの取り組みを積極的に情報開示し、社会における生物多様性の保全の重要性に対する認識度合いを高めることに貢献する。

※ 重要な生物多様性を含む場所：

- 世界の生物の絶滅リスクを評価したリストであるIUCN Red Listで特定のカテゴリ(Critically Endangered, Vulnerable)に該当する絶滅危惧種や、特定の国や地域に固有な種の生息地
- 国際的に認識された地域(世界遺産、ラムサール条約で保護された湿地、などの対象地域)
- 国家が保護している地域や生物種の生息地

※ 本宣言は、サステナビリティ推進委員会において承認を受けている。

※ 本宣言の適用範囲は、コマツグループ、サプライヤー、お客さま、パートナーとする。

生物多様性活動

コマツは2011年1月に「生物多様性宣言」と「ガイドライン」を制定し、この10年間は「1拠点1テーマ活動」と称し、国内外の各拠点（工場、オフィス）が継続的な活動を展開しています。

また、コマツは国連生物多様性条約などの国際的な枠組みに基づき、森林の不法伐採禁止を含む各国の関連法令を遵守し、事業活動を行う地域において生物多様性の保全・回復に努めています。1992年から2006年にかけてインドネシアで植林プロジェクトに取り組み、その後も継続して、育苗技術の移転、挿し木の配布、実験林の管理、現地学生や海外研究者の受け入れなどを通じて、地域との協働を深めています。さらに、資源循環型ビジネス「リマン」を通じて回収した廃棄材の再利用や、鉱山跡地の修復活動など、事業を通じた環境負荷の低減にも着実に取り組んでいます。

2020年は、愛知目標が採択された生物多様性締約国会議（COP10）から10年が経ち、また、2021年はコマツの「生物多様性宣言」から10年となり、区切りの年といえます。そこで、このタイミングにあわせ、今後の課題を見つけ、将来に向けた取り組み方針の確認をするため、コマツグループを対象にアンケートを実施し、生物多様性保全活動の調査を行いました。

調査の結果、各拠点の状況は以下の通りでした。

- 各拠点の経営層が生物多様性保全・回復活動を重要な経営課題の一つと認識・理解し、全社員が参加し活動している。
- 次世代（従業員や地域の子供達など）の環境教育も兼ね、行政や地域と協働で進めることにより、地域の理解を得ると同時に地域の誇りにもなっている。
- 自然共生社会の構築に密接に関連すると認識して、狭い意味の生物多様性保全・回復活動だけでなく、当社の業務（ライフサイクル全体）遂行時にCO₂や水使用量や廃棄物を削減する改善目標を立て実行している。

今後、生物多様性保全・回復活動をライフサイクル全体へ展開するため、サプライチェーンにもこの活動を説明し、積極的に参加いただけるように進めていきます。

【国内外の参考事例】

■ 1. 土地利用時の配慮



郡山工場：敷地内ビオトープ



ヘンズレー グラス工場：バイオスウェイルとポリネーター
ガーデン

■ 2. 地域貢献



小山サイト：防潮林再生ボランティアinいわき



内モンゴルでの植樹（中国）

■ 3. 生態系保全



工場内希少植物保護(インドネシア)

■ 4. 活動事例：バイオスウェイル（雨水浸透植栽帯）とポリネーターガーデン（受粉を助ける庭）

【アメリカ】 ヘンズレー・インダストリーズ（株）（活動場所：テキサス州ダラス）

2019年、オフィスビルのLEEDシルバー認証*取得の一環として、バイオスウェイル（雨水浸透植栽帯）を設置しました。当初は地域環境に適した耐乾性の在来草を植栽し、雨水管理と緑化を目的とした取り組みとして運用してきました。

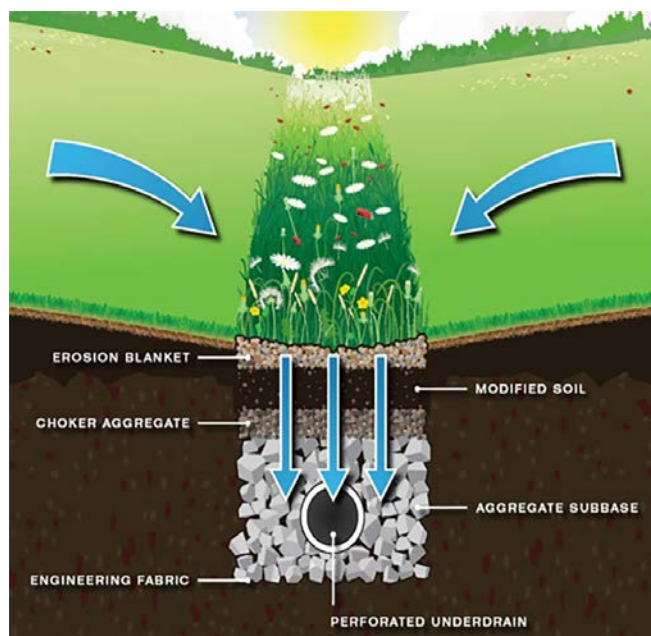
その後、地域の自然課題への対応をさらに進めるため、2025年にこの一部をポリネーターガーデン（昆虫の受粉を助ける庭園）へと改良しました。テキサス州では干ばつや異常気象、農薬使用、生息地の喪失などの影響によりミツバチの個体数が深刻な状況であり、2025年には約61%の減少が報告されています。

こうした背景を踏まえ、この区画では耐乾性に加えて昆虫による受粉に適したテキサス在来の野草を植栽しました。これにより、ミツバチの個体数減少対策につながりました。さらに、裸地や枯れ木を配置して営巣環境を整備しました。テキサス州では多くのミツバチが単独で地中に巣を作るため、こうした環境づくりが効果を左右します。また、ポリネーターガーデンは渡りをするオオカバマダラチョウの蜜源の提供にも貢献しています。



チョウ（Pearl Crescent Butterfly）

※ 米国の団体が運営する、建物の環境性能を評価する国際的な認証制度。省エネや資源の有効活用などの環境配慮設計が国際基準で評価される。



バイオスウェイル

地面底部に穿孔パイプを敷設し、岩石と植生で覆った浅い造園水路。雨水を土壌や砂利層でろ過し、植物がゆっくり水分を吸収することで、総流出量を減らしながら地下水資源を補充する仕組み。



データ集

環境データ		186
Scope3 一覧表		191
SBT（science – based targets）認定		192
環境教育		193
環境会計		195
2025年度の環境活動実績		197
環境データの対象範囲／算定基準		199
第三者保証		203
その他CSRデータ		205

環境データ

1. 主要環境データの推移

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	単位
Scope1排出量	109	113	93	80	83	千t
Scope2排出量	352	350	250	250	219	千t
Scope1+2排出量	461	464	342	330	302	千t
Scope3排出量	30,893	34,271	30,425	28,509	28,241	千t
エネルギー使用量	9,612	9,916	8,291	7,902	4,148	TJ
再エネ電力使用量	111.8	145.7	177.5	219.6	259.8	GWh
再エネ電力比率	14	17	25	31	36	%
廃棄物発生量	92.7	104.0	72.6	67.5	67.9	千t
内数）有害廃棄物発生量	-	11.0	8.7	8.3	8.5	千t
水投入量	3,140	3,081	2,721	2,516	2,762	千m³

※ 上記データは生産事業所合計

※ 2025年度から電力のエネルギー使用量を省エネ法の一次エネルギー換算値から消費エネルギー量に基づく換算値に変更しました

※ 2025年度からScope1にエネルギー起源CO2以外のGHGが含まれます

※ 2025年度から電力の単位発熱量を9.304GJ/MWhから3.6GJ/MWhに変更した影響で、エネルギー使用量が減少しています

※ 算定基準はこちらを参照ください「> 環境主要データ算定基準」

2. 生産事業所

生産事業所合計（日本＋海外）

項目		実績	単位
エネルギー使用量	購入電力	694	GWh
	軽油・ガソリン他	6,296	kℓ
	ガス	26,261	千m³
	LPG	3,571	t
	地域暖房	7	GWh
	蒸気	2,467	t
	合計熱量	4,148	TJ
	CO₂	299	千t-CO₂
	自家発電量	32	GWh
水投入量		2,762	千m³
廃棄物発生量		67,913	t

日本

項目		実績	単位
環境負荷	CO ₂ 総排出量	177	千t-CO ₂
	NO _x 総量	32	t
	SO _x 総量	1	t
	廃棄物発生量	15,271	t
	BOD排出量	4	t
	COD排出量	7	t
	排水量	1,941	千m ³
	自家発電量	17	GWh

項目		使用量実績		熱量換算	
		数値	単位	数値	単位
エネルギー使用量	購入電力	357	GWh	1,286	TJ
	A重油	721	kℓ	28	TJ
	灯油	866	kℓ	32	TJ
	軽油	2,882	kℓ	109	TJ
	都市ガス	6,966	千m ³	290	TJ
	LPG	2,734	t	137	TJ
	ガソリン	136	kℓ	5	TJ
	バイオマス、太陽光	-		104	TJ
	合計			1,991	TJ
水投入量	地下水	1,981	千m ³		TJ
	雨水等	3	千m ³		TJ
	上水	198	千m ³		TJ
	合計	2,182	千m ³		TJ

※1 廃棄物発生量は、リサイクル量+処分量です。

※2 自家発電量には売電分が含まれます。

海外

項目		米州実績	欧州実績	アジア実績	単位
エネルギー使用量	購入電力	133	35	168	GWh
	軽油・ガソリン他	583	261	847	kℓ
	ガス	8,693	3,715	6,885	千m ³
	LPG	324	0	513	t
	地域暖房	-	5	2	GWh
	蒸気	-	-	2,467	t
	合計熱量	865	310	982	TJ
	CO ₂	23	9	91	千t-CO ₂
	自家発電量	2	3	10	GWh
水投入量		123	57	402	千m ³
廃棄物発生量		26,514	8,070	18,057	t

※1 廃棄物はリサイクル量+処分量です。

※2 自家発電量には売電分が含まれます。

Scope2 CO₂ 排出量（生産事業所合計：日本＋海外）

基準	CO ₂		単位
ロケーション基準	297		千t
マーケット基準	219		千t

3. 販売・サービス事業所

コマツカスタマーサポート株式会社

所在地	東京都港区白金
事業内容	建設機械、リフトの販売とサービスおよびレンタル
拠点数	135
従業員数（人）	4,027
ISO14001認証取得時期	2018年5月

項目		実績	単位
環境負荷	CO ₂ 総発生量	6.8	千t-CO ₂
	廃棄物発生量	10,780	t
	リサイクル量	9,619	t
	リサイクル率	85.7	%

項目		使用実績		熱量換算	
		数量	単位	数量	単位
エネルギー使用量	電力	11.5	GWh	41.5	TJ
	A重油	130	kℓ	5.0	TJ
	灯油	343	kℓ	12.6	TJ
	軽油	52	kℓ	2.0	TJ
	ガソリン	5	kℓ	0.2	TJ
	LPG	11	t	0.6	TJ
	都市ガス	52	千m ³	2.1	TJ
	合計			63.8	TJ

4. その他事業所

非生産事業所サイトデータ

含まれる事業所	本社、万田、実用試験部、テクノセンタ、総合研修センタ、保養所（6か所）
---------	-------------------------------------

項目		実績	単位
環境負荷	CO ₂ 総排出量	3.1	千t-CO ₂

項目		使用実績		熱量換算TJ	
		数量	単位	数量	単位
エネルギー使用量	購入電力	4.7	GWh	16.9	TJ
	灯油	20	kℓ	0.7	TJ
	軽油	274	kℓ	10.4	TJ
	LPG	79	t	4.0	TJ
	ガソリン	1	kℓ	0.0	TJ
	合計			32.0	TJ

Scope3 一覧表

内容	比率 (%)	概略データ (千t-CO ₂)
Scope3 (1) 購入品製造	9.6	2,699
Scope3 (2) 資本財建設他	2.0	564
Scope3 (3) 燃料調達	0.3	90
Scope3 (4) 上流の輸送	0.2	60
Scope3 (5) 廃棄物輸送、処理	0.0	10
Scope3 (6) 出張	0.6	157
Scope3 (7) 通勤	0.1	18
Scope3 (8) 上流のリース資産運用	-	-
Scope3 (9) 下流の輸送	-	-
Scope3 (10) 販売した製品の加工	-	-
Scope3 (11) 顧客使用	87.2	24,626 ☒
Scope3 (12) 製品の廃棄	0.1	15
Scope3 (13) 下流のリース資産運用	-	-
Scope3 (14) フランチャイズ加盟社	-	-
Scope3 (15) 投資運用	-	-
排出量合計 (千t-CO ₂ /年)	100.0	28,241 ☒

※ 上記データは生産事業所の合計です。

※ 各カテゴリーの小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

※ GHGプロトコルに基づき送配電ロスとは2025年度からスコープ3（カテゴリー3）に計上しています。

※ カテゴリー8はScope1,2に含めて算定しています。

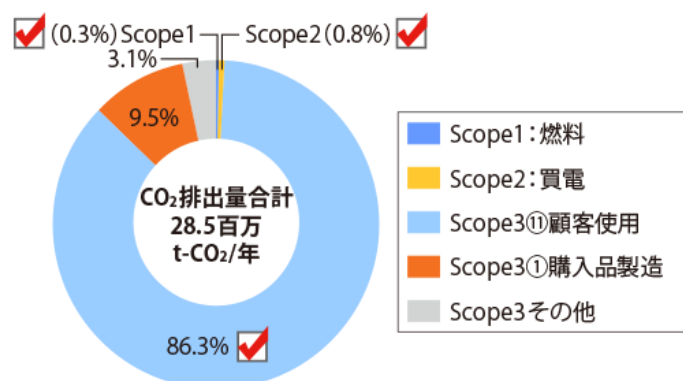
※ カテゴリー9はカテゴリー4に含めて算定しています。

※ カテゴリー13はカテゴリー11に含めて算定しています。

※ カテゴリー14は算定対象活動がありません。

※ カテゴリー15は重要な算定対象活動がありません。

【参考】 Scope1,2,3の円グラフ



※ 上記グラフのScope1,2は、生産事業所が対象です。

SBT (science – based targets) 認定

SBT (science – based targets) 認定

コマツのCO₂削減目標は、2025年3月SBTとしての更新認定を受けました。

SBT (science-based targets) とは、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標のことです。



コマツのSBT

1. Scope1+2：総量 -59%（目標年2034年；基準年2022年）
2. Scope3：総量 -35%（目標年2034年；基準年2022年）

※ 目標のパウナダリには、バイオエネルギー原料からの土地関連排出量および除去も含まれます。

SBT進捗

		基準年 (2022)	2025年	
			排出量	増減率（基準年比）
Scope1+2		524 (千t-CO ₂)	352 (千t-CO ₂)	-33%
(内訳)	Scope1	128 (千t-CO ₂)	96 (千t-CO ₂)	-25%
	Scope2	396 (千t-CO ₂)	256 (千t-CO ₂)	-35%
Scope3		30,361 (千t-CO ₂)	24,626 (千t-CO ₂)	-19%

※ Scope1+2は、生産拠点および、主要販売拠点等を含みます。

※ Scope3は、カテゴリー11（顧客使用）を示します。

※ Scope1,2は小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

環境教育

コマツグループは、基本的な教育体系として、共通的な知識教育は本社統括で、各部門の独自性・特徴を含めた具体的な教育はそれぞれの事業部門で、という機能分担で進めています。特に、職能別の新任管理職研修、新入社員教育、開発製造（初級）の講座においては、エネルギー効率、廃棄物削減、水使用量削減に関する内容が含まれています。

2025年度はオンライン研修にて環境・安全の内部監査員育成及び内部監査員の力量向上及び法規制教育を中心に実施いたしました。

2014年度から実施している新任管理職向けの環境教育はオンライン研修にて実施しています。

環境関連の資格者は法規制で必要な人数を満たしていますが、計画的な取得の推進を図っています。

環境教育コース（一般環境教育を除く）※1

主催	No.	コース名	対象者	受講者数（名）			
				2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
本社	1	新任管理職研修	コマツグループ新任管理職	213	230	245	243
	2	新入社員教育	新入社員（コマツおよび関係会社）	288	321	349	349
	3	環境専門教育（2年に1回開講）	環境専門員（コマツおよび関係会社）	-	11	-	-
	4	環境ISOの概要	管理者（コマツ、関係会社および協力企業）	259	352	365	424
	5	内部監査員の訓練/ブラッシュアップ教育	環境監査員（コマツ、関係会社および協力企業）	190	163	155	98
	6	環境法規の解説とリスク	管理者・一般	-	-	-	98
	7	開発・製造（初級）	開発・生産担当者(入社2年目)	140	167	176	172
	8	技能者向け環境教育	班長/センタ長/生産技術者/工専学生	129	145	133	116
	9	環境講演、体験型教育	コマツグループ従業員	411	1,023	782	660
工場環境 管理部門	1	監査基礎教育	管理者・一般	35	78	69	63
	2	環境ISO概要解説	管理者・一般	175	598	519	272
	3	内部監査員育成	環境監査員	5	0	0	68
	4	新入社員教育	新入社員	1,605	1,833	1,291	1,256
	5	法規制教育・社外交流会	一般	247	272	294	405
	6	専門教育	環境保全実務者（法規制設備従事者等）	581	720	808	652

※1 表に記載した教育コース以外にも、代理店向けの各コースにも環境に関する講座を行っております。

環境関連資格者数

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：本社、先端・基盤技術センタ、実用試験部）

資格名称	資格保有者数（名）			
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
公害防止管理者	202（35）	190（35）	196（32）	183（32）
エネルギー管理者	34（9）	31（9）	33（11）	31（11）

※（）内数値は必要数

環境会計

環境保全活動を客観的に評価していただくために、コマツでは環境会計を公表しています。

環境保全コスト（投資及び費用）

対象：コマツ国内グループ生産事業所（事業所内に同居するグループ会社を除く）及び実用試験部

環境保全コストの分類	投資			費用		
	2024年度	2025年度		2024年度	2025年度	
	投資額※1 （百万円）	投資額※1 （百万円）	主な内容	費用※1 （百万円）	費用※1 （百万円）	主な内容
1.事業エリア内の環境負荷抑制コスト	2,534	1,373		2,108	2,027	
内訳	(1)公害防止コスト	561	370 ■ 排水処理装置更新など	321	352	■ 環境測定および汚泥土壌処理などの費用
	(2)地球環境保全コスト	1,860	974 ■ 太陽光発電導入など	796	783	■ バイオマスボイラ燃料および設備維持管理費など
	(3)資源循環コスト	112	55 ■ 廃液濃縮装置更新など	990	892	■ 廃棄物処理費用
2.上・下流の環境負荷抑制コスト	1	15	■ 搬送装置導入など	764	673	■ 量産機種種の環境負荷低減
3.管理活動における環境保全コスト	28	45	■ 緑地整備など	1,292	1,247	■ 緑地推進、工場美化などのための費用 ■ 生物多様性調査費用
4.研究開発活動における環境保全コスト	7,971	10,113	■ 試験研究治具設備導入など	26,981	25,165	■ 環境対応の開発・設計・試験 ■ 開発設備投資の減価償却費
5.社会活動における環境保全コスト	0	14	■ 防音フェンス設置など	11	13	■ 地域の美化活動費 ■ 地域の環境団体会費
6.環境損傷に対応するコスト	1	170	■ 排水処理施設更新など	261	132	■ 土壌汚染対策費
総計	10,534	11,730		31,416	29,257	

※1 投資、費用ともに、金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

環境効果

環境負荷抑制効果

対象：コマツ国内グループ生産事業所（事業所内に同居するグループ会社を除く）及び実用試験部

環境負荷項目	増減量（t/年）	対前年比増減率（％）
CO ₂ 排出量	-15,038	-8
水投入量	311	14
廃棄物発生量	-2,071	-14

経済効果

対象：コマツ国内グループ生産事業所（事業所内に同居するグループ会社を除く）及び実用試験部

実質効果			環境リスクの回避効果※2	利益寄与効果※2
層別	効果金額※1 （百万円）	主な内容		
省エネルギー	393	太陽光発電設備増設など	※ 環境を汚染するような重大な事故、法令違反はありませんでした。 ※ 訴訟費用は発生しませんでした。	■ 環境保全建設機械事業収入 ■ 製品の環境負荷低減による付加価値向上などの事業収入
省資源	95	バイオマスによる冷暖房用重油削減		
廃棄物削減	109	濃縮装置（廃液）、脱水機（汚泥）導入など		
有価物売却	415	スクラップ、古紙、廃油等の売却		
その他	0	－		
総計	1,082			

※1 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 環境リスクの回避効果と利益寄与効果については、記述情報として記載しました。考え方と効果の把握については、今後さらに検討を進めていきます。

社会的効果※1

環境負荷抑制効果

- 環境循環型工法による環境負荷の低減
- 製品が与える環境負荷の低減
- リマン事業による廃棄部品の低減

実質効果

- 廃棄物処理費用等の削減
- 運転経費や維持費の節約
- 修理費低減

※1 お客さまがコマツの製品を使用する状況での社会的効果についても、記述情報として主な事項を記載しています。

2025年度の環境活動実績

環境マネジメント

対象	指標	基準年	2025年度目標	2025年度実績	備考
環境活動のPR	CDP評価	-	Climate : A評価 Water : A評価	Climate : A Water : A	
環境活動のPR	ESGデータブックの発行	-	発行	発行	

研究・開発

対象	指標	基準年	2025年度目標	2025年度実績	備考
低エミッション建設機械・産業車両の開発（排出ガス規制対応）			- Tier4 規制対応車の開発 - Stage V 規制対応車の開発	- 開発継続 - 開発継続	
製品のCO ₂ 排出量削減（製品稼働中の燃費向上の推進）	CO ₂ 排出量削減（単位：％）	2010	・製品(建設機械)使用によるCO ₂ 削減 目標：30.7％削減	・開発継続 実績：30.1％削減	2030年目標：50％削減
建設機械・産業車両のライフサイクル可能率向上			・次期開発車での99％以上達成	・開発車（日本国内生産・販売の場合）で達成	
建設機械・産業車両の環境負荷物質の管理徹底・削減			- 次期開発車での有害物質質量削減（1998年比90％削減の維持） - 部品毎の有害物質管理システムの運用（REACH対応）	- 鉛使用量1998年比90％削減を維持 - REACHの新規SVHCを追加、SVHCの使用状況を管理。システムによりEU向け機種、EU量産・開発機種集計実施（部品毎の物質調査実施）	

生産

対象	指標	基準年	2025年度目標	2025年度実績	備考
CO ₂ 排出量	総量	2010年度	31％削減（指数69）	48％削減（指数52）	2030年目標：50％削減
再生可能エネルギー使用量	使用電力に対する割合		33％	36％	2030年目標：50％
水投入量	原単位	2010年度	70％削減（指数30）	71％削減（指数29）	2030年目標：70％削減
廃棄物排出量	原単位	2010年度	62％削減（指数38）	60％削減（指数40）	2030年目標：62％削減



物流

対象	指標	基準年	2025年度目標	2025年度実績	備考
国内の製品、部品の輸送による貨物重量当りCO ₂ 排出量原単位の改善	原単位	2006年度	19%削減（指数81）	17%削減（指数83）※	2030年目標：23%削減（指数77）

※ 従来係数による指数

調達

対象	指標	基準年	2025年度目標	2025年度実績	備考
CO ₂ 削減活動	-	-	みどり会企業92社展開	全92社へ継続展開	
水使用量削減活動（10社）	-	-	上水15%以上削減	20%削減	

販売・サービス

対象	指標	基準年	2025年度目標	2025年度実績	備考
油漏れ対策の実施	-	-	KCSJ全拠点	KCSJ全拠点	土のう、排水経路図、緊急連絡網の設置、緊急事態訓練の実施
廃棄物管理システムの導入	-	-	KCSJ全カンパニー、および コマツG販売会社（11社）	12社実施	
環境教育の実施	現場指導会実施拠点数	-	46拠点	46拠点	
環境商品の拡販	・Tier4機種の拡販活動 ・FEの拡販活動	-	・2025年度BP ・2025年度BP	・基準値の108% ・基準値の104%	
スマートコンストラクション施工の推進	スマコン現場件数	-	2025年度BP	基準値の84%	

環境データの対象範囲／算定基準

国内生産拠点

- コマツ国内グループ生産事業所：以下の11事業所を対象としています。
栗津工場、金沢工場【金沢第一・第二を含む】、大阪工場【六甲工場を含む】、茨城工場、小山工場【コマツカミンズエンジン（株）、（株）アイ・ピー・イー、ギガフォトン（株）を含む】、郡山工場、湘南工場【（株）KELKを含む】、栃木工場、氷見工場、滋賀工場【滋賀第一・第二を含む】、コマツNTC（株）
- 国内物流事業所：以下の16事業所を対象としています。
栗津工場、大阪工場、六甲工場、茨城工場、栃木工場、金沢工場、湘南工場、小山工場、郡山工場、氷見工場、滋賀工場、コマツ物流（株）（関東補給センタ、関西補給センタ、栗津補給センタ、北海道センタ、九州センタ）

海外生産拠点

- 海外生産事業所：下記の世界地図に記載の24事業所を対象としています。



- 海外物流事業所：以下の10事業所を対象としています。
コマツアメリカ（株）【チャタヌガ】【ピオリア】、コマツブラジル（有）、英国コマツ（株）、コマツドイツ（有）【デュッセルドルフ】、小松（常州）建機公司、小松機械製造（山東）有限公司、コマツインドネシア（株）、バンコックコマツ（株）、コマツインドア（有）
- 海外を含むコマツグループ生産事業所：上記35事業所（国内11、海外24）

ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5」
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースVer3.6」

GRIスタンダード対応

GRIスタンダード対応表を参照下さい。

▶ GRIスタンダード対応表

対象期間

データは2025年4月から2026年3月末を原則としていますが、一部の報告については、2026年4月以降のものもあります。

環境主要データ算定基準

区分	項目	算定方法
エネルギー GHG	エネルギー	エネルギー＝（燃料、電力量等）×エネルギー換算係数 ■ 燃料、電力の換算係数：資源エネルギー庁 標準発熱量（2025年3月改訂版の2023年の値） ■ 集計対象：国内外生産拠点
	GHG	エネルギー起源CO ₂ ＝（燃料量、電力量）×CO ₂ 排出係数 非エネルギー起源GHG（日本のみ）＝各ガス排出量×地球温暖化係数（GWP） ■ CO ₂ 排出係数 電気：日本；環境省・経済産業省 電気事業者別排出係数一覧（令和8年提出用） 海外；IEA EMISSION FACTORS 2025の2023の値 ■ 燃料：日本、海外；環境省・経済産業省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer6.1 ■ GWP：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の値 ■ 集計対象：国内外生産拠点
	CO ₂	全体の指数＝排出量 / 基準年排出量、指数は基準年を100とした値。基準年：2010年
	ロケーション基準 Scope2	CO ₂ 排出量＝購入電力量×CO ₂ 排出係数 ■ CO ₂ 排出係数： 日本；環境省・経済産業省 電気事業者別全国平均係数（2025年度より） 海外；IEA EMISSIONS FACTORS 2025の2023年の値 ■ 集計対象：国内外生産拠点

区分	項目		算定方法
エネルギー GHG	マーケット基準 Scope2		$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{購入電力量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}$ - CO₂排出係数： - 日本；購入電力会社の排出係数実績値 - 海外；IEA EMISSIONS FACTORS 2025の2023年の値 - 但し、再エネ起源電力は排出係数ゼロ - 集計対象：国内外生産拠点
	Scope 3	C1	購入した製品サービス：製品生産重量 × 排出係数 + 協力企業CO ₂ 排出量 + 梱包材製造時排出量 製品重量由来の排出量は、履帯の機種は鉄のみ、タイヤの機種は鉄とゴムで構成されているとして計算している 集計対象：国内外の主力商品（建設機械・鉱山機械・林業機械・プレス）
		C2	資本財：設備投資額 × 排出係数 集計対象：コマツグループ（コマツおよび連結子会社）
		C3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動：購入した燃料量 × 上流側の排出係数 + 購入電力量 × 上流側の排出係数 集計対象：国内外生産拠点
		C4	輸送、配送（上流）：調達物流の燃料使用量 × 排出係数 + 製品輸送の燃料使用量 × 排出係数 （協力企業からコマツ工場までの国内の調達物流、及びコマツ工場から顧客までの国内、海外の製品輸送） 集計対象：国内外物流拠点
		C5	事業から出る廃棄物：廃棄物量 × 排出係数 + 廃棄物輸送に伴う排出量 集計対象：国内外生産拠点
		C6	出張：出張旅費 × 排出係数 集計対象：コマツグループ（コマツおよび連結子会社）
		C7	雇用者の通勤：通勤費 × 排出係数 集計対象：コマツグループ（コマツおよび連結子会社）
		C11	販売した製品の使用：Σ（製品モデル毎の生産台数 × 燃費(L/h) × 製品寿命(h) × 排出係数） 集計対象：国内外の主力商品（建設機械・鉱山機械・林業機械）
		C12	販売した製品の廃棄：製品重量 × 排出係数 製品重量由来の排出量は、履帯の機種は鉄のみ、タイヤの機種は鉄とゴムで構成されているとして計算している 集計対象：国内外の主力商品（建設機械・鉱山機械・林業機械・プレス）
			排出係数 C1, C2, C3, C4, C6, C7, C11, C12：環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver 3.6） C3の燃料, 電力：AIST-IDEA Ver. 3.5.1 標準版（2025/5/30）国立研究開発法人 産業技術研究所 IDEAラボ
	製品稼働時CO ₂ 排出指数		2010年を基準年とし、製品構成、販売台数およびCO ₂ 排出係数を固定したうえで、製品の燃費改善による変化を反映して算定したCO ₂ 排出指数。 2010年以降に買収した製品群は、買収年度の販売台数を基準としています。
排気	SOx排出量		重油、灯油、軽油、コークスについて集計： 燃料量 × 燃料中の硫黄含有率から計算
	NOx排出量		重油、灯油、軽油、都市ガス、LPGについて集計： 排ガス量 × NOx濃度から計算

区分	項目	算定方法
排水	BOD排出量	排水量 × BOD平均濃度測定値から計算
	COD排出量	排水量 × COD平均濃度測定値から計算
水	水投入量	上水、工業用水、地下水の取水量合計
	水投入量原単位	各工場の原単位 = (水使用量) / (内製金額)、指数は基準年を100とした値。 基準年：2010年（KMCの基準年：2018年） 全体の原単位指数 = 各工場の基準年からの原単位改善率を基準年の水使用量比率で加重平均
廃棄物	廃棄物量	有価物を含まない廃棄物合計
	廃棄物量原単位	各工場の原単位 = (廃棄物量) / (内製金額)、指数は基準年を100とした値。 基準年：2010年（KMCの基準年：2018年） 全体の原単位指数 = 各工場の基準年からの原単位改善率を基準年の廃棄物量比率で加重平均
PRTR対象物質	排出量・移動量	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づき、使用した副資材などに「特定化学物質含有率」と「排出率・移動率」を乗じて算出

※ 温室効果ガス排出量の算定には、活動量データおよび排出係数の推計に伴う不確実性が含まれます。また、地球温暖化係数（GWP）は科学的知見の進展等により見直される可能性があります。

主要データカバー率

主要データカバー率を人数を指標にして算出しました。

生産事業所でのデータカバー率：97%

第三者保証

コマツは、「サステナビリティWebページ」に記載された2025年度の環境定量情報および労働安全衛生情報の信頼性向上のため、第三者保証のプロセスを付加することが重要だと考えています。そのため、記載されている情報について、以下のとおりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

▶ [KPMGあずさサステナビリティ株式会社](#)

独立業務実施者の限定的保証報告書

2026年8月21日

株式会社小松製作所
代表取締役社長 今吉 琢也 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業 務 責 任 者 山田 岳

結論

当社は、株式会社小松製作所（以下「会社」という。）のコマツESGデータブック2026（以下「ESGデータブック」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の☒マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、会社が定めた主題情報の算定・報告規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

ESGデータブックの「環境データの対象範囲/算定基準」に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

▶ 独立保証報告書（PDF：2.75MB）

第三者保証の該当箇所

本データは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による記載情報の第三者保証を受けており、該当箇所には第三者保証マークを付しています。



その他CSRデータ

政治献金

2024年度の政治献金は800万円※でした。

※ 「令和7年11月28日公表 政治資金収支報告書」（総務省ホームページ）に掲載

なお、この献金は、コマツの行動基準における「誠実で公正な事業活動」「誠実で適正な業務遂行」等の定めに抵触しないことを確認しております。

外部団体との協働

当社は、「一般社団法人日本建設機械工業会（Japan Construction Equipment Manufacturers Association：以下、CEMA）」の会員であり、当社社長はCEMAの副会長を務めています。CEMAは、建設機械に関する政策や規制を策定する際に、政府に対して意見表明や協力を行う立場にあります。例えば、国土交通省の「燃費基準達成建設機械認定制度」の制定に際しては、CEMAが建設機械に関するさまざまなデータを提供することで協力しました。

パリ協定等に添った欧州の政策立案への貢献を目的とした活動を行うJBCE（Japan Business Council in Europe）に加盟しています。

当社の環境管理部は、環境コンプライアンス監査、リスク監査、およびグローバル環境会議を通じて、各国の環境（気候変動や水など）関連の規制の変化や関連市場の動向に関するグローバルな情報を収集しています。これらは公共政策の動向とあわせて把握され、当社による公共政策への働きかけが、気候変動や水などの環境に関する戦略およびコミットメントと整合していることを確認しています。また、収集・分析結果は、当社の環境施策における意思決定機関である「サステナビリティ推進委員会」（年2回開催）にて報告しています。同委員会では各種施策について審議が行われ、その結果が環境（気候変動や水など）関連戦略に反映されます。また、公共政策と当社の方針・戦略との間に不整合が認められた場合には、同委員会において当社の方針・戦略の見直しが行われます。さらに、同委員会での審議・決定内容は取締役会に報告されます。



社会貢献活動

社会貢献活動の考え方と実績	207
次世代の育成	210
地域人材育成	212
対人地雷処理とコミュニティ開発支援	216
災害復興支援	224
社会課題への対応	227
日本花の会の支援	229
社員参加型社会貢献プログラム 「One World One Komatsu」	234
女子柔道部の活動	238

社会貢献活動の考え方と実績

コマツは、事業を行う地域への社会貢献活動も企業の責任の一つと考えています。当社ではサステナビリティ基本方針のもと、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、事業の特性を活かして地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。

その考え方に基づいて、社会とコマツ双方にとって価値ある活動が何か議論を重ね、以下のようにマテリアリティを導き出しています。

マテリアリティ

●社員	①労働安全衛生ウェルビーイング ②人材獲得、能力開発と職場定着 ③公正な労働慣行 ④D&I
●人権	⑤人権の尊重
●顧客	⑥現場の最適化による顧客価値創造 ⑦製品の安全・品質 ⑧バリューチェーンの継続性 ⑨AI活用とDX推進 ⑩競争力の源泉・収益力確保のための事業戦略
●倫理・統治	⑪プライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティ ⑫事業の変化に合わせたガバナンス ⑬コンプライアンス
●地域社会	⑭地域社会への貢献
●環境	⑮気候変動対策 ⑯資源循環 ⑰ネイチャーポジティブ ⑱事業を通じた森林保全への貢献

社会貢献の基本的な考え方

「企業の担う社会的責任の内容は、国や地域、会社によって異なるが、企業がその責任を果たしていくためには、社会との共生、すなわちいかにして社会の要請に応え、その信頼を得るかが鍵となる。コマツグループは、事業活動を通じてその社会的責任を果たすことを世界共通の原則とするが、それに加え、世界の各地域においては、良き企業市民として地域社会との調和を図り、地域社会に貢献することが重要であることも認識している。そこで、コマツグループは継続して世界各地における社会貢献活動に積極的に取り組むこととする」

目的

コマツグループとその社員は、地域社会の一員としての役割を認識して、社会に貢献する。

留意事項

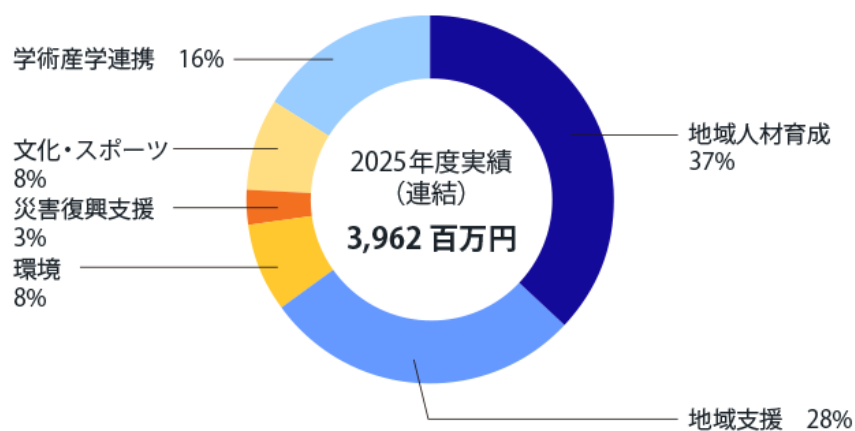
- 継続性のあること
- 公益性のあること
- 自主的に選んだものであること
- 社員の納得性のあること

寄付金に関するガバナンス

新たに始める取り組みが、コマツの事業とステークホルダーの双方にとって有益かの評価を行っています。特に社会貢献活動（寄付金）の実施にあたっては、2013年度より「チェックシート」を設け、サステナビリティ推進本部が事務局となって、両側面からの効果を定量的に採点し、関係役員などでその内容を評価することで、有効なCSR活動となっているかをモニタリングしています。

2025年度 社会貢献活動実績

コマツの社会貢献活動を、一般的な6つのカテゴリーに分類して集計した実績は以下の通りです。



社会貢献活動実績(形態別)

	(百万円)
現金寄付	1,577
時間寄付	1,244
現物寄付	586
経費	555
合計	3,962

次世代の育成

コマツグループは、「良き企業市民として地域社会との調和を図り、地域社会に貢献することが重要であること」を認識し、世界各地における社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。次世代を担う子どもたちの育成もその一つです。

こまつの杜における子どもの育成と環境保全に向けた取り組み

「こまつの杜」は、コマツ創立90周年を記念し、2011年5月13日に石川県小松市に誕生しました。里山での自然観察、わくわくコマツ館での理科・ものづくり教室、小学校向け社会科見学などを通して、地域の子どもの健全な育成と自然環境の保全を目的に、わくわくコマツ館とNPO法人みどりのこまつスクスク会が共同で運営しています。「こまつの杜」では、コマツ栗津工場OB会の方々にボランティアとして協力して頂き、現在では300名以上の方がボランティア活動に参加しています。

■ 里山イベント部会

里山の草木・生き物の自然観察や、田んぼでの米づくりなどの食育活動などを通して、子どもたちが自然に興味、関心を持ち、自然の中で遊ぶ楽しさを感じるようなイベントを企画し、実行します。



田植え



ホタルの幼虫観察会



サツマイモの苗植え

■ 里山グリーン部会

里山・広場・小川ゾーンでの手入れや落ち葉の回収といった清掃活動や、花壇の手入れ、季節の花植え作業に協力し、里山の維持活動を行います。また地域の幼保園の園児たちと協同で花育活動を行っています。



花育（花壇作り）



花育（種まき）



花壇維持管理

■ スクスク教室部会

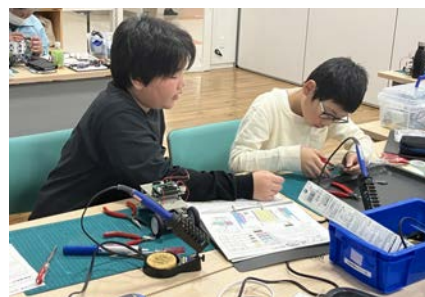
わくわくコマツ未来館にて、小学生を対象に学習・工作・実験を通じ、科学やものづくりへの興味を抱くような理科教室や塾を企画しカリキュラムを実行します。



理科教室 工作風景



カンボジア 出前教室



コマツ塾 講義風景

■ サポート部会

超大型鉱山機械930E・PC4000の搭乗や電動ミニショベルの操作体験のほか、コマツ100年の歩みを紹介する「こまつの杜ガイド」を通じて、来館者対応やイベント運営を行い、こまつの杜の運営をサポートします。



こまつの杜ガイド



ミニショベル操作体験



わくわく建機まつり

コマツ・マキナリアス・メキシコ（株）による環境教室

コマツ・マキナリアス・メキシコ（株）（KMEX）は、2025年より小学生を対象とした環境教育を継続的に行っています。本プログラムでは、自然環境への敬意と責任ある行動の重要性を幼少期から育むことを目的としています。また、対話型の学習を通じて、日常の小さな行動が環境に与える影響や、地球環境を守るための一人ひとりの役割の重要性について考える機会を提供しています。2026年4月には、Colegio Nicolás Bravo de Saltillo, A.C.にて本活動を実施し、2・3年生計259名の児童が参加しました。小学生たちは積極的に質問するなど、会場は終始活気に満ちた雰囲気となりました。



地域人材育成

地域社会が必要とし、かつ最もコマツの強みを発揮できる社会貢献活動の一つに、「人を育てること」があります。雇用に結びつけるための技能取得を目指し、それぞれの地域の事情に合わせた人材育成プログラムを、国・自治体や、学校などの機関と連携して実施しています。

多様な分野と支援形態

世界の地域情勢にあわせた人材育成

コマツは事業活動で培ってきた人材育成のスキルやノウハウを活かして、社内のみならず、各地域で必要とされている人材の育成のための支援を行っています。

「人材育成」に求められる内容は、地域によってまったく異なります。グローバルに事業を展開するコマツは、その地域でどのような支援が求められているのかをよく理解し、さまざまな分野・形態で支援を行っています。

下のピラミッド図は、コマツが行う人材育成の支援分野を示したもので、頂点に近づくほどコマツの事業内容により密接したプログラムであることを表しています。裾野への取り組みは小学校などを対象にした理科教室などで、主に日本や欧米などの地域で積極的に行っています。次の基礎教育の提供は、国や地域によるさまざまな事情から就業に必要な教育を十分に受けることができない（できなかった）人々に対する支援であり、南米や南アフリカ共和国などで独自のプログラムを展開しています。大学や職業訓練校に対しては広い地域で取り組んでおり、コマツのカリキュラムや機材の提供や講師を派遣しています。頂点の部分は、人材育成が社会課題となっている地域において、国・自治体やお客さまとコマツが連携して、人材育成に取り組んでいます。

実際の支援内容は、コマツからの講師派遣や、教材・機材、設備などの提供、研修生の受け入れなど、日頃培ったさまざまなノウハウを最大限に活用しています。

人材育成の支援分野と形態



講師派遣



教材・機材提供



設備提供・運営支援



研修生受け入れ



南アフリカでの地域人材育成

南アフリカに拠点を置くコマツグループ各社は、広範な黒人経済力強化法（B-BBEE法）の理念に沿って、現地人材の雇用・育成を推進するとともに、サプライチェーン全体における多様性の向上を図ることで、誰もが恩恵を受けられる経済成長への貢献に取り組んでいます。

コマツ南アフリカ（株）は、大学教育へのアクセスが困難な学生を対象に、奨学金制度「Career Wise Bursary Programme」を実施しています。本制度では、授業料・教材費・生活費の支援に加え、学習支援や心理的サポートまでを包括的に提供し、経済的制約の解消と能力開発の両立を図っています。対象分野は工学やロジスティクスなどの重要スキル領域に及び、将来の人材育成に資する内容となっています。2025年には50名が本制度の支援を受け、そのうち約60%を女性が占めており、ジェンダー多様性の向上にも寄与しました。奨学生からは「進路の選択肢が増えた」という喜びの声もありました。



コマツマイニング（株）（KMC）による工業系高校生対象技能競技大会の開催

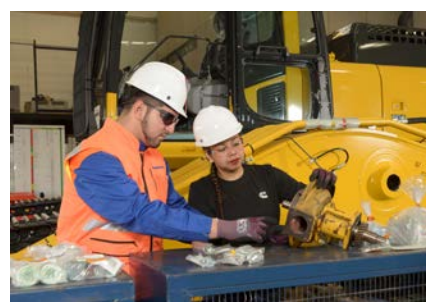
コマツマイニング（株）（KMC）のフランクリン工場では、地域の教育機関および製造業企業と協働し、技術系高校の生徒を対象とした実践型のスキル開発プログラムを実施しました。本プログラムでは、溶接や機械加工に関する課題に取り組む機会を提供し、学生が実社会に即した技術や知識を習得することを目的としています。2026年2月、地域の7校から13名の学生が参加し、制限時間のある課題に挑戦し、専門スキルに加えて問題解決力や実践力の向上を図りました。また、プログラムには地元企業との交流やキャリア説明の機会が含まれており、学生が将来の進路について理解を深める場となっています。さらに、優秀な参加者には、進学奨学金や工具一式の提供を行うなど教育機会の拡大とキャリア形成支援も実施しています。KMCでは、本活動を通じて、地域における技能職人材の裾野拡大と持続的な産業基盤の強化に貢献しています。



カミンス社との協業

コマツは、2026年3月、エンジン技術のグローバルリーダーであるCummins Inc.（本社：米国、会長兼CEO：ジェニファー・ラムジー、以下カミンス社）と、2016年に締結したCSR協業契約を更新しました。本契約は、CSR分野における人材育成と地域貢献プログラムを共同で推進するための包括的な枠組みであり、両社は、建設機械およびエンジン技術分野でのパートナーシップを基盤に実践的な技術・職業教育を通じて若者の就業機会創出を支援してきました。現在14カ国30拠点で展開され、累計1,200人以上の卒業生を輩出しています。また、2026年4月にはオーストラリアにおいて、環境保全活動に取り組むNPO法人Landcare Australiaが主催する植樹活動に、両社の従業員がボランティアとして参加し、地域コミュニティと連携して河川周辺の自然環境の再生に貢献しました。

このたびの協業契約更新を通じ、両社は長期的な地域貢献活動に取り組むという共通の意思を改めて確認し、教育機関や関連組織との連携強化を一層推進するとともに、両社の従業員が参加しやすい社会貢献活動の創出や、自社事業と連動した人材育成分野で取り組む機会の創出を進めていきます。



カミンス社概要

商号	Cummins Inc.
設立	1919年
本社	米国インディアナ州コロンバス
事業内容	エンジン事業、パワージェネレーション事業、コンポーネント事業、ディストリビューション事業
URL	http://www.cummins.com/

対人地雷処理とコミュニティ開発支援

生きる場所をつくる。

建設機械で、希望をもって暮らせる土地へ



コマツは、対人地雷の被害に苦しむ地域において、地雷処理から復興までのコミュニティ開発を目的とした支援活動を行ってきました。コマツの専門技術やモノづくりに関する知恵・経験を結集して開発した対人地雷除去機や建設機械を活用し、2008年に認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」をパートナーとしてカンボジアでの活動を開始、2016年からはラオスでの活動も開始しました。

地雷が埋められた危険な土地を安全で安心して暮らせる土地に、そして道路や小学校の建設によってさらに付加価値が高められた土地へ。今後も、コマツの本業である建設機械を通じた支援により地域全体の自律的な復興に寄与する活動を進めていきます。

-カンボジア-



地雷除去プロジェクト活動実績
(累計・2026年3月末時点)

Demining and Reconstruction project
(Accumulative, as of end March 2026)

5,321 ha	地雷除去面積 Demined area
50 個	ため池 Ponds
270 ha	農地均平化 Leveled rice fields
112 km	道路建設/整備 Road construction / maintenance
12 校	小学校建設 Schools
1,000 名	生徒数 Students

対人地雷除去機

スタートは、広大な土地から地雷を除去することだった——。戦争や内戦の影響でカンボジアには地雷の残された地域が数多く存在し、今でも死傷者が絶えない。中でも北西部のタイ国境付近は対人地雷の埋設地域が広大で、開発が進められない状況になっていた。荒れ果てた農地や閑散とした村に人々が戻ってくるように。まずは埋められた地雷を除去しよう。踏みしめる大地を安全にすることが、私たちの最初の仕事だった。

続きはこちらの特集ページをご覧ください ▶ [対人地雷除去機](#) 📄



農地・インフラ整備

農地や道路の復興で、人々が暮らしを取り戻す——。私たちの仕事は、地雷を除去したら終わりではない。農地や道路の復興など、その土地に役割を与えることだ。カンボジアの農業の2大作物は、コメとキャッサバ。田んぼの凸凹をなくし効率的に収穫するため、ICT技術で農地を均平化できるブルドーザーを活用した。すると、コメの収穫量が約2倍になった。また、用水路や水不足解消のための溜池を造成。これまで農業のできなかった乾季でも用水路に水を引けるので、喜ぶ農家も増えた。道路と道路を繋ぎライフラインを整備すると、人々が村に定住するようになる。出稼ぎをしていた家族が再び農業を営み、築いた道を人が行き来する。村が活気を帯びてきた。

続きはこちらの特集ページをご覧ください ▶ [農地・インフラ整備](#) 📄



学校建設

「勉強することは、あなたの未来をつくること。」これは、地元の小学校の校長先生が生徒に話した言葉だ。地雷原にある学校が遠くて通学を諦めた子どもがいた。校舎が老朽化して勉強もままならない学校もあった。私たちが小学校建設に着手して十数年。第1校や第2校を卒業し、今では大学生になった子どももいる。小さな蕾が、大きく花開いていくように思えた。地雷原だった場所に人々が集まり、学校ができて生徒が学ぶ。一人ひとりがそれぞれの夢を見つけていく。だから子どもたちの笑顔が、こんなにきらきら輝いているんだ。

続きはこちらの特集ページをご覧ください ▶ [学校建設](#) 📄



News：奨学金制度スタート

これまでコマツがカンボジアで手掛けた小学校は全部で12校（2026年3月末時点）。どれも元は地雷原だった場所に建てられた小学校ばかりで、経済的に恵まれない家庭が多い。

しかし、小学校を卒業した後、大学進学をする生徒も誕生してきた。そこで、コマツは2022年度よりコマツが建てた小学校の卒業生を対象とした奨学金制度を新たに開始。

2025年度は21名、2026年度は28名が制度を利用している。



奨学金制度で通学する大学生たち

News：第2回スタディーツアーを実施



2024年5月、コマツグループ関係社員と社員の家族を参加対象とした地雷処理現場と復興地域を視察するスタディーツアーを実施。社員参加型のCSR活動がメインのツアーで、総勢45名の社員と家族が参加した。地雷原や農地・インフラ整備現場で活躍するコマツの建機を視察したほか、コマツの支援で建てた小学校を訪問。小学校では、ペンキ塗りや机の修理を行い、小学生と一緒に綱引きや理科実験をして交流した。



-ラオス-

地雷除去プロジェクト活動実績
(累計・2026年3月末時点)

**Demining and
Reconstruction project**
(Accumulative, as of end March 2026)

682 ha
不発弾処理面積 Demined area

6,091 発
不発弾除去数
Number of unexploded ordnance removed

1 校
小学校建設 Schools

70 名
生徒数 Students

2016年からはラオス北部シェンクワン県における不発弾処理事業の支援も始まりました。ラオスは、国土の3割以上が不発弾に汚染されており、その多くがクラスター子弹で子どもや農民が毎年被害にあっています。ラオスの不発弾処理部隊であるUXO-LAOと日本のJMASが中心となって行っているクラスター子弹処理の機械化事業に対しても、コマツは機材の無償貸与と技術支援を行っています。



-セネガル-

2025年7月、日本政府ODAを通じて対人地雷除去機2台をセネガル政府に提供しました。セネガル・カザマンス地方は、1982年から続いている内戦が2014年に停戦しているものの、近年でも対人地雷による被害が発生しています。同地方では、かつては栄えていた村も避難のため住人が去り、廃村となった村が複数あります。これらの村々を復興させ、人々を帰還させ、新たなコミュニティを作ることが支援の目的です。



また、人材育成の取り組みの一環として、2025年10月よりセネガル職業訓練センター（Centre de Formation Professionnelle et Technique SENEGAL – JAPON）の重機建機メンテナンス学科に通う学生に奨学金による支援を実施しています。



出前授業のご案内

コマツでは「出前授業」として、日本国内の学校に赴き、小学生から大学生までの幅広い世代の若者に対して、地雷除去プロジェクトの活動を紹介しています。これまでに累計で156回、約14,000名に対して授業を行いました（オンライン開催を含む/2026年3月末時点）。

授業を受けた高校生から「建設機械の企業であるコマツが政府やJMASと協力することでカンボジアなどの地域の支援に手を広げていると知り、どの分野でも多くの可能性を秘めているのかも知れないと思うようになりました。いろんな人と手を組めば、様々な方向に可能性を広げることができるということは、今後も心に留めておきたいと思います。」「“社会貢献”や“国際貢献”といっても、数え切れないほどの課題とその課題を解決しようと努める機関、人々がいるということに気が付きました。私は将来、国際貢献に携わりたいという大きな夢がありますが、今進もうと思っている道の他にも多くの道があるということがわかりました。」との感想文をいただきました。

未来を担う子どもたちにとって、世界平和や自分の将来・生き方について考えるきっかけになるよう、今後も出前授業を継続してまいります。



出前授業の様子



出前授業お申し込みはこちら

▶ 「コマツ 出前授業/オンライン授業」申込書 [ダウンロード](#)

<お申し込みの前にご確認ください>

- ご予約は先着順になります。お早めにお申し込みください。
- 開催日1カ月前までのご予約をお願いいたします。
- 説明する内容を考慮し、小学5年生以上を対象としています。
- 講義時間は45分程度です。
- 申込多数の場合や業務上の都合によりご希望に添えない場合があります。その際は事前にご連絡いたします。
- その他不測の事態により、延期、中止となる可能性がありますことご了承ください。

地雷除去活動の歴史（国際条約・日本政府・コマツ）

年	活動内容（下線は、国際条約および日本政府の活動）
1998年	カンボジア地雷原用の灌木除去機を開発
1999年	オタワ条約発効（対人地雷禁止条約）
2002年	日本政府が、対人地雷除去機を武器輸出三原則等の例外とすることを表明
2003年	経済産業省とNEDO※の助成金事業で、対人地雷除去機を開発（下図①）
2004年	外務省の支援により、アフガニスタンで現地テストを実施
2006年	外務省の支援により、カンボジアで現地テストを実施
2007年	アフガニスタンに対人地雷除去機1号機を提供（日本政府ODA）
2008年	NPO法人“JMAS”と、カンボジア復興プロジェクトを開始
2009年	NPO法人“JMAS”と、アンゴラ復興プロジェクトを開始
2010年	オスロ条約発効（クラスター爆弾禁止条約）
2015年	対人地雷除去機（不発弾処理用）を開発（下図②）
2016年	NPO法人“JMAS”と、ラオス復興プロジェクトを開始
2017年	アンゴラ復興プロジェクトを終了
2019年	カンボジアに9校目、ラオスに1校目の小学校を建設
2020年	カンボジアで農業CSRプロジェクトを開始
2022年	カンボジアに10校目の小学校を建設
2022年	カンボジアに建設した小学校の卒業生を対象に大学進学を支援する奨学金を給付
2025年	セネガルCFPT-SJの建機メンテナンス学科に通う学生を対象に奨学金を給付
2025年	セネガルに対人地雷除去機を提供（日本政府ODA）
2025年	カンボジアに11校目・12校目の小学校を建設

※ NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



①対人地雷除去機



②対人地雷除去機（不発弾処理用）

災害復興支援

建設機械をはじめとしたコマツの製品は、自然災害が起きた際の復旧・復興で必要とされる場面も少なくありません。

有事の際は現地の状況を迅速に把握し、被災地が必要としている機材の提供など、実質的な方法で災害復興を支援しています。最新の支援内容は以下の通りです。

インドネシアのスマトラ島洪水被災地支援

2025年11月下旬、インドネシアのスマトラ島北部および中部地域（特にアチェ州および北・西スマトラ州）で集中豪雨による鉄砲水・河川氾濫・地滑りなどの深刻な災害が発生しました。インドネシアのコマツグループ5社※は、災害初動対応として建設機械を提供し、住宅地や公共施設・交通網に堆積した土砂・瓦礫除去の緊急支援を実施しました。さらに、コマツインドネシア財団やパートナー企業のUnited Tractors社等と連携し、被災地域の住民や学校を支援するために、生活必需品や医療支援物資を提供するとともに、11,000米ドルを超える寄付を行いました。

※ インドネシアのコマツグループ5社：コマツマーケティング・サポートインドネシア（株）、コマツインドネシア（株）、コマツアンダーキャリッジインドネシア（株）、コマツリマニユファクチャリングアジア（株）、コマツアストラファイナンス（株）



山火事に対するコマツ従業員の支援活動

オーストラリアおよびチリで発生した大規模な山火事に対し、コマツでは企業としての支援に加え、従業員による支援活動が広く展開されています。2026年1月、オーストラリア・ビクトリア州では大規模な山火事が発生し、約40万ヘクタールが焼失し、900棟近い建物が被害を受けました。また、チリ中南部でも同月に森林火災が発生し、複数地域で延焼が拡大しました。約4~5万ヘクタールが焼失するなど甚大な被害が報告されています。

こうした中、オーストラリアでは、消防士として現場で消火活動に従事する従業員のほか、被災地で稼働する建機の点検・修理、物資輸送の支援、衣類や食料の寄付、募金活動など、多様な形で支援が行われました。また、チリでは、従業員が地域コミュニティやボランティアと連携し、食料や飲料水、衣類、作業用具の提供に加え、仮設トイレやシャワー設備の設置など、生活再建に直結する支援を継続しています。

これらの取り組みは、被災直後から復旧・復興段階に至るまで、現場のニーズに応じた実践的な支援を目指しています。



ミャンマー地震に対する義援金拠出

2025年3月末に発生したミャンマー中部マンダレー近郊を震源とするマグニチュード7.7の大規模な地震被害に対し、コマツは日本赤十字社を通じて1,000万円の義援金を拠出しました。拠出金は、被災地における救援活動（保健医療サービス）や生活支援、復旧・復興支援（救援物資の配布・輸送）に活用されています。一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

祝意に代わる支援

コマツでは、2025年の代表取締役交代に際し、日頃よりお付き合いのある各社から寄せられる祝意（祝電や祝い花など）を特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）の寄付スキームを活用し、社会貢献につなげる取り組みを実施しました。お寄せいただいたご支援は、能登半島地域の復興支援に活用されています。皆様のご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

プロボノ※との連携

※ プロボノ：専門的な職業経験・知識をボランティア活動として活かす活動・組織。

日本において、これまでコマツは地震を中心に被災地支援を行ってきましたが、近年増加傾向にある風水害においては、限られた地域・集落に被害が集中することが多く、きめ細かな対応が行き届かないケースもありました。

コマツは機材・物資の提供をはじめとする支援を、以下のとおり実施しています。



2019年台風19号被災地支援：
OPENJAPANへ中古のPC30MRを寄贈

被災地を草の根で支援する建設技能NPO「OPENJAPAN」への支援

OPENJAPAN(本部：宮城県)は、建築・土木の専門技能を保有するボランティア集団であり、日本各地の災害現場にいち早く駆け付け、被災住宅の片づけ・清掃や復旧、復興などを行っています。ボランティアメンバーの多くは建設車両の豊富な操作技能を保有していますが、災害復旧には相応のノウハウも必要であり、日頃の訓練を通じ、安全で効果的な復旧・復興事業を目指しておられます。

甚大な被害を受けた宮城県丸森町からの要請を受け、現場の方々のニーズをお聞きした上で、コマツは、丸森町における復興支援活動から、さらに今後の訓練にも役立てられるよう、OPENJAPANに対しミニショベル「PC30MR」1台(中古機)、ならびに丸森町での活動に必要な建機のレンタルや燃料、必要な資材(ブルーシートや吊り具など)の費用を寄付しました。

社会課題への対応

世界には地域ごとにさまざまな社会課題があります。

コマツグループはグローバルに事業を展開する中で、各地に暮らす人々の声に耳を傾け、その地域の人々の生活水準の向上につながるための支援活動を展開しています。このような社会貢献活動を行うことも、世界各地で事業を行う者の責任であると考えています。

コマツオーストラリア（株）の地域支援プログラム「Live Your Dream」

コマツオーストラリア(株)(KAL)が実施する「Live Your Dream」プログラムは、コマツの信頼性とリソースを背景に、従業員が主体となって社会課題の解決に取り組むことを目的とした社内公募型の社会貢献活動です。「従業員個人が関心のある分野を支援することで、より大きな価値を創出できる」という理念のもとに構築されました。2017年の開始以降、毎年継続して実施されており、従業員が提案する地域活動や非営利団体に対し、1件当たり1万豪ドルの助成を行っています。創設から10年を迎えた本プログラムは、従業員・社会・支援先団体の3つの分野において意義ある価値を創出しており、KALのCSR活動の礎となりました。支援対象は、教育・若年層支援、医療・障がい者支援、食料支援、メンタルヘルス、地域コミュニティ支援など多岐にわたります。また、一部のプロジェクトでは、寄付に加えて募金活動やボランティア活動を組み合わせることで、支援規模の拡大も図られています。

この従業員の想いを起点とした地域密着型プログラムは、多様な社会課題の解決に寄与するとともに、企業の従来の活動だけでは把握や対応が難しいニーズにも応える、コミュニティに寄り添った支援を可能としています。

<2025年度の主な活動事例>

地方の救急医療（特に小児心臓医療）を強化するための心臓医療機器購入支援

ホームレス支援（食事・生活物資・衛生支援の提供）

困難な女性・少女への生活支援（寄付・物資提供）

Live Your
Dream

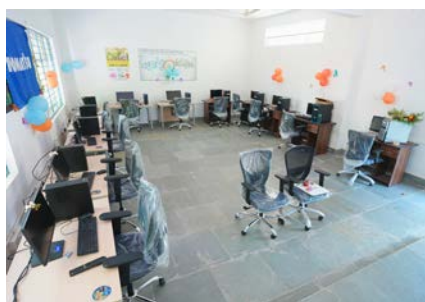


コマツインディア（有）による地域支援

2026年2月、コマツインディア（有）（KIPL）は、学生の実践的かつオンラインでの学びの場へのアクセス向上を目的として、ベンガルールにあるジャックール政府プレユニバーシティ・カレッジ（Government Pre University College, Jakkur, Bengaluru）のコンピューター教室に、デスクトップPCやインタラクティブパネル（電子黒板）を含む必要な機材および備品を寄贈しました。

この活動は、デジタル資源へのアクセス向上を通じて学生の学業発展を支援し、特に恵まれない環境にある学生におけるデジタル格差の是正に貢献しています。これにより、オンライン学習や調査、能力開発に取り組むことが可能となりました。さらに、先進的なインタラクティブパネルの導入により、双方向性の高い協働的な学習環境が整うため、複雑な内容に対する理解力向上の促進が期待されます。

女性社員が主導したこのKIPLの活動は、将来を担う人材の育成および地域社会の発展に貢献しており、今後も近隣の教育機関への支援を継続していきます。

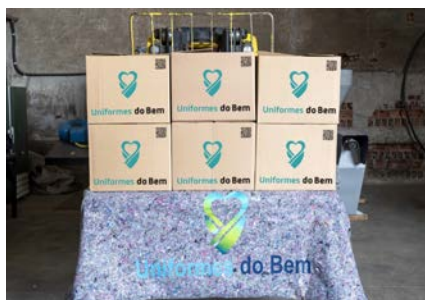


コマツフォレストブラジル（KFB）の資源循環型地域支援

コマツフォレストブラジル（KFB）は、資源循環と地域支援を兼ね備える活動として「Reverte Project」を実施しています。本プロジェクトは、従業員の使用済み制服を再利用して製造した毛布を、生活支援を必要とする地域住民を対象とした団体や社会福祉プログラムへ寄付する取り組みです。廃棄物削減と資源循環の推進に加え、社会的価値の創出にもつながっています。

KFBは2024年より、リサイクル専門企業であるUniformes do Bemと提携し、本活動を継続しています。2025年度には約52kgの制服を回収・提供し、2026年度にはすでに96.6kgを回収しています。毛布1枚の製造には約1.5kgの素材が使用されるため、多くの支援対象者の生活環境改善に貢献しています。

また、本活動は社内においてESG活動の一環として広く周知され、従業員の意識向上にも寄与しています。



日本花の会の支援



コマツは、社会貢献活動の一環として、桜の名所づくりと花のまちづくりを通じて潤いのある環境づくりを推進する公益財団法人日本花の会の活動を支援しています。日本花の会は1962年4月、当時コマツの社長であった河合良成の提唱により「花によって、少しでも人々の心を和らげたい」という願いを込めて創立されました。ここでは、日本花の会の活動をご紹介します。



桜の苗木の育成状況を確認する河合良成（1965年）



日本花の会が作出した桜‘舞姫’

桜の名所づくり

桜苗木の生産と配布：日本花の会は、病気に強く育てやすい品種の苗木生産と提供を通じて、桜の名所づくりを支援しており、これまでに累計260万本以上を出荷しています。単に苗木を提供するだけではなく、植栽地の気候・土壌や住民のニーズに合った品種の選定、植栽方法や管理方法のアドバイス、植栽後のフォローを実施するなど、自治体や地域住民と一体となって、桜の名所づくりを支援しています。

さくらコンシェルジュ：新しい桜の名所をつくりたい、自分達が植栽した桜を健全に育て新しい名所にしたい、既存の桜の名所を守り後世に伝えたい、といった地域住民や団体等の要望に積極的に応えるため、日本花の会は花と緑の専門家である研究員を現地へ派遣しています。住民や団体等と共に活動計画を策定して、技術的な支援や指導を行うとともに、住民の桜によるまちづくりの合意形成にも協力しています。

桜を通じた災害復興支援：日本花の会は、災害復興支援としてこれまでに7,000本以上の桜の苗木を無償で提供しています。当初は東日本大震災の被災地における、津波被害を受けた桜の後継樹育成などが中心でしたが、2019年度以降は、支援対象を自然災害全般に拡大し、被災地向けに桜苗木や花苗および堆肥の無償提供、品種の選定や復興計画の進捗に合わせた植樹、植栽後の剪定・保全管理などの技術指導を行っています。



桜の保全・再生

日本花の会は、桜の名所づくりや樹勢回復に関する事業を自治体等から受託して調査研究を行い、剪定、病害虫駆除、施肥など、樹勢回復の提言と指導・支援を行っています。

現在は、埼玉県幸手市（権現堂桜堤）、長野県須坂市（臥竜公園）、群馬県藤岡市（桜山公園）などで活動を行っています。



学び舎の桜プロジェクト

日本花の会は、学校にある桜に触れる原体験を通して、桜への興味や関心を深めてもらい、将来、桜保全や樹勢回復など桜を守る活動に携わってもらえるような人材を育成するため、園児や小・中・高校生を対象とした活動を行っています。PTAや地域住民が参加するケースもあり、桜の名所づくりアドバイザーの協力も得ながら、接木や桜授業など、地域特性に応じた活動内容を心掛けています。



結城農場・桜見本園

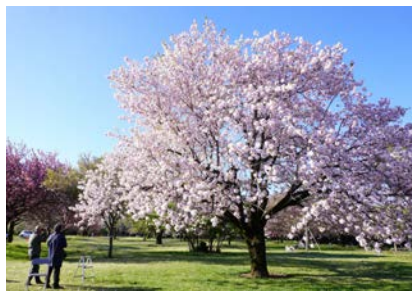
日本花の会は、茨城県結城市にある総面積約83,000平方メートルの「結城農場・桜見本園」を有しています。

「結城農場」は、1969年の開設以来、桜の名所づくりを支える拠点として、年間約2万本の桜の苗木を提携先と生産し、桜の名所づくりを支援しています。

桜見本園では、約350品種・1,000本の桜を植栽しています。桜の名所づくりに相応しい品種の選定、花の美しさや病害虫に対する強さの確認など、桜の品種調査の標本木としても活用しています。

桜見本園で保有している桜はホームページに「桜図鑑」として公開しています。多くの方々に、桜に対する興味や関心を深め、知識を高めていただき、より一層桜を楽しんでいただけるよう工夫しています。

2022年には、「日本花の会 桜の種・品種コレクション」が、日本植物園協会にナショナルコレクションとして認定されました。



花のまちづくり

日本花の会は、花のまちづくりは、単に花壇を作ったり街路を花で飾ったりするにとどまらず、「花が持つ力」を活かして、花や緑でよりよい生活環境を作るとともに、世代を超えて人と人が関わり合い、コミュニティを発展させ、いきいきとしたまちにしていく活動と捉えています。地域の風景や環境に調和した花を演出することで、見る人の共感が得られ、個性と持続性のある活動となります。日本花の会は、自治体や公共団体などの要請に基づき、各地で花のまちづくりの支援を行っています。

現在は、山口県上関町（「花咲く海の町・上関」）、静岡県熱海市（「熱海花のまちづくり」）などで活動を行っています。

「こまつの杜」での花育

日本花の会は、2015年から、コマツの発祥の地である石川県小松市で、小松市、NPO法人みどりのこまつスクスク会と協働し、「こまつの杜」を拠点に花育活動を行っています。日本花の会研究員が講師として参加し、子ども達が自ら「育てる楽しさ、花咲くよろこび」を感じられるよう、活動を継続しています。



全国花のまちづくりコンクール

日本花の会は、花のまちづくりを広く普及・定着させるために、農林水産省・国土交通省の提唱の下、花のまちづくりコンクール推進協議会の一員として、全国花のまちづくりコンクールの事務局を務めています。同コンクールは、1990年に開催された国際花と緑の博覧会の基本理念「自然と人間との共生」を継承し、'花の社会性'を活かした花のまちづくりを全国各地に拡げることがを目的に、1991年より花のまちづくり活動を表彰しています。

日本花の会では、ひとりでも多くの方が心豊かに生活できるよう、桜や花を活かした潤いのある環境づくりに努力しています。皆さまのご支援をお願いいたします。

名称 公益財団法人日本花の会

住所 〒105-8316 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング9階

TEL・FAX TEL:03-6849-9821
FAX:03-6849-9822

ホームページはこちらからご覧になれます。

[▶ 公益財団法人日本花の会](#)

社員参加型社会貢献プログラム「One World One Komatsu」

コマツは、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、事業の特性を活かして地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。創立100周年を迎えた2021年に、コマツグループとして初の全社員が参加可能なグローバルな取り組みとして、社員参加型社会貢献プログラム「One World One Komatsu」を開始しました。

「One World One Komatsu」では、世界共通の課題であり、我々の事業とも親和性の高い「環境・サステナビリティ」をテーマとして、「水の使用量を減らす」「使わない部屋の電気を消す」といった、日常生活の中で身近な活動に社員一人ひとりが取り組みます。

活動を促進するため、複数の社内チャンネルを通じて、世界中のグループ社員がつながり、共通の目標に向かう一体感を醸成しながら、持続可能な地球のために活動を推進していきます。

「One World One Komatsu」 4つの優先テーマ

CO₂削減

水保全

再生可能エネルギー

廃棄物削減

2026年6月：グローバルウォッチパーティー

国連のアースデイ（4月22日）にちなんでボランティア活動に取り組んだ世界中の社員の様子を動画にまとめ、各地で視聴する「グローバルウォッチパーティー」を2026年6月に開催しました。この動画はオンラインでもご覧いただけます（英語音声。字幕はYoutube上で日・英を選択可）。

[▶ Earth Day 2026 動画](#)



One World One Komatsu 2024コンテスト

2024年に開催された「One World One Komatsu 2024コンテスト」では、世界中から120名以上の社員が自分でおこなった活動について応募し、10個のカテゴリーごとに受賞者が選ばれました（個人9名、団体1チーム）。

One World One Komatsu 2024 コンテスト受賞者

※ 受賞者の所属は、2024年時点のものです。

Laurie Naveaux（コマツオーストラリア（株））

受賞カテゴリー：人権

安全、多様性、倫理的な消費を通じた人権擁護の取り組み

Laurieは、2008年よりフランス、ニューカレドニア、オーストラリアで女性ボランティア消防士として活動し、ニューカレドニアの首都ヌメアでは緊急事態への備えを強化するために危険物対応訓練を企画・実施しました。2021年には、男性優位の消防士業界における男女平等を推進するために、国際女性デーの祝賀会を共同で主催しました。彼女は、女性消防士およびLGBTQ+の擁護者としてインクルージョン推進に取り組んでいます。



Eliecer Jovani Sandoval Rodríguez（コマツチリ（株））

受賞カテゴリー：D&I

格闘技を通じた精神疾患を持つ子どもの支援

Eliecerは、LKFクラブ（地域の格闘技クラブ）を通じ、ダウン症や自閉症スペクトラム、精神疾患など障がいがあるとみなされることが原因でスポーツ施設を利用できないことが多い社会的弱者の子どもたちを対象に、ボクシングやキックボクシングのワークショップを提供しています。スポーツを通じて多様性や平等に参加できる社会を目指すこの支援は、地域全体に良い影響を広げています。



Kathryn Kauffman（コマツノースアメリカ（株））

受賞カテゴリー：地域貢献

科学実験キットを作成し、地元の小学生に配布

Kathrynは、地元の小学校と協力し、STEAM（科学、技術、工学、芸術、数学）キットの配布プロジェクトを行ってきました。今年は、オリジナルで作成した100%リサイクル可能なキットを小学5年生約100人へ配布しました。キットには、科学実験の材料と説明書、地域の受粉媒介生物をサポートする野草の種、持続可能性に関する情報、コマツのステッカーが含まれています。配布資料の印刷会社は注文数ごとに植樹も行っており、環境保護にも繋がっています。



Agustin Ramos Aguilar（コマツフォレストAB ブラジル）

受賞カテゴリー：持続可能なソリューション

地域原産のランの研究と保護

Agustinは、家族が40年以上続けてきたラン栽培の経験を活かし、甥と共にメキシコ原産のランの保全プロジェクトを始めました。森林での調査・救出活動や、絶滅危惧種の種子繁殖、スマート技術による栽培環境の再現などに取り組んでいます。メキシコやブラジルの大学と連携し、種の保護や新種の発見、産業応用可能な天然接着分子の研究も進めています。また、家族の牧場を自然保護区として整備し、ランの再導入と持続可能な栽培の拠点としています。彼の情熱は、自然と共に生きる未来への希望を育んでいます。



Sebastian Guevara Diaz（コマツコロンビア（株））

受賞カテゴリー：カーボンコンシャス（CO₂削減）

植樹によるCO₂削減への貢献

Sebastianの活動は「小さな行動が生む大きな影響」というOne World One Komatsuの理念を力強く体現しています。彼は多くの時間をボランティア活動に費やし、年間50本の植樹で500kg以上のCO₂削減に貢献しました。Sebastianは「これは単なる数字ではなく、よりクリーンな未来と生命とのつながりを感じる体験となった」と語っています。この姿勢に共感した友人たちも、持続可能な未来に向けて動き始めています。



Olivia Ratner（欧州コマツ（株））

受賞カテゴリー：水の賢人（節水）

周囲も含めた継続的なシャワー水量削減と生活排水再利用による節水

Oliviaは、個人でできる節水活動のため、自宅アパートの水とエネルギー使用量を見直し、貯水タンクの容量と供給に必要なコストを算出しました。その結果、5カ月間シャワーを5分以内で浴びる目標をたて、実行しました。また、除湿器で集まった水を植物への水やりやモップがけなど家事に使用する水として再利用しました。この活動内容と成果を夫や来客（友人）にも共有し、協力してもらいました。

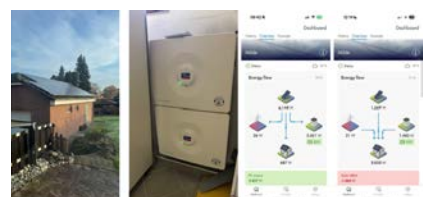


Christina Milde（コマツドイツ（有））

受賞カテゴリー：エネルギー愛好家（省エネ）

再生可能エネルギーを活用できるように自宅を改装

Christinaは、自宅の改装計画をサステナビリティの機会に変えました。省エネ窓、断熱住宅、ソーラーパネルによる地熱ヒートポンプ、スマート家電、エネルギー監視システムなどのテクノロジーとエネルギー管理を組み合わせました。Christinaの自宅は、今後何年にもわたってエネルギーを節約し、家庭の環境負荷を削減するだけでなく、友人や家族に良い影響を与えるでしょう。



Piyush Paratkar（コマツインドシア（有））

受賞カテゴリー：廃棄物ウォッチャー（廃棄物削減）

継続的なゴミ拾いのボランティアと、資源再生やポイ捨て阻止の啓蒙

Piyushは、4年前よりインドのナグプール市にあるボランティア団体に所属し、毎週地域のゴミ拾いを行っています。2024年は、プラスチックごみ780kg、吸い殻1.8kg、プラスチックボトル770本、ガラス容器490個を回収しました。また、地元の学校と協力し、600kgのプラスチック廃棄物を2,400個のエコブロックに変えました。さらに、コマツからの資金援助を受け、ジャンボゴミ箱プロジェクトを立ち上げ、ナグプール市の公共スペースに15個の大型ゴミ箱を設置しました。チョークで地面にゴミの分別を指示する「Chalk of Shame」という取り組みは、ゴミのポイ捨てを阻止する芸術的で新しいアプローチとなりました。



Mirco Battistella（コマツイタリア製造（株））

受賞カテゴリー：ボランティア オブ ザ イヤー（他薦）

障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ機会を提供

Mircolは、ポリスポルティーバ・レデンテーレ・エステ（地域密着型の総合スポーツクラブ）の主催者として、約100名のボランティアと500名の選手と協力し、障がい者と健常者が共にスポーツを通じてエステ地区におけるコミュニティのつながりを促進する機会を提供しています。バスキン*という最新のスポーツをはじめ、さまざまなゲームや陸上競技に参加し、障がい者と健常者の選手が一緒にプレーしています。この取り組みは、単なるスポーツの域を超え、地域社会全体に参加の輪を広げる文化を育んでいます。*バスキン：「バスケットボール」と「統合」を組み合わせた造語



Keith Seymour, Roger Caristo, Jaouen Le Touze and Jean Cote（コマツノースアメリカ（株） カナダ）

受賞カテゴリー：チームエフォート

老いた馬の保護活動

Keith、Roger、Jaouen、Jeanの4名は、カナダのケベック州にある老馬の保護を行うNGO（A Horse Tale）を支援しました。1エーカーを超える広大な敷地を覆う木製フェンスの撤去作業を行ったほか、地元のサブル・シュヴリエ社（コマツユーザー）のご協力のもと、敷地内の不要な土を取り除き、放牧地と厩舎には砂を運び入れるなどの整備を行いました。



女子柔道部の活動

コマツ女子柔道部は、1991年に会社創立70周年を記念した社会貢献事業の一環として創立され、現在35年目を迎えました。この間OGを含め約100名の選手が世界中の大会で活躍しました。柔道の普及や発展も視野に入れ、海外選手の受け入れや国内外での柔道指導を積極的に行っています。

2025年度の成績

2025年6月13～19日に2025年ブダペスト世界選手権がハンガリーで開催され、コマツから池田紅選手が78kg級に出場しました。世界選手権初出場の池田選手は、初戦を送襟絞で一本勝ちすると勢いに乗り、2回戦は外巻込でポイントを奪い勝利。準々決勝は寝技のチャンスを逃すと、ポイントに繋げることができず、試合終盤、技ありを奪われ惜しくも敗退。敗者復活戦は、気持ちを切り替え、得意の巴投で有効を奪い勝利。3位決定戦を横四方固で一本勝ちし、世界選手権初出場で、見事、銅メダルを獲得しました。78kg級の日本選手が、世界選手権でメダルを獲得するのは4大会ぶりとなり、日本のエースとして池田紅選手が存在感を示しました。

また、12月に開催されたグランドスラム東京では、池田紅選手（78kg級）が金メダルを獲得し、見事2連覇を達成。泉真生選手（78kg級）と富田若春選手（78kg超級）は銅メダルを獲得しました。

国内では、4月に福岡で開催された「全日本選抜体重別選手権」で泉真生選手（78kg級）が初優勝を飾りました。



78kg級 池田 紅選手 世界選手権銅メダル



表彰台での池田紅選手（右から2番目）



グランドスラム東京2連覇達成の池田紅選手（78kg級）



全日本選抜柔道体重別大会 初優勝の泉真生選手（78kg級）

▶ コマツ女子柔道部

柔道を通じた社会貢献活動

コマツ女子柔道部では、地域でのコマツ少年柔道クラブの指導を続けるとともに、日本をはじめ世界各地で柔道教室を開催し、柔道の普及と次世代を担う子供たちの育成に協力しています。

2025年度は、小学生を対象としたコマツ主催の大会、「第1回コマツJUDOCUP」をコマツ颯志道場にて初めて開催し、地域の子供たちの笑顔がたくさん溢れる大会となりました。柔道教室は、9月の郡山工場フェアで開催し、地元の子供たちに技術指導をしたり、メダルを手にとってもらったりと、楽しく交流をすることができました。12月には石川県柔道連盟の稽古納に参加し、石川県の小・中・高校生と一緒に練習を行いました。コマツ女子柔道部は、これからも柔道を通して、石川県の復興・支援をしていきたいと思っています。今後も、柔道普及活動を継続していきます。



第1回コマツJUDO CUP



コマツ柔道クラブの子供たち



石川県柔道教室



郡山工場訪問時の建機試乗体験



対照表

GRI内容索引		242
SASB対照表		249

GRI 内容索引

労働組合の状況

利用に関する声明	コマツは、GRIスタンダードを参照し、当該期間2025年4月1日から2026年3月31日について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI	GRI 1: 基礎 2021

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1 組織の詳細	- 会社概要 - 拠点一覧 - 事業内容 - イノベーション
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	- 有価証券報告書 関係会社の状況  - 拠点一覧
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	- ESGデータブック 編集方針 - お問い合わせ
	2-4 情報の修正・訂正記述	なし
	2-5 外部保証	ESGデータブック 第三者保証
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	- 会社概要 - 事業内容 - イノベーション - 拠点一覧 - 事業部門別・地域別業績（通期） - ESGデータブック 調達活動の推進体制とサプライチェーンの概要
	2-7 従業員	- 会社概要 - ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策
	2-8 従業員以外の労働者	—
	2-9 ガバナンス構造と構成	- 定款  - コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） - コーポレートガバナンス報告書  - ESGデータブック コーポレート・ガバナンス - ESGデータブック ガバナンスに関する定量指標 - ESGデータブック サステナビリティの推進体制 - ESGデータブック 環境管理体制
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	- 定款  - コーポレートガバナンス報告書  - 定時株主総会招集ご通知  - 議決権行使結果(臨時報告書) 

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-11 最高ガバナンス機関の議長	- 役員一覧 - コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） - コーポレートガバナンス報告書 - ESGデータブック コーポレート・ガバナンス
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	- ESGデータブック ステークホルダーとの対話 - ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析 - コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） - ESGデータブック サステナビリティの推進体制 - ESGデータブック 環境管理体制 - コマツレポート（TCFD）
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	- ESGデータブック サステナビリティの推進体制 - ESGデータブック 環境管理体制
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ESGデータブック サステナビリティの推進体制
	2-15 利益相反	- コマツの行動基準 - コーポレートガバナンス報告書
	2-16 重大な懸念事項の伝達	ESGデータブック リスク管理
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	- 定時株主総会招集ご通知 - コマツレポート（コーポレート・ガバナンス）
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	- コマツレポート（コーポレート・ガバナンス） - コーポレートガバナンス報告書
	2-19 報酬方針	- 有価証券報告書 役員の報酬等 - 定時株主総会招集ご通知 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等
	2-20 報酬の決定プロセス	- 有価証券報告書 役員の報酬等 - 定時株主総会招集ご通知 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等
	2-21 年間報酬総額の比率	—
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	- コマツレポート 社長メッセージ - 株主・投資家情報 社長インタビュー
	2-23 方針声明	- コーポレートガバナンス報告書 - ESGデータブック リスク管理 - ESGデータブック コンプライアンス - ESGデータブック 法規制の遵守と汚染予防 - ESGデータブック 化学物質の管理・汚染予防 - コマツの行動基準 - ESGデータブック コマツの人的資本に関する取り組み
	2-24 方針声明の実践	- コマツの行動基準 - CSR調達ガイドライン
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析



GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	› ESGデータブック コンプライアンス
	2-27 法規制遵守	› ESGデータブック 環境リスクマネジメント
	2-28 会員資格を持つ団体	—
	2-29ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	› ESGデータブック ステークホルダーとの対話 › 株主・投資家情報 株主様向けイベント
	2-30 労働協約	› ESGデータブック 労働組合の状況
GRI 3:マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	› ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析
	3-2 マテリアルな項目のリスト	› ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析 › コマツレポート（TCFD）
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	› ESGデータブック マテリアリティ（重要課題）の分析
GRI 101:生物多様性 2024	101-1 生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	› コマツ生物多様性宣言
	101-2 生物多様性へのインパクトの管理	—
	101-3 アクセスと利益配分	—
	101-4 生物多様性へのインパクトの特定	› 生物多様性への取り組み
	101-5 生物多様性へのインパクトを伴う場所	—
	101-6 生物多様性の損失の直接的な要因	› コマツ生物多様性宣言
	101-7 生物多様性の状態の変化	—
	101-8 生態系サービス	—
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	› ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策（給与データ） › ESGデータブック ワークライフバランスの推進、育児・介護・治療の両立支援（各種制度・施策・データ） › 有価証券報告書（法人税等）  › ESGデータブック 地域人材育成 › ESGデータブック 社会課題への対応 › ESGデータブック 災害復興支援
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	› コマツレポート（TCFD） › ESGデータブック 商品・サービスの気候変動対応 › ESGデータブック 生産におけるCO ₂ 削減活動
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	› 有価証券報告書 年金及びその他の退職給付債務 
	201-4 政府から受けた資金援助	—
	202-1 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	—
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス 2016	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	› ESGデータブック 人材施策促進のための基盤整備



GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 203: 間接的な経済的 インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービ ス	ESGデータブック 社会課題への対応 ESGデータブック 災害復興支援
	203-2 著しい間接的な経済的インパ クト	スマートコンストラクション 株主・投資家情報 社長インタビュー ESGデータブック 地域人材育成 ESGデータブック 社会課題への対応 ESGデータブック 災害復興支援
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割 合	ESGデータブック 調達活動の推進体制とサプライチェーンの 概要
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っ ている事業所	—
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	ESGデータブック コンプライアンス
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措 置	ESGデータブック コンプライアンス
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独 占的慣行により受けた法的措置	(2025年度はなし)
GRI 207: 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	有価証券報告書 経理の状況
	207-2 税務ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	有価証券報告書 経理の状況
	207-3 税務に関連するステークホル ダー・エンゲージメントおよび懸念へ の対処	有価証券報告書 経理の状況
	207-4 国別の報告	有価証券報告書 経理の状況
GRI 301: 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプット とアウトプット
	301-2 使用したリサイクル材料	ESGデータブック 資源有効利用活動
	301-3 再生利用された製品と梱包材	ESGデータブック 資源有効利用活動
GRI 302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプット とアウトプット 環境データの対象範囲
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	ESGデータブック 環境データ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプット とアウトプット
	302-4 エネルギー消費量の削減	ESGデータブック 環境データ ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプット とアウトプット
	302-5 製品およびサービスのエネル ギー必要量の削減	ESGデータブック 商品・サービスの気候変動対応



GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	› ESGデータブック 水に関する取り組み
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	› ESGデータブック コマツの水に関する取り組み
	303-3 取水	› ESGデータブック 環境負荷指標 › ESGデータブック コマツの水に関する取り組み
	303-4 排水	› ESGデータブック コマツの水に関する取り組み
	303-5 水消費	› ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
GRI 305:大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ1)	› ESGデータブック 環境負荷指標 › ESGデータブック 算定基準
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ2)	› ESGデータブック 環境負荷指標 › ESGデータブック 算定基準
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ3)	› Scope-3一覧 › 環境データの対象範囲
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	› ESGデータブック 生産におけるCO ₂ 削減活動
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	—
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS)の排出量	—
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	› ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット › 環境データの対象範囲
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	› ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	› ESGデータブック リマン事業の展開 › ESGデータブック グリーン調達ガイドライン
	306-3 発生した廃棄物	› ESGデータブック 資源有効利用活動 (廃棄物) › ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
	306-4 処分されなかった廃棄物	—
	306-5 処分された廃棄物	› ESGデータブック 資源有効利用活動 (廃棄物) › ESGデータブック 製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット
GRI 308: サプライヤーの 環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—



GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 401: 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	▶ ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策（採用者、離職者）
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—
	401-3 育児休暇	▶ ESGデータブック 人材施策促進のための基盤整備（出産・育児関連データ）
GRI 402: 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-3 労働衛生サービス	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-6 労働者の健康増進	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-9 労働関連の傷害	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	▶ ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策（社員研修データ）
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	▶ ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ ESGデータブック 人材施策促進のための基盤整備
	405-2 基本給と報酬の男女比	▶ ESGデータブック 中期経営計画の重点活動および各種施策
GRI 406: 被差別 2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	(2025年度はなし)
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	▶ ESGデータブック 人権に関する方針 ▶ ESGデータブック ビジネスと人権 ▶ ESGデータブック CSR調達ガイドライン ▶ サプライチェーンのリスクマネジメント ▶ ESGデータブック 人材施策促進のための基盤整備（労働組合の状況）

GRIスタンダード /その他出典	開示事項	掲載場所
GRI 408: 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	ESGデータブック 人権に関する方針 ESGデータブック ビジネスと人権 CSR調達ガイドライン サプライチェーンのリスクマネジメント
GRI 409: 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	ESGデータブック 人権に関する方針 ESGデータブック ビジネスと人権 CSR調達ガイドライン サプライチェーンのリスクマネジメント
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	ESGデータブック 人権に関する方針 ESGデータブック ビジネスと人権
GRI 411:先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	(2025年度はなし)
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ESGデータブック ビジネスと人権 ESGデータブック 地域人材育成 ESGデータブック 社会課題への対応 ESGデータブック 災害復興支援
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	ESGデータブック 地域人材育成
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	ESGデータブック 人権に関する方針 ESGデータブック ビジネスと人権 CSR調達ガイドライン ESGデータブック 調達の方針・ガイドライン
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	ESGデータブック 人権に関する方針 ESGデータブック ビジネスと人権 CSR調達ガイドライン ESGデータブック 調達の方針・ガイドライン
GRI 415:公共政策 2016	415-1 政治献金	ESGデータブック 政治献金
GRI 416:顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	ESGデータブック 商品やソリューションの安全性の向上
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	(2025年度はなし)
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	(2025年度はなし)
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	(2025年度はなし)
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	(2025年度はなし)



SASB対照表

区分	開示項目	参照ページ	SASBコード
エネルギー管理	(1)総エネルギー使用量	ESGデータブック 事業活動にともなう環境負荷	RT-IG-130a.1
	(2)電力比率	ESGデータブック 事業活動にともなう環境負荷	
	(3)再エネ比率	ESGデータブック 生産におけるCO ₂ 削減活動	
従業員の健康ならびに安全	(1)災害発生率（TRIR）	ESGデータブック 労働安全衛生	RT-IG-320a.1
	(2)死亡災害比率	ESGデータブック 労働安全衛生	
	(3)ニアミス比率（NMFR）	—	
製品使用時の燃費ならびにエミッション	(1) 中大型自動車の燃費（販売加重値）	対象外	RT-IG-410a.1
	(2)ノンロード機械の燃費（販売加重値）	ESGデータブック 製品稼働時のCO ₂ 排出削減	RT-IG-410a.2
	(3) 定置型発電機の燃費（販売加重値）	対象外	RT-IG-410a.3
	NOx、PM排出（販売加重値）	ESGデータブック 製品から排出されるNOx、PM	RT-IG-410a.4
資源供給	希少資源使用におけるリスク管理	ESGデータブック 製品における希少物質の有効利用	RT-IG-440a.1
リマン設計、サービス	リマン製品サービスの売り上げ	ESGデータブック リマン事業の展開	RT-IG-440b.1

区分	開示項目	参照ページ	SASBコード
企業規模を示す指標	生産台数	ESGデータブック 事業活動にともなう環境負荷	RT-IG-000.A
	従業員数	会社概要	RT-IG-000.B